

人権に関する県民意識調査
調査結果報告書

平成31年3月

兵庫県・公益財団法人 兵庫県人権啓発協会

はじめに

2018(平成30)年12月10日、世界人権宣言が国連で採択されてから70周年を迎えました。しかし、21世紀を迎えた現在もなお世界のさまざまな地域では大規模なテロや戦争、弱い立場の人々への迫害などが次々に起こっており、日本国内においても子どもの虐待やいじめ、インターネットを使った人権侵害、パワハラやセクハラなどのハラスメントなど、人権に関する問題は複雑・多様化しながら、連日のように新聞やテレビなどで報道されています。世界人権宣言は、第1条で「すべての人間は、生まれながらにして自由であり、かつ、尊厳と権利とについて平等である」と謳いあげています。私たちは、いま一度、この言葉の重さを認識する必要があるのではないのでしょうか。

本県では2001(平成13)年に「兵庫県人権教育及び啓発に関する総合推進指針(以下「総合推進指針」)」を策定し、家庭や地域・学校・職場などのあらゆる場において教育及び啓発を進め、人権の尊重が文化として定着し、県民すべてが互いを認め合いながら「共に生きる」社会の実現を目指してまいりました。「総合推進指針」はその後、少子・高齢化や情報化の急速な進展などに伴う新たな人権課題に対応するために改定を行い、今日に至っています。

本県では、多岐にわたる人権課題の解決に取り組み、人権文化をすすめることを目的として、1998(平成10)年から5年ごとに、今後の効果的な人権施策を検討する基礎資料とするために県民の人権に関する意識調査を行ってまいりました。今回で5回目となるこの調査では、これまでの調査結果と比較するための設問に加え、今日的な課題として「性的指向に関する人権問題」と「性同一性障害者に関する人権問題」に関する設問を設けました。また、女性・子ども・障害のある人・外国人・働く人に関する人権問題については、最近5年間に新たに施行された法律や社会での関心が高くなった課題についても意識を問う項目を設けました。

今回の調査結果をもとに今後の効果的な人権施策について検討を行い、さまざまな人権課題の解決に向けて関係機関・団体等とも連携・協力して幅広い取り組みを展開してまいりたいと考えております。また、県内の行政関係者をはじめ各方面で人権教育・啓発に携わっていらっしゃる方々にもご活用願えれば幸いです。

最後になりましたが、本調査に当たりご協力いただきました県民の皆さまをはじめ、「人権に関する県民意識調査委員会」の委員の皆さま、本報告書の作成にご尽力いただきました関係者の方々に厚くお礼申し上げます。

平成31年3月

兵庫県・公益財団法人兵庫県人権啓発協会

目 次

I 調査の概要	1
1 調査目的	1
2 調査設計	1
3 調査委員会の設置	1
4 回収結果	1
5 報告書の留意点・見方	1
II 回答者の属性	3
1 性別	3
2 年齢	3
3 職業	4
4 家族構成	4
5 回答者の子どもの年齢	5
6 高齢者の有無	5
7 居住地域	6
III 調査結果	7
第1章 人権問題に関する一般的な意識	7
1 「人権」をどのくらい身近な問題として感じているか	7
2 人権問題の現状に関する意識について	9
(1) 今の日本は、人権が尊重されている社会である	9
(2) 県民一人ひとりの人権意識は5～6年前に比べて高くなっている	11
(3) 5～6年前に比べ人権が侵害されることは減っている	13
3 特に関心のある人権問題	15
4 人権侵害を受けた経験の有無	19
5 経験した人権侵害の内容	21
6 人権侵害を受けた時の対応	23
7 人権侵害をした経験の有無	25
第2章 個別の人権問題に関する意識	26
1 女性の人権について	26
2 子どもの人権について	29
3 高齢者の人権について	32
4 障害のある人の人権について	35
5 日本に居住している外国人の人権について	38
6 犯罪被害者やその家族の人権侵害について	41
7 インターネットを悪用した人権侵害について	44
8 北朝鮮当局によって拉致（らち）された被害者等の人権問題について	47

9	東日本大震災やそれに伴う福島第一原子力発電所の事故の発生による人権問題について.....	49
10	働く人の人権について	51
11	性的指向及び性同一性障害者に関する人権問題について.....	53
	（1）性的指向に関して、今起きている人権問題	53
	（2）性同一性障害者に関して、今起きている人権問題	55
12	部落差別などの同和問題について	57
	（1）部落差別などの同和問題に関して、今起きている人権問題.....	57
	（2）部落差別などの同和問題が生じる原因や背景として思い当たる事柄.....	60
	（3）結婚相手がいわゆる同和地区の人であるとわかった場合の行動	62
	（4）子どもの結婚相手がいわゆる同和地区の人であるとわかった場合の行動.....	64
第3章 今後の人権教育・啓発のあり方に関する意識		66
1	人権についての考え方	66
	（1）人権講演会や研修会に参加することで、人権尊重の意識は強まる.....	66
	（2）競争社会だから能力による格差が生じるのは仕方がない	68
	（3）家庭や地域で、幼いころからものごとの善悪や決まりごとの大切さを教えることが重要だ	69
	（4）学校で、いじめや差別をなくす人権教育を進めれば人権問題は解決する.....	71
	（5）個人の権利より、地域のみんなの利益が優先されるべきだ.....	72
	（6）みんなが、思いやりや優しさを持てば人権問題は解決する.....	73
	（7）自分の権利ばかり主張して、他人の権利を尊重しない人が増えている	74
	（8）部落差別などの同和問題は、口に出さないでそっとしていれば自然になくなる.....	76
	（9）外国人も日本人と同じように人権は守られるべきだ.....	77
2	人権尊重の考え方に強い影響を受けたもの.....	78
3	効果的な人権啓発活動	80
第4章 他の設問との関係		84
第5章 人権問題に関する自由意見		116
IV 資料編		127
1	クロス集計表.....	127
2	平成30年度調査票.....	152
3	平成29年内閣府世論調査の概要（抜粋）	164

※ 2014(平成26)年以降に施行された主な人権関連法(年月は施行年月)

2014(平成26)年1月「子どもの貧困対策の推進に関する法律(子ども貧困対策法)」

2014(平成26)年11月「私事性的画像記録の提供等による被害の防止に関する法律(リベンジポルノ防止法)」(一部施行)

2015(平成27)年9月「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」

2016(平成28)年4月「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(障害者差別解消法)」

2016(平成28)年4月「障害者の雇用の促進に関する法律の一部を改正する法律(合理的配慮の提供義務等)」

2016(平成28)年6月「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組みの推進に関する法律(ヘイトスピーチ解消法)」

2016(平成28)年12月「部落差別の解消の推進に関する法律(部落差別解消推進法)」

I 調査の概要

I 調査の概要

1 調査目的

県民の人権・差別などに対する意識等を調査し、今後の効果的な人権に関する施策を検討するための基礎資料とすることを目的とした。

2 調査設計

- ① 調査地域：兵庫県全域
- ② 調査対象：満 18 歳以上の男女個人（外国人を含む）
- ③ 標本数：3,000 人
- ④ 抽出方法：層化 2 段無作為抽出法
- ⑤ 調査方法：郵送法（葉書による再依頼 1 回）
- ⑥ 調査期間：平成 30 年 10 月 22 日～11 月 12 日

3 調査委員会の設置

本調査の企画・実施・分析にあたり、「人権に関する県民意識調査委員会」を設置して、下記の有識者からの指導・助言を得た。

顧問 鈴木 正幸（神戸大学名誉教授）

委員長 五百住 満（梅花女子大学教授）

委員 桑原 浩（兵庫県人権教育研究協議会会長）

委員 田中 陽一（神戸新聞社編集局報道部記者）

委員 濱口 清子（元兵庫県こどもの館館長・元兵庫県立男女共同参画センター所長）

委員 山本 克典（神戸国際大学副学長）

4 回収結果

標本数 (%)	回収数 (%)	無効数 (%)	有効回答数 (%)
3,000 (100.0%)	1,356 (45.2%)	18 (0.6%)	1,338 (44.6%)

5 報告書の留意点・見方

- ・報告書では、主に単純集計及び性別・年齢別との関係について図表で説明し、必要に応じて他のフェイスシート項目（子どもの成長段階など）や他の設問とのクロス集計についても説明している。また、類似の設問がある場合には、前回調査との比較を行っている。
- ・図表中の「n」とは、集計対象者実数（あるいは該当者対象実数）のことである。

- ・図表の数値（％）は、すべて小数点以下第2位を四捨五入して表示した。四捨五入の結果、個々の比率の合計と全体を示す数値とが一致しないことがある。
- ・1つの設問に2つ以上の回答を求めた設問では、比率の合計が100%を超える。
- ・2つ以上の選択肢を合計して比率で説明する場合、実数により割り戻したため、選択肢ごとの比率の合計と一致しないことがある。
- ・図内の“％”、“3LA％”、“5LA％”、“MA％”とは、いずれも全体に占める割合を示すが、選択肢の個数によって、“％”は「○が1つだけ」、「3LA％」は「○が3つまで」、「5LA％」は「○が5つまで」、「MA％」は「○がいくつでも」という意味である。
- ・回答数に制限を設けた設問で制限を超えた回答があった場合は無回答とした。
- ・割合の表記における「約」や「半ば」などは、例えば、約5割であれば47.6%以上52.6%未満、5割半ばであれば52.6%以上57.6%未満としている。
- ・図内の(新)の表示があるものは、平成30年度調査で新たに設けた設問または項目である。
- ・標本誤差については以下の説明のとおりである。

本調査は標本調査であるため、統計上の誤差「標本誤差」が生じる。この標本誤差は、有効回答数と得られた結果の比率によって異なるが、信頼度95%における誤差は次表のとおりである。

P (%) n	5 または 95	10 または 90	15 または 85	20 または 80	25 または 75	30 または 70	35 または 65	40 または 60	45 または 55	50
1,500	± 1.6	± 2.2	± 2.6	± 2.9	± 3.2	± 3.3	± 3.5	± 3.6	± 3.6	± 3.7
1,000	± 1.9	± 2.7	± 3.2	± 3.6	± 3.9	± 4.1	± 4.3	± 4.4	± 4.4	± 4.5
500	± 2.8	± 3.8	± 4.5	± 5.1	± 5.5	± 5.8	± 6.0	± 6.2	± 6.3	± 6.3
200	± 4.4	± 6.0	± 7.1	± 8.0	± 8.7	± 9.2	± 9.5	± 9.8	± 9.9	±10.0
100	± 6.2	± 8.5	±10.1	±11.3	±12.2	±13.0	±13.5	±13.9	±14.1	±14.1
50	± 8.7	±12.0	±14.3	±16.0	±17.3	±18.3	±19.1	±19.6	±19.9	±20.0

例えば、1,000人の回答者がいる中で、Aという選択肢を選んだ回答者が20%だったとすると、標本誤差は±3.6であるので、誤差を考慮した場合、この種の調査を100回やれば95回までは、この回答率は16.4%～23.6%の間に入るだろうと推定できるということになる。なお、標本誤差については、次の式を用いて算出した（層化2段抽出、信頼度95%の場合）。

$$\text{標本誤差} = \pm 2 \sqrt{2 \frac{N-n}{N-1} \cdot p(100-p) / n}$$

N = 母集団数 n = 有効回答数 p = 回答の比率

$$\text{ただし } \frac{N-n}{N-1} \doteq 1$$

Ⅱ 回答者の属性

Ⅱ 回答者の属性

1 性別

	調査数	男性	女性	答えたくない	無回答
H30年度調査	1,338	44.2	51.0	1.2	3.6
H25年度調査	1,210	43.2	51.1	-	5.7
H20年度調査	1,368	41.3	52.9	-	5.8

回答者の性別は、女性が51.0%と男性（44.2%）よりも6.8ポイント高く、「答えたくない」は1.2%となっている。H25年度調査と比較すると、男性が1.0ポイント高くなっているのに対し、女性の占める割合はほとんど変わらない。

※性の多様性に配慮し、今回の調査から性別に関しては「答えたくない」の選択肢を設けた。

2 年齢

	調査数	18歳	20歳	30歳	40歳	50歳	60歳	70歳以上	無回答
H30年度調査	1,338	8.4	-	10.2	14.9	16.7	22.0	24.4	3.4
H25年度調査	1,210	-	6.9	12.5	16.3	16.5	24.6	18.6	4.6
H20年度調査	1,368	-	8.8	12.3	17.2	20.3	21.3	14.9	5.2

回答者の年齢は、70歳以上が24.4%で最も高く、次いで60～69歳（22.0%）、50～59歳（16.7%）、40～49歳（14.9%）の順となっており、若年層の割合がやや低い。

H25年度調査と比較すると、70歳以上が5.8ポイント、18～29歳（※）（平成25年度調査は20～29歳）が1.5ポイント高くなっているのに対し、30～39歳、40～49歳、60～69歳はいずれも低くなっている。

※2016（平成28）年6月に施行された改正公職選挙法により選挙権年齢が20歳から18歳に引き下げられたのに合わせて、今回から調査対象の年齢を18歳以上とした。

3 職業

	調査数	農林漁業者（家族従事者を含みます）	（家族従事者を含みます） （自由業）	（自由業） （自由業）								
H30年度調査	1,338	1.9	12.1	5.8	22.5	8.3	2.1	21.7	3.9	17.4	4.3	
H25年度調査	1,210	3.1	13.6	5.4	20.2	6.6	4.0	23.6	1.7	16.4	5.5	
H20年度調査	1,368	2.8	12.7	5.5	19.4	8.4	3.0	27.0	2.0	12.4	6.8	

※公務員（公団、公社などの職員を含みます）、教育職員、福祉関係職員、医療関係職員

回答者の職業は、「民間の企業や団体の勤め人（※に該当しない方）」が22.5%で最も高く、次いで「家事専業」（21.7%）の順となっており、「職業についていない」人が17.4%となっている。

H25年度調査と比較すると、「家事専業」が1.9ポイント、「農林漁業者（家族従事者を含みます）」が1.2ポイント低くなっているのに対し、「民間の企業や団体の勤め人（※に該当しない方）」が2.3ポイント、「公務員、教育職員、福祉関係職員、医療関係職員」が1.7ポイント高くなっている。

4 家族構成

	調査数	単身	夫婦のみ	（二世代家族） （親子家庭）	（三世代家族） （親子孫家庭）	その他	無回答
H30年度調査	1,338	10.4	27.1	45.2	9.3	4.0	4.0
H25年度調査	1,210	8.4	23.5	47.7	10.5	4.5	5.5
H20年度調査	1,368	8.2	21.9	49.8	9.9	4.2	6.0

回答者の家族構成は、「二世代家族（親子家庭）」が45.2%で最も高く、次いで「夫婦のみ」（27.1%）、「単身」（10.4%）の順となっている。

H25年度調査と比較すると、「夫婦のみ」が3.6ポイント、「単身」が2.0ポイント高くなっているのに対し、「二世代家族（親子家庭）」が2.5ポイント、「三世代家族（親子孫家庭）」が1.2ポイント低くなっている。

5 回答者の子どもの年齢

	調査数	0 ～ 5 歳	6 ～ 1 5 歳	1 6 ～ 1 8 歳	1 9 歳 以上	い （ 人 も 含 む ） 無 回 答 （ 子 ど も の い な い ）
H30年度調査	1,338	6.7	13.2	5.5	40.8	41.3
H25年度調査	1,210	7.8	15.0	6.7	41.5	38.5
H20年度調査	1,368	8.1	14.9	7.5	39.7	39.8

回答者の子どもの年齢は、「19歳以上」が40.8%で最も高く、次いで「6～15歳」（13.2%）、「0～5歳」（6.7%）、「16～18歳」（5.5%）の順となっている。

H25年度調査と比較すると、無回答(子どものいない人も含む)が2.8ポイント高くなっているが、他はすべての年齢で低くなっている。

6 高齢者の有無

	調査数	い る	い な い	無 回 答
H30年度調査	1,338	40.6	47.8	11.6
H25年度調査	1,210	37.7	50.8	11.5
H20年度調査	1,368	35.9	48.0	16.1

回答者の同居、または生計を同一にしている65歳以上の高齢者の有無は、「いない」が47.8%と「いる」（40.6%）を7.2ポイント上回っている。

H25年度調査と比較すると、「いる」が2.9ポイント高く、「いない」が3.0ポイント低くなっている。

7 居住地域

	調査数	神戸市	阪神南地区	阪神北地区	東播磨地区	北播磨地区	中播磨地区	西播磨地区	但馬地区	丹波地区	淡路地区	無回答
H30年度調査	1,338	23.9	15.8	11.8	14.1	5.8	10.4	6.0	3.4	2.2	3.1	3.5
H25年度調査	1,210	23.7	15.2	11.5	12.6	6.7	10.2	5.5	3.6	2.8	3.0	5.2
H20年度調査	1,368	23.8	15.3	12.4	12.0	6.0	9.8	5.7	3.7	2.3	3.0	6.1
県内20歳以上人口比		27.8	18.7	13.1	12.9	4.9	10.3	4.7	3.1	2.0	2.5	-

※県内20歳以上人口比は平成30年1月1日時点の住民基本台帳登録人口（日本人、外国人）をもとに算出。

〔居住地域別回収状況〕

地区名	市町名	発送数	有効回答数	有効回答率(%)
神戸市		828	320	38.6
阪神南地区	尼崎市、西宮市、芦屋市	559	211	37.7
阪神北地区	伊丹市、宝塚市、三田市、川西市、猪名川町	401	158	39.4
東播磨地区	明石市、加古川市、高砂市、稲美町、播磨町	394	188	47.7
北播磨地区	西脇市、三木市、小野市、加西市、加東市、多可町	145	78	53.8
中播磨地区	姫路市、市川町、福崎町、神河町	311	139	44.7
西播磨地区	相生市、たつの市、赤穂市、宍粟市、太子町、上郡町、佐用町	139	80	57.6
但馬地区	豊岡市、養父市、朝来市、香美町、新温泉町	92	46	50.0
丹波地区	篠山市、丹波市	57	29	50.9
淡路地区	洲本市、淡路市、南あわじ市	74	42	56.8
不明(居住地域無回答)		-	47	-
合計		3,000	1,338	44.6

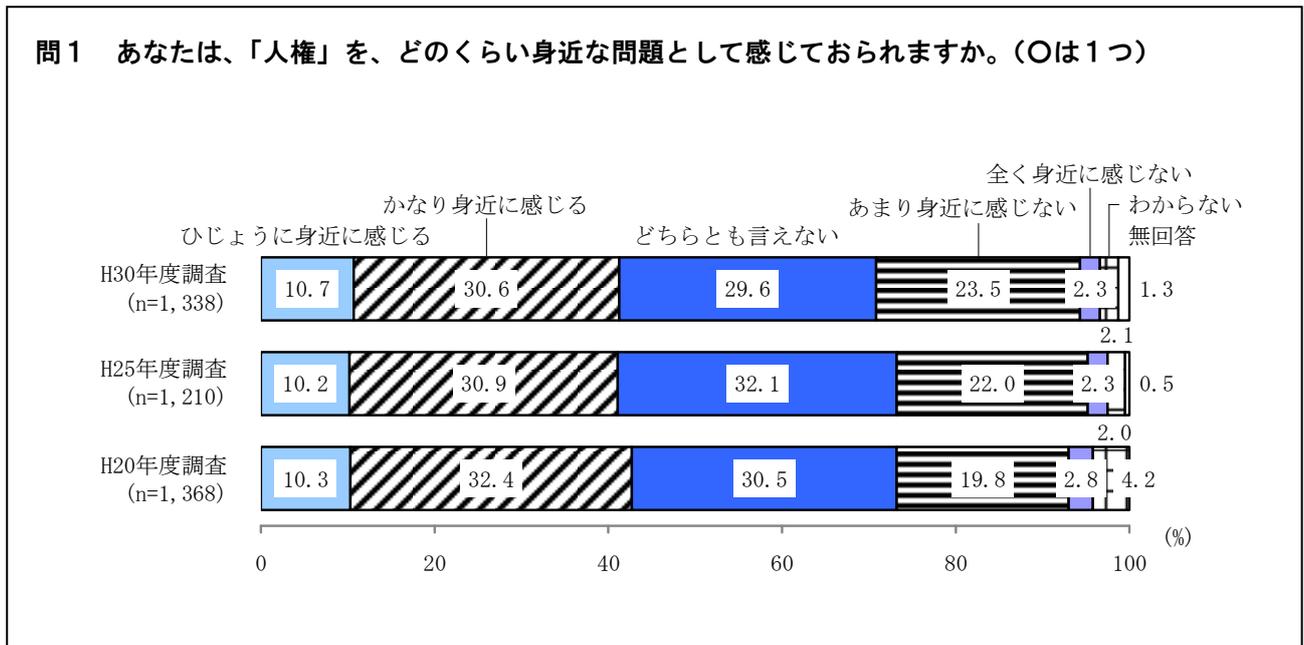
Ⅲ 調査結果

Ⅲ 調査結果

第1章 人権問題に関する一般的な意識

1 「人権」をどのくらい身近な問題として感じているか

■人権を身近に感じる人も身近に感じない人もH25年度調査よりもそれぞれやや高くなっており、どちらとも言えない人の割合が低くなっている。



「人権」をどのくらい身近な問題として感じているかをみると、『身近に感じる(計)』(「ひじょうに身近に感じる」と「かなり身近に感じる」を合わせた割合。以下同様)が41.3%と『身近に感じない(計)』(「全く身近に感じない」と「あまり身近に感じない」を合わせた割合。以下同様)を上回っており、「どちらとも言えない」が29.6%となっている。

【前回までの調査との比較】

	H20年度調査	H25年度調査	H30年度調査
身近に感じる(計)	42.7%	41.2% (-1.5)	41.3% (+0.1)
身近に感じない(計)	22.6%	24.3% (+1.7)	25.8% (+1.5)

※年度別のカッコ内は前回調査からの変動率

H25年度調査結果と比較すると、『身近に感じる(計)』(41.3%)が0.1ポイントとほとんど変わらないのに対し、『身近に感じない(計)』(25.8%)が1.5ポイント高くなっている。

〔問1（「人権」をどのくらい身近な問題として感じているか）×属性〕

問1 属性		調査数	る ひ じ よ う に 身 近 に 感 じ る	か な り 身 近 に 感 じ る	ど ち ら と も 言 え な い	あ ま り 身 近 に 感 じ な い	全 く 身 近 に 感 じ な い	わ か ら な い	無 回 答
全 体		1,338	10.7	30.6	29.6	23.5	2.3	2.1	1.3
性 別	男性	591	10.0	31.5	28.6	24.5	3.0	1.5	0.8
	女性	683	11.1	29.7	30.5	22.7	1.9	2.3	1.8
	答えたくない	16	12.5	18.8	31.3	25.0	0.0	12.5	0.0
	無回答	48	12.5	35.4	29.2	20.8	0.0	2.1	0.0
年 齢 別	18～29歳	113	9.7	21.2	35.4	27.4	3.5	2.7	0.0
	30～39歳	136	8.1	25.7	28.7	30.9	3.7	2.9	0.0
	40～49歳	199	9.5	24.1	33.7	26.6	2.5	2.5	1.0
	50～59歳	224	12.1	30.8	32.6	19.2	3.6	0.9	0.9
	60～69歳	294	10.9	32.7	31.3	20.4	2.0	1.7	1.0
	70歳以上	326	11.7	36.5	22.1	23.0	0.9	2.8	3.1
	無回答	46	10.9	39.1	28.3	21.7	0.0	0.0	0.0

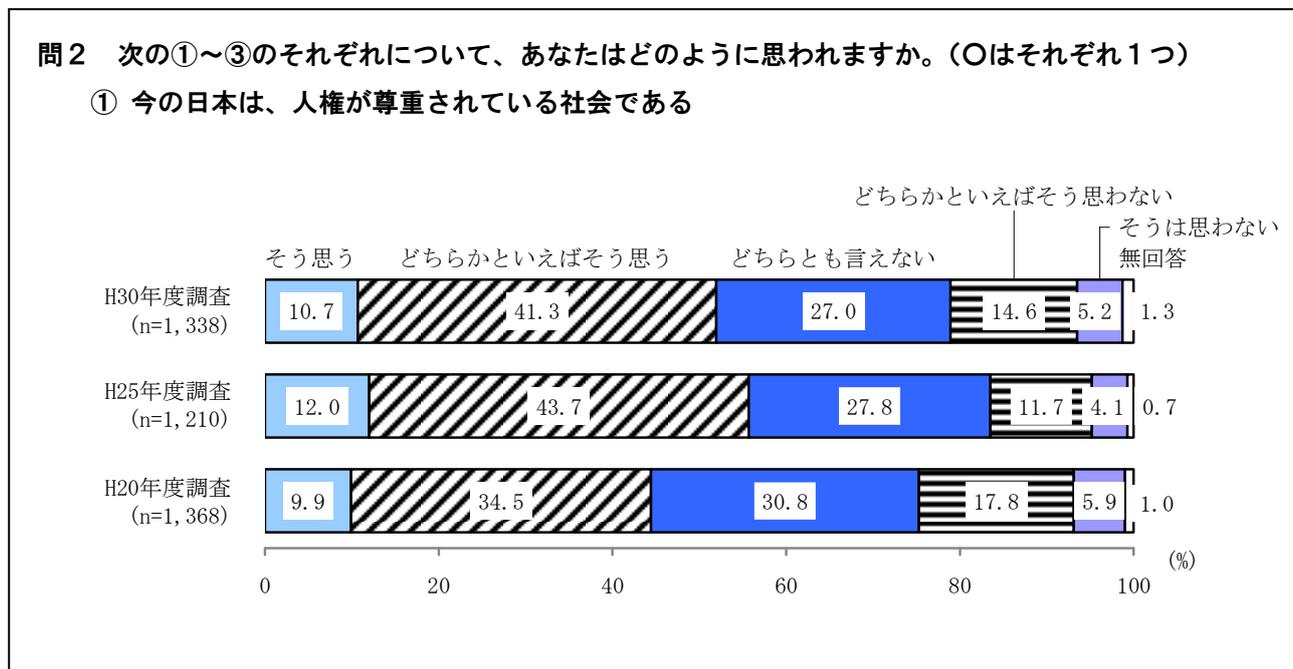
【性別】については、『身近に感じない（計）』の割合は男性が27.5%と女性（24.6%）よりも2.9ポイント高くなっている。

【年齢別】については、『身近に感じる（計）』は70歳以上が48.2%で最も高く、次いで60～69歳（43.6%）の順となっており、18～29歳が30.9%で最も低い。『身近に感じない（計）』では、30～39歳が34.6%で最も高く、60～69歳が22.4%で最も低くなっている。

2 人権問題の現状に関する意識について

(1) 今の日本は、人権が尊重されている社会である

■「今の日本は、人権が尊重されている社会である」については肯定層が否定層を大きく上回っている。



「今の日本は、人権が尊重されている社会である」については、『そう思う (計)』(「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた割合。以下同様)が52.0%と『そうは思わない (計)』(「そうは思わない」と「どちらかといえばそう思わない」を合わせた割合。以下同様)(19.8%)を上回っており、「どちらとも言えない」が27.0%となっている。

【前回までの調査との比較】

	H20年度調査	H25年度調査	H30年度調査
そう思う (計)	44.4%	55.7% (+11.3)	52.0% (-3.7)
そうは思わない (計)	23.7%	15.8% (-7.9)	19.8% (+4.0)

※年度別のカッコ内は前回調査からの変動率

H25年度調査結果と比較すると、『そう思う (計)』(52.0%)が3.7ポイント低くなっているのに対し、『そうは思わない (計)』(19.8%)は4.0ポイント高くなっている。

〔問2①（今の日本は、人権が尊重されている社会である）×属性〕

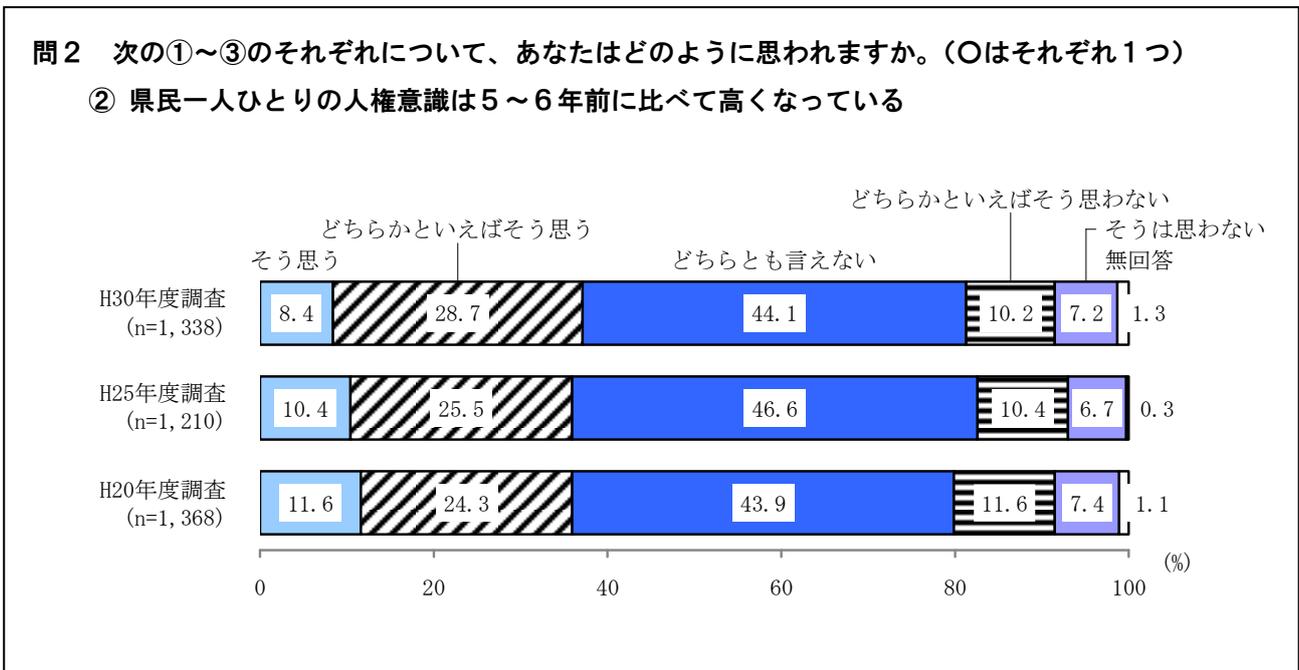
問2① 属性		調査数	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらとも言えない	どちらかといえばそう思わない	そうは思わない	無回答
全 体		1,338	10.7	41.3	27.0	14.6	5.2	1.3
性別	男性	591	13.9	42.1	24.4	13.2	5.2	1.2
	女性	683	8.1	41.1	29.1	15.7	4.7	1.3
	答えたくない	16	0.0	6.3	43.8	31.3	18.8	0.0
	無回答	48	12.5	43.8	22.9	12.5	6.3	2.1
年齢別	18～29歳	113	8.0	39.8	31.0	14.2	7.1	0.0
	30～39歳	136	5.1	41.9	23.5	16.9	10.3	2.2
	40～49歳	199	7.5	39.2	29.1	17.6	6.0	0.5
	50～59歳	224	11.6	42.4	26.3	14.3	4.9	0.4
	60～69歳	294	10.2	47.3	25.2	13.3	3.4	0.7
	70歳以上	326	15.6	36.2	28.2	13.5	3.4	3.1
	無回答	46	10.9	43.5	23.9	15.2	6.5	0.0

【性別】については、『そう思う（計）』は男性が56.0%と女性（49.2%）よりも6.8ポイント高くなっている。

【年齢別】については、『そう思う（計）』は60～69歳が57.5%で最も高く、次いで50～59歳（54.0%）、70歳以上（51.8%）の順で、50歳以上では半数を超えているが、49歳以下では半数に満たない。

(2) 県民一人ひとりの人権意識は5～6年前に比べて高くなっている

■「県民一人ひとりの人権意識は5～6年前に比べて高くなっている」については肯定層が否定層を上回っている。



「県民一人ひとりの人権意識は5～6年前に比べて高くなっている」については、『そう思う (計)』(「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた割合。以下同様)が37.1%と『そうは思わない (計)』(「そうは思わない」と「どちらかといえばそう思わない」を合わせた割合。以下同様) (17.4%)を上回っているが、「どちらとも言えない」が44.1%で最も高くなっている。

【前回までの調査との比較】

	H20年度調査	H25年度調査	H30年度調査
そう思う (計)	35.9%	36.0% (+0.1)	37.1% (+1.1)
そうは思わない (計)	19.0%	17.1% (-1.9)	17.4% (+0.3)

※年度別のカッコ内は前回調査からの変動率

H25年度調査結果と比較すると、『そう思う (計)』(37.1%)が1.1ポイント、『そうは思わない (計)』(17.4%)が0.3ポイント高くなっている。

〔問2②（県民一人ひとりの人権意識は5～6年前に比べて高くなっている）×属性〕

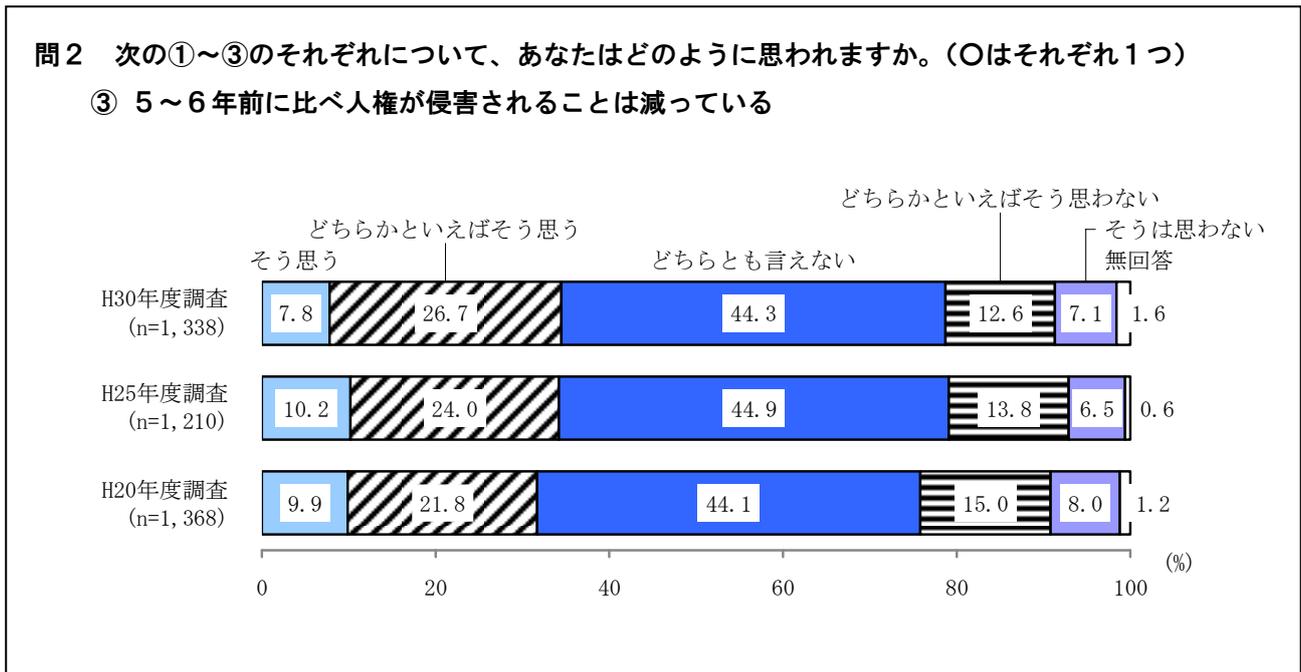
問2② 属性		調査数	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらとも言えない	どちらかといえばそうわない	そうは思わない	無回答
全 体		1,338	8.4	28.7	44.1	10.2	7.2	1.3
性別	男性	591	8.0	27.6	44.7	9.0	9.3	1.5
	女性	683	9.2	29.9	42.8	11.3	5.6	1.3
	答えたくない	16	0.0	0.0	75.0	6.3	18.8	0.0
	無回答	48	6.3	35.4	45.8	12.5	0.0	0.0
年齢別	18～29歳	113	8.8	22.1	52.2	8.8	8.0	0.0
	30～39歳	136	5.1	21.3	47.1	12.5	11.8	2.2
	40～49歳	199	7.5	21.6	48.7	13.1	8.5	0.5
	50～59歳	224	5.4	30.8	41.1	13.4	8.5	0.9
	60～69歳	294	10.5	31.0	43.2	7.8	5.4	2.0
	70歳以上	326	10.7	34.4	39.9	7.7	5.5	1.8
	無回答	46	6.5	32.6	45.7	13.0	2.2	0.0

【性別】については、男女ともに「どちらとも言えない」の割合が最も高いが、いずれの項目も男女間の差が5.0ポイント以内に収まっている。

【年齢別】については、『そう思う（計）』は70歳以上が45.1%で最も高く、次いで60～69歳（41.5%）の順となっており、30～39歳が26.4%で最も低い。

(3) 5～6年前に比べ人権が侵害されることは減っている

■「5～6年前に比べ人権が侵害されることは減っている」については肯定層が否定層を上回っている。



「5～6年前に比べ人権が侵害されることは減っている」については、『そう思う (計)』(「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた割合。以下同様)が34.5%と『そうは思わない (計)』(「そうは思わない」と「どちらかといえばそう思わない」を合わせた割合。以下同様) (19.7%)を上回っているが、「どちらとも言えない」が44.3%で最も高くなっている。

【前回までの調査との比較】

	H20年度調査	H25年度調査	H30年度調査
そう思う (計)	31.7%	34.2% (+2.5)	34.5% (+0.3)
そうは思わない (計)	23.0%	20.3% (-2.7)	19.7% (-0.6)

※年度別のカッコ内は前回調査からの変動率

H25年度調査結果と比較すると、『そう思う (計)』(34.5%)が0.3ポイント高くなっているのに対し、『そうは思わない (計)』(19.7%)は0.6ポイント低くなっている。

〔問2③（5～6年前に比べ人権が侵害されることは減っている）×属性〕

問2③ 属性		調査数	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらとも言えない	どちらかといえばそう思わない	そうは思わない	無回答
全体		1,338	7.8	26.7	44.3	12.6	7.1	1.6
性別	男性	591	9.0	25.9	42.3	13.2	8.3	1.4
	女性	683	6.6	27.7	45.4	12.4	6.1	1.8
	答えたくない	16	0.0	12.5	68.8	0.0	18.8	0.0
	無回答	48	12.5	27.1	45.8	10.4	2.1	2.1
年齢別	18～29歳	113	7.1	31.0	41.6	12.4	8.0	0.0
	30～39歳	136	5.9	27.2	44.9	9.6	10.3	2.2
	40～49歳	199	6.0	16.6	48.2	18.6	10.1	0.5
	50～59歳	224	4.5	28.1	40.6	14.3	11.6	0.9
	60～69歳	294	8.5	26.9	44.6	13.9	4.1	2.0
	70歳以上	326	11.3	29.4	45.1	7.7	3.7	2.8
	無回答	46	8.7	30.4	43.5	13.0	4.3	0.0

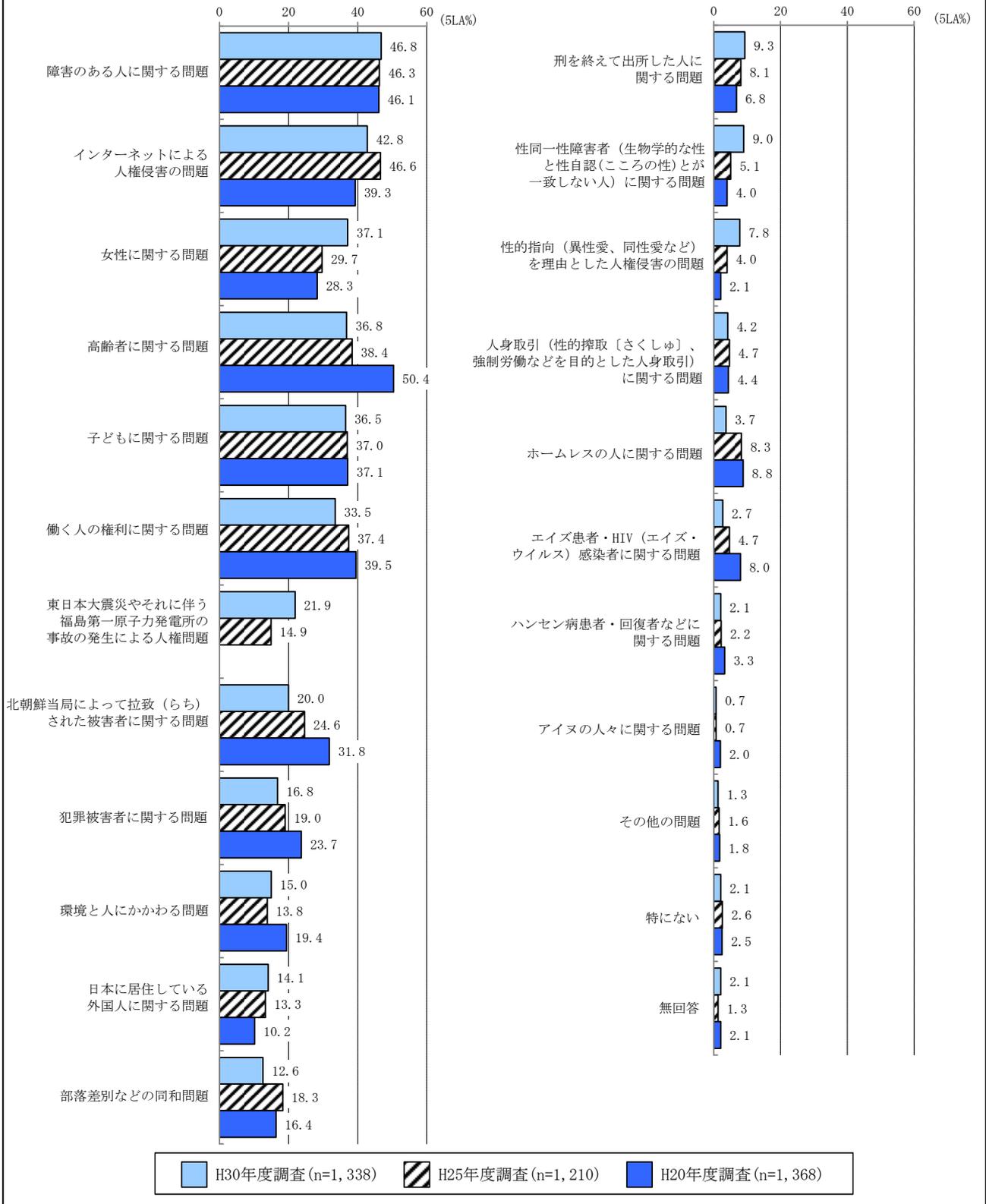
【性別】については、男女ともに「どちらともいえない」の割合が最も高いが、いずれの項目も男女間の差が5.0ポイント以内に収まっている。

【年齢別】については、『そう思う（計）』は70歳以上が40.7%で最も高く、次いで18～29歳（38.1%）の順となっており、40～49歳が22.6%で最も低い。

3 特に関心のある人権問題

■「障害のある人に関する問題」が最も高く、次いで「インターネットによる人権侵害の問題」、「女性に関する問題」、「高齢者に関する問題」、「子どもに関する問題」等の順となっている。

問3 日本の社会には、人権にかかわるいろいろな問題がありますが、あなたが特に関心をお持ちのものをあげてください。(〇は5つまで)



特に関心のある人権問題をみると、「障害のある人に関する問題」が46.8%で最も高く、「インターネットによる人権侵害の問題」(42.8%)までが40%台となっている。以下、「女性に関する問題」(37.1%)、「高齢者に関する問題」(36.8%)、「子どもに関する問題」(36.5%)「働く人の権利に関する問題」(33.5%)が30%台、「東日本大震災やそれに伴う福島第一原子力発電所の事故の発生による人権問題」(21.9%)、「北朝鮮当局によって拉致(らち)された被害者に関する問題」(20.0%)が2割で続いている。

経年でみると、「女性に関する問題」、「東日本大震災やそれに伴う福島第一原子力発電所の事故の発生による人権問題」、「日本に居住している外国人に関する問題」、「刑を終えて出所した人に関する問題」などの割合が年々高くなっているのに対し、「高齢者に関する問題」、「働く人の権利に関する問題」、「北朝鮮当局によって拉致(らち)された被害者に関する問題」、「犯罪被害者に関する問題」などの割合は年々低くなっている。

上位5項目は、H25年度調査では「インターネットによる人権侵害の問題」、「障害のある人に関する問題」、「高齢者に関する問題」、「働く人の権利に関する問題」、「子どもに関する問題」だったが、今回は、「障害のある人に関する問題」が最上位になり、以下「インターネットによる人権侵害の問題」、「女性に関する問題」、「高齢者に関する問題」、「子どもに関する問題」となっている。なお、「女性に関する問題」はH20年度では28.3%で7位、H25年度では29.7%で6位、今回はH25年度より7.4ポイント上昇し、37.1%で3位となっている。

〔問3（特に関心のある人権問題）×属性〕

問3 属性		調査数	障害のある人に関する問題	インターネットによる人権侵害の問題	女性に関する問題	高齢者に関する問題	子どもに関する問題	働く人の権利に関する問題	故の発生による人権問題	東日本大震災やそれに伴う福島第一原子力発電所の事故	（らち）された被害者に関する問題	北朝鮮当局によって拉致	犯罪被害者に関する問題	環境と人にかかわる問題	日本に居住している外国人に関する問題	部落差別などの同和問題
全体		1,338	46.8	42.8	37.1	36.8	36.5	33.5	21.9	20.0	16.8	15.0	14.1	12.6		
性別	男性	591	49.1	40.4	28.9	35.2	32.5	33.2	21.2	21.8	18.1	16.9	16.8	17.3		
	女性	683	44.5	44.7	45.2	39.4	40.0	33.7	22.3	18.3	15.2	12.6	11.6	8.9		
	答えたくない	16	37.5	43.8	25.0	18.8	25.0	18.8	12.5	12.5	12.5	18.8	12.5	6.3		
	無回答	48	54.2	43.8	25.0	27.1	39.6	39.6	29.2	22.9	25.0	25.0	18.8	10.4		
年齢別	18～29歳	113	43.4	55.8	40.7	18.6	31.0	42.5	15.9	6.2	7.1	9.7	18.6	8.0		
	30～39歳	136	38.2	48.5	47.1	20.6	46.3	47.8	17.6	2.9	12.5	15.4	11.0	12.5		
	40～49歳	199	40.7	51.8	38.2	28.6	44.2	29.1	17.1	8.0	16.1	7.5	18.1	12.1		
	50～59歳	224	48.7	47.3	43.3	34.4	35.7	34.8	17.4	19.6	19.2	14.7	13.8	13.4		
	60～69歳	294	54.1	38.8	37.1	45.2	34.7	31.6	23.8	29.3	16.7	17.3	14.3	14.6		
	70歳以上	326	46.6	30.1	27.9	50.0	30.4	27.0	29.1	31.0	19.6	17.8	10.7	12.3		
	無回答	46	52.2	47.8	28.3	30.4	45.7	39.1	28.3	19.6	26.1	26.1	19.6	13.0		

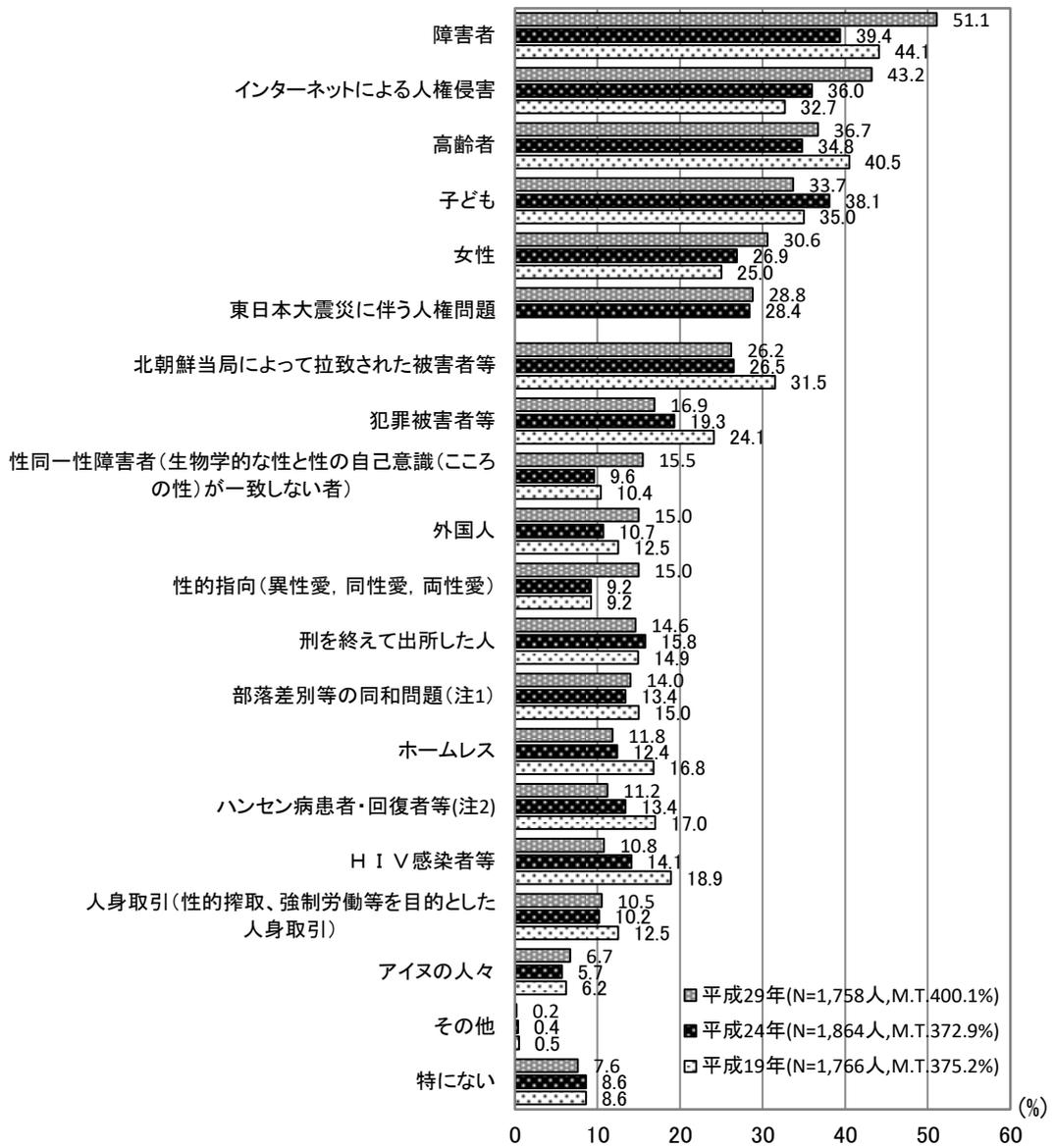
問3 属性		調査数	刑を終えて出所した人に関する問題	致しない人（この性）に関する問題	性同一性障害者（生物学的な性）に関する問題	性的指向（異性愛、同性愛など）を理由とした人権侵害の問題	性的指向（異性愛、同性愛など）を理由とした人権侵害の問題	（強制的な）労働などを目的とした人身取引に関する問題	人身取引（性的搾取）を目的とした人身取引に関する問題	ホームレスの人に関する問題	エイズ患者・感染者に関する問題	エイズ患者・感染者に関する問題	ハンセン病患者・回復者などに関する問題	アイヌの人々に関する問題	その他の問題	特になし	無回答
全体		1,338	9.3	9.0	7.8	4.2	3.7	2.7	2.1	0.7	1.3	2.1	2.1				
性別	男性	591	11.0	6.8	8.5	5.6	3.4	2.9	1.9	1.0	1.9	1.5	1.2				
	女性	683	7.6	11.3	7.9	2.9	3.8	2.6	2.3	0.6	0.7	2.6	2.6				
	答えたくない	16	18.8	6.3	0.0	0.0	6.3	0.0	6.3	0.0	6.3	6.3	18.8				
	無回答	48	8.3	6.3	2.1	6.3	4.2	2.1	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0				
年齢別	18～29歳	113	12.4	18.6	22.1	3.5	1.8	2.7	0.9	0.0	2.7	3.5	0.9				
	30～39歳	136	5.9	14.0	15.4	2.9	4.4	5.1	1.5	0.7	0.0	0.7	4.4				
	40～49歳	199	9.5	10.6	9.0	2.5	3.0	3.0	1.0	0.5	2.5	2.5	2.0				
	50～59歳	224	5.4	12.9	9.4	5.4	3.6	3.1	2.7	1.3	0.4	1.8	0.9				
	60～69歳	294	10.2	4.8	3.7	4.8	4.8	2.0	1.4	0.0	0.7	1.4	1.7				
	70歳以上	326	11.7	4.3	2.5	4.6	3.4	1.5	4.0	1.5	1.8	3.1	3.1				
	無回答	46	6.5	6.5	2.2	4.3	4.3	4.3	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0				

【性別】については、「女性に関する問題」、「子どもに関する問題」の割合はそれぞれ16.3ポイント、7.5ポイント女性が男性よりも高く、「部落差別などの同和問題」、「日本に居住している外国人に関する問題」の割合はそれぞれ8.4ポイント、5.2ポイント男性が女性よりも高くなっている。

【年齢別】については、「高齢者に関する問題」、「北朝鮮当局によって拉致（らち）された被害者に関する問題」の割合は年齢が上がるにつれ高くなる傾向があるのに対し、「インターネットによる人権侵害の問題」は59歳までの年齢層が60歳以上と比べてそれぞれ約10ポイント高く、「性的指向を理由とした人権侵害」、「性同一性障害者に関する問題」の割合は18～29歳の年齢層が最も高くなっている。

人権課題に対する関心

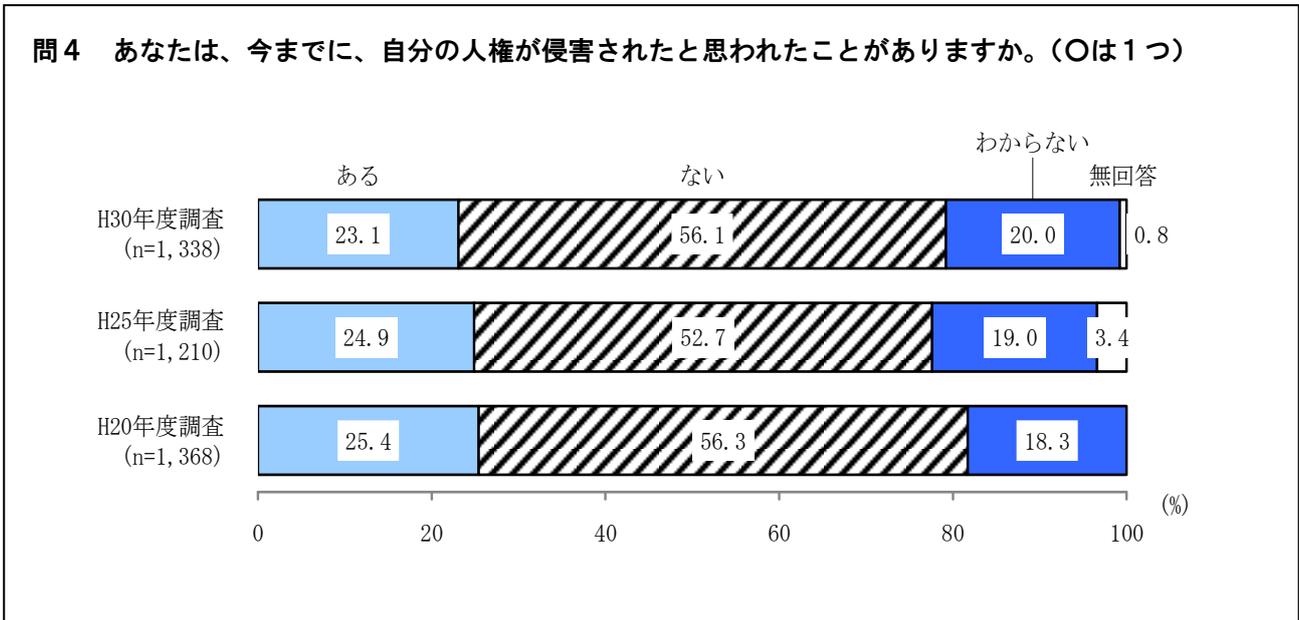
（複数回答）



(注1)平成19年、平成24年調査では、「同和問題」となっている
 (注2)平成19年調査では、「ハンセン病患者・元患者等」となっている。

4 人権侵害を受けた経験の有無

■自分の人権が侵害されたと思ったことが「ある」は23.1%で、「ない」が半数以上を占めている。経年的には、「ある」は徐々にではあるが低くなっている。



人権侵害を受けた経験の有無をみると、「ない」が56.1%と「ある」(23.1%)を上回っており、「わからない」が20.0%となっている。

経年でみると、「ある」の割合は年々低くなっている。

【前回までの調査との比較】

	H20年度調査	H25年度調査	H30年度調査
あ る	25.4%	24.9% (-0.5)	23.1% (-1.8)
な い	56.3%	52.7% (-3.6)	56.1% (+3.4)

※年度別のカッコ内は前回調査からの変動率

H25年度調査結果と比較すると、「ある」(23.1%)は1.8ポイント低くなっており、「ない」(56.1%)は3.4ポイント高くなっている。

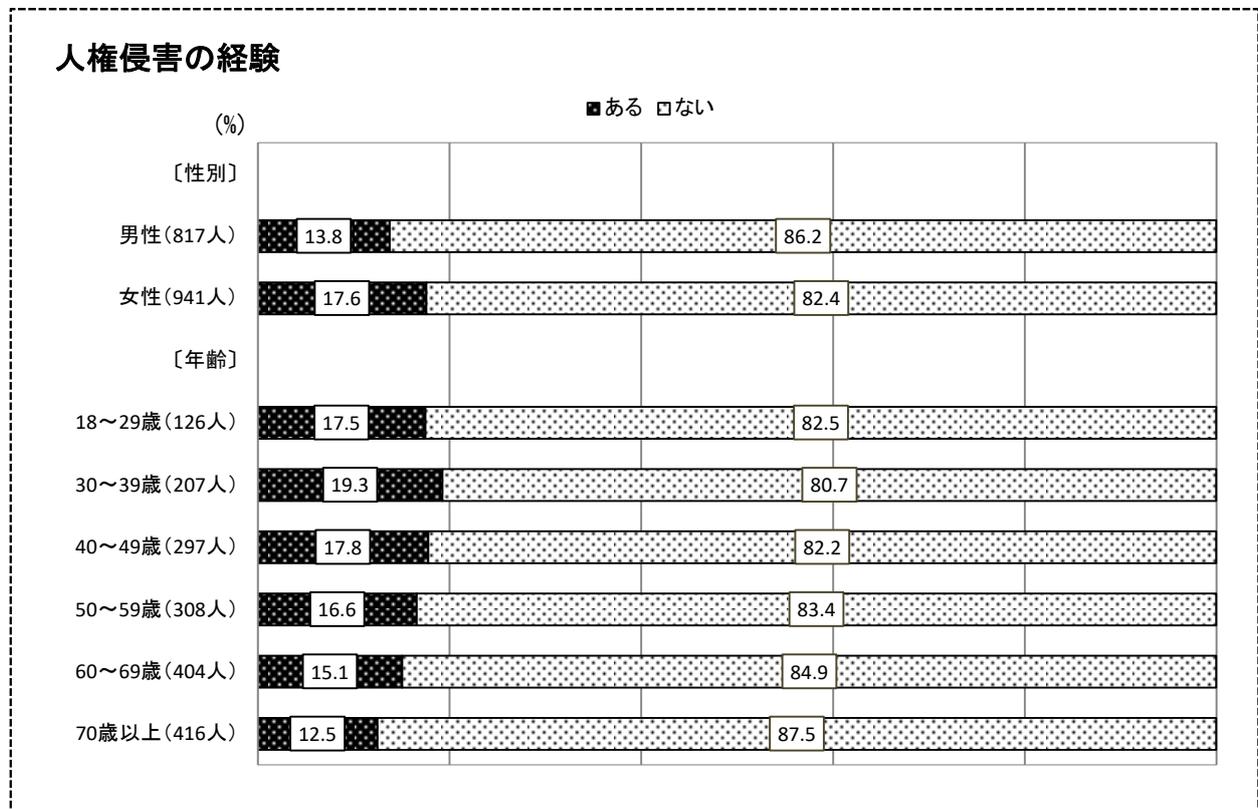
〔問4（人権侵害を受けた経験の有無）×属性〕

問4		調査数	ある	ない	わからない	無回答
属性						
全体		1,338	23.1	56.1	20.0	0.8
性別	男性	591	21.0	60.1	18.1	0.8
	女性	683	23.6	54.5	21.4	0.6
	答えたくない	16	56.3	18.8	25.0	0.0
	無回答	48	31.3	43.8	20.8	4.2
年齢別	18～29歳	113	19.5	62.8	17.7	0.0
	30～39歳	136	30.1	50.7	18.4	0.7
	40～49歳	199	27.6	47.7	24.1	0.5
	50～59歳	224	29.0	49.6	21.4	0.0
	60～69歳	294	20.4	61.9	17.7	0.0
	70歳以上	326	16.3	62.0	19.6	2.1
	無回答	46	28.3	45.7	21.7	4.3

【性別】については、「ある」の割合は男性が21.0%と女性(23.6%)よりも2.6ポイント低く、「ない」の割合は男性が60.1%と女性(54.5%)よりも5.6ポイント高くなっている。

【年齢別】については、「ある」の割合は30～39歳が30.1%で最も高く、次いで50～59歳(29.0%)の順となっており、70歳以上が16.3%で最も低い。

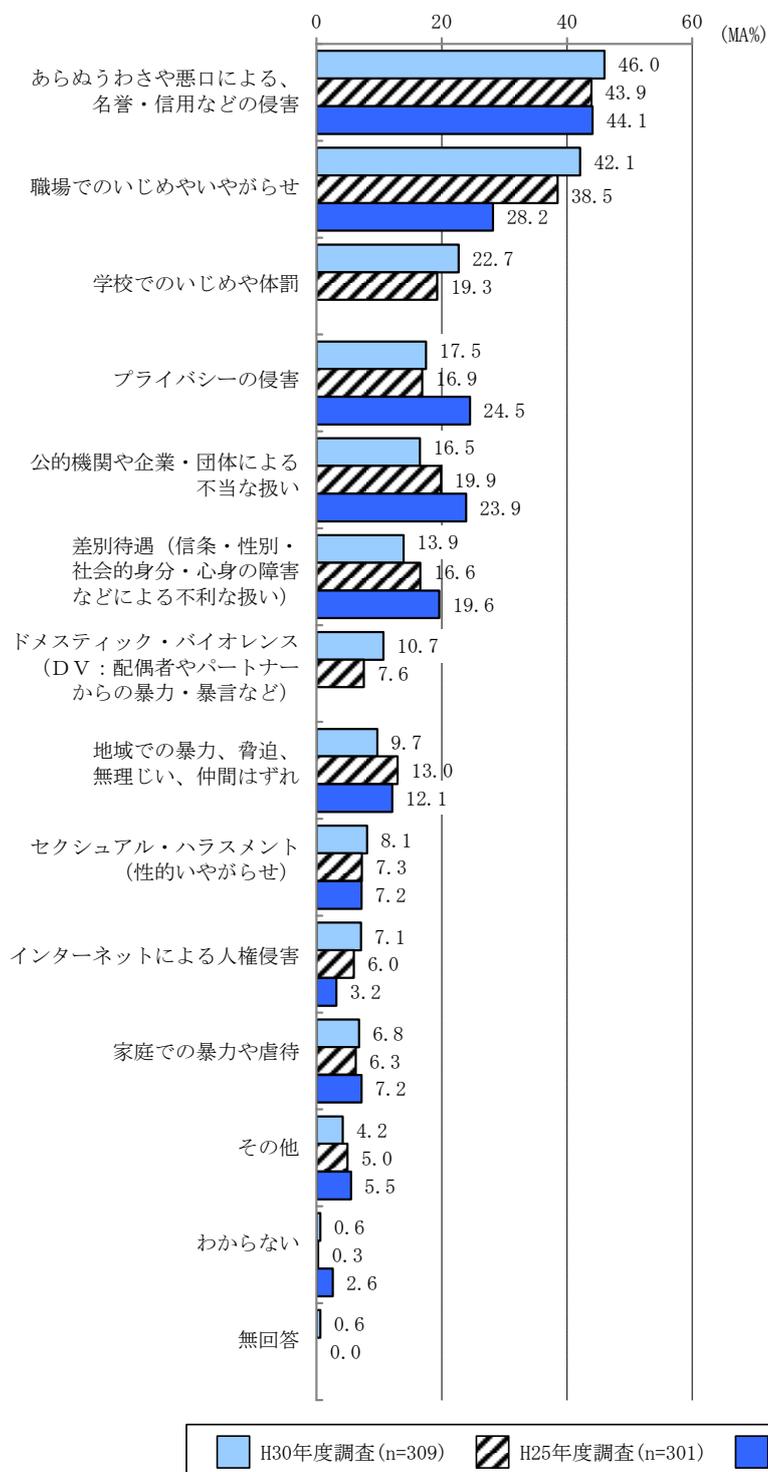
◆全国調査（平成29年内閣府「人権擁護に関する世論調査」Q3（P163参照）



5 経験した人権侵害の内容

■「あらぬうわさや悪口による、名誉・信用などの侵害」が最も高く、次いで、「職場でのいじめやいやがらせ」、「学校でのいじめや体罰」が高くなっている。

問4-1 それは、どのような人権侵害でしたか。(〇はいくつでも)



人権侵害を受けた経験がある人に、その内容についてたずねたところ、「あらぬうわさや悪口による、名誉・信用などの侵害」が46.0%で最も高く、次いで「職場でのいじめやいやがらせ」(42.1%)、「学校でのいじめや体罰」(22.7%)、「プライバシーの侵害」(17.5%)の順となっている。

経年でみると、「職場でのいじめやいやがらせ」(※)、「学校でのいじめや体罰」、「ドメスティック・バイオレンス」、「セクシュアル・ハラスメント」、「インターネットによる人権侵害」の割合が年々高くなっているのに対し、「公的機関や企業・団体による不当な扱い」、「差別待遇(信条・性別・社会的身分・心身の障害などによる不利な扱い)」の割合は年々低くなっている。

※H20年度調査における項目名は「パワーハラスメント(職務権限などを用いて行ういやがらせやいじめ)」

〔問4-1(経験した人権侵害の内容)×属性〕

問4-1 属性	調査数	あらぬうわさや悪口による、 名誉・信用などの侵害	職場でのいじめやいやがらせ	学校でのいじめや体罰	プライバシーの侵害	公的機関や企業・団体による 不当な扱い	差別的待遇(信条・性別・社会 的不利な扱い)	ドメスティック・バイオレン ス(DV:配偶者やパートナー からの暴力・暴言など)	地域での暴力、脅迫、無理じ い、仲間はずれ	セクシュアル・ハラスメント (性的いやがらせ)	インターネットによる人権侵 害	家庭での暴力や虐待	その他	わからない	無回答	
全体	309	46.0	42.1	22.7	17.5	16.5	13.9	10.7	9.7	8.1	7.1	6.8	4.2	0.6	0.6	
性別	男性	124	41.1	42.7	26.6	17.7	20.2	11.3	2.4	12.9	2.4	7.3	3.2	5.6	0.8	0.0
	女性	161	49.1	44.7	19.3	17.4	13.0	14.9	15.5	6.8	11.8	5.6	8.7	2.5	0.0	1.2
	答えたくない	9	55.6	33.3	33.3	22.2	55.6	33.3	44.4	22.2	11.1	0.0	22.2	11.1	0.0	0.0
	無回答	15	46.7	13.3	20.0	13.3	0.0	13.3	6.7	6.7	13.3	26.7	6.7	6.7	6.7	0.0
年齢別	18～29歳	22	63.6	27.3	36.4	13.6	18.2	18.2	4.5	9.1	9.1	18.2	9.1	4.5	4.5	0.0
	30～39歳	41	58.5	63.4	22.0	24.4	12.2	4.9	9.8	14.6	7.3	9.8	12.2	4.9	0.0	0.0
	40～49歳	55	23.6	41.8	34.5	14.5	23.6	20.0	9.1	9.1	10.9	7.3	7.3	3.6	0.0	0.0
	50～59歳	65	43.1	46.2	30.8	16.9	16.9	16.9	18.5	3.1	9.2	7.7	7.7	3.1	0.0	0.0
	60～69歳	60	41.7	36.7	10.0	16.7	13.3	11.7	15.0	6.7	6.7	0.0	5.0	8.3	0.0	3.3
	70歳以上	53	60.4	37.7	7.5	18.9	18.9	11.3	1.9	18.9	3.8	1.9	1.9	1.9	1.9	0.0
	無回答	13	46.2	23.1	30.8	15.4	0.0	15.4	7.7	7.7	15.4	30.8	7.7	0.0	0.0	0.0

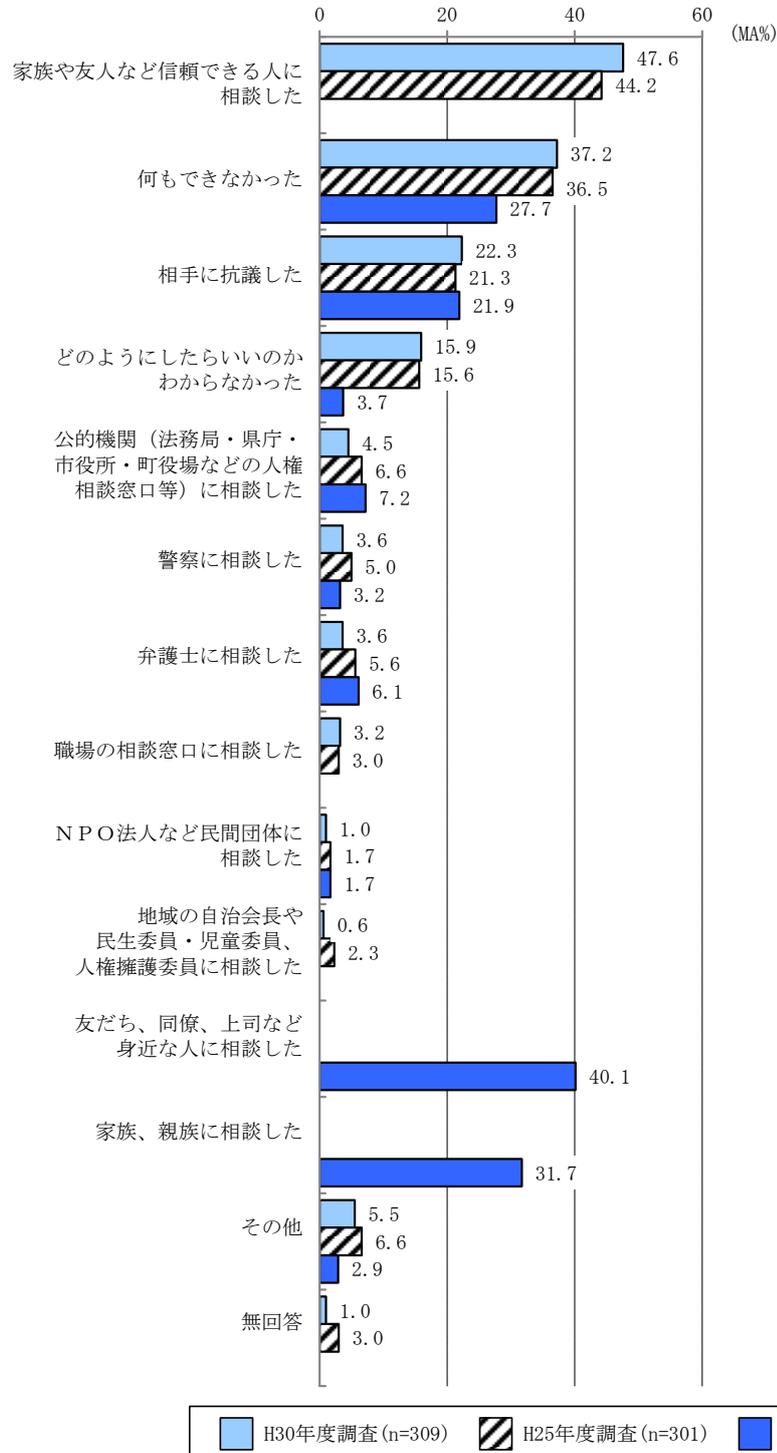
【性別】については、「学校でのいじめや体罰」の割合が7.3ポイント、「公的機関や企業・団体による不当な扱い」の割合が7.2ポイント、「地域での暴力、脅迫、無理じい、仲間はずれ」の割合が6.1ポイント、いずれも男性が女性よりも高くなっている。これに対し、「ドメスティック・バイオレンス」の割合が13.1ポイント、「セクシュアル・ハラスメント」の割合が9.4ポイント、「あらぬうわさや悪口による、名誉・信用などの侵害」の割合が8.0ポイント、「家庭での暴力や虐待」の割合が5.5ポイント、いずれも女性が男性よりも高くなっている。

【年齢別】については、「職場でのいじめやいやがらせ」、「プライバシーの侵害」の割合は30～39歳が、「インターネットによる人権侵害」の割合は18～29歳が、「公的機関や企業・団体による不当な扱い」の割合は40～49歳が、「ドメスティック・バイオレンス」の割合は50～59歳、60～69歳が、「地域での暴力、脅迫、無理じい、仲間はずれ」の割合は70歳以上が、それぞれ他の年齢層よりも高くなる傾向にある。また、「あらぬうわさや悪口による、名誉・信用などの侵害」は、40～49歳を除くすべての年齢層で40%を超え、それぞれの年齢層の中で1位、2位という順位になっている。

6 人権侵害を受けた時の対応

- 「家族や友人など信頼できる人に相談した」が 47.6%で最も高く、「何もできなかった」が 37.2%、「相手に抗議した」が 22.3%で続いている。

問4-2 あると答えた方に聞きます。その時あなたはどのようにされましたか。(〇はいくつでも)



人権侵害を受けた経験がある人に、その時の対応についてたずねたところ、「家族や友人など信頼できる人に相談した」が47.6%で最も高く、次いで「何もできなかった」(37.2%)、「相手に抗議した」(22.3%)、「どのようにしたらいいのかわからなかった」(15.9%)の順となっている。

経年でみると、「家族や友人など信頼できる人に相談した」、「何もできなかった」、「どのようにしたらいいのかわからなかった」などの割合が年々高くなっているのに対し、「公的機関に相談した」、「弁護士に相談した」などの割合は年々低くなっている。

〔問4-2（人権侵害を受けた時の対応）×属性〕

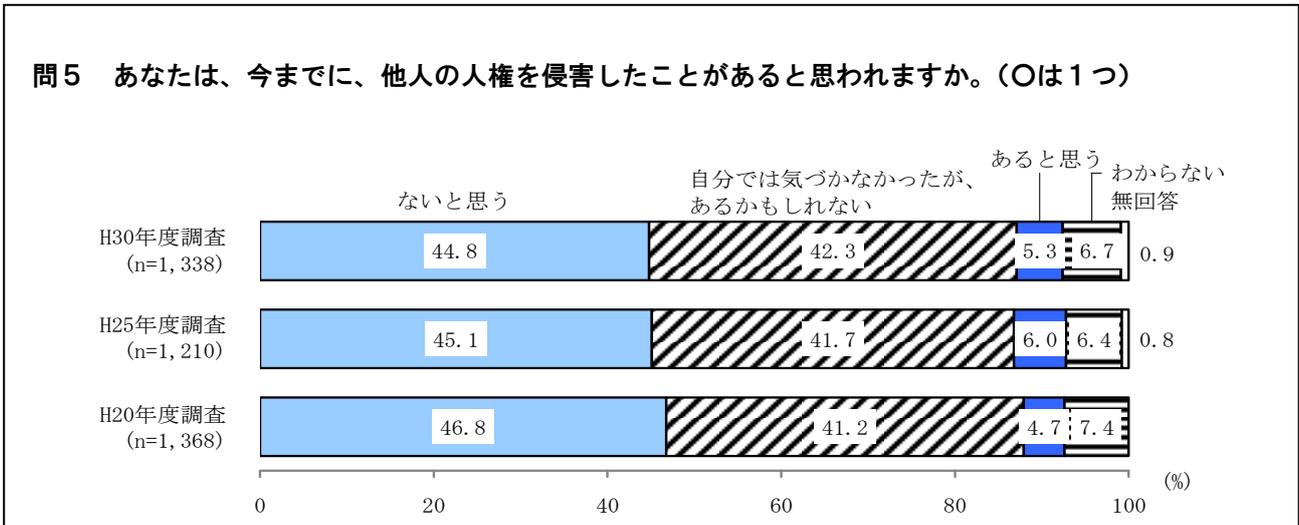
問4-2 属性	調査数	家族や友人など信頼できる人に相談した	何もできなかった	相手に抗議した	どのようなか らなうに した ら い い の か	市役所・町役場・区庁 相談窓口などに相談した	公的機関（法務局・県庁）に相談した	警察に相談した	弁護士に相談した	職場の相談窓口 に相談した	NPO法人など民間団体に相談した	地域自治会長や民生委員・児童委員、人権擁護委員に相談した	その他	無回答
全体	309	47.6	37.2	22.3	15.9	4.5	3.6	3.6	3.2	1.0	0.6	5.5	1.0	
性別	男性	124	41.1	34.7	29.0	16.9	3.2	4.0	5.6	3.2	0.0	0.8	6.5	1.6
	女性	161	52.2	39.8	18.0	13.7	5.6	3.1	2.5	2.5	1.2	0.6	4.3	0.6
	答えたくない	9	44.4	33.3	11.1	33.3	0.0	11.1	0.0	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0
	無回答	15	53.3	33.3	20.0	20.0	6.7	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	13.3	0.0
年齢別	18～29歳	22	50.0	40.9	27.3	22.7	4.5	9.1	0.0	4.5	4.5	0.0	4.5	0.0
	30～39歳	41	51.2	41.5	22.0	17.1	4.9	2.4	0.0	2.4	0.0	2.4	0.0	0.0
	40～49歳	55	52.7	32.7	20.0	18.2	1.8	1.8	3.6	7.3	0.0	0.0	1.8	0.0
	50～59歳	65	55.4	36.9	21.5	10.8	4.6	1.5	9.2	3.1	3.1	0.0	7.7	0.0
	60～69歳	60	41.7	38.3	23.3	15.0	6.7	8.3	3.3	1.7	0.0	0.0	8.3	0.0
	70歳以上	53	32.1	35.8	22.6	17.0	3.8	1.9	1.9	0.0	0.0	1.9	7.5	5.7
	無回答	13	61.5	38.5	23.1	15.4	7.7	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	7.7	0.0

【性別】については、「家族や友人など信頼できる人に相談した」の割合が11.1ポイント、「何もできなかった」の割合が5.1ポイント、いずれも女性が男性よりも高くなっている。これに対し、「相手に抗議した」の割合は11.0ポイント、男性が女性よりも高くなっている。

【年齢別】については、「弁護士に相談した」「家族や友人など信頼できる人に相談した」の割合は50～59歳が、「相手に抗議した」「どのようにしたらいいのかわからなかった」の割合は18～29歳が、「職場の相談窓口
に相談した」の割合は40～49歳が、それぞれ他の年齢層よりもやや高くなっている。

7 人権侵害をした経験の有無

■他人の人権を侵害した経験が、「あると思う」と「自分では気づかなかったが、あるかもしれない」を合わせた割合は47.6%とH25年度調査とほぼ同じとなっている。



人権侵害をした経験の有無をみると、「あると思う」(5.3%)と「自分では気づかなかったが、あるかもしれない」(42.3%)を合わせた割合が47.6%となり、「ないと思う」(44.8%)をやや上回っている。経年でみると、「ないと思う」の割合は年々低くなっている。

【問5 (人権侵害をした経験の有無) × 属性】

問5		調査数	ないと思う	自分では気づかなかったが、あるかもしれない	あると思う	わからない	無回答
全体		1,338	44.8	42.3	5.3	6.7	0.9
性別	男性	591	41.5	45.2	6.4	5.9	1.0
	女性	683	47.9	39.4	4.7	7.3	0.7
	答えたくない	16	43.8	37.5	6.3	12.5	0.0
	無回答	48	41.7	50.0	0.0	6.3	2.1
年齢別	18～29歳	113	40.7	38.9	8.8	11.5	0.0
	30～39歳	136	28.7	56.6	7.4	6.6	0.7
	40～49歳	199	43.2	39.7	6.0	10.6	0.5
	50～59歳	224	40.6	46.4	6.7	6.3	0.0
	60～69歳	294	48.3	41.5	5.1	4.4	0.7
	70歳以上	326	54.0	35.6	2.8	5.5	2.1
	無回答	46	41.3	52.2	0.0	4.3	2.2

【性別】については、「あると思う」と「自分では気づかなかったが、あるかもしれない」を合わせた割合は男性が51.6%と女性(44.1%)よりも7.5ポイント高く、「ないと思う」の割合は男性の方が女性より6.4ポイント低くなっている。

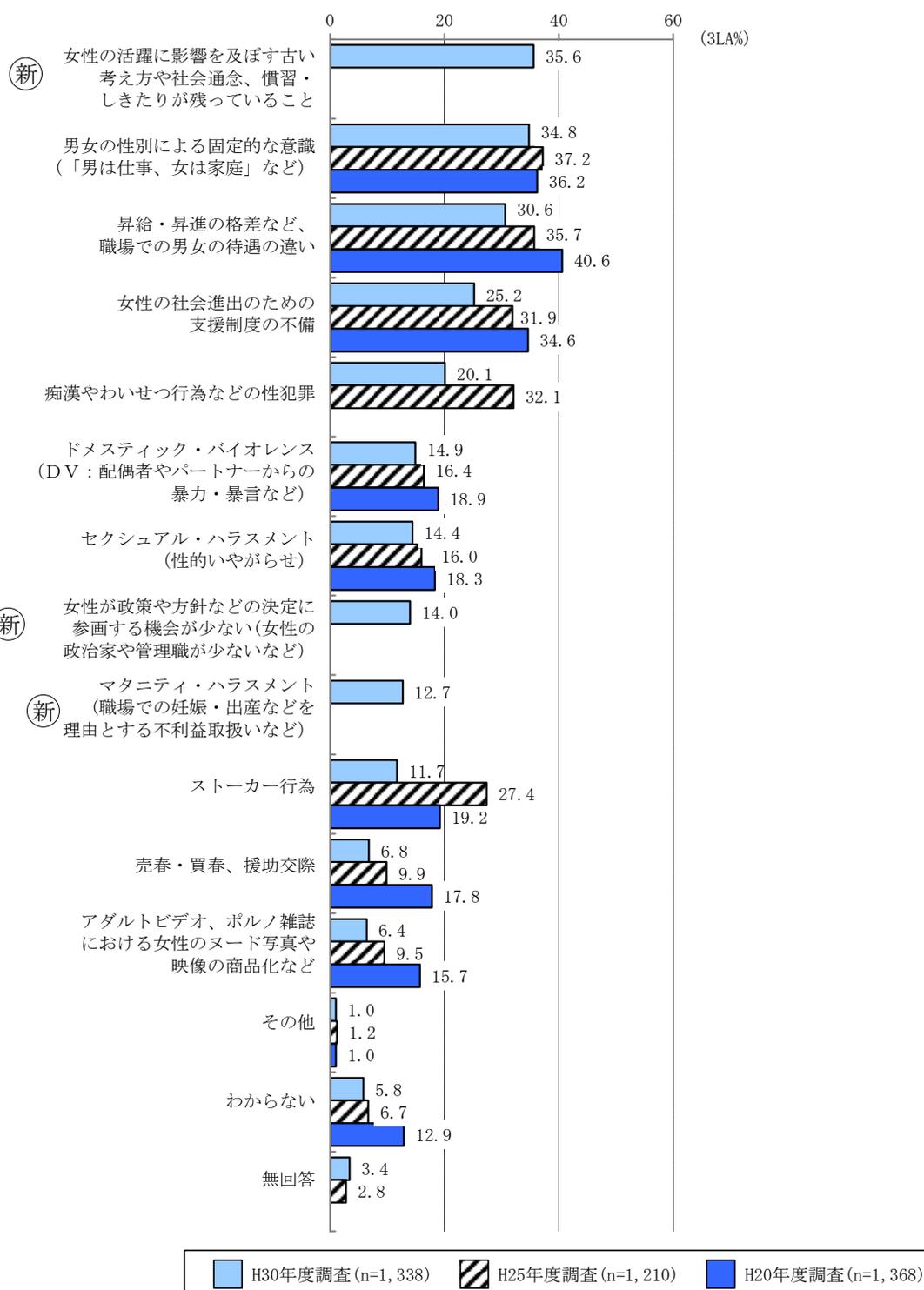
【年齢別】については、「あると思う」の割合は18～29歳が8.8%で最も高く、次いで30～39歳(7.4%)の順となっており、70歳以上が2.8%で最も低い。

第2章 個別の人権問題に関する意識

1 女性の人権について

■「女性の活躍に影響を及ぼす古い考え方や社会通念、慣習・しきたりが残っていること」が「男女の性別による固定的な意識」をわずかに上回って最も高くなっている。

問6 女性に関することで、人権上、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。
(〇は3つまで)



女性に関する人権上の問題をみると、「女性の活躍に影響を及ぼす古い考え方や社会通念、慣習・しきたりが残っていること」が35.6%で最も高く、次いで「男女の性別による固定的な意識（「男は仕事、女は家庭」など）」（34.8%）、「昇給・昇進の格差など、職場での男女の待遇の違い」（30.6%）、「女性の社会進出のための支援制度の不備」（25.2%）の順となっている。

経年でみると、「女性の活躍に影響を及ぼす古い考え方や社会通念、慣習・しきたりが残っていること」など新たに3つの選択肢を加えたため、H25年度調査に比べて多くの項目で割合が低くなっている。中でも「ストーカー行為」は15.7ポイント低くなり、H25年度調査にあった選択肢の順位だけを比べても、5位から7位へと関心が低くなっている。

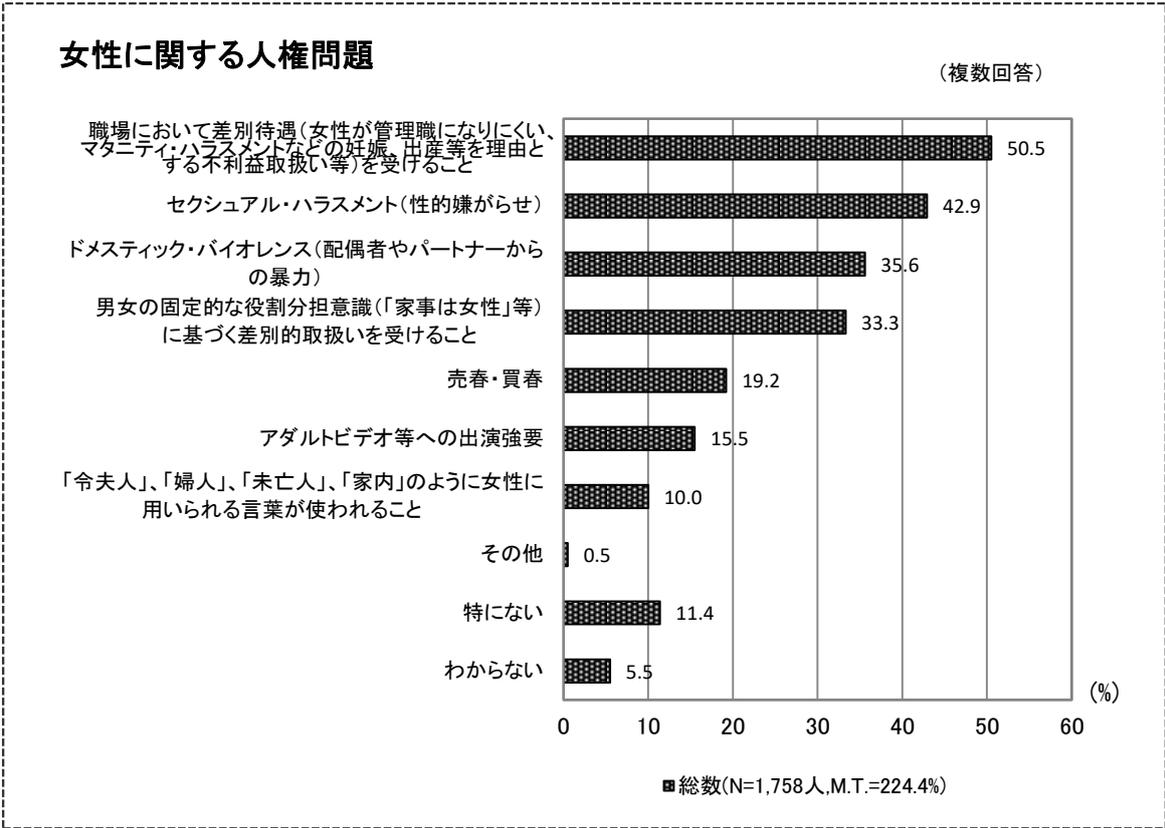
〔問6（女性に関する人権上の問題）×属性〕

問6 属性	調査数	考え方や社会通念、慣習・しきたりが残っていること	女性の活躍に影響を及ぼす古い考え方や社会通念、慣習・しきたりが残っていること	男女の性別による固定的な意識（「男は仕事、女は家庭」など）	昇給・昇進の格差など、職場での男女の待遇の違い	女性の社会進出のための支援制度の不備	犯罪やわいせつ行為などの性被害	ドメスティック・バイオレンス（DV：配偶者やパートナーからの暴力・暴言など）	セクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）	政治家や管理職が少ない（女性の参画する機会が少ない）	女性が政策や方針などの決定に参画する機会が少ない（女性の参画する機会が少ない）	マタニティ・ハラスメント（職場での妊娠・出産などを理由とする不利益取扱いなど）	ストーカー行為	売春・買春、援助交際	アダルトビデオ、ポルノ雑誌における女性のヌード写真や映像の商品化など	その他	わからない	無回答
全体	1,338	35.6	34.8	30.6	25.2	20.1	14.9	14.4	14.0	12.7	11.7	6.8	6.4	1.0	5.8	3.4		
性別	男性	591	32.7	34.9	29.8	24.4	18.6	12.5	17.3	15.7	12.5	12.7	7.6	5.6	0.8	4.9	4.1	
	女性	683	37.9	35.6	31.5	26.1	22.0	16.7	12.4	12.9	13.2	10.5	6.0	7.2	1.0	6.1	2.8	
	答えたくない	16	25.0	25.0	25.0	12.5	18.8	6.3	12.5	12.5	0.0	12.5	6.3	6.3	6.3	18.8	0.0	
年齢別	無回答	48	41.7	27.1	31.3	27.1	12.5	20.8	8.3	8.3	12.5	14.6	8.3	6.3	2.1	6.3	4.2	
	18～29歳	113	31.0	47.8	32.7	25.7	17.7	13.3	21.2	12.4	23.0	15.0	4.4	2.7	0.9	4.4	0.0	
	30～39歳	136	41.9	41.2	39.0	25.7	20.6	10.3	14.0	11.0	25.0	5.9	5.1	1.5	0.7	2.9	3.7	
	40～49歳	199	29.1	29.1	28.1	26.6	28.1	20.6	17.1	12.6	16.6	16.6	5.0	5.5	2.0	5.0	3.0	
	50～59歳	224	35.7	31.7	29.0	20.1	23.2	19.6	21.9	11.6	15.2	12.9	8.5	5.4	2.2	4.9	0.0	
	60～69歳	294	36.7	38.4	28.6	27.6	17.3	13.9	14.3	13.9	7.5	11.6	7.5	8.8	0.3	5.4	1.7	
70歳以上	326	36.2	31.6	30.4	24.5	16.6	10.4	5.5	18.7	4.6	8.9	7.7	8.9	0.3	9.2	8.6		
無回答	46	43.5	23.9	34.8	30.4	17.4	21.7	15.2	10.9	13.0	13.0	6.5	6.5	2.2	2.2	2.2		

【性別】については、「女性の活躍に影響を及ぼす古い考え方や社会通念、慣習・しきたりが残っていること」の割合は女性が男性よりも5.2ポイント高くなっている。

【年齢別】については、「男女の性別による固定的な意識（「男は仕事、女は家庭」など）」、「昇給・昇進の格差など、職場での男女の待遇の違い」、「マタニティ・ハラスメント」などの割合は39歳以下の層が高く、「女性が政策や方針などの決定に参画する機会が少ない（女性の政治家や管理職が少ないなど）」、「アダルトビデオ、ポルノ雑誌における女性のヌード写真や映像の商品化など」の割合は年齢が上がるにつれ高くなる傾向がある。「ドメスティック・バイオレンス」の割合は40～49歳、50～59歳が、それぞれ他の年齢層よりも高くなる傾向となっている。

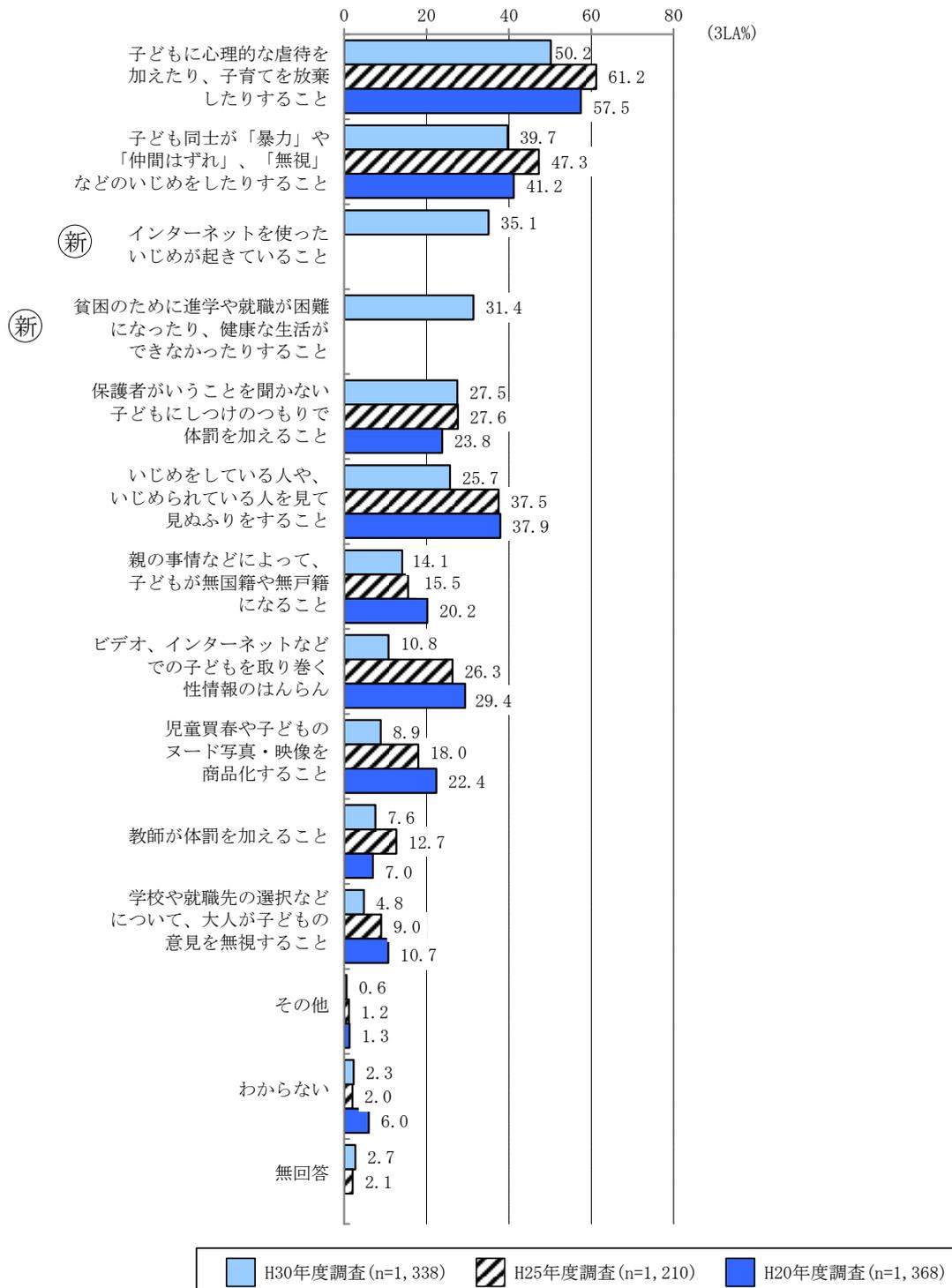
参考 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」2015(平成27)年9月施行



2 子どもの人権について

■H25年度調査同様、「子どもに心理的な虐待を加えたり、子育てを放棄したりすること」が最も高く、「子ども同士が「暴力」や「仲間はずれ」、「無視」などのいじめをしたりすること」が続く。

問7 子どもに関することで、人権上、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。
(○は3つまで)



子どもに関する人権上の問題をみると、「子どもに心理的な虐待を加えたり、子育てを放棄したりすること」が50.2%で最も高く、次いで「子ども同士が「暴力」や「仲間はずれ」、「無視」などのいじめをしたりすること」(39.7%)、「インターネットを使ったいじめが起きていること」(35.1%)、「貧困のために進学や就職が困難になったり、健康な生活ができなかったりすること」(31.4%)などの順となっている。

経年でみると、すべての年度において上位2項目は同じであるが、今回、新たな選択肢が追加されたこともあり、H25年度調査に比べて「子どもに心理的な虐待を加えたり、子育てを放棄したりすること」の割合が11.0ポイント、「子ども同士が「暴力」や「仲間はずれ」、「無視」などのいじめをしたりすること」の割合が7.6ポイント、それぞれ低くなっている。また、「いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬふりをすること」、「親の事情などによって、子どもが無国籍や無戸籍になること」、「ビデオ、インターネットなどで子どもを取り巻く性情報のはんらん」なども割合は低くなったが、新たな2つの項目を除くと順位は前回と変わらない。

【問7（子どもに関する人権上の問題）×属性】

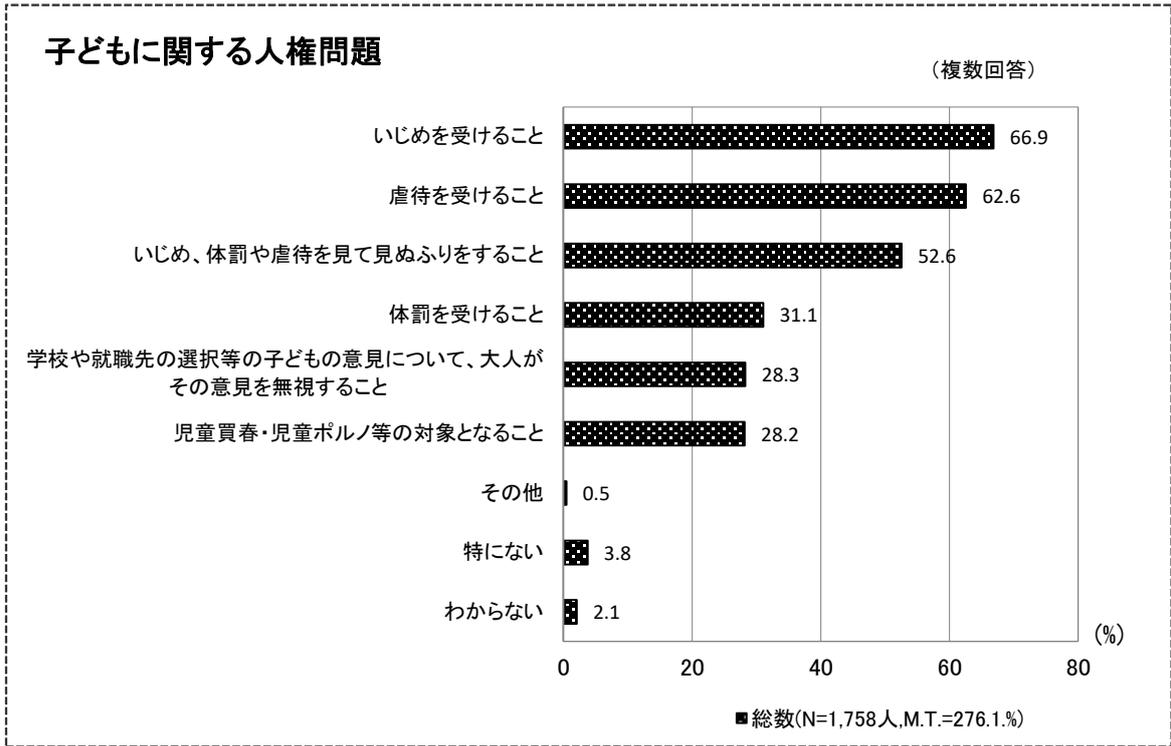
問7 属性	調査数	子どもに関する人権上の問題														
		子どもに心理的な虐待を加えたり、子育てを放棄したりすること	子ども同士が「暴力」、「仲間はずれ」、「無視」などのいじめをしたりすること	インターネットを使ったいじめが起きていること	貧困のために進学や就職が困難になったり、健康な生活が困難になったりすること	子どもを虐待していること	子どもがいないこと	子どもがいないこと	子どもがいないこと	子どもがいないこと	子どもがいないこと	子どもがいないこと	子どもがいないこと	子どもがいないこと	子どもがいないこと	子どもがいないこと
全体	1,338	50.2	39.7	35.1	31.4	27.5	25.7	14.1	10.8	8.9	7.6	4.8	0.6	2.3	2.7	
性別	男性	591	46.5	42.0	35.5	32.7	26.7	26.7	13.2	10.8	6.8	7.6	5.6	0.8	1.9	2.7
	女性	683	55.2	38.5	34.6	30.3	28.6	24.7	14.6	11.3	10.8	7.3	3.8	0.3	2.6	2.0
	答えたくない 無回答	16 48	18.8 35.4	25.0 33.3	31.3 37.5	18.8 35.4	25.0 22.9	25.0 27.1	18.8 16.7	0.0 8.3	0.0 10.4	0.0 14.6	12.5 6.3	6.3 0.0	6.3 2.1	18.8 6.3
年齢別	18～29歳	113	50.4	38.9	41.6	31.9	24.8	23.9	15.0	6.2	7.1	7.1	15.9	0.9	0.9	0.9
	30～39歳	136	52.9	41.9	47.8	21.3	27.2	18.4	16.2	8.1	10.3	5.9	4.4	1.5	2.2	2.9
	40～49歳	199	49.7	41.7	50.3	29.6	23.1	19.1	14.6	13.6	7.0	6.5	4.0	2.0	2.0	2.0
	50～59歳	224	56.3	35.7	39.3	42.9	23.2	22.8	15.2	13.8	9.4	5.8	3.1	0.0	1.8	1.3
	60～69歳	294	51.7	42.9	27.9	30.3	33.7	29.6	12.6	10.5	9.2	7.1	2.0	0.0	3.1	2.0
	70歳以上 無回答	326 46	46.0 34.8	37.7 39.1	20.9 41.3	29.1 34.8	28.8 26.1	31.3 30.4	12.9 17.4	10.4 8.7	9.5 8.7	9.8 15.2	4.9 6.5	0.3 0.0	3.1 0.0	4.9 4.3

【性別】については、「子どもに心理的な虐待を加えたり、子育てを放棄したりすること」の割合は女性が男性よりも8.7ポイント高くなっている。

【年齢別】については、40～49歳で「インターネットを使ったいじめが起きていること」の割合が最も高く、他の年代では「子どもに心理的な虐待を加えたり、子育てを放棄したりすること」の割合が最も高くなっている。

参考1 「いじめ防止対策推進法」2013(平成25)年9月施行

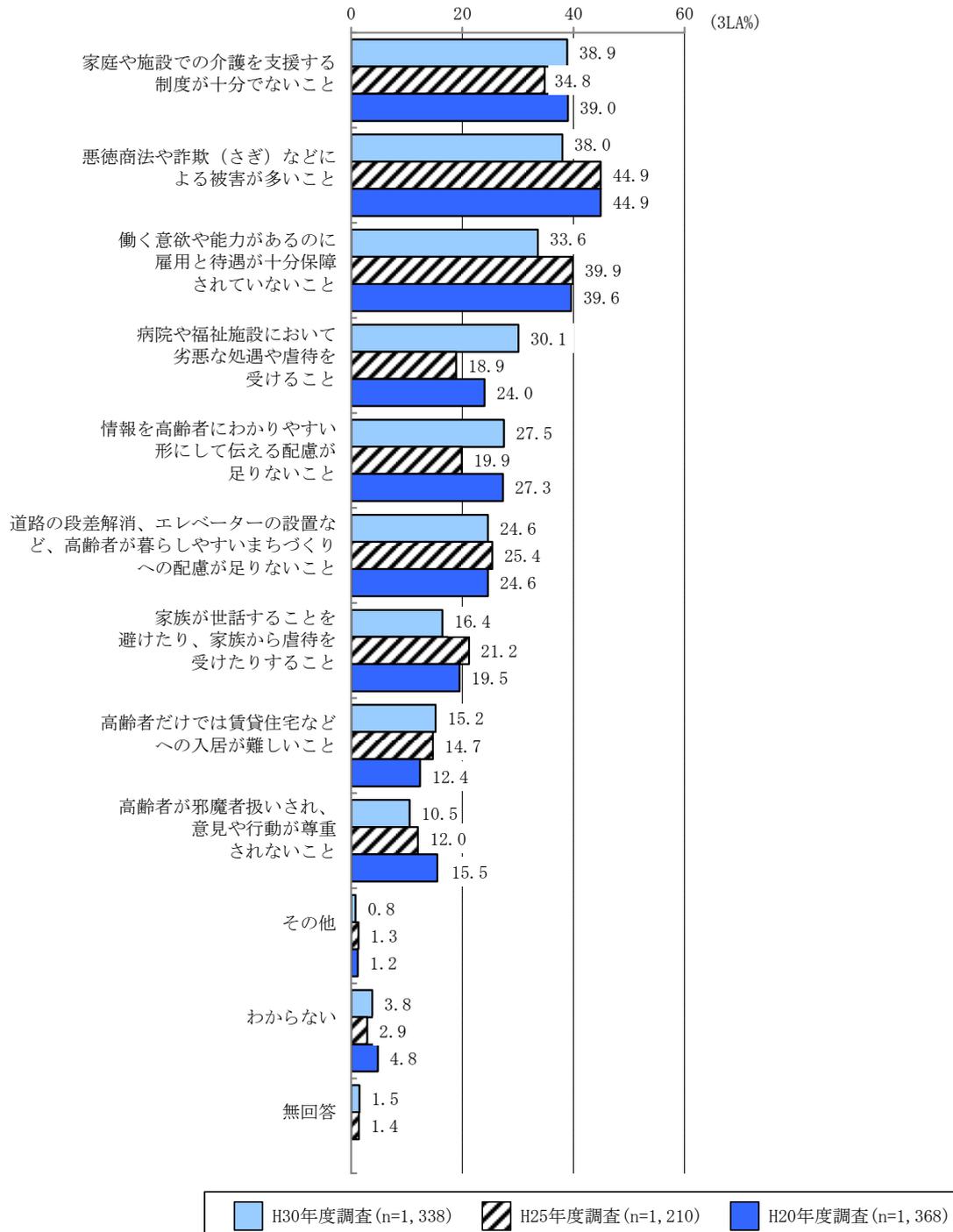
参考2 「子どもの貧困対策の推進に関する法律(子ども貧困対策法)」2014(平成26)年1月施行



3 高齢者の人権について

■「家庭や施設での介護を支援する制度が十分でない」が38.9%で最も高く、「病院や福祉施設において劣悪な処遇や虐待を受けること」が、H25年度調査よりも11.2ポイント高くなっている。

問8 高齢者に関することで、人権上、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。
(○は3つまで)



高齢者に関する人権上の問題をみると、「家庭や施設での介護を支援する制度が十分でないこと」が38.9%で最も高く、次いで「悪徳商法や詐欺などによる被害が多いこと」(38.0%)、「働く意欲や能力があるのに雇用と待遇が十分保障されていないこと」(33.6%)、「病院や福祉施設において劣悪な処遇や虐待を受けること」(※)(30.1%)の順となっている。

経年でみると、「病院や福祉施設において劣悪な処遇や虐待を受けること」(※)が11.2ポイント、「情報を高齢者にわかりやすい形にして伝える配慮が足りないこと」が7.6ポイント、H25年度調査に比べて高くなっている。H20年度調査とH25年度調査を比較すると、「家庭や施設での介護を支援する制度が十分でないこと」は4.2ポイント、「情報を高齢者にわかりやすい形にして伝える配慮が足りないこと」は7.4ポイント低くなっていたが、今回の調査ではH20年度調査と同様の結果となっている。なお、上位3項目については、順位の違いはあるが同じ項目となっている。

※H25年度調査における項目は「病院での看護や福祉施設での介護や対応が十分でないこと」

〔問8（高齢者に関する人権上の問題）×属性〕

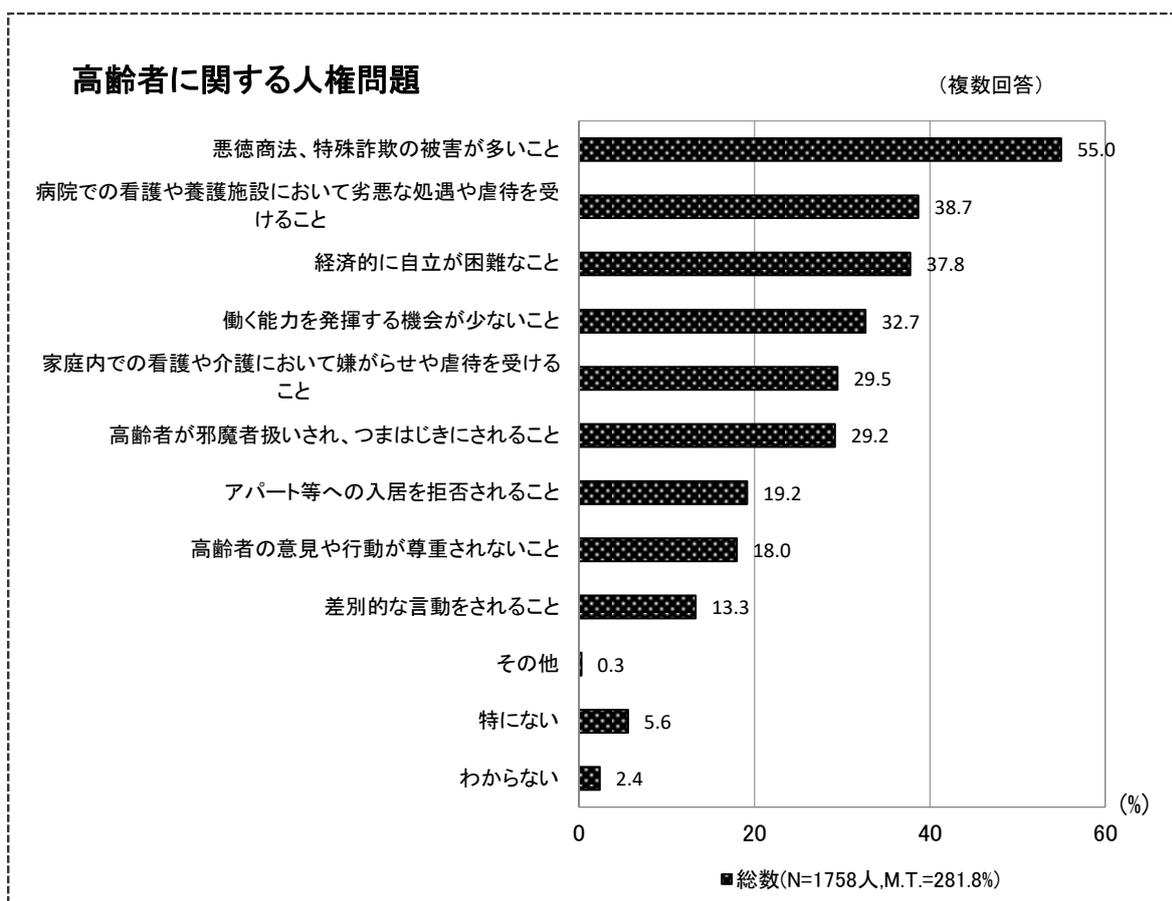
問8		調査数	が家庭や施設での介護を支援する制度が十分でないこと	悪徳商法や詐欺(さぎ)などによる被害が多いこと	働く意欲や能力があるのに雇用と待遇が十分保障されていないこと	や病院や福祉施設において劣悪な処遇や虐待を受けること	て情報を高齢者にわかりやすい形にして伝える配慮が足りないこと	づ置路の段差解消、エレベーターの設置など、高齢者が暮らしやすいまちづくりへの配慮が足りないこと	道族から虐待を受けること	居が難しいこと	動が高齢者だけが邪魔者扱いされ、意見や行動が尊重されないこと	その他	わからない	無回答
属性														
全体		1,338	38.9	38.0	33.6	30.1	27.5	24.6	16.4	15.2	10.5	0.8	3.8	1.5
性別	男性	591	36.5	39.8	35.2	25.9	26.1	24.9	14.7	14.4	11.0	1.2	3.9	1.4
	女性	683	41.6	37.5	31.5	34.4	28.6	24.2	18.0	15.5	10.2	0.4	3.4	1.5
	答えたくない	16	43.8	25.0	43.8	25.0	18.8	31.3	18.8	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0
	無回答	48	27.1	27.1	39.6	22.9	33.3	25.0	12.5	27.1	6.3	2.1	6.3	4.2
年齢別	18～29歳	113	32.7	40.7	30.1	39.8	16.8	20.4	22.1	6.2	14.2	0.0	4.4	0.0
	30～39歳	136	39.0	27.9	36.0	31.6	25.7	16.9	20.6	14.0	11.8	1.5	4.4	1.5
	40～49歳	199	42.7	40.2	31.2	39.2	24.1	25.6	16.6	13.1	5.5	0.5	4.5	0.5
	50～59歳	224	46.0	43.3	37.1	32.6	25.9	23.7	18.8	14.7	9.8	0.9	2.2	0.4
	60～69歳	294	34.7	39.1	35.4	27.6	28.2	27.2	15.3	18.7	10.9	0.3	4.1	1.4
	70歳以上	326	38.3	35.9	29.8	22.4	32.8	26.4	12.3	16.0	12.6	1.2	3.7	3.7
	無回答	46	32.6	32.6	43.5	21.7	39.1	28.3	13.0	26.1	4.3	2.2	4.3	0.0
高齢者の有無別	いる	543	41.4	36.1	33.1	27.8	28.2	26.7	15.1	16.9	10.7	0.9	4.2	0.9
	いない	640	38.3	38.8	34.1	34.1	25.3	21.6	18.4	13.1	10.5	0.8	3.4	1.7
	無回答	155	32.3	41.3	32.9	21.9	34.2	29.7	12.3	18.1	9.7	0.6	3.9	2.6

【性別】については、「病院や福祉施設において劣悪な処遇や虐待を受けること」の割合は女性が男性よりも8.5ポイント高くなっている。

【年齢別】については、「高齢者だけでは賃貸住宅などへの入居が難しいこと」の割合は18～29歳が他の年齢層よりも低い。「家族が世話することを避けたり、家族から虐待を受けること」の割合は年齢が下がるにつれ高くなる傾向があり、「家庭や施設での介護を支援する制度が十分でないこと」の割合は40～49歳、50～59歳でやや高くなっている。

【高齢者の有無別】については、「病院や福祉施設において劣悪な処遇や虐待を受けること」の割合は身近に高齢者がいない人の方がいる人よりも6.3ポイント、「道路の段差解消、エレベーターの設置など、高齢者が暮らしやすいまちづくりへの配慮が足りないこと」の割合は身近に高齢者がいる人の方がいない人よりも5.1ポイント高くなっている。

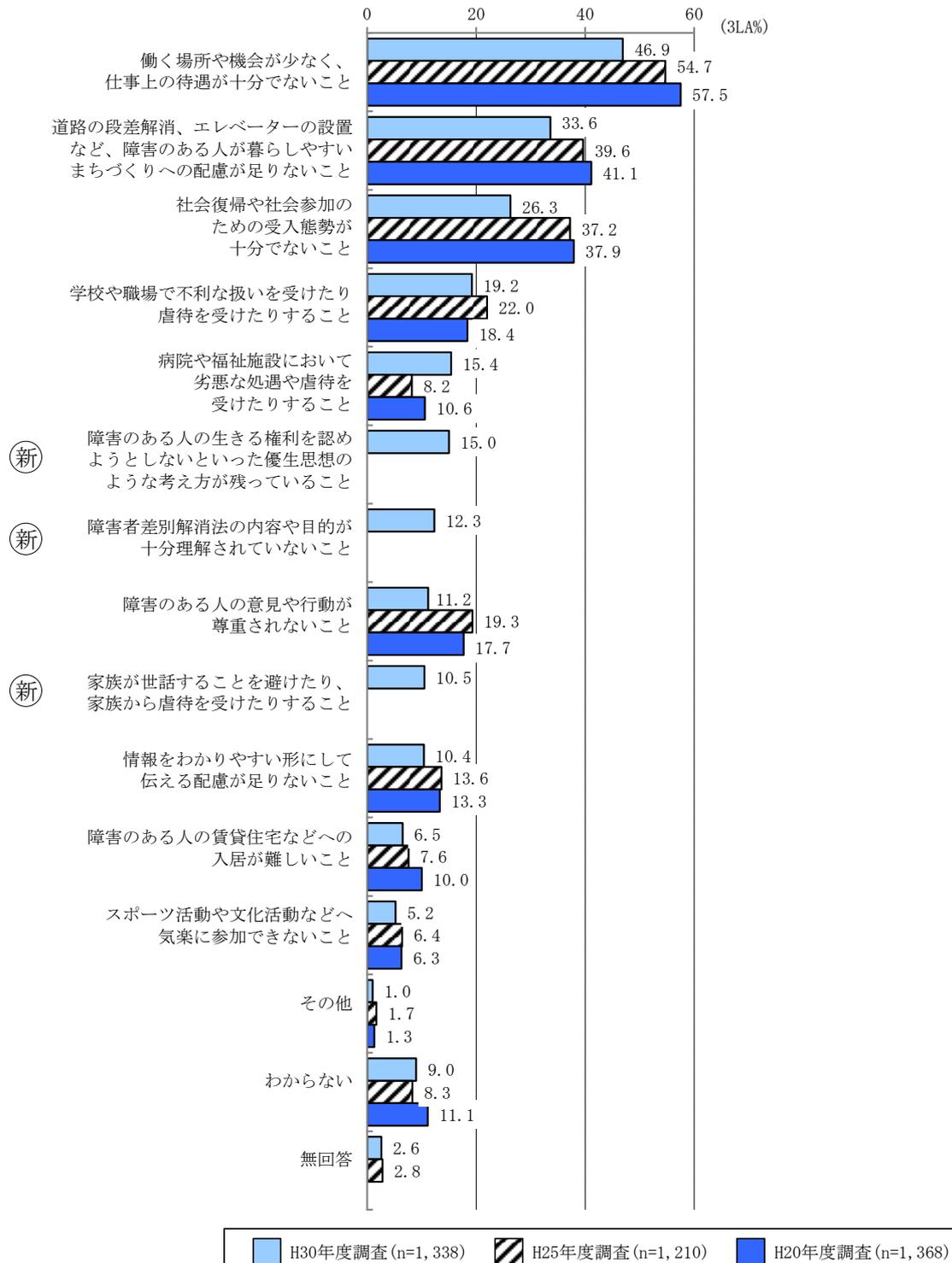
◆全国調査（平成29年内閣府「人権擁護に関する世論調査」Q8（P166参照）



4 障害のある人の人権について

■上位3項目の順位はH20年度調査、H25年度調査と変わらないが、割合については3つの新項目の影響が考えられる。一方、「病院や福祉施設において劣悪な処遇や虐待を受けたりすること」ではH25年度調査に比べて高くなっている。

問9 障害のある人に関することで、人権上、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。(〇は3つまで)



障害のある人に関する人権上の問題をみると、「働く場所や機会が少なく、仕事上の待遇が十分でないこと」が46.9%で最も高く、次いで「道路の段差解消、エレベーターの設置など、障害のある人が暮らしやすいまちづくりへの配慮が足りないこと」(33.6%)、「社会復帰や社会参加のための受入態勢が十分でないこと」(26.3%)の順となっている。

経年でみると、上位3項目の順位に変動はないが、この問題についても女性に関する人権上の問題と同様に、新たに3つの項目を選択肢として加えたため、H25年度調査に比べて多くの項目で割合が低くなっている。しかし、選択肢の変更による影響も考えられるが、「病院や福祉施設において劣悪な処遇や虐待を受けたりすること」(※)の割合は7.2ポイント高くなっている。

※H25年度調査における項目は「病院での看護や福祉施設での対応が十分でないこと」

〔問9（障害のある人に関する人権上の問題）×属性〕

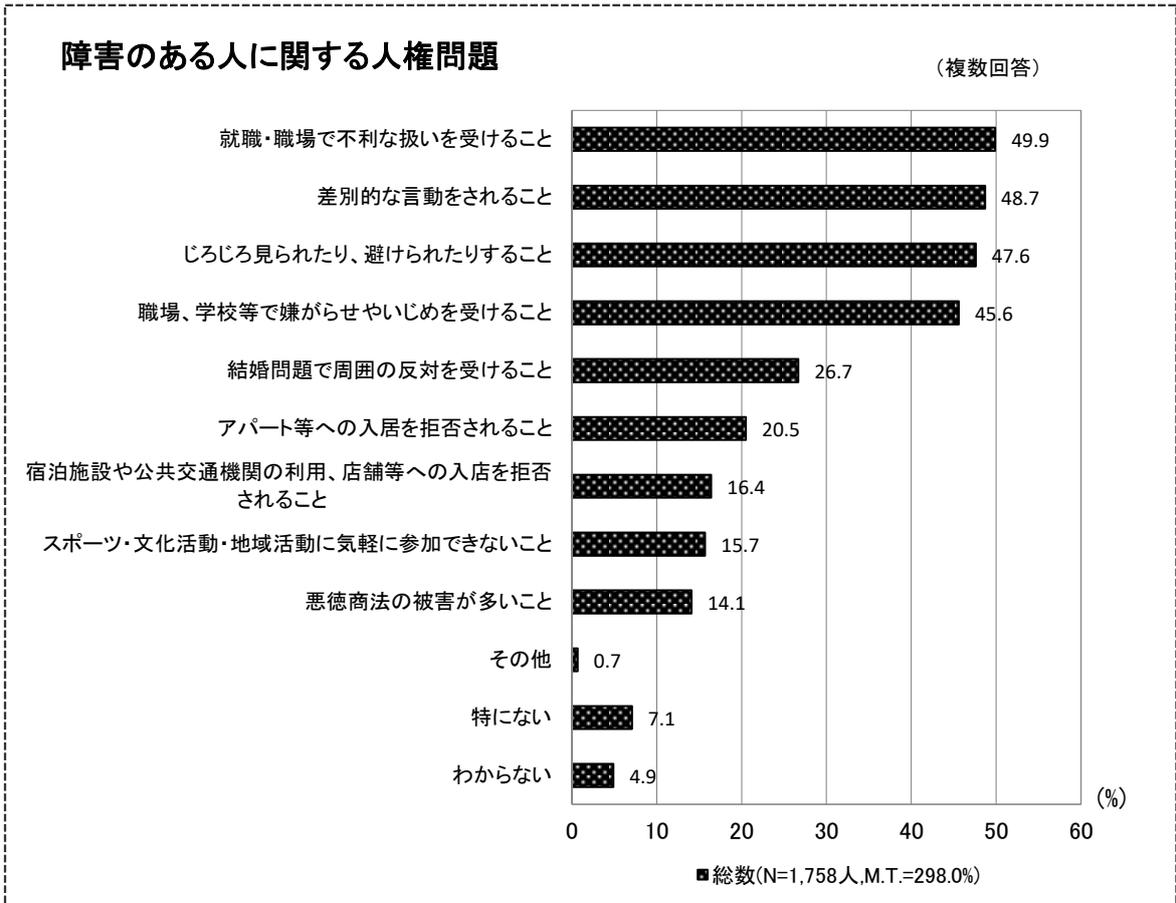
問9		調査数	働く場所や機会が十分でないこと	道路の段差解消、エレベーターの設置など、障害のある人が暮らしやすいまちづくりへの配慮が足りないこと	社会復帰や社会参加のための受入態勢が十分でないこと	学校や職場で不利な扱いを受けたり虐待を受けたりすること	病院や福祉施設において劣悪な処遇や虐待を受けたりすること	としない人々の生きる権利を認めようという考え方があること	障害者差別解消法の内容や目的が十分理解されていないこと	障害のある人の意見や行動が尊重されないこと	家族が世話をしたり避けたたり、家族から虐待を受けたりすること	情報がわかりやすい形にして伝える配慮が足りないこと	障害のある人の賃貸住宅などへの入居が難しいこと	スポーツ活動や文化活動などへ気楽に参加できないこと	その他	わからない	無回答
全体		1,338	46.9	33.6	26.3	19.2	15.4	15.0	12.3	11.2	10.5	10.4	6.5	5.2	1.0	9.0	2.6
性別	男性	591	50.3	33.2	24.7	16.8	15.1	16.4	11.8	13.4	11.8	10.0	5.4	4.7	0.8	8.0	3.4
	女性	683	44.5	33.7	28.1	21.5	15.8	14.5	12.4	9.2	9.2	10.5	7.0	5.7	0.7	10.1	1.6
	答えたくない	16	37.5	31.3	18.8	31.3	25.0	12.5	12.5	6.3	0.0	6.3	6.3	6.3	6.3	25.0	0.0
	無回答	48	41.7	37.5	22.9	12.5	10.4	6.3	14.6	14.6	14.6	14.6	12.5	2.1	6.3	2.1	8.3
年齢別	18～29歳	113	44.2	26.5	31.0	27.4	17.7	16.8	9.7	15.9	13.3	8.0	3.5	6.2	0.9	8.0	0.9
	30～39歳	136	47.1	23.5	27.2	26.5	14.0	18.4	10.3	16.9	12.5	8.8	5.9	2.9	2.2	10.3	0.7
	40～49歳	199	45.2	36.7	20.1	26.6	14.1	13.1	11.6	12.6	7.5	10.1	5.0	5.5	1.5	10.1	2.0
	50～59歳	224	46.9	36.2	25.9	20.5	21.4	19.2	14.7	8.5	8.9	8.5	6.3	3.6	0.9	6.7	1.8
	60～69歳	294	51.7	37.1	31.0	12.9	14.6	15.0	13.9	9.5	12.2	10.2	6.8	4.8	0.0	9.2	1.0
	70歳以上	326	44.8	32.5	24.2	14.1	13.2	12.3	10.4	9.5	9.2	12.9	8.0	6.7	0.9	11.0	5.8
	無回答	46	43.5	39.1	26.1	15.2	10.9	8.7	17.4	13.0	15.2	15.2	10.9	6.5	4.3	0.0	6.5

【性別】については、「働く場所や機会が少なく、仕事上の待遇が十分でないこと」の割合が男性が女性よりも5.8ポイント高くなっている。

【年齢別】については、「学校や職場で不利な扱いを受けたり虐待を受けたりすること」の割合は59歳より下の各層で20%を超えており、60歳以上の層に比べて6.5ポイント～14.5ポイント高くなっている。「障害者差別解消法の内容や目的が十分理解されていないこと」の割合は50～59歳、60～69歳が他の年齢層よりやや高くなっている。

参考1 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）」2016(平成28)年4月施行

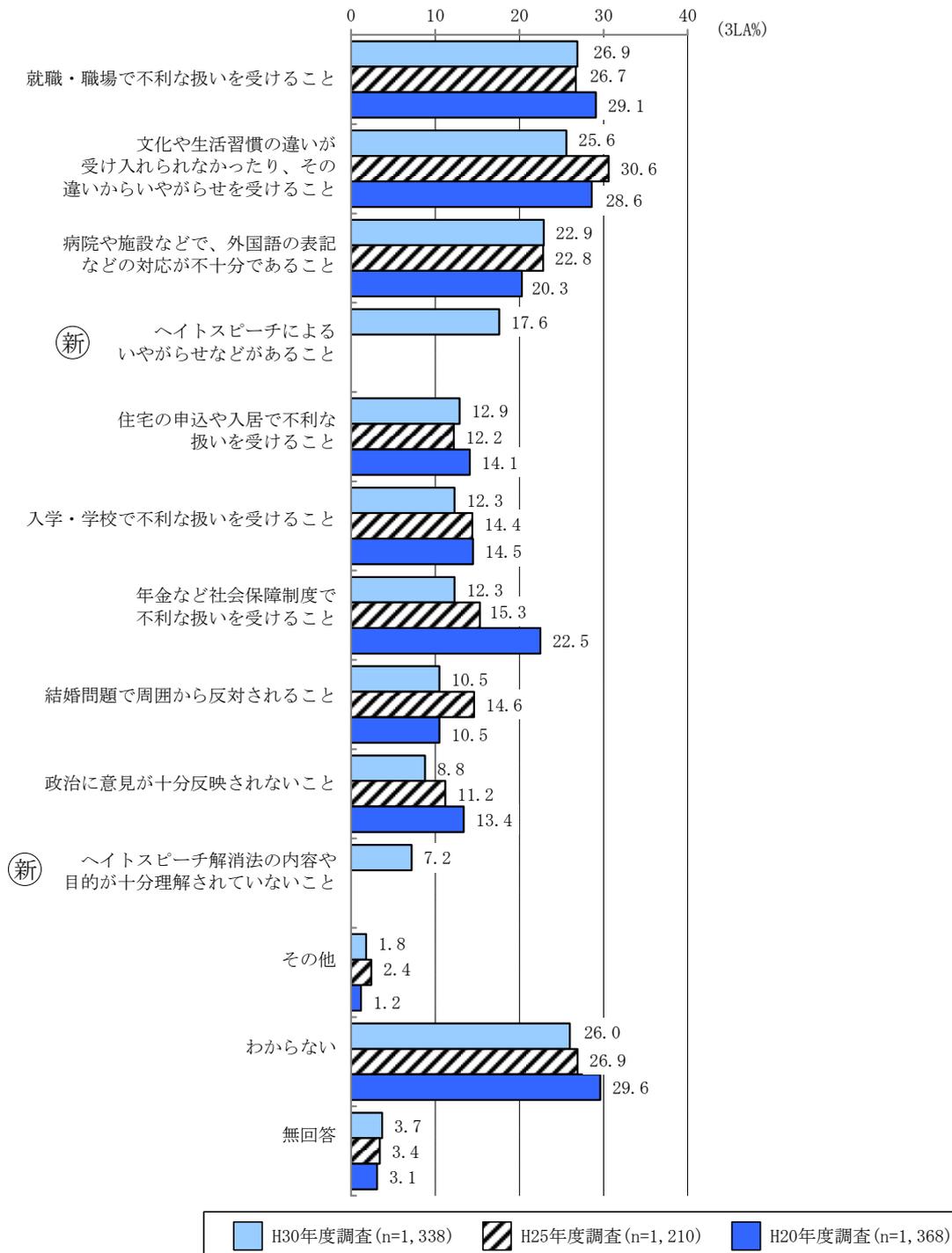
参考2 「障害者の雇用の促進に関する法律の一部を改正する法律（合理的配慮の提供義務等）」2016(平成28)年4月施行



5 日本に居住している外国人の人権について

■「就職・職場で不利な扱いを受けること」が26.9%で最も高く、今回追加された「ヘイトスピーチによるいやがらせなどがあること」が17.6%で4番目に高くなっている。

問10 日本に居住している外国人に関することで、人権上、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。(〇は3つまで)



日本に居住している外国人に関する人権上の問題をみると、「就職・職場で不利な扱いを受けること」が26.9%で最も高く、次いで「文化や生活習慣の違いが受け入れられなかったり、その違いからいやがらせを受けること」（25.6%）、「病院や施設などで、外国語の表記などの対応が不十分であること」（22.9%）、「ヘイトスピーチによるいやがらせなどがあること」（17.6%）の順となっている。

経年でみると、「病院や施設などで、外国語の表記などの対応が不十分であること」の割合は、わずかではあるが、年々高くなっている。一方、「年金など社会保障制度で不当な扱いを受けること」の割合は年々低くなっている。今回新たに加えた「ヘイトスピーチ解消法の内容や目的が十分理解されていないこと」は7.2%となっている。また、「わからない」の割合が26.0%となっている。

〔問10（日本に居住している外国人に関する人権上の問題）×属性〕

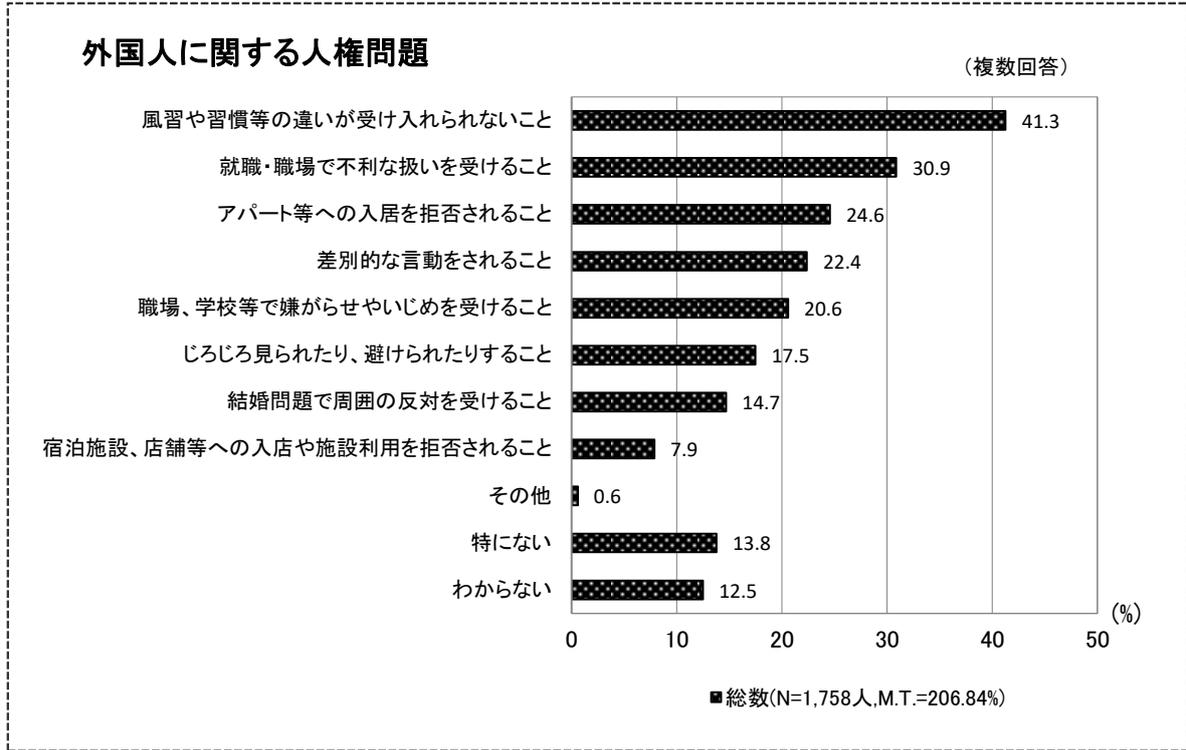
問10 属性	調査数	就職・職場で不利な扱いを受け	文化や生活習慣の違いが受け入れられなかったり、その違いからいやがらせを受けること	病院や施設などで、外国語の表記などの対応が不十分であること	ヘイトスピーチによるいやがらせなどがあること	住宅の申込や入居で不利な扱いを受けること	入学・学校で不利な扱いを受けること	年金など社会保障制度で不利な扱いを受けること	結婚問題で周囲から反対されること	政治に意見が十分反映されないこと	目的が十分理解されていないこと	その他	わからない	無回答	
		全体	1,338	26.9	25.6	22.9	17.6	12.9	12.3	12.3	10.5	8.8	7.2	1.8	26.0
性別	男性	591	27.6	26.7	20.3	20.6	12.9	12.0	12.2	10.3	10.3	9.6	2.4	22.2	4.2
	女性	683	26.5	25.2	25.0	14.2	13.0	12.3	12.7	10.8	7.6	5.1	1.2	29.0	2.9
	答えたくない	16	25.0	25.0	18.8	25.0	12.5	12.5	0.0	18.8	0.0	12.5	0.0	43.8	0.0
	無回答	48	25.0	18.8	25.0	25.0	10.4	14.6	12.5	4.2	10.4	6.3	4.2	25.0	10.4
年齢別	18～29歳	113	35.4	34.5	23.9	18.6	15.0	15.0	8.0	15.0	9.7	6.2	0.9	17.7	0.0
	30～39歳	136	30.9	34.6	24.3	16.9	15.4	13.2	16.9	16.9	8.1	7.4	3.7	12.5	0.0
	40～49歳	199	25.1	27.6	19.1	21.1	14.6	12.1	10.6	11.6	7.5	6.0	2.0	27.6	2.0
	50～59歳	224	22.8	29.9	21.9	24.1	12.9	10.7	12.1	11.2	5.8	5.4	3.1	23.2	3.1
	60～69歳	294	31.6	26.2	22.1	15.3	12.9	16.0	13.3	7.8	8.2	9.5	0.7	25.9	2.7
	70歳以上	326	21.8	14.4	25.2	11.0	10.1	8.0	12.3	8.3	12.0	8.0	0.9	35.6	8.6
	無回答	46	28.3	23.9	26.1	30.4	10.9	17.4	13.0	4.3	10.9	4.3	4.3	26.1	6.5

【性別】については、「わからない」の割合は女性が男性よりも6.8ポイント、「ヘイトスピーチによるいやがらせなどがあること」の割合は男性が女性よりも6.4ポイント高くなっている。

【年齢別】については、「文化や生活習慣の違いが受け入れられなかったり、その違いからいやがらせを受けること」、「結婚問題で周囲から反対されること」の割合は39歳以下の層が、「ヘイトスピーチによるいやがらせがあること」の割合は40～49歳、50～59歳が、それぞれ他の年齢層よりもやや高くなっている。併せて「ヘイトスピーチ解消法の内容や目的が十分理解されていないこと」では、30～39歳、60～69歳、70歳以上で、やや高くなっている。

参考 「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組みの推進に関する法律（ヘイトスピーチ解消法）」2016(平成28)年6月施行

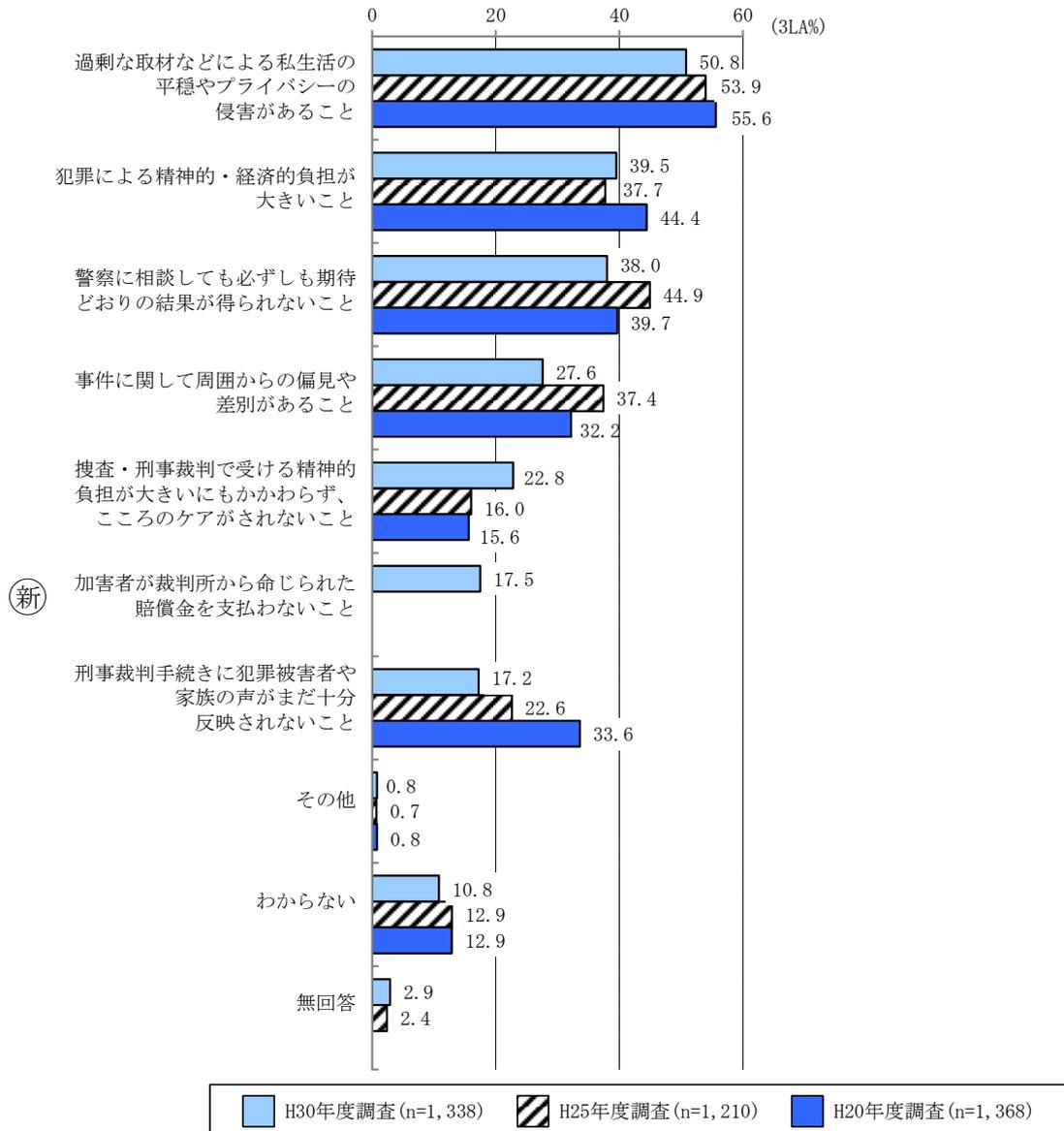
◆全国調査（平成29年内閣府「人権擁護に関する世論調査」Q12（P167参照）



6 犯罪被害者やその家族の人権侵害について

■H20年度、H25年度、今年度と「過剰な取材などによる私生活の平穏やプライバシーの侵害があること」を半数以上の人々が問題として挙げている。

問11 犯罪被害者の方やその家族の人権侵害について、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。(〇は3つまで)



犯罪被害者やその家族に関する人権上の問題をみると、「過剰な取材などによる私生活の平穏やプライバシーの侵害があること」が50.8%で最も高く、次いで「犯罪による精神的・経済的負担が大きいこと」(39.5%)、「警察に相談しても必ずしも期待通りの結果が得られないこと」(38.0%)の順となっている。

経年でみると、上位3項目の順位が入れ替わり、H20年度調査と同じ順位となっている。

選択肢の文言を変更したことによる影響も考えられるが、H25年度調査に比べ「事件に関して周囲からの偏見や差別があること」(※)の割合が9.8ポイント低くなっているのに対し、「捜査・刑事裁判で

受ける精神的負担が大きいにもかかわらず、こころのケアがされないこと」(※)の割合が6.8ポイント高くなっている。

※H25年度調査における項目名は、「事件に関する周囲からの中傷やうわさ話があること」

「捜査・刑事裁判で受ける精神的負担が大きいこと」

〔問11（犯罪被害者やその家族に関する人権上の問題）×属性〕

問11 属性	調査数	る平過	が犯	ど警	差事	こ負	賠加	い家刑	そ	わ	無回答	
		ること 穏な や取 プ材 ライ バシ ーに よる の私 害生 があ の	が犯 罪に よる 精神 的・ 経済 的負 担	ど警 察に 相談 して も必 ずし も期 待	差事 件に 関る こと 周囲 から の偏 見や	こ負 担が るが の大 きい ケア がさ れな いこ と	賠加 害者 を支 払わ ない こと	い家 族の 裁判 がま だ十 分反 映さ れな いこ と	そ 他	わ か ら な い		
全 体	1,338	50.8	39.5	38.0	27.6	22.8	17.5	17.2	0.8	10.8	2.9	
性別	男性	591	48.7	38.1	39.8	25.0	22.2	21.8	19.1	1.2	10.7	2.5
	女性	683	52.3	41.3	37.5	29.9	24.2	14.1	15.2	0.3	11.0	2.6
	答えたくない	16	50.0	37.5	37.5	12.5	18.8	25.0	18.8	6.3	18.8	0.0
	無回答	48	56.3	31.3	22.9	31.3	12.5	10.4	20.8	2.1	6.3	12.5
年齢別	18～29歳	113	61.1	31.9	51.3	38.9	23.0	12.4	13.3	0.9	6.2	0.0
	30～39歳	136	59.6	39.7	53.7	22.8	22.8	24.3	15.4	1.5	8.1	0.7
	40～49歳	199	50.3	50.3	43.7	28.6	27.1	20.6	18.1	1.0	6.0	2.0
	50～59歳	224	53.6	42.9	39.7	31.7	26.3	20.5	15.2	1.8	7.1	1.3
	60～69歳	294	51.0	43.2	34.0	26.9	20.4	16.0	18.7	0.3	10.5	1.7
	70歳以上	326	40.8	30.1	26.7	22.4	20.6	14.7	18.1	0.0	19.9	6.7
	無回答	46	58.7	37.0	30.4	30.4	17.4	10.9	21.7	2.2	4.3	8.7

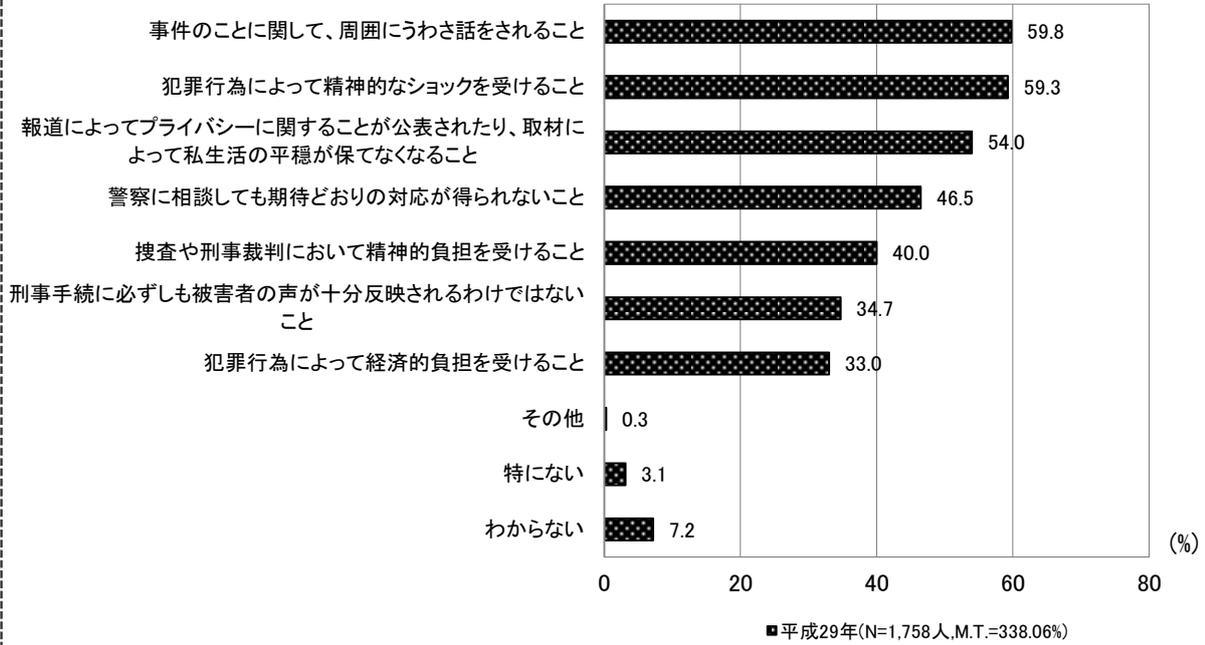
【性別】については、「加害者が裁判所から命じられた賠償金を支払わないこと」の割合は男性が女性よりも7.7ポイント高くなっている。

【年齢別】については、「過剰な取材などによる私生活の平穏やプライバシーの侵害があること」、「警察に相談しても必ずしも期待どおりの結果が得られないこと」の割合は年齢の低い層ほど高く、「わからない」の割合は60～69歳、70歳以上が高くなっている。また、「犯罪による精神的・経済的負担が大きいこと」では40～49歳が50.3%と約5割で、他の年齢層に比べて高くなっている。

◆全国調査（平成29年内閣府「人権擁護に関する世論調査」Q16（P168参照）

犯罪被害者等に関する人権問題

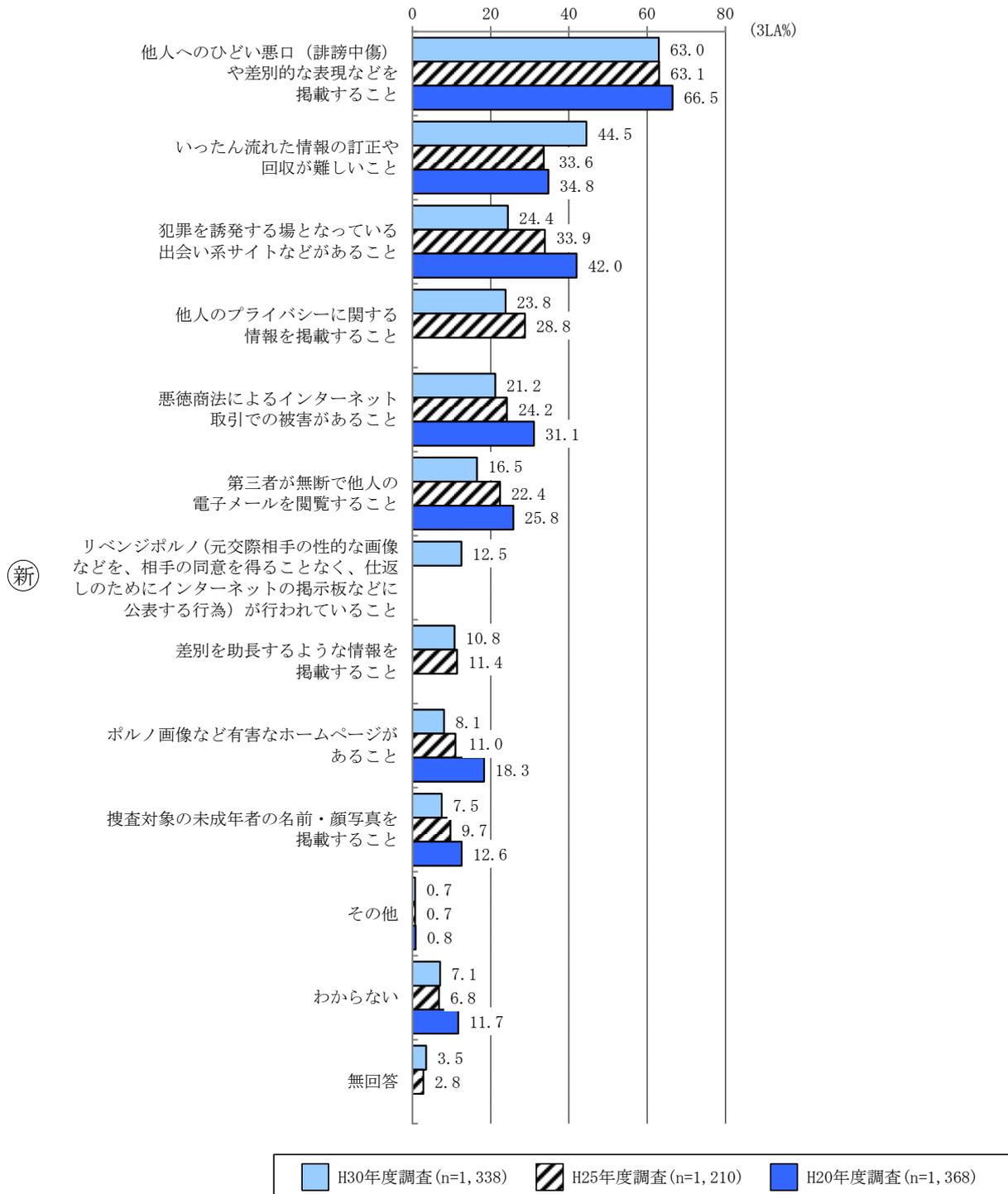
（複数回答）



7 インターネットを悪用した人権侵害について

■H20年度調査、H25年度調査に続き、「他人へのひどい悪口（誹謗中傷）や差別的な表現などを掲載すること」の高さが目立っている。

問12 インターネットを悪用した人権侵害について、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。（〇は3つまで）



インターネットを悪用した人権上の問題をみると、「他人へのひどい悪口（誹謗中傷）や差別的な表現などを掲載すること」が63.0%で最も高く、他の項目を引き離している。以下、「いったん流れた情報の訂正や回収が難しいこと」（44.5%）、「犯罪を誘発する場となっている出会い系サイトなどがあること」（24.4%）、「他人のプライバシーに関する情報を掲載すること」（23.8%）、「悪徳商法によるインターネット取引での被害があること」（21.2%）と続いている。

経年でみると、今回、新たな選択肢が追加されたことがあるためか、「犯罪を誘発する場となっている出会い系サイトなどがあること」、「悪徳商法によるインターネット取引での被害があること」などの割合は低くなっている。しかし、「いったん流れた情報の訂正や回収が難しいこと」の割合は、H25年度調査に比べ、10.9ポイント高くなっている。

【問12（インターネットを悪用した人権上の問題）×属性】

問12 属性	調査数	他人へのひどい悪口（誹謗（ひぼう）中傷）や差別的な表現などを掲載すること	いったん流れた情報の訂正や回収が難しいこと	犯罪を誘発する場となっている出会い系サイトなどがあること	他人のプライバシーに関する情報を掲載すること	悪徳商法によるインターネット取引での被害があること	第三者が無断で他人の電子メールを閲覧すること	リベンジポルノ（元交際相手の性的な画像などを、相手の同意を得ることなく、仕返しのためにインターネットの掲示板などに公表する行為）が行われていること	差別を助長するような情報を掲載すること	ポルノ画像など有害なホームページがあること	捜査対象の未成年者の名前・顔写真を掲載すること	その他	わからない	無回答	
		全体	1,338	63.0	44.5	24.4	23.8	21.2	16.5	12.5	10.8	8.1	7.5	0.7	7.1
性別	男性	591	63.5	44.3	22.5	24.4	24.9	17.1	13.5	6.1	7.1	1.2	6.1	3.0	
	女性	683	62.8	43.6	27.1	24.0	18.0	16.5	8.5	9.8	7.8	0.3	8.1	3.4	
	答えたくない	16	62.5	50.0	12.5	25.0	12.5	18.8	18.8	6.3	6.3	6.3	12.5	0.0	
	無回答	48	60.4	58.3	12.5	14.6	25.0	8.3	12.5	6.3	8.3	0.0	4.2	12.5	
年齢別	18～29歳	113	72.6	52.2	11.5	28.3	19.5	17.7	15.9	12.4	8.0	10.6	0.9	0.9	0.0
	30～39歳	136	69.1	53.7	18.4	35.3	15.4	18.4	10.3	7.4	3.7	0.0	2.2	0.7	
	40～49歳	199	74.4	52.8	17.1	22.6	17.6	18.6	11.6	7.0	6.5	1.5	3.0	2.5	
	50～59歳	224	68.3	53.1	23.2	28.1	22.3	16.5	10.7	6.7	7.6	2.7	1.8	2.2	
	60～69歳	294	61.9	42.2	28.9	21.8	24.1	17.3	7.1	12.9	8.8	9.5	0.0	7.8	3.1
	70歳以上	326	47.5	26.7	34.0	18.4	22.4	14.4	9.5	8.3	8.9	6.4	0.0	17.2	7.4
無回答	46	63.0	63.0	13.0	15.2	26.1	8.7	17.4	8.7	10.9	8.7	0.0	4.3	6.5	

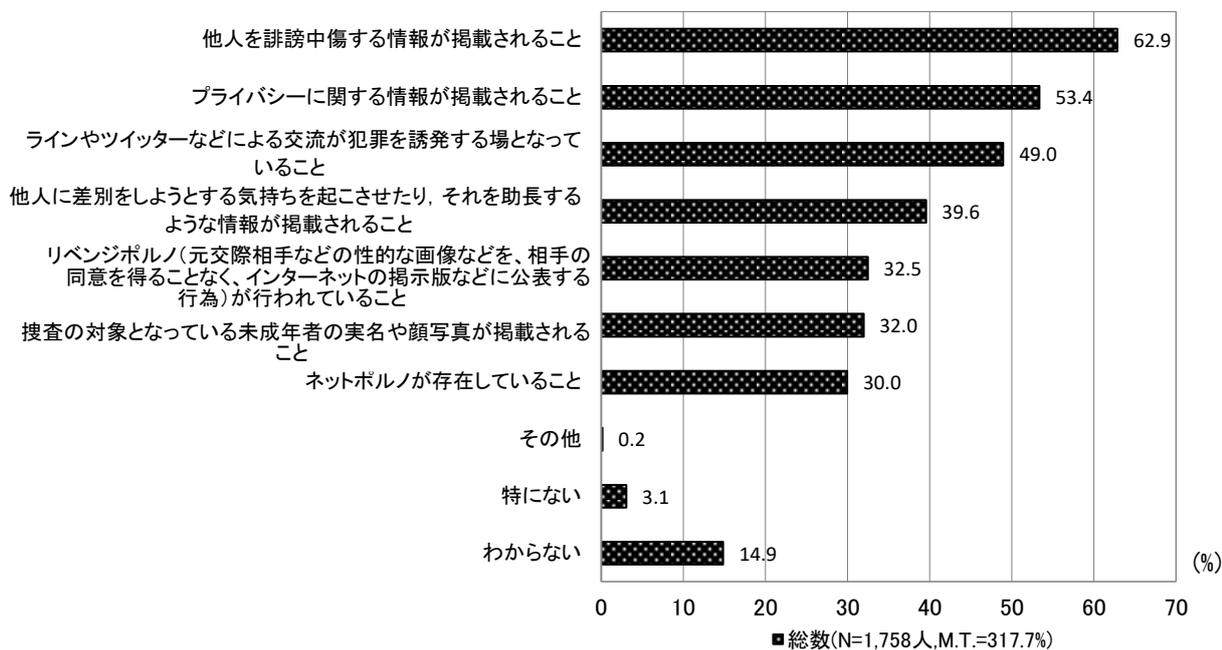
【性別】については、「悪徳商法によるインターネット取引での被害があること」の割合は、男性が女性よりも6.9ポイント高くなっている

【年齢別】については、70歳以上の層は「わからない」の割合が17.2%と他の年齢層よりも高く、「犯罪を誘発する場となっている出会い系サイトなどがあること」、「悪徳商法によるインターネット取引での被害があること」の割合は50歳以上の層が、「リベンジポルノ（元交際相手の性的な画像などを、相手の同意を得ることなく、仕返しのためにインターネットの掲示板などに公表する行為）が行われていること」の割合は49歳以下の層がやや高くなっている。

参考 「私事性的画像記録の提供等による被害の防止に関する法律（リベンジポルノ防止法）」2014(平成26)年11月公布

インターネットによる人権侵害に関する人権問題

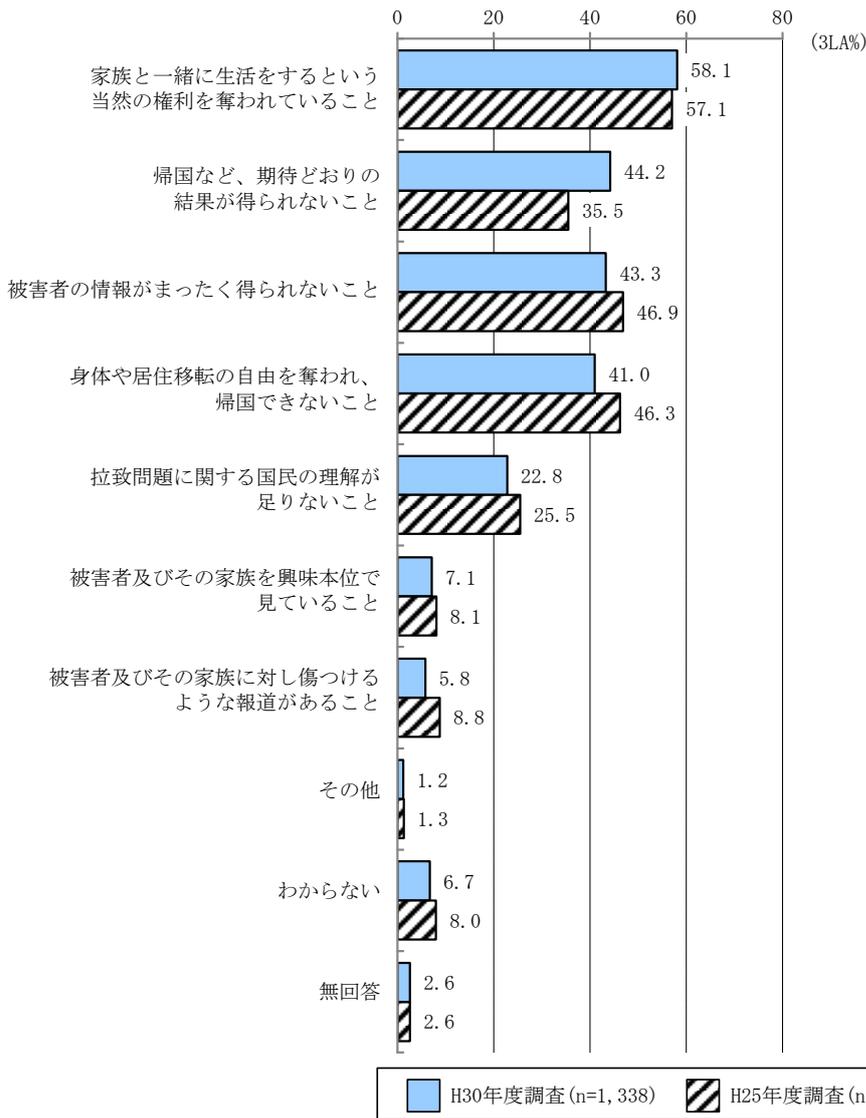
（複数回答）



8 北朝鮮当局によって拉致（らち）された被害者などの人権問題について

■「家族と一緒に生活をするという当然の権利を奪われていること」が58.1%で、H25年度調査と同様に最も高く、次いでH25年度調査より8.7ポイント高くなった「帰国など、期待どおりの結果が得られないこと」が続く。

問13 北朝鮮当局によって拉致（らち）された被害者等に関し、あなたは現在、特にどのような人権問題が起きていると思いますか。（〇は3つまで）



北朝鮮当局によって拉致された被害者等に関する人権上の問題をみると、「家族と一緒に生活をするという当然の権利を奪われていること」が58.1%で最も高く、次いで「帰国など、期待どおりの結果が得られないこと」（44.2%）、「被害者の情報がまったく得られないこと」（43.3%）、「身体や居住移転の自由を奪われ、帰国できないこと」（41.0%）の順となっている。

経年でみると、H25年度調査と比べ、「帰国など、期待どおりの結果が得られないこと」の割合が8.7ポイント高くなり、他は全体的に低くなっている。

〔問13（北朝鮮当局によって拉致された被害者等の人権上の問題）×属性〕

問13 属性		調査数	奪われたい 家族と一緒 に生活す る権利を	帰国など、 結果が得 られないこ と	被害者の情 報がまった く得られな いこと	身体や居住 の自由を奪 われ、帰国 できないこ と	拉致問題に 関する国民 の理解が足 りないこと	興味本位で 見ている家 族	被害者及び その家族に 対し傷つけ るような報 道があるこ と	その他	わからない	無回答
全 体		1,338	58.1	44.2	43.3	41.0	22.8	7.1	5.8	1.2	6.7	2.6
性別	男性	591	56.9	43.0	42.1	38.7	23.5	9.6	5.1	1.4	7.6	2.9
	女性	683	60.2	45.7	44.8	42.5	22.3	4.7	6.6	0.7	6.0	1.8
	答えたくない	16	25.0	43.8	31.3	50.0	25.0	18.8	6.3	0.0	18.8	0.0
	無回答	48	54.2	37.5	39.6	45.8	20.8	6.3	4.2	6.3	2.1	12.5
年齢別	18～29歳	113	53.1	38.1	38.9	43.4	24.8	14.2	11.5	0.0	5.3	0.0
	30～39歳	136	51.5	44.1	30.1	37.5	24.3	8.8	8.8	0.7	11.8	0.0
	40～49歳	199	60.3	35.7	41.2	46.7	20.1	8.5	6.0	1.0	8.5	1.0
	50～59歳	224	54.5	46.9	43.8	46.9	18.3	6.7	9.8	0.9	7.1	2.2
	60～69歳	294	60.2	46.6	45.2	40.8	27.6	6.1	2.0	1.0	4.8	1.4
	70歳以上	326	62.0	47.5	49.4	33.4	21.8	4.6	3.4	1.5	6.1	6.4
	無回答	46	56.5	43.5	43.5	47.8	23.9	4.3	4.3	6.5	2.2	6.5

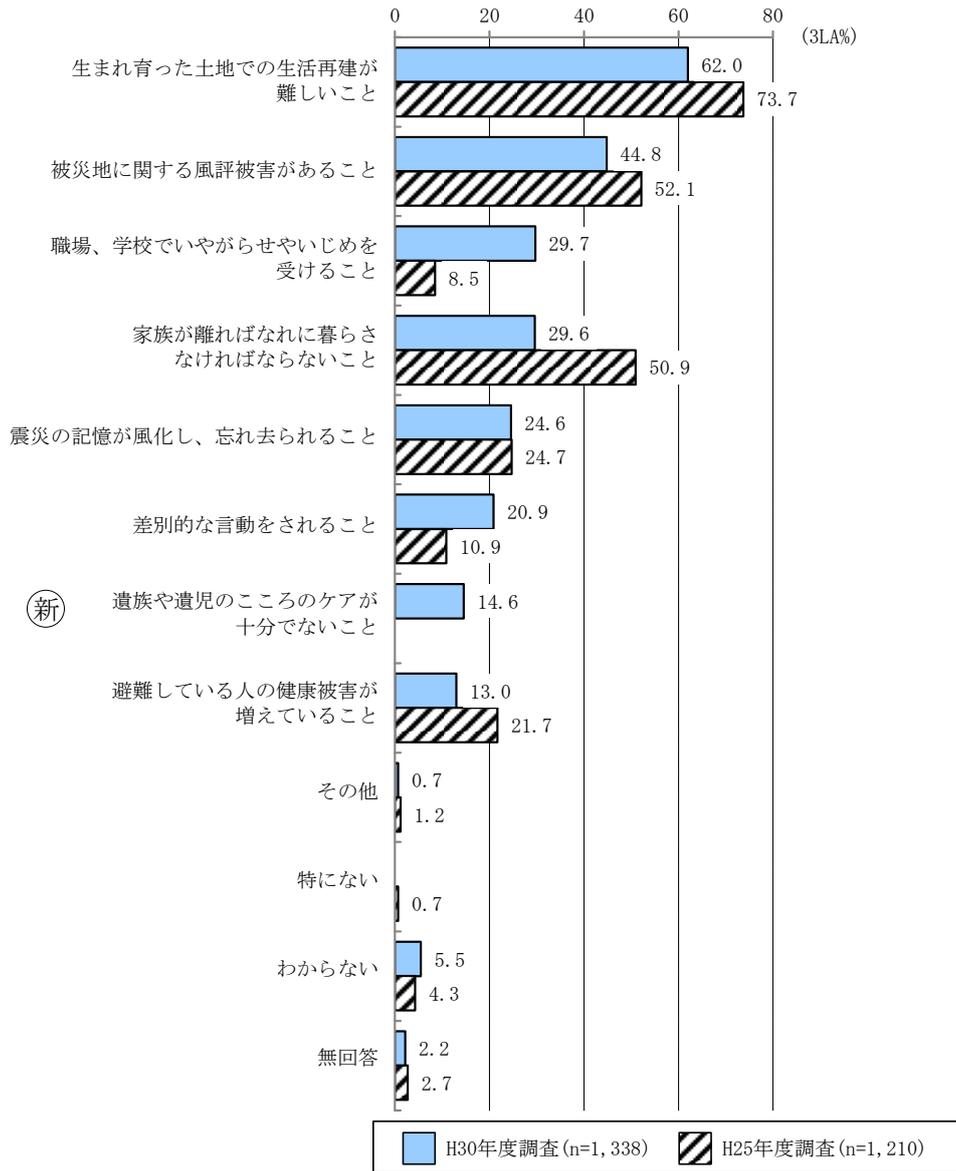
【性別】については、いずれの項目も男女間の差が5.0ポイント以内に収まっている。

【年齢別】については、「帰国など、期待どおりの結果が得られないこと」、「被害者の情報がまったく得られないこと」の割合は50歳以上の層が約45%～50%近くに上り、「被害者及びその家族を興味本位で見ていること」、「被害者及びその家族に対し傷つけるような報道があること」の割合は18～29歳でやや高くなっている。

9 東日本大震災やそれに伴う福島第一原子力発電所の事故の発生による人権問題について

■H25年度調査よりも11.7ポイント低くなっているものの、「生まれ育った土地での生活再建が難しいこと」が62.0%で最も高く、次いで「被災地に関する風評被害があること」が44.8%、21.2ポイント高くなった「職場、学校でいやがらせやいじめを受けること」が29.7%と続く。

問14 東日本大震災やそれに伴う福島第一原子力発電所の事故の発生により、あなたは現在、特に被災者にどのような人権問題が起きていると思いますか。(〇は3つまで)



2011(平成23)年3月に発生した東日本大震災やそれに伴う福島第一原子力発電所の事故の発生による人権上の問題をみると、「生まれ育った土地での生活再建が難しいこと」が62.0%で最も高く、次いで「被災地に関する風評被害があること」(44.8%)、「職場、学校でいやがらせやいじめを受けること」(29.7%)、「家族が離ればなれに暮らさなければならないこと」(29.6%)の順となっている。

経年でみると、H25年度調査と比べ「職場、学校でいやがらせやいじめを受けること」が21.2ポイント高くなり、「家族が離ればなれに暮らさなければならないこと」が21.3ポイント低くなっている。

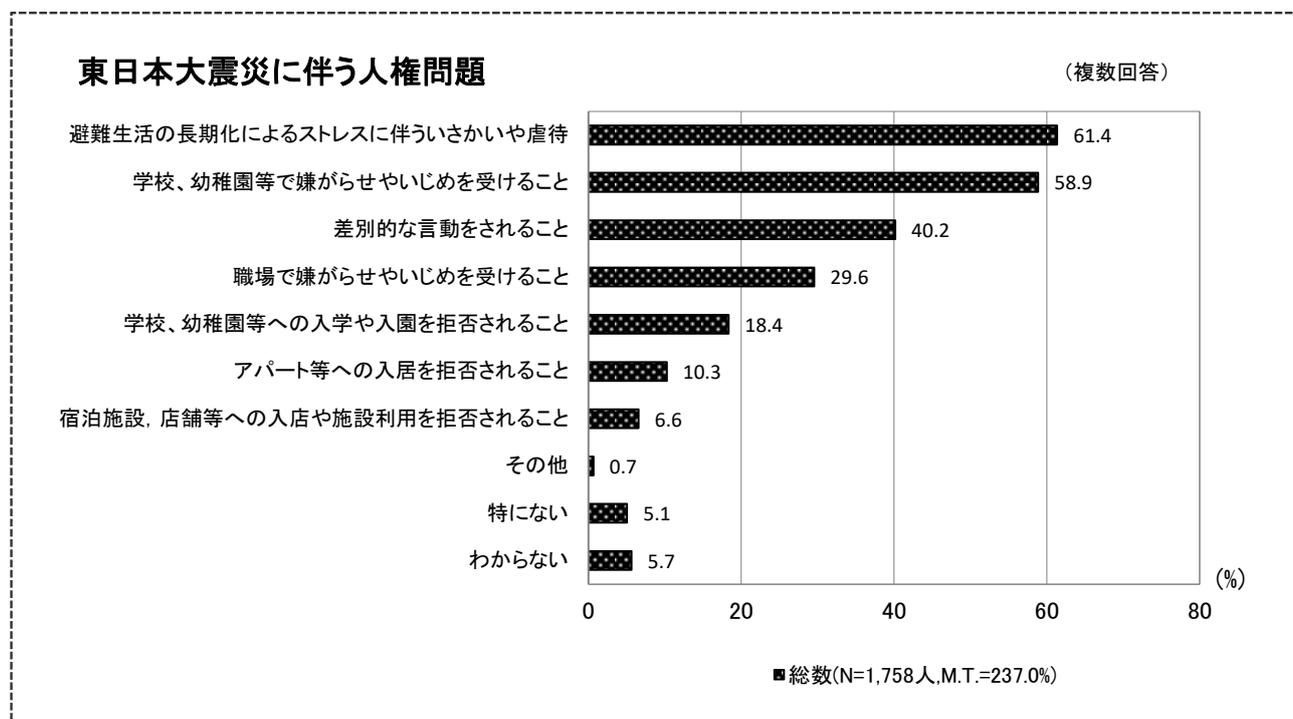
〔問14（東日本大震災やそれに伴う福島第一原子力発電所の事故の発生による人権上の問題）×属性〕

問14		調査数	生まれ育った土地での生活再建が難しいこと	被災地に関する風評被害があること	とせやいじめを受けること	職場、学校で嫌がらせやいじめを受けること	家族が離ればなれに暮らさなければならないこと	震災の記憶が風化し、忘れ去られること	差別的な言動をされること	遺族や遺児でないところのケアが十分でないこと	避難が増えている人の健康被害	その他	わからない	無回答
全体		1,338	62.0	44.8	29.7	29.6	24.6	20.9	14.6	13.0	0.7	5.5	2.2	
性別	男性	591	62.8	44.3	27.7	28.6	25.0	19.1	14.2	12.2	0.5	7.4	2.0	
	女性	683	61.5	45.7	32.1	30.3	24.7	22.0	14.9	14.1	0.7	4.0	1.8	
	答えたくない	16	62.5	18.8	18.8	43.8	18.8	25.0	18.8	0.0	0.0	12.5	0.0	
	無回答	48	60.4	45.8	25.0	27.1	18.8	25.0	14.6	12.5	4.2	0.0	12.5	
年齢別	18～29歳	113	55.8	47.8	30.1	24.8	27.4	31.9	18.6	8.8	0.0	4.4	0.0	
	30～39歳	136	50.7	50.7	35.3	19.1	19.9	28.7	20.6	9.6	0.7	6.6	0.0	
	40～49歳	199	60.8	48.7	33.2	20.1	24.6	18.1	17.1	12.6	0.5	6.5	1.0	
	50～59歳	224	59.4	50.4	27.2	27.2	24.6	25.4	10.7	12.9	1.3	6.7	1.8	
	60～69歳	294	67.7	42.5	32.7	37.1	27.6	18.7	14.3	11.6	0.0	3.4	1.0	
	70歳以上	326	66.0	36.5	24.5	36.2	23.6	13.5	12.3	17.2	0.9	6.1	5.5	
	無回答	46	65.2	47.8	28.3	30.4	19.6	26.1	15.2	15.2	4.3	2.2	6.5	

【性別】については、いずれの項目も男女間の差が5.0ポイント以内に収まっている。

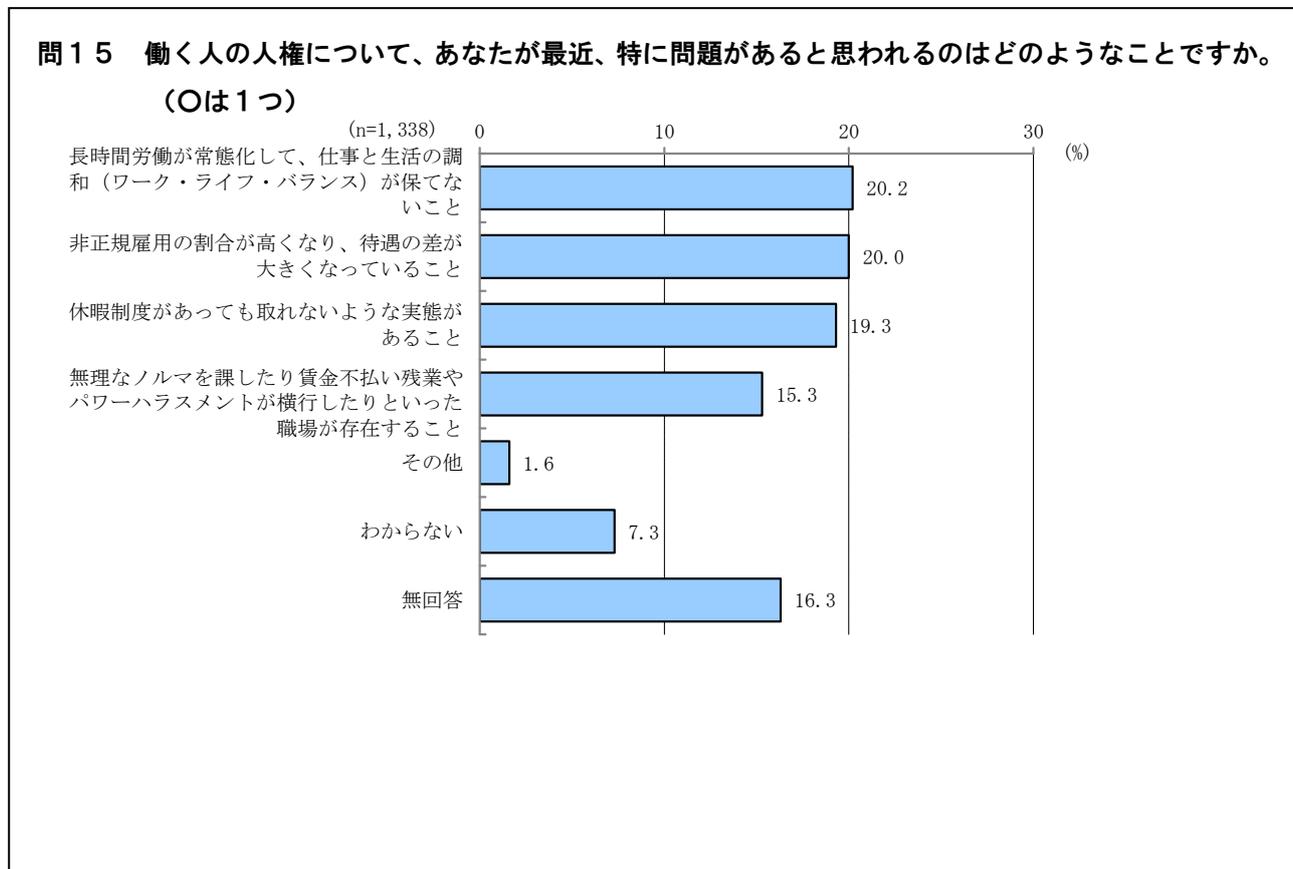
【年齢別】については、「差別的な言動をされること」は39歳以下の層が、「生まれ育った土地での生活再建が難しいこと」、「家族が離れ離れに暮らさなければならないこと」の割合は60歳以上の層が、それぞれやや高くなっている。

◆全国調査（平成29年内閣府「人権擁護に関する世論調査」Q21（P169参照）



10 働く人の人権について

- 「長時間労働が常態化して、仕事と生活の調和が保てないこと」が最も高く、次いで、「非正規雇用の割合が高くなり、待遇の差が大きくなっていること」、「休暇制度があっても取れないような実態があること」が続く。



働く人に関する人権上の問題をみると、「長時間労働が常態化して、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）が保てないこと」が20.2%で最も高く、次いで、「非正規雇用の割合が高くなり、待遇の差が大きくなっていること」（20.0%）、「休暇制度があっても取れないような実態があること」（19.3%）、「無理なノルマを課したり賃金不払い残業やパワーハラスメントが横行したりといった職場が存在すること」（15.3%）の順となっている。また、「わからない」の割合が7.3%となっている。

〔問15（働く人の人権上の問題）×属性〕

問15		調査数	生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）が保てないこと	長時間労働が常態化して、仕事と生活の差が大きくなっていること	非正規雇用の割合が高くなり、待遇の差が大きくなっていること	休暇制度があっても取れないような実態があること	残業やパワーハラスメントが横行したりといった職場が存在すること	無理なノルマを課したり賃金不払い残業やパワーハラスメントが横行していること	その他	わからない	無回答
属性											
全体		1,338	20.2	20.0	19.3	15.3	1.6	7.3	16.3		
性別	男性	591	21.0	23.0	17.3	15.4	2.7	5.9	14.7		
	女性	683	19.5	17.6	21.7	15.5	0.1	8.2	17.4		
	答えたくない	16	12.5	0.0	18.8	6.3	18.8	31.3	12.5		
	無回答	48	22.9	25.0	10.4	14.6	2.1	4.2	20.8		
年齢別	18～29歳	113	31.0	3.5	23.0	16.8	2.7	3.5	19.5		
	30～39歳	136	34.6	8.8	29.4	10.3	1.5	3.7	11.8		
	40～49歳	199	17.1	15.6	21.6	17.6	4.0	8.0	16.1		
	50～59歳	224	15.6	20.1	18.8	22.8	0.9	4.0	17.9		
	60～69歳	294	22.4	28.9	15.3	13.9	1.4	6.1	11.9		
	70歳以上	326	12.3	24.5	17.5	11.7	0.3	13.8	19.9		
	無回答	46	28.3	23.9	10.9	15.2	2.2	2.2	17.4		

【性別】については、「非正規雇用の割合が高くなり、待遇の差が大きくなっていること」の割合は男性が女性よりも5.4ポイント高くなっている。

【年齢別】については、「長時間労働が常態化して、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）が保てないこと」、「休暇制度があっても取れないような実態があること」の割合は18歳～29歳、30歳～39歳の層が、「非正規雇用の割合が高くなり、待遇の差が大きくなっていること」の割合は50歳以上の層がそれぞれ高く、50～59歳では、「無理なノルマを課したり賃金不払い残業やパワーハラスメントが横行したりといった職場が存在すること」の割合が他の年齢層よりも高くなっている。

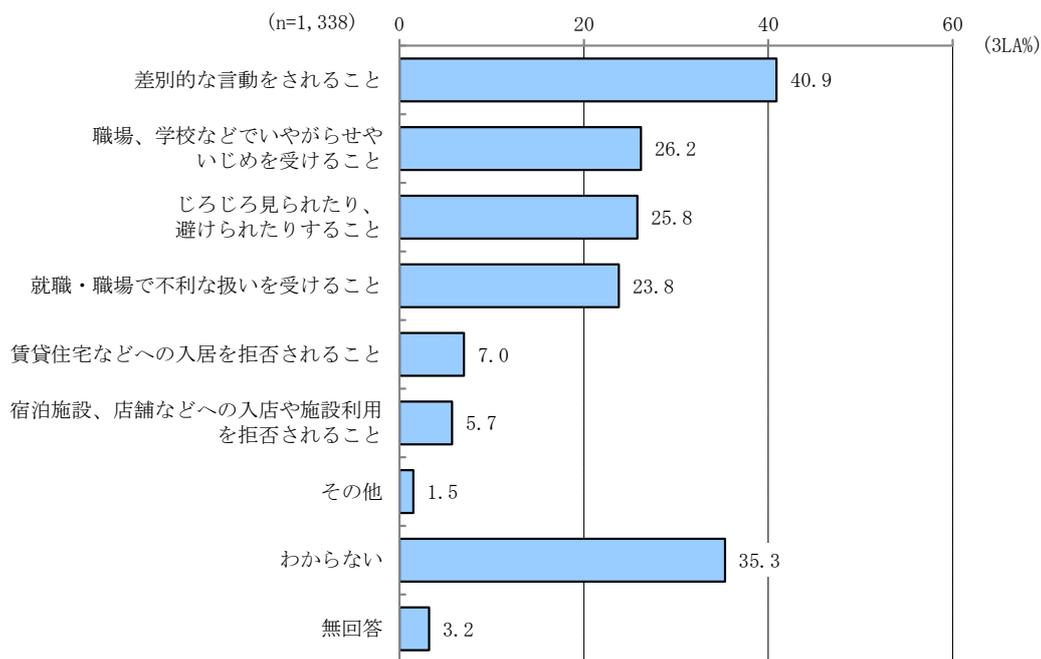
11 性的指向及び性同一性障害者に関する人権問題について

(1) 性的指向に関して、今起きている人権問題

- 「差別的な言動をされること」が40.9%と最も高く、次いで「職場、学校などでいやがらせやいじめを受けること」、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」が約26%で続くが、「わからない」も35.3%と高くなっている。

新

問16 異性愛、同性愛などといった性的指向に関し、あなたは現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。(〇は3つまで)



今回の調査から新たな設問として加えた性的指向に関する人権上の問題についてみると、「差別的な言動をされること」が40.9%で最も高く、「職場、学校などでいやがらせやいじめを受けること」(26.2%)、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」(25.8%)、「就職・職場で不利な扱いを受けること」(23.8%)の順となっている。また、「わからない」の割合が35.3%となっている。

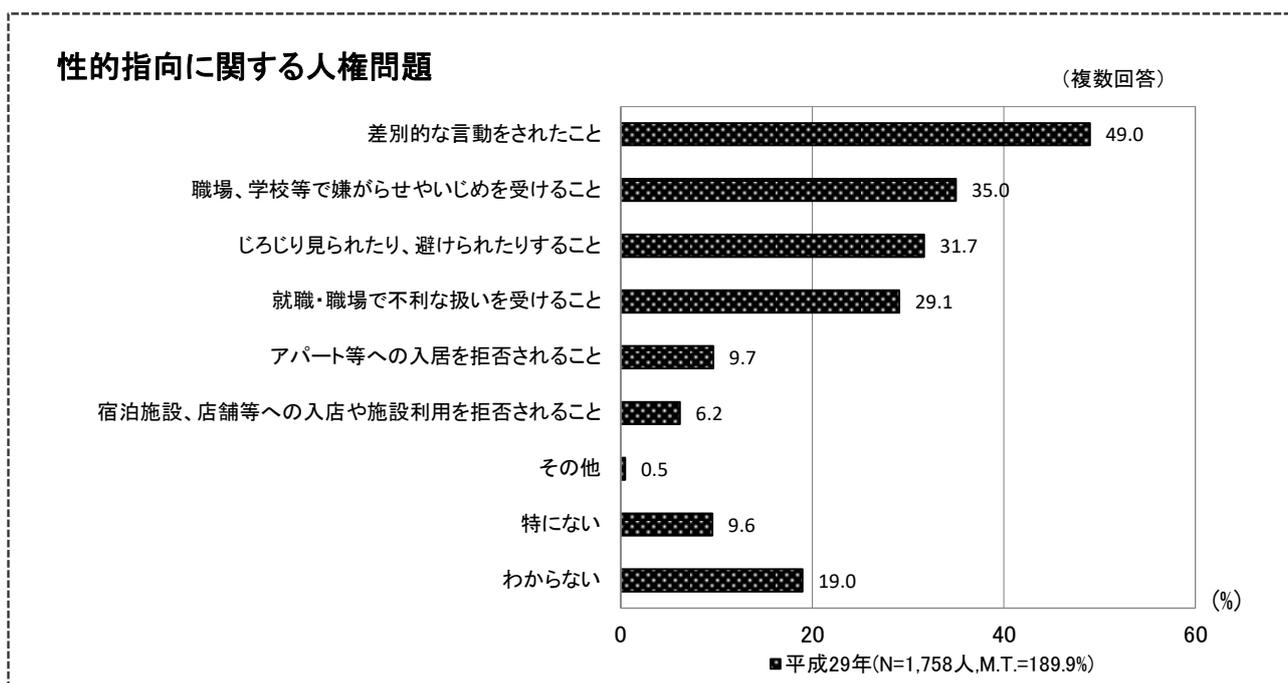
〔問16（性的指向に関しての人権上の問題）×属性〕

問16		調査数	差別的な言動をされること	職場、学校などで嫌がらせやいじめを受けること	じろじろ見られたり、避けられたりすること	就職・職場で不利な扱いを受けること	賃貸住宅などへの入居を拒否されること	宿泊施設、店舗などへの入店や施設利用を拒否されること	その他	わからない	無回答
属性											
全体		1,338	40.9	26.2	25.8	23.8	7.0	5.7	1.5	35.3	3.2
性別	男性	591	36.9	26.6	25.0	22.7	5.4	4.6	1.2	39.8	3.7
	女性	683	45.5	26.2	26.8	25.0	8.6	6.6	1.5	31.2	2.2
	答えたくない	16	25.0	31.3	31.3	12.5	0.0	12.5	0.0	56.3	0.0
	無回答	48	29.2	20.8	18.8	22.9	4.2	4.2	6.3	31.3	12.5
年齢別	18～29歳	113	59.3	33.6	38.1	26.5	5.3	9.7	2.7	21.2	0.0
	30～39歳	136	52.9	33.8	36.8	19.9	8.8	12.5	1.5	23.5	0.0
	40～49歳	199	49.2	29.1	26.1	25.1	7.0	4.0	0.5	29.1	0.5
	50～59歳	224	40.2	28.1	29.9	25.4	8.0	6.3	1.8	34.4	2.2
	60～69歳	294	40.8	26.9	23.1	27.6	5.1	4.4	1.4	36.7	2.0
	70歳以上	326	26.1	17.5	16.9	19.0	8.0	3.1	0.6	49.4	8.0
	無回答	46	32.6	21.7	21.7	23.9	4.3	6.5	8.7	26.1	10.9

【性別】については、「差別的な言動をされること」の割合が8.6ポイント、女性が男性よりも高くなっている。これに対し、「わからない」の割合が8.6ポイント、男性が女性よりも高くなっている。

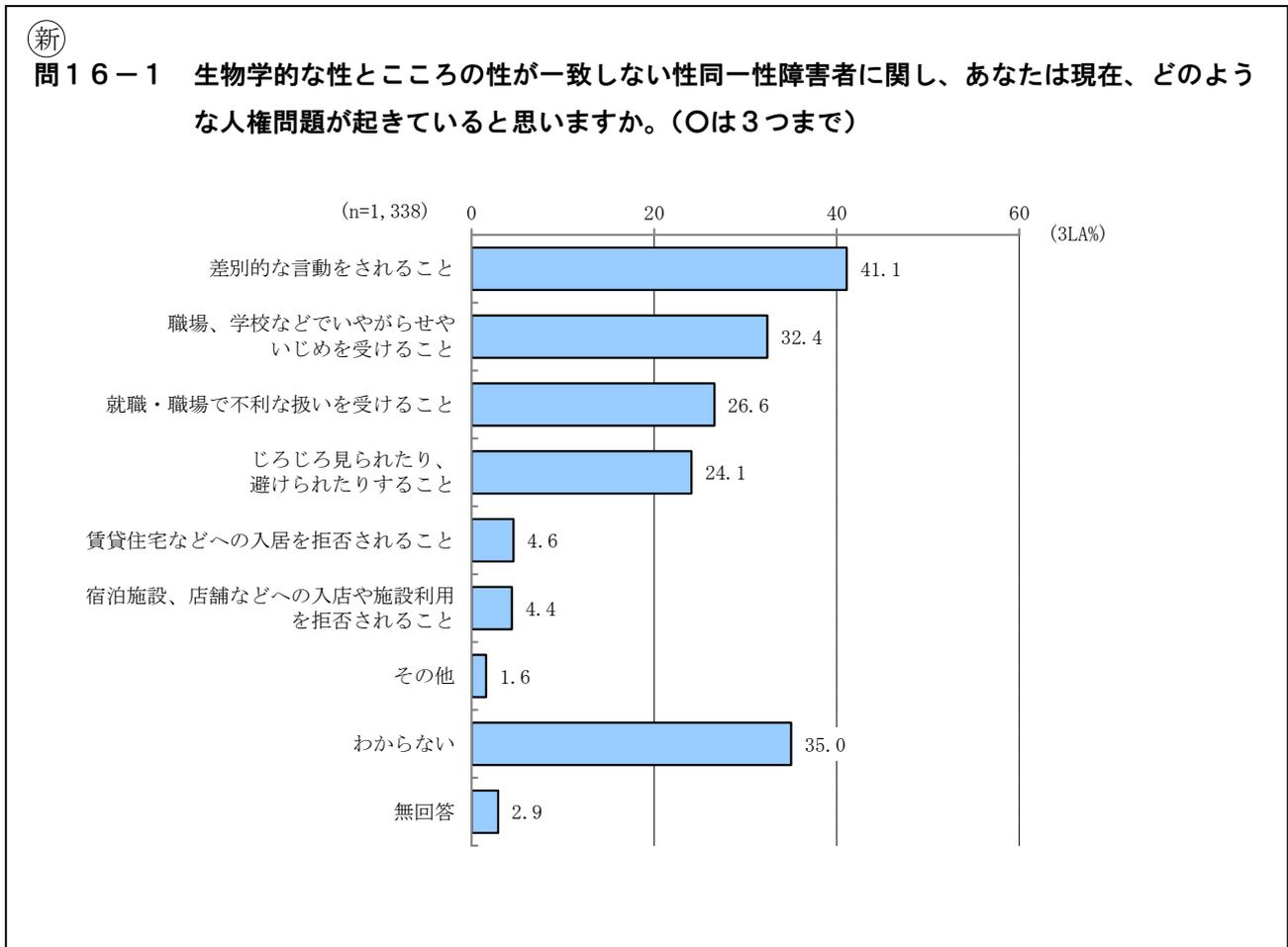
【年齢別】については、「差別的な言動をされること」は49歳以下が高く、「職場、学校などでいやがらせやいじめを受けること」、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」、「宿泊施設、店舗などへの入店や施設利用を拒否されること」の割合は39歳以下の層が高い。中でも「じろじろ見られたり、避けられたりすること」では、18～29歳が38.1%、30～39歳が36.8%と他の年齢層に比べて高く、「わからない」の割合は年齢層が上がるほど高くなっている。

◆全国調査（平成29年内閣府「人権擁護に関する世論調査」Q19（P168参照）



(2) 性同一性障害者に関して、今起きている人権問題

■「差別的な言動をされること」が41.1%で最も高く、次いで「職場、学校などでいやがらせやいじめを受けること」が32.4%、「就職・職場で不利な扱いを受けること」が26.6%、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」が24.1%の順で続き、「わからない」も35.0%と高くなっている。



今回の調査から新たな設問として加えた性同一性障害者に関する人権上の問題についてみると、「差別的な言動をされること」が41.1%で最も高く、「職場、学校などでいやがらせやいじめを受けること」(32.4%)、「就職・職場で不利な扱いを受けること」(26.6%)、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」(24.1%)の順となっている。また、「わからない」の割合が35.0%となっている。

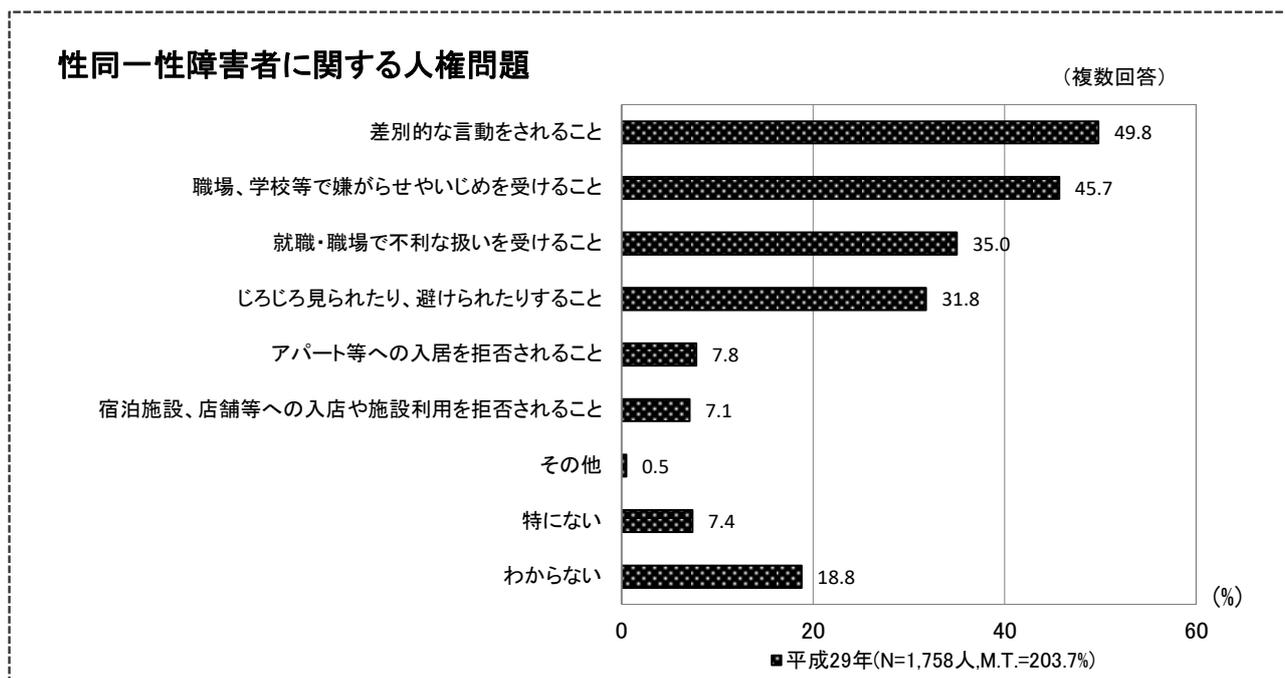
〔問16-1（性同一性障害者の人権上の問題）×属性〕

問16-1 属性		調査数	差別的な言動をされること	職場、学校などで嫌がらせやいじめを受けること	就職・職場で不利な扱いを受けること	じろじろ見られたり、避けられたりすること	賃貸住宅などへの入居を拒否されること	宿泊施設、店舗などへの入店や施設利用を拒否されること	その他	わからない	無回答
全体		1,338	41.1	32.4	26.6	24.1	4.6	4.4	1.6	35.0	2.9
性別	男性	591	36.9	30.1	23.9	24.4	4.2	4.1	1.5	39.9	3.4
	女性	683	45.5	35.0	29.3	23.7	4.7	5.0	1.0	31.0	2.3
	答えたくない	16	37.5	25.0	25.0	25.0	6.3	6.3	0.0	43.8	0.0
	無回答	48	31.3	27.1	22.9	27.1	8.3	0.0	12.5	27.1	6.3
年齢別	18～29歳	113	62.8	46.0	27.4	27.4	7.1	7.1	0.0	20.4	0.0
	30～39歳	136	50.0	47.1	27.9	33.1	5.1	8.8	2.9	19.9	0.7
	40～49歳	199	51.8	36.2	28.6	26.6	4.0	3.0	0.5	26.6	1.0
	50～59歳	224	41.5	31.3	29.0	24.1	4.0	8.0	2.2	36.6	0.9
	60～69歳	294	40.5	29.6	28.2	22.8	2.7	2.4	1.0	38.1	2.4
	70歳以上	326	24.5	23.3	21.8	18.1	5.5	2.1	0.6	49.1	8.0
	無回答	46	34.8	28.3	23.9	30.4	8.7	2.2	15.2	23.9	2.2

【性別】については、「差別的な言動をされること」の割合が8.6ポイント、女性が男性よりも高くなっている。これに対し、「わからない」の割合が8.9ポイント、男性が女性よりも高くなっている。

【年齢別】については、「差別的な言動をされること」、「職場、学校などで嫌がらせやいじめを受けること」、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」は年齢の低い層の方が高く、中でも「差別的な言動をされること」では18～29歳が62.8%と最も高くなっている。一方、「わからない」の割合は年齢が上がるほど高くなる傾向が見られる。

◆全国調査（平成29年内閣府「人権擁護に関する世論調査」Q20（P169参照）

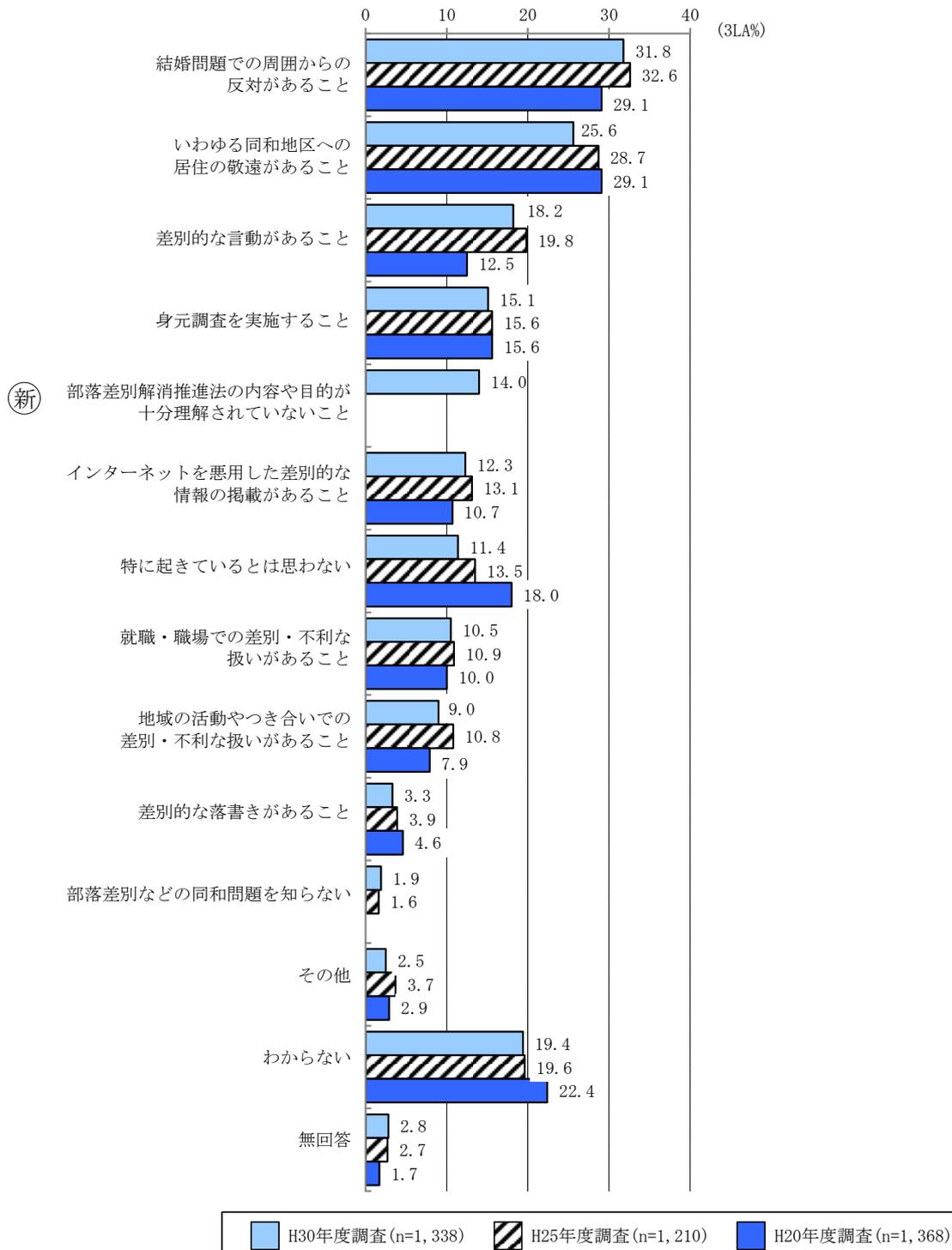


12 部落差別などの同和問題について

(1) 部落差別などの同和問題に関して、今起きている人権問題

■上位4項目はH25年度調査と同じで、割合が若干低くなっているものの大きな差はない。今回、追加された「部落差別解消推進法の内容や目的が十分理解されていないこと」は、14.0%で5番目に高くなっている。

問17 部落差別などの同和問題に関して、あなたは今、特にどのような人権問題が起きていると思われますか。(〇は3つまで)



部落差別などの同和問題に関する人権上の問題についてみると、「結婚問題での周囲からの反対があること」が31.8%で最も高く、次いで「いわゆる同和地区への居住の敬遠があること」(25.6%)、「差別的な言動があること」(18.2%)の順となっている。一方、「特に起きているとは思わない」が11.4%、「部落差別などの同和問題を知らない」(※)が1.9%、「わからない」が19.4%となっている。

経年でみると、「特に起きているとは思わない」の割合が年々低くなっている。今回「部落差別解消推進法の内容や目的が十分理解されていないこと」(14.0%)を追加した影響があるのか、多くの項目で割合がH25年度調査に比べ若干低くなっている。

※H25年度調査の項目名は、「同和問題を知らない」

〔問17 (部落差別などの同和問題) × 属性〕

属性	問17 調査数	結婚問題での周囲からの反対があること	居住の敬遠があること	差別的な言動があること	身元調査を実施すること	内容や目的が十分理解されていないこと	部落差別解消推進法の悪用	インターネットを悪用していること	特に起きているとは思わない	不利な・職場での差別・不就業	地域の活動やつき合いでの差別・不利な扱いがあること	差別的な落書きがあること	部落差別などの同和問題を知らない	その他	わからない	無回答
全体	1,338	31.8	25.6	18.2	15.1	14.0	12.3	11.4	10.5	9.0	3.3	1.9	2.5	19.4	2.8	
性別	男性	591	27.7	25.5	19.1	18.3	14.9	13.0	13.9	11.5	9.6	4.4	1.5	2.5	16.4	3.7
	女性	683	36.2	26.5	17.4	13.0	14.1	11.6	8.6	9.7	8.5	2.0	2.3	2.2	21.8	2.0
	答えたくない	16	12.5	6.3	25.0	12.5	6.3	18.8	12.5	12.5	18.8	6.3	0.0	0.0	37.5	0.0
	無回答	48	27.1	18.8	14.6	6.3	4.2	10.4	20.8	8.3	4.2	6.3	2.1	8.3	16.7	4.2
年齢別	18～29歳	113	21.2	16.8	23.9	13.3	14.2	18.6	7.1	10.6	17.7	3.5	5.3	0.0	21.2	0.0
	30～39歳	136	31.6	25.7	25.7	14.7	8.1	14.7	7.4	11.8	19.9	4.4	2.9	1.5	21.3	0.0
	40～49歳	199	36.7	26.6	21.6	17.6	11.1	15.1	7.5	10.1	12.1	3.0	0.5	2.5	22.6	0.0
	50～59歳	224	32.1	24.6	15.6	17.4	14.7	12.1	12.1	15.6	5.4	4.0	1.3	2.7	18.3	1.3
	60～69歳	294	32.0	23.5	19.0	17.0	16.7	12.6	13.6	9.5	5.8	2.0	1.7	3.7	16.7	3.1
	70歳以上	326	32.5	31.0	12.0	12.3	16.0	7.7	13.5	7.7	5.5	2.8	1.8	2.1	19.6	7.7
	無回答	46	30.4	21.7	17.4	6.5	8.7	8.7	19.6	8.7	4.3	8.7	2.2	6.5	17.4	2.2

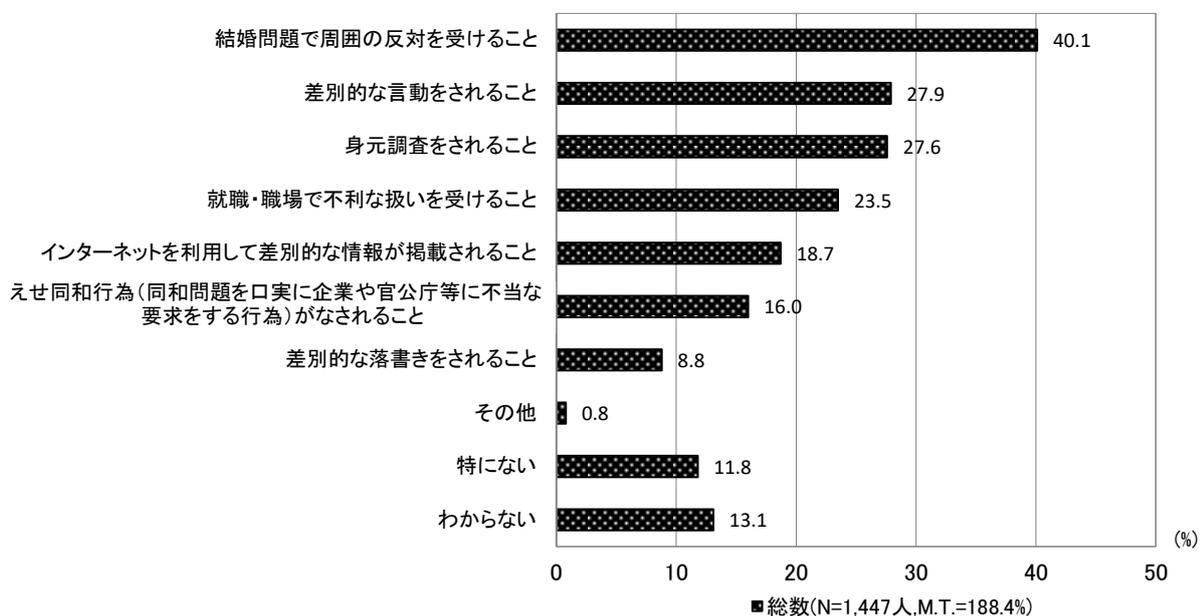
【性別】については、「結婚問題での周囲からの反対」の割合が8.5ポイント、「わからない」の割合が5.4ポイント、女性が男性よりも高く、「身元調査を実施すること」、「特に起きているとは思わない」の割合がそれぞれ5.3ポイント、男性が女性よりも高くなっている。

【年齢別】については、「特に起きているとは思わない」の割合は年齢が上がるほど高く、「差別的な言動があること」、「地域の活動やつき合いでの差別・不利な扱いがあること」の割合は49歳以下の層が高くなっている。また、「部落差別解消推進法の内容や目的が十分理解されていないこと」の割合は、30～39歳、40～49歳では他の年齢層よりも低くなっている。

参考 「部落差別の解消の推進に関する法律（部落差別解消推進法）」2016(平成28)年12月施行

部落差別等の同和問題に関する人権問題

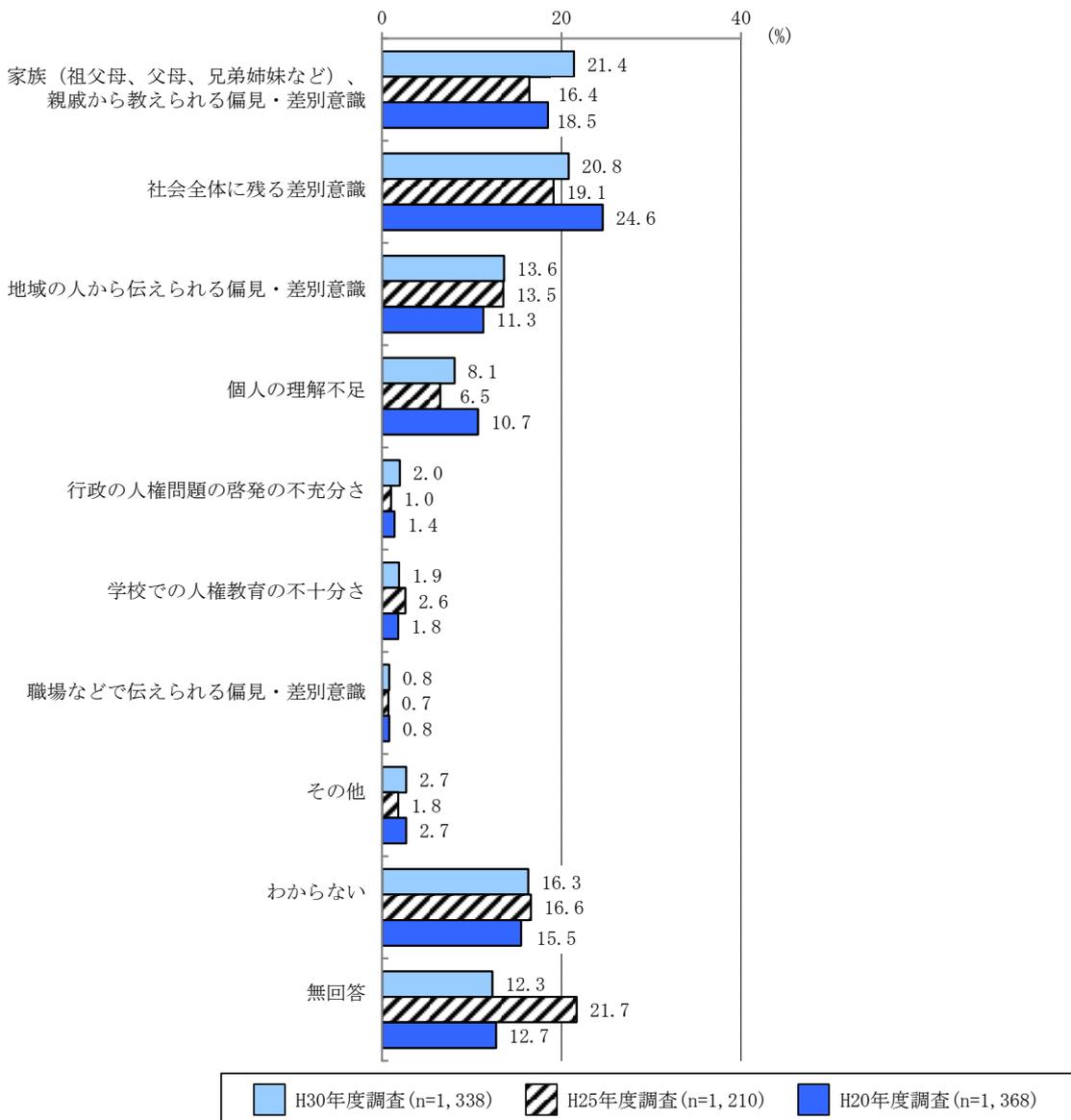
（「同和問題を知っている」とする者に、複数回答）



(2) 部落差別などの同和問題が生じる原因や背景として思い当たる事柄

■「家族、親戚から教えられる偏見・差別意識」が最も高く、次いで「社会全体に残る差別意識」、「地域の人から伝えられる偏見・差別意識」が続く。

問17-1 部落差別などの同和問題が生じる原因や背景として、あなたが一番思い当たるのは次のどれですか。(〇は1つ)



部落差別などの同和問題が生じる原因や背景をみると「家族（祖父母、父母、兄弟姉妹など）、親戚から教えられる偏見・差別意識」が21.4%で最も高く、次いで「社会全体に残る差別意識」（20.8%）、「地域の人から伝えられる偏見・差別意識」（13.6%）の順となっており、「わからない」も16.3%と高くなっている。

経年でみると、H20年度、H25年度調査ともに上位3項目の順位に変動はあるものの、大きな差はない。

〔問17-1（部落差別などの同和問題が生じる原因や背景）×属性〕

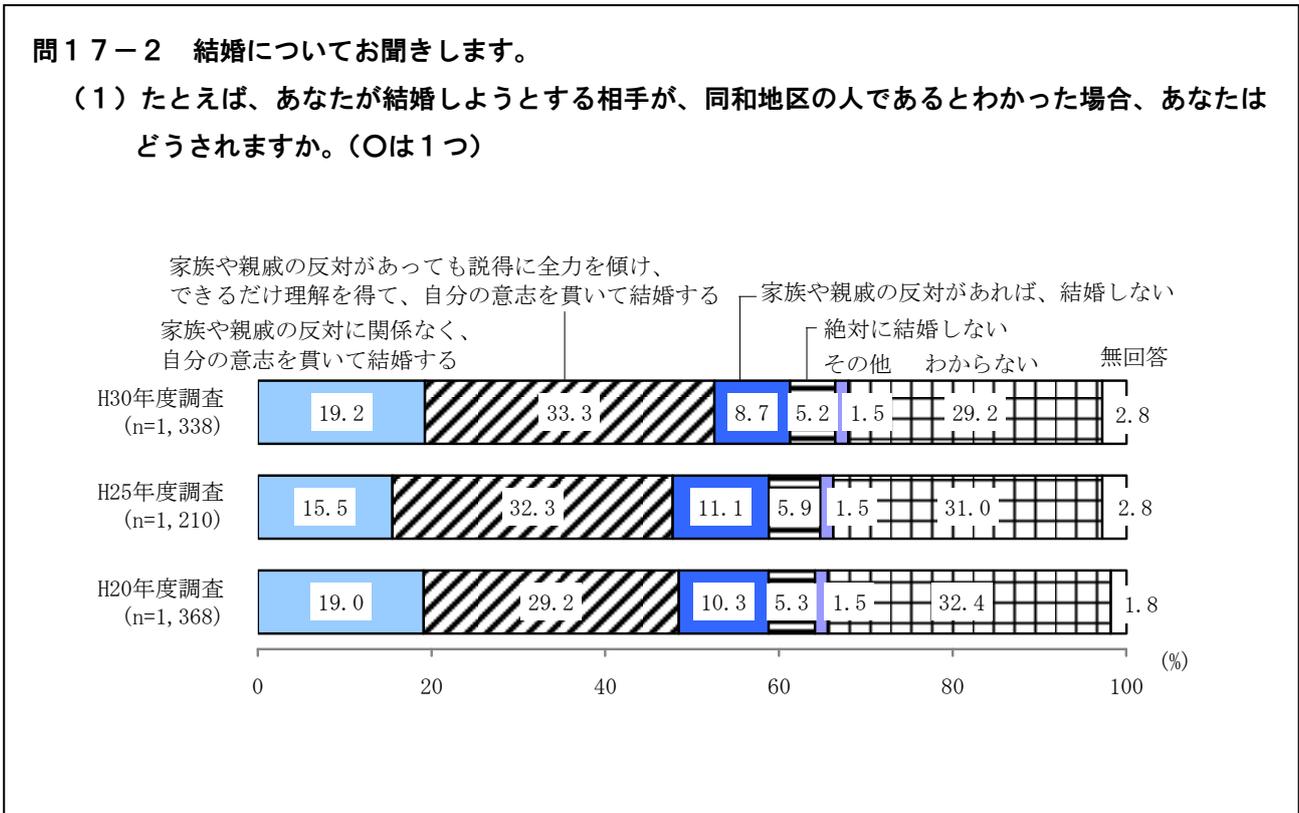
問17-1 属性		調査数	家族（祖父母、 姉妹など）、 親戚から教え られる偏見・ 差別意識	社会全体に残る差別意識	地域の人から 伝えられる偏 見・差別意識	個人の理解不足	行政の人権問題の啓発の不 十分さ	学校での人権教育の不十分 さ	職場などで伝えられる偏 見・差別意識	その他	わからない	無回答
全体		1,338	21.4	20.8	13.6	8.1	2.0	1.9	0.8	2.7	16.3	12.3
性別	男性	591	17.6	23.0	14.4	9.6	2.7	1.7	0.8	3.0	15.6	11.5
	女性	683	24.5	19.5	13.2	6.9	1.5	2.0	0.9	2.3	16.8	12.4
	答えたくない	16	25.0	6.3	6.3	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0	37.5	12.5
	無回答	48	25.0	16.7	12.5	8.3	0.0	4.2	0.0	4.2	10.4	18.8
年齢別	18～29歳	113	21.2	18.6	11.5	8.0	0.9	1.8	0.9	0.0	24.8	12.4
	30～39歳	136	19.1	16.9	16.2	8.1	3.7	3.7	1.5	2.9	18.4	9.6
	40～49歳	199	22.1	20.6	13.6	6.0	0.5	2.0	1.5	3.5	19.6	10.6
	50～59歳	224	28.1	21.0	15.6	7.1	1.3	0.4	1.3	4.0	10.7	10.3
	60～69歳	294	24.8	22.4	10.2	9.5	3.1	2.4	0.0	2.7	15.6	9.2
	70歳以上	326	13.8	22.1	15.0	8.9	2.5	1.5	0.6	2.1	16.0	17.5
	無回答	46	26.1	17.4	13.0	8.7	0.0	4.3	0.0	2.2	8.7	19.6

【性別】については、「家族(祖父母、父母、兄弟姉妹など)、親戚から教えられる偏見・差別意識」の割合が6.9ポイント、女性が男性よりも高くなっている。

【年齢別】については、「社会全体に残る差別意識」の割合は年齢が上がるほど高くなる傾向があり、「わからない」の割合は年齢が上がるほど低くなる傾向がある。また、「家族(祖父母、父母、兄弟姉妹など)、親戚から教えられる偏見・差別意識」の割合は50～59歳、60～69歳がその他の年齢層よりもやや高くなっている。

(3) 結婚相手がいわゆる同和地区の人であるとわかった場合の行動

■『自分の意志を貫いて結婚する(計)』は5割を超え H25 年度調査よりも高く、「家族や親戚の反対があれば、結婚しない」は1割に満たない。



結婚相手がいわゆる同和地区の人であるとわかった場合の行動をみると、「家族や親戚の反対があっても説得に全力を傾け、できるだけ理解を得て、自分の意志を貫いて結婚する」(※)が33.3%で最も高く、次いで「家族や親戚の反対に関係なく、自分の意志を貫いて結婚する」(※)が19.2%となっており、これらを合わせた『自分の意志を貫いて結婚する(計)』は52.5%となっている。これに対し、「家族や親戚の反対があれば、結婚しない」が8.7%、「絶対に結婚しない」が5.2%となっており、これらを合わせた『結婚しない(計)』は13.9%となっている。

経年でみると、H25年度調査と比べて『自分の意志を貫いて結婚する(計)』が4.7ポイント高くなっており、『結婚しない(計)』が3.1ポイント低くなっている。また「わからない」の割合は、年々低くなっている。

※H25年度調査の項目名は、「できるだけ理解を得て、自分の意思を貫いて結婚する」、「自分の意思を貫いて結婚する」

〔問17-2(1) (結婚相手がいわゆる同和地区の人であるとわかった場合の行動) × 属性〕

問17-2 (1)		調査数	婚す、家族や親戚の意志を貫いて結婚する	意、家族や親戚の反対があつても、説得に全力を傾けて、自分の意志を貫いて結婚する	も、家族や親戚の反対があれば、結婚しない	絶対に結婚しない	その他	わからない	無回答
属性									
全 体		1,338	19.2	33.3	8.7	5.2	1.5	29.2	2.8
性別	男性	591	25.7	33.2	6.3	4.1	1.7	26.6	2.5
	女性	683	13.5	33.4	10.8	5.7	1.5	32.2	2.9
	答えたくない	16	18.8	18.8	0.0	12.5	0.0	50.0	0.0
	無回答	48	20.8	39.6	10.4	10.4	0.0	12.5	6.3
年齢別	18～29歳	113	31.9	38.9	4.4	1.8	0.0	22.1	0.9
	30～39歳	136	24.3	36.0	2.2	3.7	0.0	33.1	0.7
	40～49歳	199	13.6	36.7	9.5	5.0	1.5	33.7	0.0
	50～59歳	224	18.3	36.2	5.8	6.3	0.9	32.1	0.4
	60～69歳	294	19.4	31.3	9.5	4.8	2.4	30.3	2.4
	70歳以上	326	16.0	27.3	13.2	6.1	2.1	27.3	8.0
	無回答	46	23.9	39.1	10.9	10.9	2.2	8.7	4.3

【性別】については、「家族や親戚の反対に関係なく、自分の意志を貫いて結婚する」の割合は男性が25.7%と女性（13.5%）よりも12.2ポイント高くなっている。これに対し、女性は男性よりも「わからない」の割合が5.6ポイント高くなっている。

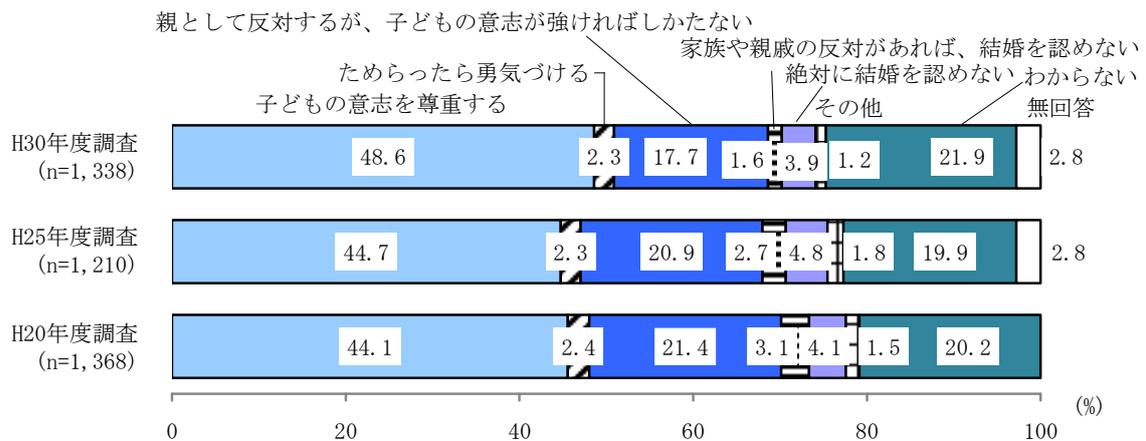
【年齢別】については、「家族や親戚の反対に関係なく、自分の意志を貫いて結婚する」の割合は年齢が上がるほど低くなる傾向があり、70歳以上では「家族や親戚の反対があれば、結婚しない」が他の年齢層と比べやや高くなっている。

(4) 子どもの結婚相手がいわゆる同和地区の人であるとわかった場合の行動

■「子どもの意志を尊重する」、「ためらったら勇気づける」の賛成意見が半数を占め、「親として反対するが、子どもの意志が強ければしかたない」の意見が17.7%、『結婚を認めない（計）』の反対意見は、5.5%となっている。

問17-2 結婚についてお聞きします。

(2)たとえば、あなたのお子さんの結婚しようとする相手が、同和地区の人であるとわかった場合、あなたはどうされますか。(〇は1つ)



子どもの結婚相手がいわゆる同和地区の人であるとわかった場合の行動をみると、「子どもの意志を尊重する」が48.6%で最も高く、これに「ためらったら勇気づける」(2.3%)を合わせた『賛成(計)』が50.9%となっている。これに対し、「親として反対するが、子どもの意志が強ければしかたない」が17.7%で、「家族や親戚の反対があれば、結婚を認めない」(1.6%)、「絶対に結婚を認めない」(3.9%)を合わせた『反対(計)』は5.5%で、「わからない」が21.9%となっている。

経年でみると、H25年度調査結果と比べて、『賛成(計)』は3.9ポイント高くなっており、『反対(計)』は2.0ポイント低くなっている。また、「子どもの意志を尊重する」が3.9ポイント高く、「親として反対するが、子どもの意志が強ければしかたない」が3.2ポイント低くなっている。

〔問17-2(2) (子どもの結婚相手がいわゆる同和地区の人であるとわかった場合の行動) ×属性〕

問17-2 (2) 属性		調査数	子どもの意志を尊重する	ためらったら勇気づける	親として反対するが、子どもの意志が強ければしかたない	家族や親戚の反対があれば、結婚を認めない	絶対に結婚を認めない	その他	わからない	無回答
全体		1,338	48.6	2.3	17.7	1.6	3.9	1.2	21.9	2.8
性別	男性	591	55.8	3.2	13.7	0.8	3.0	1.5	19.0	2.9
	女性	683	42.8	1.5	21.5	2.3	4.2	0.9	24.5	2.3
	答えたくない	16	25.0	0.0	0.0	0.0	18.8	6.3	43.8	6.3
	無回答	48	50.0	4.2	18.8	2.1	4.2	0.0	14.6	6.3
年齢別	18～29歳	113	61.1	2.7	9.7	1.8	1.8	1.8	20.4	0.9
	30～39歳	136	47.1	5.1	12.5	0.7	2.2	0.7	30.1	1.5
	40～49歳	199	43.2	2.0	15.6	2.5	5.5	0.5	29.6	1.0
	50～59歳	224	50.4	0.9	14.3	0.4	4.9	2.2	25.9	0.9
	60～69歳	294	52.0	2.0	20.7	0.3	3.1	1.4	17.7	2.7
	70歳以上	326	43.3	2.1	23.6	3.4	4.3	0.6	16.9	5.8
	無回答	46	52.2	4.3	17.4	2.2	4.3	2.2	10.9	6.5

【性別】については、「子どもの意志を尊重する」の割合は男性が55.8%と女性（42.8%）よりも13.0ポイント高くなっている。一方、「親として反対するが、子どもの意志が強ければしかたない」の割合は女性が21.5%と男性（13.7%）よりも7.8ポイント高くなっている。

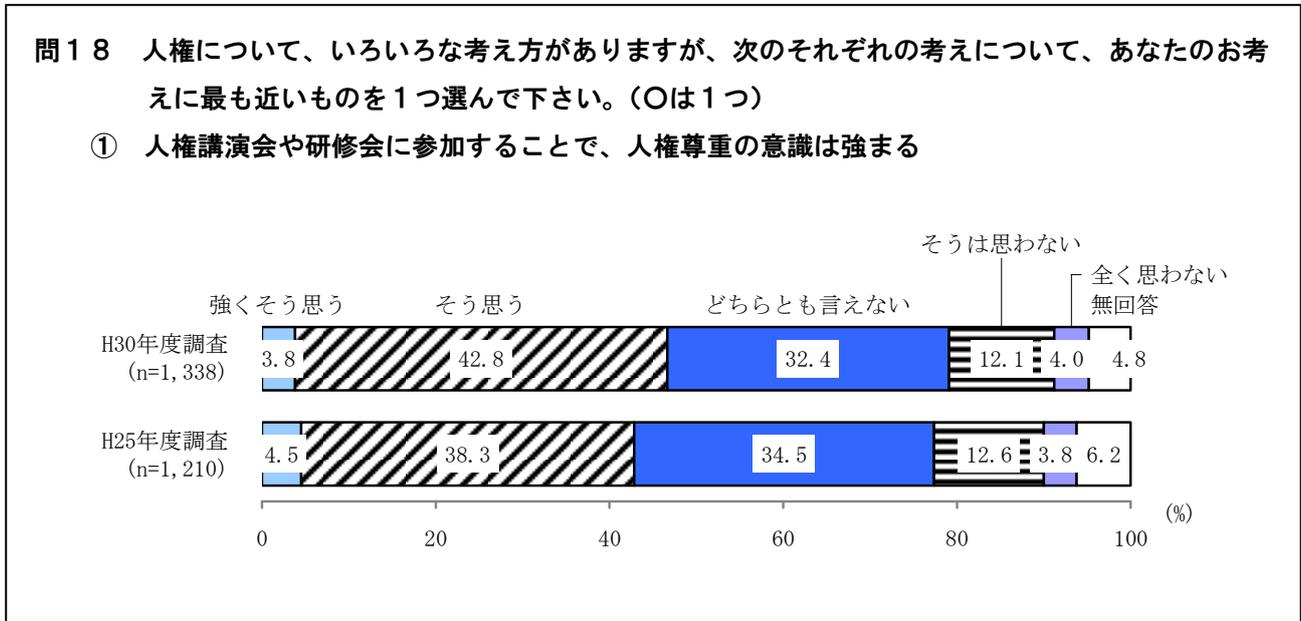
【年齢別】については、「子どもの意志を尊重する」の割合は18～29歳が61.1%で最も高く、50～59歳、60～69歳の層も約5割となっている。30～39歳、40～49歳の層では「わからない」の割合が約3割で他の年齢層よりも高く、「親として反対するが、子どもの意志が強ければしかたない」の割合は年齢が上がるほど高くなる傾向がある。

第3章 今後の人権教育・啓発のあり方に関する意識

1 人権についての考え方

(1) 人権講演会や研修会に参加することで、人権尊重の意識は強まる

■「人権講演会や研修会に参加することで、人権尊重の意識は強まる」と考える人は46.6%となっている。



「人権講演会や研修会に参加することで、人権尊重の意識は強まる」についての考えをみると、『そう思う(計)』(「強くそう思う」と「そう思う」を合わせた割合。以下同様)が46.6%と『そうは思わない(計)』(「全く思わない」と「そうは思わない」を合わせた割合。以下同様)(16.1%)を上回っており、「どちらとも言えない」が32.4%となっている。

[問18①(人権講演会や研修会に参加することで、人権尊重の意識は強まる)×属性]

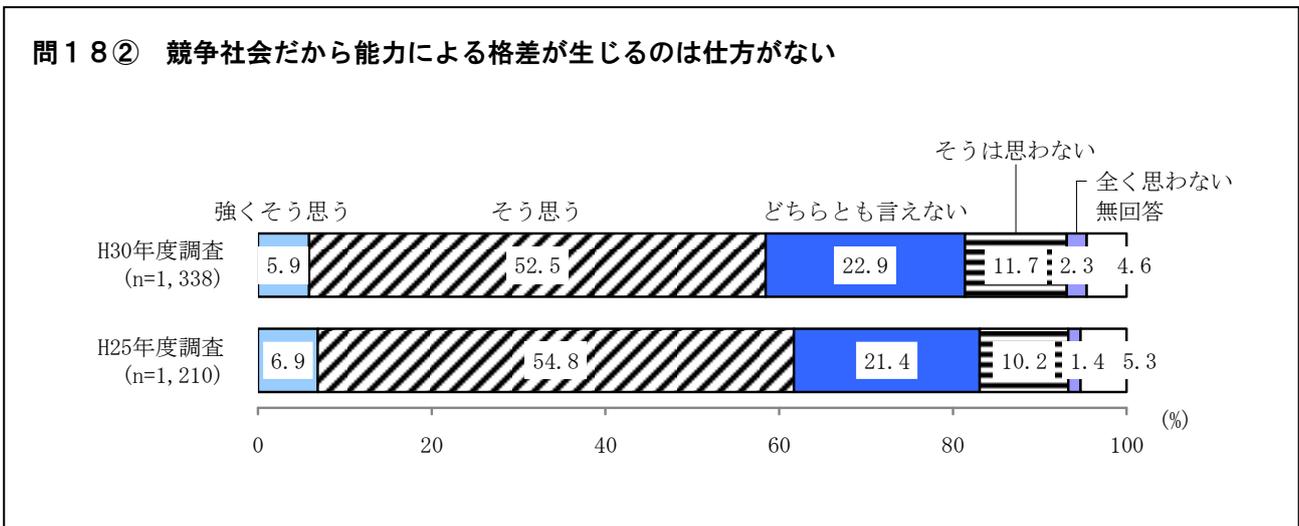
問18①		調査数	強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そうは思わない	全く思わない	無回答
属性								
全体		1,338	3.8	42.8	32.4	12.1	4.0	4.8
性別	男性	591	4.4	43.8	28.6	12.9	5.9	4.4
	女性	683	3.1	43.5	35.0	11.7	2.0	4.7
	答えたくない	16	0.0	12.5	56.3	12.5	18.8	0.0
	無回答	48	8.3	31.3	35.4	8.3	4.2	12.5
年齢別	18～29歳	113	2.7	46.0	28.3	14.2	8.0	0.9
	30～39歳	136	2.9	42.6	32.4	14.7	6.6	0.7
	40～49歳	199	2.0	38.2	36.7	18.1	4.5	0.5
	50～59歳	224	3.6	48.7	28.1	11.6	5.4	2.7
	60～69歳	294	4.1	43.2	36.4	7.8	2.7	5.8
	70歳以上	326	4.9	41.1	30.4	11.3	1.8	10.4
	無回答	46	8.7	37.0	34.8	8.7	2.2	8.7

【性別】については、「どちらとも言えない」の割合は女性が35.0%と男性（28.6%）よりも6.4ポイント高く、『そうは思わない（計）』では、男性が女性より5.1ポイント高くなっている。

【年齢別】については、『そう思う（計）』は、50～59歳が52.3%で最も高く、次いで18～29歳（48.7%）、の順で、40～49歳が40.2%で最も低い。

(2) 競争社会だから能力による格差が生じるのは仕方がない

■「競争社会だから能力による格差が生じるのは仕方がない」と考える人は、H25年度調査より若干、低くなってはいるが、58.4%となっている。



「競争社会だから能力による格差が生じるのは仕方がない」についての考えをみると、『そう思う (計)』(「強くそう思う」と「そう思う」を合わせた割合。以下同様)が58.4%と『そうは思わない (計)』(「全く思わない」と「そうは思わない」を合わせた割合) (14.0%) を上回っており、「どちらとも言えない」が22.9%となっている。

〔問18② (競争社会だから能力による格差が生じるのは仕方がない) × 属性〕

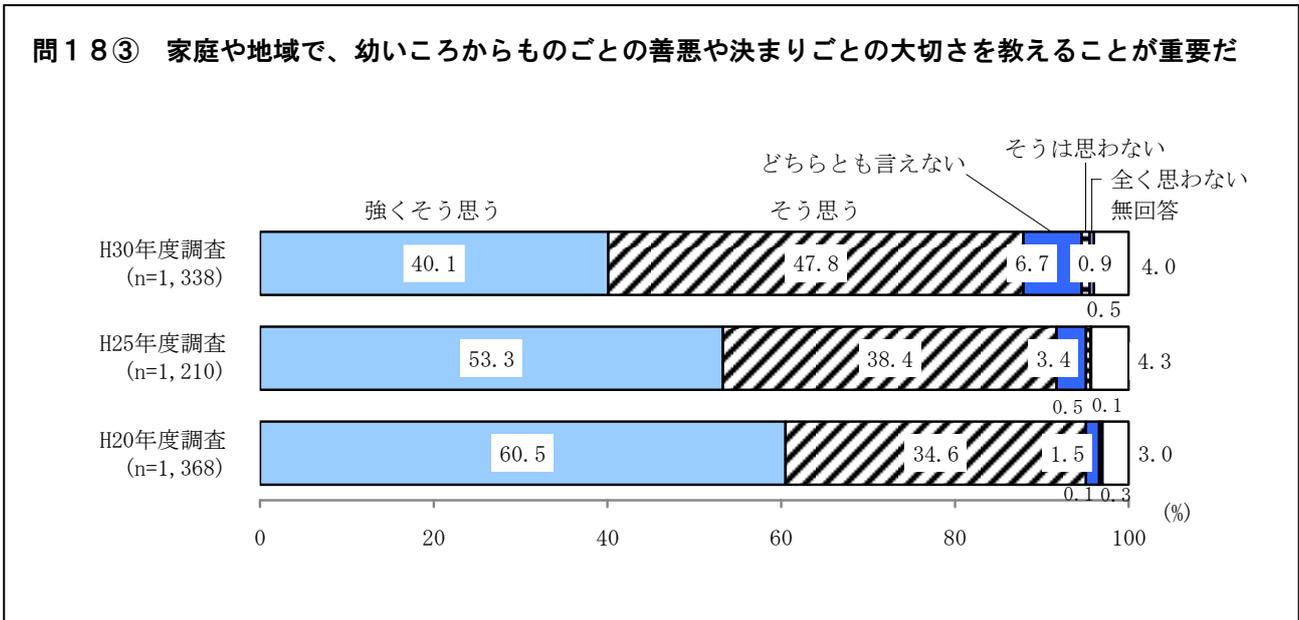
問18②		調査数	強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そうは思わない	全く思わない	無回答
属性								
全体		1,338	5.9	52.5	22.9	11.7	2.3	4.6
性別	男性	591	9.3	53.0	20.1	10.2	3.0	4.4
	女性	683	2.8	53.0	24.9	12.9	1.9	4.5
	答えたくない	16	12.5	18.8	43.8	25.0	0.0	0.0
	無回答	48	6.3	52.1	20.8	10.4	0.0	10.4
年齢別	18～29歳	113	6.2	55.8	23.9	11.5	1.8	0.9
	30～39歳	136	11.0	55.1	22.8	8.8	1.5	0.7
	40～49歳	199	6.5	56.3	21.6	11.6	3.5	0.5
	50～59歳	224	8.0	50.9	21.9	14.7	3.1	1.3
	60～69歳	294	3.7	50.0	23.5	13.9	2.7	6.1
	70歳以上	326	3.7	51.8	23.3	8.9	1.5	10.7
	無回答	46	6.5	50.0	23.9	13.0	0.0	6.5

【性別】については、『そう思う (計)』の割合は男性62.3%と、女性 (55.8%) よりも6.5ポイント高くなっている。

【年齢別】については、『そう思う (計)』は30～39歳が66.1%で最も高く、次いで40～49歳 (62.8%) の順となっており、60～69歳が53.7%で最も低くなっている。

(3) 家庭や地域で、幼いころからものごとの善悪や決まりごとの大切さを教えることが重要だ

■「家庭や地域で、幼いころからものごとの善悪や決まりごとの大切さを教えることが重要だ」と考える人は87.9%となっている。



「家庭や地域で、幼いころからものごとの善悪や決まりごとの大切さを教えることが重要だ」についての考えをみると、『そう思う (計)』(「強くそう思う」と「そう思う」を合わせた割合。以下同様)が87.9%と『そうは思わない (計)』(「全く思わない」と「そうは思わない」を合わせた割合)(1.4%)を大きく上回っており、「どちらとも言えない」が6.7%となっている。

経年でみると、H25年度調査に比べて『そう思う (計)』は3.8ポイント低くなっている。

〔問18③(家庭や地域で、幼いころからものごとの善悪や決まりごとの大切さを教えることが重要だ) × 属性〕

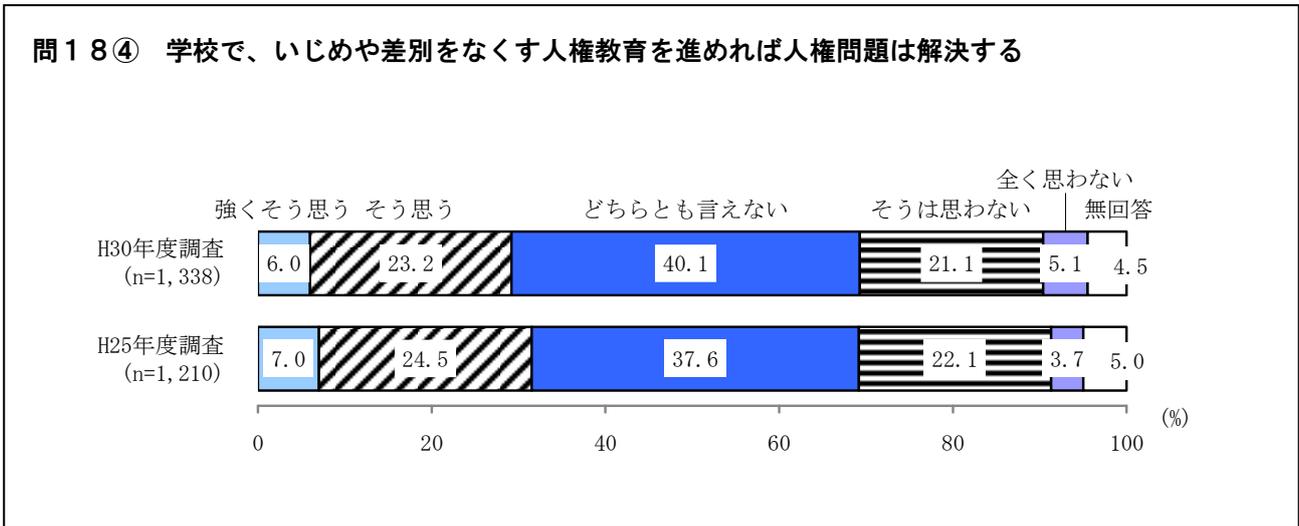
属性		調査数	強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そうは思わない	全く思わない	無回答
全体		1,338	40.1	47.8	6.7	0.9	0.5	4.0
性別	男性	591	40.9	46.9	6.4	0.8	1.0	3.9
	女性	683	38.4	50.5	6.3	0.9	0.1	3.8
	答えたくない	16	25.0	37.5	31.3	6.3	0.0	0.0
	無回答	48	58.3	25.0	8.3	0.0	0.0	8.3
年齢別	18～29歳	113	39.8	45.1	12.4	0.9	0.9	0.9
	30～39歳	136	37.5	49.3	8.8	2.9	0.7	0.7
	40～49歳	199	40.7	51.3	7.0	0.5	0.5	0.0
	50～59歳	224	48.2	43.3	6.3	0.9	0.4	0.9
	60～69歳	294	38.4	49.7	6.1	0.3	0.3	5.1
	70歳以上	326	34.0	50.3	4.6	0.6	0.6	9.8
	無回答	46	58.7	28.3	6.5	2.2	0.0	4.3

【性別】については、男女ともに「そう思う」の割合が最も高いが、いずれの項目も男女間の差が5.0ポイント以内に収まっている。

【年齢別】については、『そう思う（計）』は40～49歳が92.0%、50～59歳が91.5%で他の年齢層よりやや高くなっている。

(4) 学校で、いじめや差別をなくす人権教育を進めれば人権問題は解決する

■「学校で、いじめや差別をなくす人権教育を進めれば人権問題は解決する」と考える人は29.2%となっており、「どちらとも言えない」とする人が最も高くなっている。



「学校で、いじめや差別をなくす人権教育を進めれば人権問題は解決する」についての考えをみると、『そう思う(計)』(「強くそう思う」と「そう思う」を合わせた割合)が29.2%と『そうは思わない(計)』(「全く思わない」と「そうは思わない」を合わせた割合)(26.2%)を上回っているが、「どちらとも言えない」が40.1%で最も高くなっている。

〔問18④(学校で、いじめや差別をなくす人権教育を進めれば人権問題は解決する)×属性〕

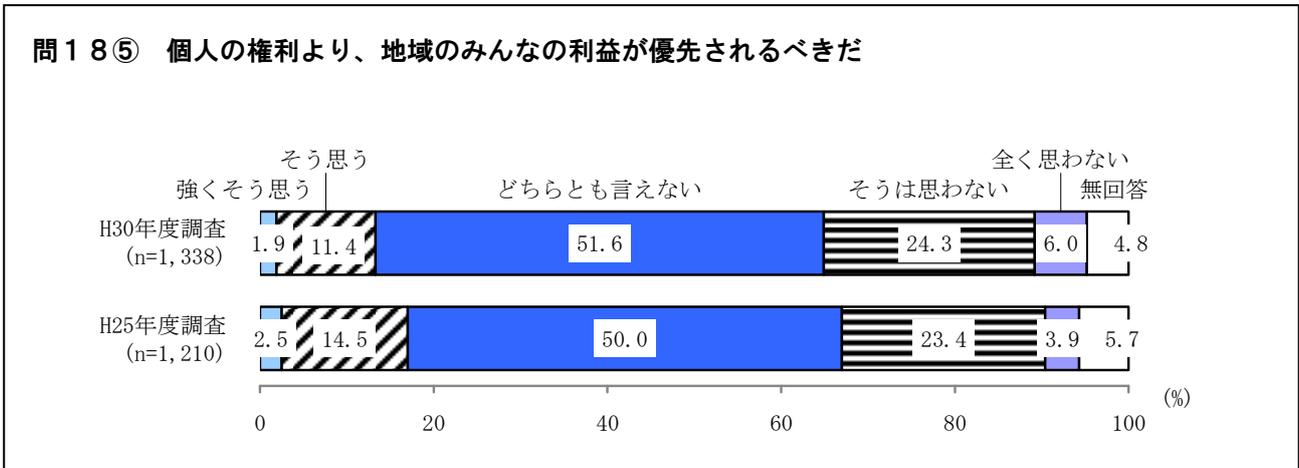
問18④		調査数	強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そうは思わない	全く思わない	無回答
属性								
全体		1,338	6.0	23.2	40.1	21.1	5.1	4.5
性別	男性	591	5.8	23.4	38.2	21.0	7.8	3.9
	女性	683	6.3	23.1	41.7	21.8	2.5	4.5
	答えたくない	16	0.0	18.8	56.3	12.5	12.5	0.0
	無回答	48	6.3	25.0	35.4	14.6	6.3	12.5
年齢別	18～29歳	113	1.8	16.8	37.2	32.7	10.6	0.9
	30～39歳	136	5.1	21.3	32.4	28.7	11.8	0.7
	40～49歳	199	5.0	21.1	42.7	25.6	5.0	0.5
	50～59歳	224	2.7	17.0	48.7	23.7	6.7	1.3
	60～69歳	294	7.5	27.9	42.5	15.0	2.4	4.8
	70歳以上	326	9.2	27.0	35.6	15.3	1.8	11.0
	無回答	46	6.5	28.3	34.8	17.4	4.3	8.7

【性別】については、「全く思わない」の割合は男性が7.8%と女性(2.5%)よりも5.3ポイント高くなっている。

【年齢別】については、「そうは思わない」、「全く思わない」の割合は年齢が上がるほど低くなる傾向がある。

(5) 個人の権利より、地域みんなの利益が優先されるべきだ

■「個人の権利より、地域みんなの利益が優先されるべきだ」については、「どちらとも言えない」とする人が51.6%となっている。



「個人の権利より、地域みんなの利益が優先されるべきだ」についての考えをみると、『そうは思わない(計)』(「全く思わない」と「そうは思わない」を合わせた割合)が30.3%と『そう思う(計)』(「強くそう思う」と「そう思う」を合わせた割合。以下同様) (13.3%)を上回っているが、「どちらとも言えない」が51.6%で最も高くなっている。

〔問18⑤(個人の権利より、地域みんなの利益が優先されるべきだ)×属性〕

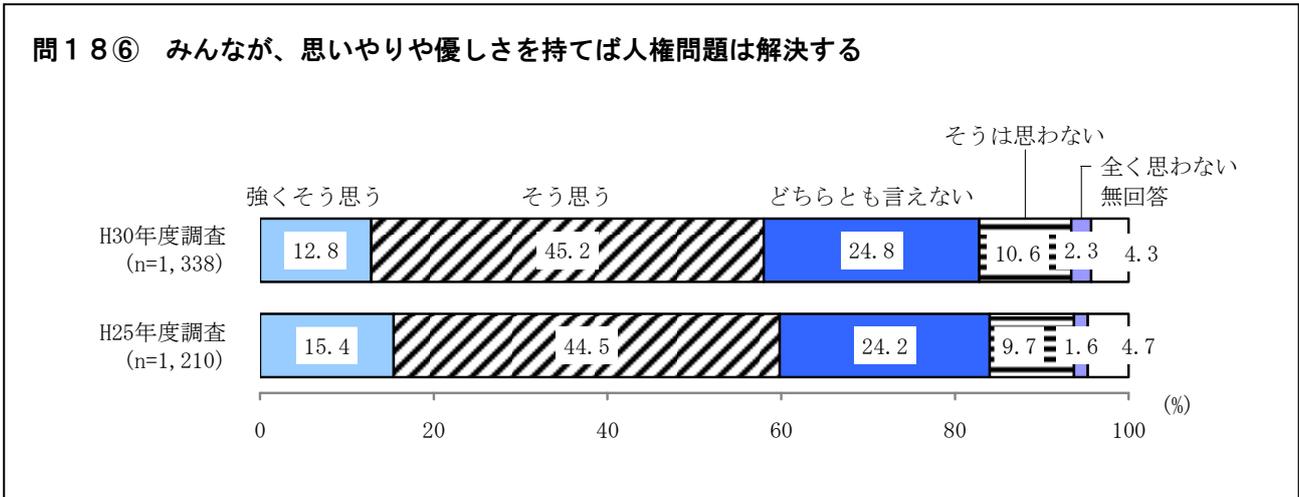
属性		調査数	問18⑤					
			強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そうは思わない	全く思わない	無回答
全体		1,338	1.9	11.4	51.6	24.3	6.0	4.8
性別	男性	591	2.5	11.8	53.1	22.3	5.9	4.2
	女性	683	1.5	11.0	50.1	26.5	5.9	5.1
	答えたくない	16	0.0	6.3	50.0	31.3	12.5	0.0
	無回答	48	0.0	14.6	56.3	14.6	6.3	8.3
年齢別	18～29歳	113	2.7	8.8	50.4	27.4	9.7	0.9
	30～39歳	136	1.5	6.6	55.9	26.5	8.1	1.5
	40～49歳	199	1.0	12.1	57.8	19.6	9.0	0.5
	50～59歳	224	1.3	11.2	52.2	28.6	4.9	1.8
	60～69歳	294	3.4	8.8	49.3	28.2	4.8	5.4
	70歳以上	326	1.5	15.6	47.2	20.2	4.0	11.3
	無回答	46	0.0	17.4	58.7	13.0	4.3	6.5

【性別】については、男女ともに「どちらとも言えない」の割合が最も高いが、いずれの項目も男女間の差が5.0ポイント以内に収まっている。

【年齢別】については、『そう思う(計)』は70歳以上が17.1%で最も高く、30～39歳が8.1%で最も低くなっている。

(6) みんなが、思いやりや優しさを持てば人権問題は解決する

■「みんなが、思いやりや優しさを持てば人権問題は解決する」と考える人は58.0%となっている。



「みんなが、思いやりや優しさを持てば人権問題は解決する」についての考えをみると、『そう思う(計)』(「強くそう思う」と「そう思う」を合わせた割合)が58.0%と『そうは思わない(計)』(「全く思わない」と「そうは思わない」を合わせた割合)(12.9%)を大きく上回っており、「どちらとも言えない」が24.8%となっている。

〔問18⑥(みんなが、思いやりや優しさを持てば人権問題は解決する)×属性〕

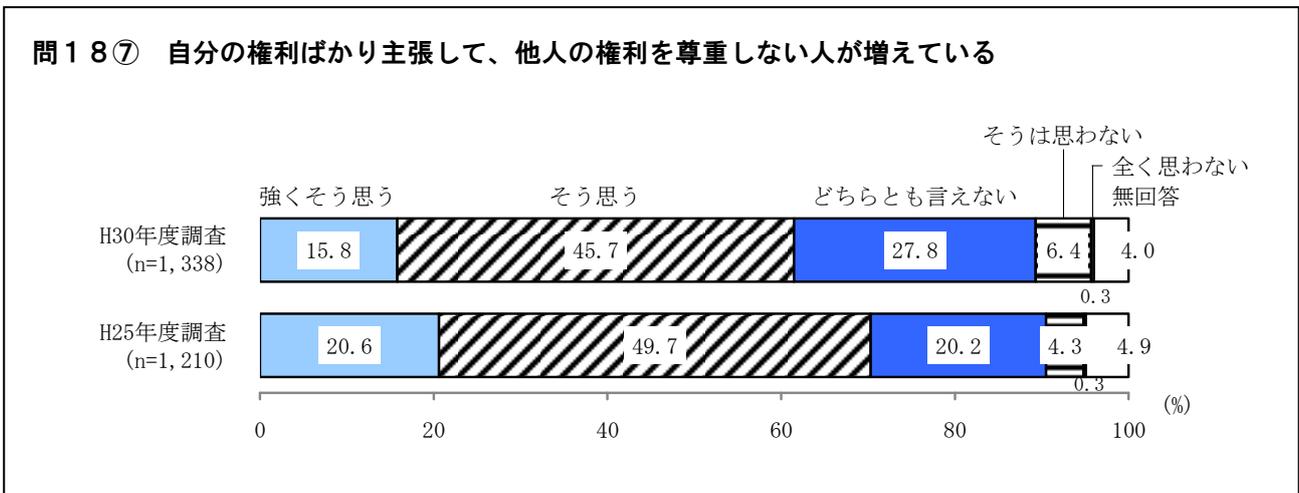
問18⑥		調査数	強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そうは思わない	全く思わない	無回答
属性								
全体		1,338	12.8	45.2	24.8	10.6	2.3	4.3
性別	男性	591	13.0	47.5	22.0	10.2	3.7	3.6
	女性	683	12.6	43.8	27.2	11.0	0.9	4.5
	答えたくない	16	6.3	43.8	37.5	6.3	6.3	0.0
	無回答	48	14.6	37.5	20.8	12.5	4.2	10.4
年齢別	18～29歳	113	18.6	35.4	23.0	15.9	6.2	0.9
	30～39歳	136	17.6	38.2	26.5	11.0	5.9	0.7
	40～49歳	199	13.1	51.3	25.1	9.0	1.0	0.5
	50～59歳	224	12.1	45.1	24.1	13.4	3.6	1.8
	60～69歳	294	10.2	46.6	28.2	8.8	0.7	5.4
	70歳以上	326	11.0	46.9	22.7	8.9	0.9	9.5
	無回答	46	15.2	43.5	19.6	13.0	2.2	6.5

【性別】については、「どちらとも言えない」の割合は女性が27.2%と男性(22.0%)よりも5.2ポイント高くなっている。

【年齢別】については、「強くそう思う」の割合は、年齢が下がるほど高くなる傾向がある。

(7) 自分の権利ばかり主張して、他人の権利を尊重しない人が増えている

■「自分の権利ばかり主張して、他人の権利を尊重しない人が増えている」と考える人は61.5%となっているが、H25年度調査よりも8.8ポイント低くなっている。



「自分の権利ばかり主張して、他人の権利を尊重しない人が増えている」についての考えをみると、『そう思う (計)』(「強くそう思う」と「そう思う」を合わせた割合。以下同様)が61.5%と『そうは思わない (計)』(「全く思わない」と「そうは思わない」を合わせた割合。以下同様) (6.7%)を上回っており、「どちらとも言えない」が27.8%となっている。

また、H25年度調査と比べると、『そう思う (計)』が70.3%から61.5%と8.8ポイント低くなったのに対し、『そうは思わない (計)』が4.6%から6.7%と2.1ポイント高くなり、『どちらとも言えない』が7.6ポイント高くなっている。

〔問18⑦ (自分の権利ばかり主張して、他人の権利を尊重しない人が増えている) × 属性〕

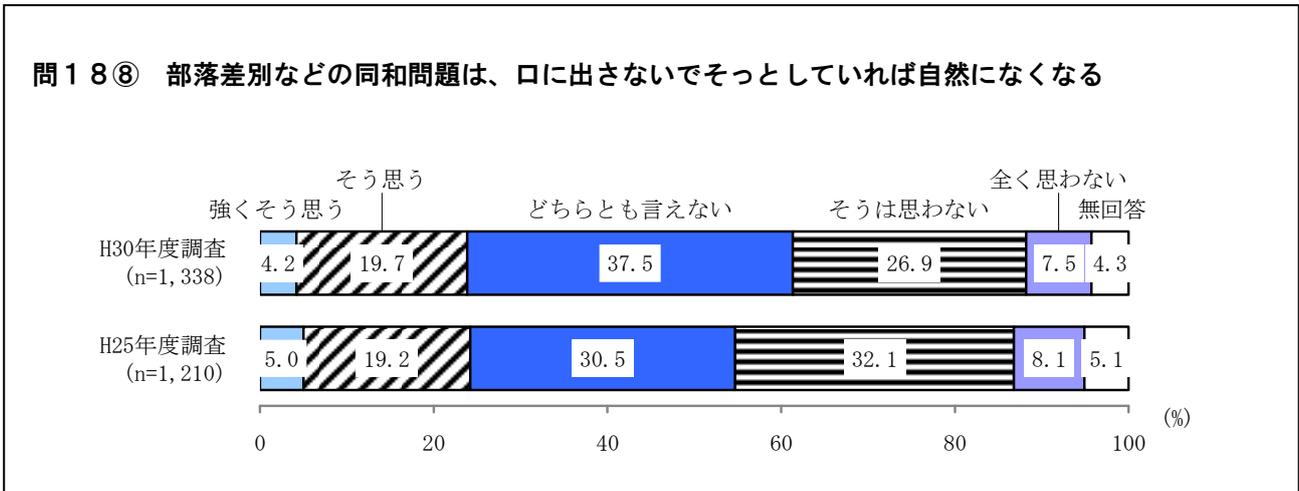
問18⑦		調査数	強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そうは思わない	全く思わない	無回答
属性								
全体		1,338	15.8	45.7	27.8	6.4	0.3	4.0
性別	男性	591	19.1	46.4	24.0	6.3	0.7	3.6
	女性	683	12.9	45.7	30.9	6.4	0.0	4.1
	答えたくない	16	6.3	50.0	37.5	6.3	0.0	0.0
	無回答	48	20.8	35.4	27.1	6.3	0.0	10.4
年齢別	18～29歳	113	15.0	39.8	31.9	11.5	0.9	0.9
	30～39歳	136	17.6	43.4	29.4	8.1	0.7	0.7
	40～49歳	199	24.1	44.2	26.6	4.5	0.0	0.5
	50～59歳	224	15.6	52.2	24.6	5.4	0.4	1.8
	60～69歳	294	14.6	46.9	29.6	4.1	0.3	4.4
	70歳以上	326	11.0	45.4	27.0	7.1	0.0	9.5
	無回答	46	19.6	34.8	28.3	10.9	0.0	6.5

【性別】については、「どちらとも言えない」の割合は女性が30.9%と男性（24.0%）よりも6.9ポイント、『そう思う（計）』の割合は男性が65.5%と女性（58.6%）よりも6.9ポイント高くなっている。

【年齢別】については、『そう思う（計）』は40～49歳が68.3%で最も高く、次いで50～59歳（67.8%）の順となっており、18～29歳が54.8%で最も低い。

(8) 部落差別などの同和問題は、口に出さないでそっとしていれば自然になくなる

■「部落差別などの同和問題は、口に出さないでそっとしていれば自然になくなる」と考えない人が34.4%で、肯定する『そう思う(計)』の23.9%を10.5ポイント上回っている。



「部落差別などの同和問題は、口に出さないでそっとしていれば自然になくなる」についての考えをみると、『そうは思わない(計)』(「全く思わない」と「そうは思わない」を合わせた割合)が34.4%と『そう思う(計)』(「強くそう思う」と「そう思う」を合わせた割合。以下同様) (23.9%)を上回っているが、「どちらとも言えない」が37.5%で最も高くなっている。

〔問18⑧(部落差別などの同和問題は、口に出さないでそっとしていれば自然になくなる)×属性〕

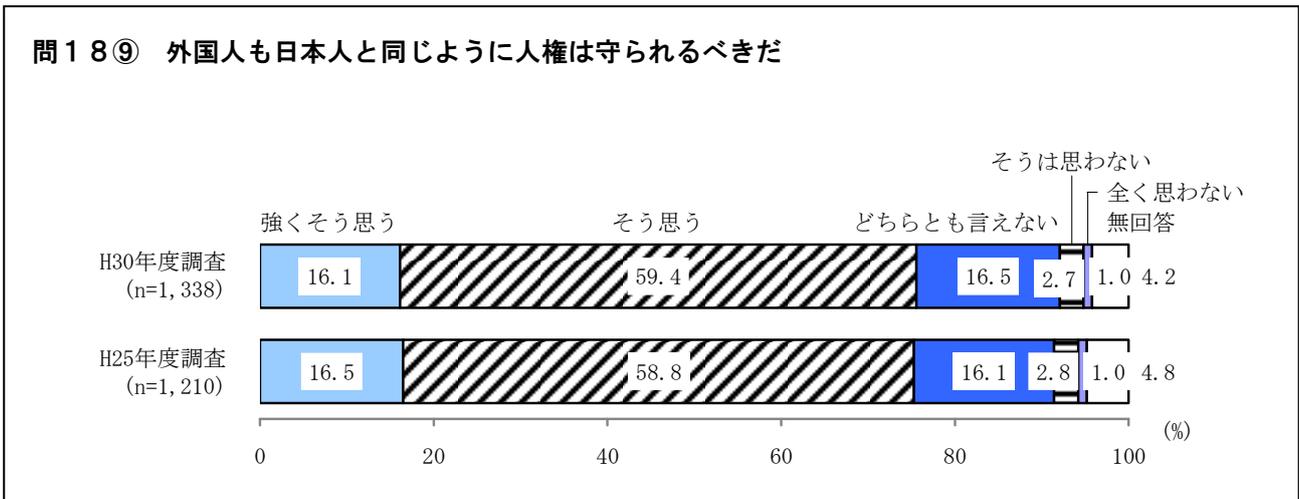
問18⑧		調査数	強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そうは思わない	全く思わない	無回答
属性								
全体		1,338	4.2	19.7	37.5	26.9	7.5	4.3
性別	男性	591	4.7	20.3	36.0	26.2	8.8	3.9
	女性	683	3.8	18.9	39.5	27.4	6.1	4.2
	答えたくない	16	0.0	18.8	31.3	43.8	6.3	0.0
	無回答	48	4.2	22.9	29.2	22.9	10.4	10.4
年齢別	18~29歳	113	8.0	19.5	24.8	35.4	11.5	0.9
	30~39歳	136	5.9	18.4	38.2	28.7	7.4	1.5
	40~49歳	199	2.5	20.6	43.7	24.1	8.5	0.5
	50~59歳	224	3.6	16.5	38.4	28.6	11.2	1.8
	60~69歳	294	3.1	17.3	39.8	28.6	6.8	4.4
	70歳以上	326	4.6	23.6	35.9	22.4	3.4	10.1
	無回答	46	4.3	21.7	32.6	26.1	8.7	6.5

【性別】については、男女ともに「どちらともいえない」の割合が最も高いが、いずれの項目も男女間の差が5.0ポイント以内に収まっている。

【年齢別】については、『そう思う(計)』は70歳以上が28.2%と最も高く、次いで18~29歳が27.5%となっており、50~59歳が20.1%で最も低い。

(9) 外国人も日本人と同じように人権は守られるべきだ

■「外国人も日本人と同じように人権は守られるべきだ」と考える人が75.5%となっている。



「外国人も日本人と同じように人権は守られるべきだ」についての考えをみると、『そう思う（計）』（「強く思う」と「そう思う」を合わせた割合。以下同様）が75.5%と『そうは思わない（計）』（「全く思わない」と「そうは思わない」を合わせた割合）（3.7%）を上回っており、「どちらとも言えない」が16.5%となっている。

【問18⑨（外国人も日本人と同じように人権は守られるべきだ）×属性】

問18⑨		調査数	強く思う	そう思う	どちらとも言えない	そうは思わない	全く思わない	無回答
属性								
全体		1,338	16.1	59.4	16.5	2.7	1.0	4.2
性別	男性	591	16.8	56.9	18.1	3.2	1.5	3.6
	女性	683	16.0	62.4	14.8	1.8	0.7	4.4
	答えたくない	16	18.8	43.8	18.8	18.8	0.0	0.0
	無回答	48	10.4	54.2	20.8	4.2	0.0	10.4
年齢別	18～29歳	113	35.4	51.3	9.7	2.7	0.0	0.9
	30～39歳	136	19.9	54.4	18.4	4.4	2.2	0.7
	40～49歳	199	16.6	59.3	17.1	5.0	1.5	0.5
	50～59歳	224	16.1	63.8	13.8	2.7	2.2	1.3
	60～69歳	294	11.9	61.2	20.7	0.7	0.3	5.1
	70歳以上	326	12.0	60.1	15.3	2.1	0.6	9.8
	無回答	46	13.0	56.5	19.6	4.3	0.0	6.5

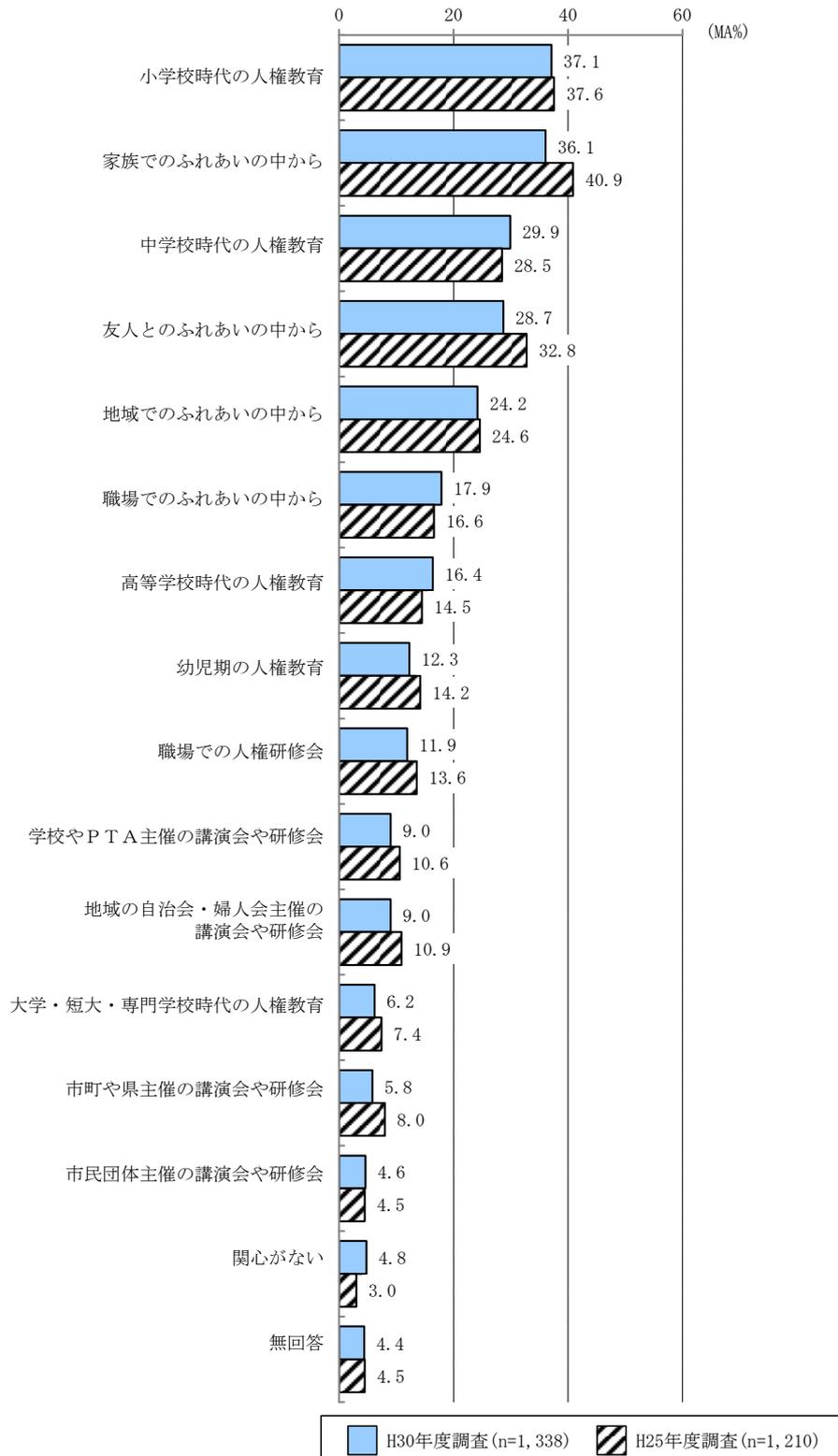
【性別】については、「そう思う」の割合は女性が62.4%と男性（56.9%）よりも5.5ポイント高くなっている。

【年齢別】については、『そう思う（計）』は18～29歳が86.7%で最も高く、次いで50～59歳（79.9%）の順となっており、70歳以上が72.1%で最も低くなっている。

2 人権尊重の考え方に強い影響を受けたもの

- 「小学校時代の人権教育」、「家族でのふれあいの中から」が3割半ばで、「中学校時代の人権教育」、「友人とのふれあいの中から」が約3割で続いている。

問19 あなたが、人権尊重の考えについて強く影響を受けたと思われるものは次のどれですか。当てはまるものを選んで下さい。(〇はいくつでも)



人権尊重の考え方に強い影響を受けたものをみると、「小学校時代の人権教育」が37.1%で最も高く、次いで「家族でのふれあいの中から」(36.1%)、「中学校時代の人権教育」(29.9%)の順となっている。

【問19 (人権尊重の考え方に強い影響を与えたもの) × 属性】

問19 属性		調査数	小学校時代の人権教育	家族からのふれあい	中学校時代の人権教育	友人からのふれあい	地域からのふれあい	職場からのふれあい	高等学校時代の人権教育	幼児期の人権教育
全体		1,338	37.1	36.1	29.9	28.7	24.2	17.9	16.4	12.3
性別	男性	591	34.9	35.0	27.6	27.9	25.2	16.9	15.1	12.5
	女性	683	39.8	36.5	32.8	29.1	22.8	18.4	17.9	13.0
	答えたくない	16	25.0	43.8	25.0	37.5	18.8	25.0	6.3	0.0
	無回答	48	29.2	41.7	18.8	29.2	33.3	20.8	14.6	2.1
年齢別	18～29歳	113	45.1	31.0	44.2	32.7	13.3	12.4	26.5	8.8
	30～39歳	136	52.2	35.3	33.1	30.1	21.3	17.6	19.1	14.7
	40～49歳	199	50.8	41.2	33.2	32.7	23.1	21.6	14.6	11.1
	50～59歳	224	46.4	41.1	32.1	28.6	26.8	18.3	13.8	13.4
	60～69歳	294	25.2	33.0	26.5	26.2	22.1	16.3	17.0	9.9
	70歳以上	326	24.5	33.7	23.9	26.1	28.5	18.4	14.1	15.6
	無回答	46	32.6	41.3	23.9	32.6	34.8	21.7	15.2	4.3

問19 属性		調査数	職場での人権研修	学校やPTA主催の講演会や研究会	地域自治会・婦人会主催の講演会や研究会	大学・短大・専門学校の大人・権専	市町や県主催の講演	市民団体主催の講演	関心がない	無回答
全体		1,338	11.9	9.0	9.0	6.2	5.8	4.6	4.8	4.4
性別	男性	591	14.9	5.2	9.0	5.2	5.2	5.4	6.1	3.7
	女性	683	9.8	12.6	9.2	6.9	6.0	3.8	3.5	4.5
	答えたくない	16	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
	無回答	48	8.3	6.3	6.3	10.4	10.4	6.3	0.0	12.5
年齢別	18～29歳	113	3.5	2.7	1.8	9.7	0.0	0.9	6.2	1.8
	30～39歳	136	11.8	5.9	2.9	8.1	3.7	2.9	5.9	2.2
	40～49歳	199	6.5	8.5	3.5	7.5	1.0	1.5	4.0	2.5
	50～59歳	224	12.5	7.6	7.6	6.3	3.1	2.7	3.6	2.2
	60～69歳	294	16.0	11.2	11.9	4.1	7.8	6.5	5.8	4.4
	70歳以上	326	14.4	11.7	16.0	4.6	10.7	7.7	4.9	8.3
	無回答	46	8.7	8.7	6.5	10.9	10.9	6.5	0.0	8.7

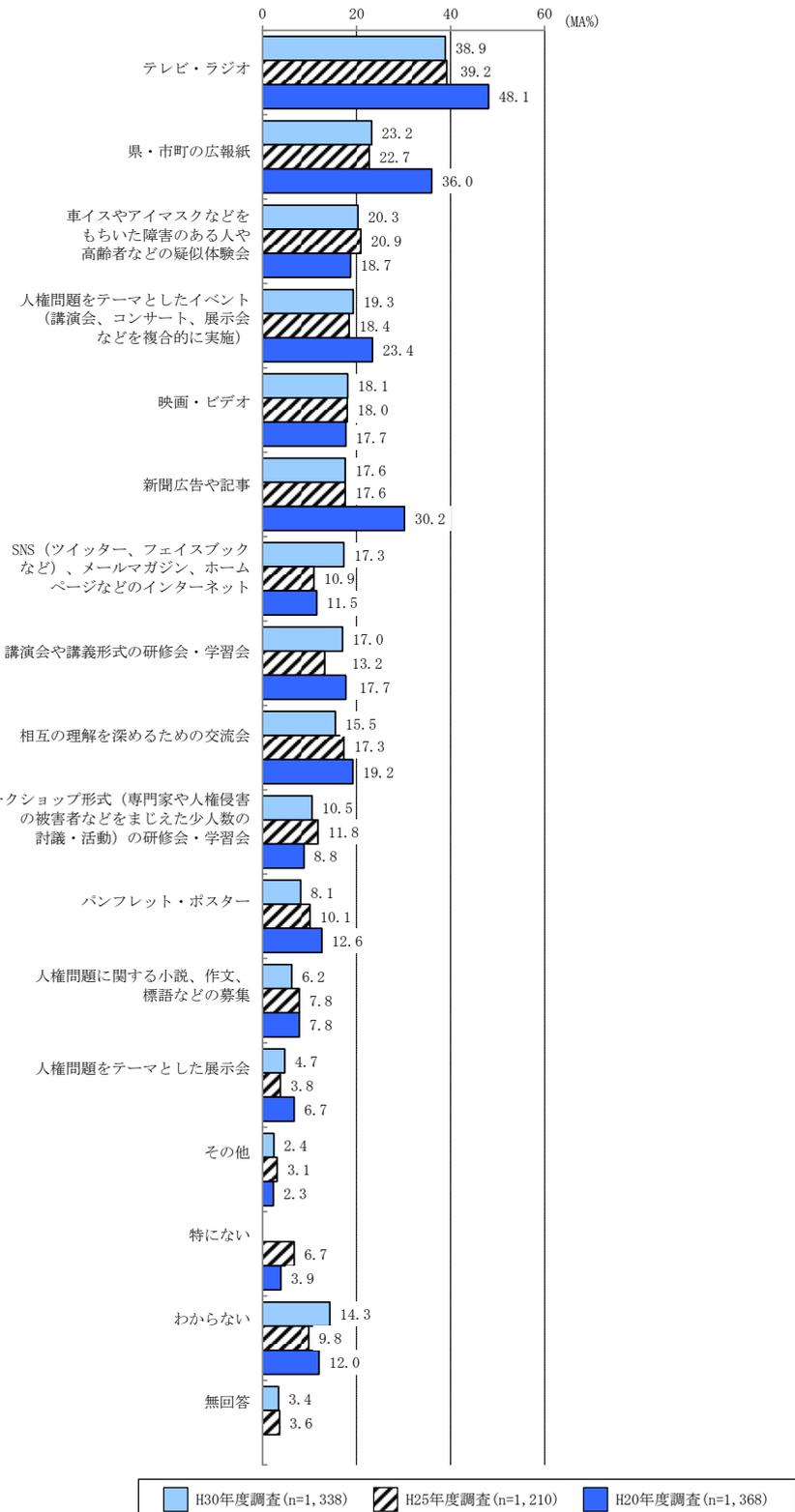
【性別】については、「学校やPTA主催の講演会や研究会」の割合が7.4ポイント、「中学校時代の人権教育」の割合が5.2ポイント、いずれも女性が男性よりも高くなっている。これに対し、「職場での人権研修会」の割合は男性が女性よりも5.1ポイント高くなっている。

【年齢別】については、「中学校時代の人権教育」、「高等学校時代の人権教育」の割合は18～29歳が最も高く、「学校やPTA主催の講演会や研究会」、「地域の自治会・婦人会主催の講演会や研究会」の割合は60歳以上の層が、「家族のふれあいの中から」の割合は40～49歳、50～59歳が高くなっている。

3 効果的な人権啓発活動

■これまでの調査同様、上位2項目である「テレビ・ラジオ」、「県・市町の広報紙」は効果的ととらえられている。

問19-1 人権啓発を進めるために、あなたは、県民に対してどのような啓発活動が効果的と思われますか。(〇はいくつでも)



効果的な人権啓発活動をみると、「テレビ・ラジオ」(※)が38.9%で最も高く、次いで「県・市町の広報紙」(23.2%)、「車イスやアイマスクなどを持ちいた障害のある人や高齢者などの疑似体験会」(20.3%)、「人権問題をテーマとしたイベント(講演会、コンサート、展示会などを複合的に実施)」(19.3%)、「映画、ビデオ」(※)(18.1%)、「新聞広告や記事」(17.6%)、の順となっている。

経年でみると、H25年度調査と比べると上位6項目までは、順位も割合もほぼ同じ結果となっている。「相互の理解を深めるための交流会」、「パンフレット・ポスター」の割合は、年々低くなっている反面、割合が高くなっているのは、「SNS(ツイッター、フェイスブックなど)、メールマガジン、ホームページなどのインターネット」(※)が6.4ポイント、「講演会や講義形式の研修会・学習会」が3.8ポイント割合が高くなっており、「わからない」の割合も4.5ポイント高くなっている。

※H25年度調査における項目名は、「テレビ・ラジオを活用した啓発」、「映画・ビデオを活用した啓発」、「インターネットや電子メール(メールマガジンなど)、ホームページを活用」

〔問19-1（効果的な人権啓発活動）×属性〕

問19-1 属性		調査数	テレビ・ラジオ	県・市町の広報紙	ももちいた障害のある人や高齢者などの疑似体験会	車イスやアイマスクなどを着用した人権問題に関する展示会などを複合的に実施	人権問題をテーマとしたイベント（講演会、コンサート、展示会などを複合的に実施）	映画・ビデオ	新聞広告や記事	SNS（ツイッター、フェイスブックなど）、メールマガジン、ホームページなどのインターネット	講演会や講義形式の研修会・学習会
全体		1,338	38.9	23.2	20.3	19.3	18.1	17.6	17.3	17.0	
性別	男性	591	39.4	21.5	17.8	16.9	17.1	17.3	17.3	18.3	
	女性	683	39.1	24.7	22.8	21.5	18.6	18.4	17.7	15.8	
	答えたくない	16	37.5	12.5	0.0	6.3	12.5	12.5	6.3	12.5	
	無回答	48	29.2	27.1	20.8	20.8	25.0	12.5	16.7	18.8	
年齢別	18～29歳	113	45.1	12.4	23.0	17.7	25.7	18.6	45.1	8.8	
	30～39歳	136	37.5	13.2	24.3	19.9	20.6	17.6	28.7	16.2	
	40～49歳	199	41.2	15.1	26.1	15.6	19.1	14.1	20.6	13.1	
	50～59歳	224	37.9	16.5	22.3	19.6	22.8	19.6	22.3	18.8	
	60～69歳	294	37.8	26.5	19.7	20.4	17.0	18.4	9.5	20.4	
	70歳以上	326	38.7	37.4	12.9	19.9	10.1	17.8	4.6	17.5	
	無回答	46	30.4	26.1	21.7	23.9	28.3	15.2	17.4	21.7	

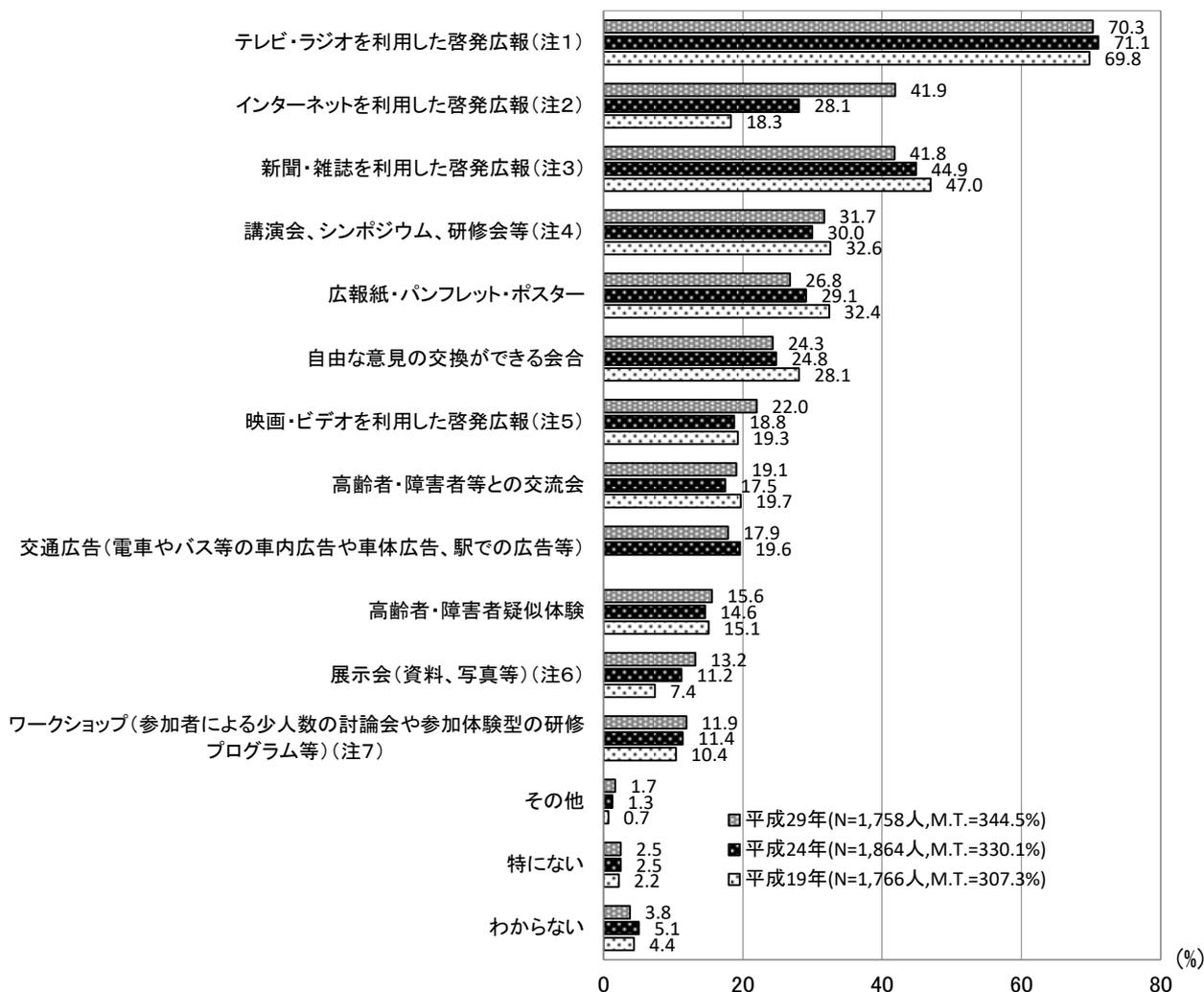
問19-1 属性		調査数	相互交流会の理解を深めるための研修会・学習会	家族や人権被害者の被害者などをまじえた少人数の討議会・ワークショップ	ワークシヨップ形式（専門パブリック・ポスター）	パンフレット・ポスター	文権問題に関する小説、作文集	人権問題をテーマとした展示会	その他	わからない	無回答
全体		1,338	15.5	10.5	8.1	6.2	4.7	2.4	14.3	3.4	
性別	男性	591	15.7	8.3	6.9	5.6	4.9	3.4	15.2	3.0	
	女性	683	15.2	12.0	8.8	6.3	4.4	1.5	13.2	3.5	
	答えたくない	16	0.0	6.3	12.5	6.3	6.3	6.3	31.3	0.0	
	無回答	48	22.9	16.7	12.5	12.5	6.3	2.1	12.5	8.3	
年齢別	18～29歳	113	7.1	4.4	11.5	7.1	4.4	1.8	10.6	1.8	
	30～39歳	136	8.8	9.6	8.1	6.6	8.1	4.4	14.0	0.7	
	40～49歳	199	17.1	10.1	5.0	6.0	2.5	2.5	17.1	1.5	
	50～59歳	224	14.7	13.4	8.5	6.7	4.9	2.2	13.8	1.8	
	60～69歳	294	17.0	11.9	7.5	5.1	3.1	2.7	13.9	4.1	
	70歳以上	326	18.7	8.9	8.6	5.5	5.8	1.8	15.0	6.7	
	無回答	46	21.7	17.4	13.0	13.0	6.5	0.0	10.9	4.3	

【性別】については、「車イスやアイマスクなどをもちいた障害のある人や高齢者などの疑似体験会」の割合が5.0ポイント、女性が男性よりも高くなっている。

【年齢別】については、「県・市町の広報紙」の割合は年齢が上がるほど高くなる傾向があり、「SNS（ツイッター、フェイスブックなど）、メールマガジン、ホームページなどのインターネット」の割合は39歳以下の層が高くなっている。

効果的な啓発広報活動について

（複数回答）



(注1) 平成19年調査では、「テレビ・ラジオ」となっている。
 (注2) 平成19年調査では、「インターネット・Eメール(メールマガジン等)」、平成24年調査では、「インターネット・Eメール(メールマガジン等)」を利用した啓発広報」となっている。
 (注3) 平成19年調査では、「新聞・雑誌・週刊誌」となっている。
 (注4) 平成19年調査では、「講演会や研修会」となっている。
 (注5) 平成19年調査では、「映画・ビデオ」となっている。
 (注6) 平成19年調査では、「展示会」となっている。
 (注7) 平成19年調査では、「ワークショップ(専門家を交えた少人数の討論会)」となっている。

第4章 他の設問との関係

問1 あなたは、「人権」をどのくらい身近な問題として感じておられますか

◆特に関心のある人権問題〔問1×問3〕

問3 \ 問1		調査数	るひじょうに身近に感じる	かなり身近に感じる	どちらとも言えない	あまり身近に感じない	全く身近に感じない	わからない	無回答
全体		1,338	10.7	30.6	29.6	23.5	2.3	2.1	1.3
問3 特に 関心 のある 人権 問題	女性に関する問題	496	12.5	33.3	29.8	20.6	1.6	1.4	0.8
	子どもに関する問題	488	13.1	30.3	30.1	22.7	2.0	1.0	0.6
	高齢者に関する問題	493	12.0	35.3	27.2	21.9	1.0	1.8	0.8
	障害のある人に関する問題	626	12.1	33.2	30.0	20.9	1.6	1.3	0.8
	部落差別などの同和問題	169	14.2	37.9	21.9	22.5	3.0	0.0	0.6
	アイヌの人々に関する問題	10	20.0	60.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0
	日本に居住している外国人に関する問題	189	13.2	40.7	24.9	18.5	2.6	0.0	0.0
	エイズ患者・HIV（エイズ・ウイルス）感染者に関する問題	36	8.3	38.9	33.3	16.7	0.0	2.8	0.0
	ハンセン病患者・回復者などに関する問題	28	7.1	32.1	25.0	32.1	0.0	3.6	0.0
	刑を終えて出所した人に関する問題	124	8.9	27.4	28.2	33.9	0.8	0.8	0.0
	犯罪被害者に関する問題	225	10.2	33.3	31.6	21.3	2.2	0.4	0.9
	インターネットによる人権侵害の問題	572	10.0	31.8	32.2	21.5	1.7	2.1	0.7
	北朝鮮当局によって拉致（らち）された被害者に関する問題	267	8.2	33.7	28.8	22.8	2.2	2.6	1.5
	ホームレスの人に関する問題	49	14.3	30.6	24.5	28.6	0.0	0.0	2.0
	性的指向（異性愛、同性愛など）を理由とした人権侵害の問題	105	12.4	33.3	27.6	20.0	5.7	1.0	0.0
	性同一性障害者（生物学的な性と性自認（こころの性）とが一致しない人）に関する問題	121	14.9	33.1	25.6	24.0	2.5	0.0	0.0
	人身取引（性的搾取〔さくしゅ〕、強制労働などを目的とした人身取引）に関する問題	56	19.6	28.6	28.6	19.6	1.8	0.0	1.8
	東日本大震災やそれに伴う福島第一原子力発電所の事故の発生による人権問題	293	10.6	31.4	28.7	23.2	2.4	3.1	0.7
	働く人の権利に関する問題	448	9.4	33.7	32.6	21.0	1.8	0.9	0.7
	環境と人にかかわる問題	201	12.4	29.9	26.9	27.4	2.0	1.5	0.0
その他の問題	18	22.2	33.3	27.8	11.1	5.6	0.0	0.0	
特になし	28	0.0	10.7	25.0	42.9	3.6	10.7	7.1	
無回答	28	21.4	25.0	17.9	7.1	0.0	10.7	17.9	

「人権」をどのくらい身近な問題として感じているかを問3（特に関心のある人権問題）別でみると、『身近に感じる（計）』（「ひじょうに身近に感じる」と「かなり身近に感じる」を合わせた割合。以下同様）は、〔日本に居住している外国人に関する問題〕に関心のある層では53.9%、〔部落差別などの同和問題〕（52.1%）、〔人身取引に関する問題〕（48.2%）となっている（サンプル数50未満の項目を除く、以下同じ）。

一方、『身近に感じない（計）』（「全く身近に感じない」と「あまり身近に感じない」を合わせた割合）

以下同様)は、〔刑を終えて出所した人に関する問題〕に関心のある層では34.7%、〔環境と人にかかわる問題〕(29.4%)、〔性同一性障害者に関する問題〕(26.5%)となっている。

◆人権侵害を受けた経験の有無〔問1×問4〕

問1 問4		調査数	るひじょうに身近に感じ	かなり身近に感じる	どちらとも言えない	あまり身近に感じない	全く身近に感じない	わからない	無回答
全体		1,338	10.7	30.6	29.6	23.5	2.3	2.1	1.3
問4 経験の有無 人権侵害を受けた	ある	309	21.0	39.5	21.7	14.2	0.3	1.3	1.9
	ない	751	7.1	29.6	29.7	27.8	3.2	1.6	1.1
	わからない	267	9.0	23.2	37.8	22.8	2.2	4.1	0.7
	無回答	11	9.1	27.3	45.5	0.0	0.0	9.1	9.1

「人権」をどのくらい身近な問題として感じているかを問4(人権侵害を受けた経験の有無)別でみると、『身近に感じる(計)』は、人権侵害を受けた経験の〔ある〕人が60.5%、経験の〔ない〕人が36.7%となっている。一方、『身近に感じない(計)』は、人権侵害を受けた経験の〔ある〕人が14.5%、経験の〔ない〕人が31.0%となっている。

◆人権侵害をした経験の有無〔問1×問5〕

問1 問5		調査数	るひじょうに身近に感じ	かなり身近に感じる	どちらとも言えない	あまり身近に感じない	全く身近に感じない	わからない	無回答
全体		1,338	10.7	30.6	29.6	23.5	2.3	2.1	1.3
問5 経験の有無 人権侵害をした	ないと思う	599	8.7	29.0	27.7	27.9	3.0	2.3	1.3
	自分では気づかなかったが、あるかもしれない	566	11.3	34.5	33.0	18.9	0.7	0.5	1.1
	あると思う	71	26.8	31.0	16.9	15.5	7.0	1.4	1.4
	わからない	90	5.6	16.7	32.2	32.2	4.4	8.9	0.0
	無回答	12	25.0	25.0	16.7	0.0	0.0	16.7	16.7

「人権」をどのくらい身近な問題として感じているかを問5(人権侵害をした経験の有無)別でみると、『身近に感じる(計)』では、人権侵害をした経験は〔ないと思う〕が37.7%、〔自分では気づかなかったが、あるかもしれない〕が45.8%、〔あると思う〕が57.8%となっている。

一方、『身近に感じない(計)』では、人権侵害をした経験は〔ないと思う〕が30.9%、〔自分では気づかなかったが、あるかもしれない〕が19.6%、〔あると思う〕が22.5%となっている。

◆人権尊重の考え方に強い影響を受けたもの〔問1×問19〕

問1		調査数	るひじょうに身近に感じ	かなり身近に感じる	どちらとも言えない	あまり身近に感じない	全く身近に感じない	わからない	無回答
問19									
全 体		1,338	10.7	30.6	29.6	23.5	2.3	2.1	1.3
問19 人権尊重の考え方に強い影響を受けたもの	幼児期の人権教育	164	15.2	34.1	26.2	20.1	1.8	0.6	1.8
	小学校時代の人権教育	496	10.9	31.7	31.3	22.2	2.4	0.8	0.8
	中学校時代の人権教育	400	11.5	34.0	28.5	22.3	1.8	1.3	0.8
	高等学校時代の人権教育	219	12.3	33.8	31.1	20.1	1.8	0.9	0.0
	大学・短大・専門学校時代の人権教育	83	14.5	33.7	27.7	21.7	2.4	0.0	0.0
	市町や県主催の講演会や研修会	77	22.1	35.1	26.0	15.6	0.0	1.3	0.0
	学校やPTA主催の講演会や研修会	120	12.5	37.5	30.0	15.8	0.0	2.5	1.7
	地域の自治会・婦人会主催の講演会や研修会	120	13.3	30.8	33.3	20.0	0.0	0.0	2.5
	職場での人権研修会	159	11.3	47.2	22.0	17.0	1.3	0.0	1.3
	市民団体主催の講演会や研修会	61	21.3	32.8	29.5	14.8	0.0	0.0	1.6
	家族でのふれあいの中から	483	11.6	31.7	30.0	22.2	2.5	1.2	0.8
	地域でのふれあいの中から	324	11.7	33.3	29.6	21.0	2.5	0.6	1.2
	職場でのふれあいの中から	240	12.1	36.3	22.9	21.3	2.5	4.2	0.8
	友人とのふれあいの中から	384	12.8	31.5	30.2	20.8	2.6	1.6	0.5
関心がない	64	4.7	20.3	17.2	37.5	3.1	12.5	4.7	
無回答	59	18.6	25.4	20.3	20.3	0.0	5.1	10.2	

「人権」をどのくらい身近な問題として感じているかを問19（人権尊重の考え方に強い影響を受けたもの）別でみると、『身近に感じる（計）』は「職場での人権研修会」と答えた人では58.5%、「市町や県主催の講演会や研修会」（57.2%）、「市民団体主催の講演会や研修会」（54.1%）となっている。

一方、『身近に感じない（計）』は「家族でのふれあいの中から」と答えた人では24.7%、「小学校時代の人権教育」（24.6%）、「中学校時代の人権教育」と「大学・短大・専門学校時代の人権教育」（24.1%）となっている。

◆効果的な人権啓発活動〔問1×問19-1〕

問1 問19-1		調査数	る ひ じ よ う に 身 近 に 感 じ	か な り 身 近 に 感 じ る	ど ち ら と も 言 え な い	あ ま り 身 近 に 感 じ な い	全 く 身 近 に 感 じ な い	わ か ら な い	無 回 答
全 体		1,338	10.7	30.6	29.6	23.5	2.3	2.1	1.3
問 1 9 の 1 効 果 的 な 人 権 啓 発 活 動	テレビ・ラジオ	520	9.6	35.4	28.3	22.9	1.9	1.2	0.8
	新聞広告や記事	236	11.9	35.6	27.5	19.9	3.0	1.3	0.8
	県・市町の広報紙	311	10.6	34.7	27.0	23.5	1.9	1.0	1.3
	映画・ビデオ	242	11.2	39.3	22.3	24.0	1.7	1.7	0.0
	パンフレット・ポスター	109	10.1	41.3	27.5	18.3	0.0	2.8	0.0
	SNS（ツイッター、フェイスブックなど）、メールマガジン、ホームページなどのインターネット	232	12.9	28.4	33.6	21.1	2.6	1.3	0.0
	講演会や講義形式の研修会・学習会	227	13.7	35.2	29.5	18.5	0.9	0.4	1.8
	ワークショップ形式（専門家や人権侵害の被害者などをまじえた少人数の討議・活動）の研修会・学習会	140	15.7	40.0	24.3	16.4	1.4	1.4	0.7
	相互の理解を深めるための交流会	208	13.0	35.6	26.9	21.6	2.9	0.0	0.0
	車イスやアイマスクなどをもちいた障害のある人や高齢者などの疑似体験会	271	11.4	30.6	33.9	19.6	2.6	1.1	0.7
	人権問題をテーマとした展示会	63	20.6	31.7	23.8	22.2	0.0	1.6	0.0
	人権問題に関する小説、作文、標語などの募集	83	14.5	33.7	25.3	21.7	1.2	1.2	2.4
	人権問題をテーマとしたイベント（講演会、コンサート、展示会などを複合的に実施）	258	13.2	36.4	28.7	18.6	1.2	1.2	0.8
	わからない	191	7.3	17.8	32.5	29.8	4.2	7.3	1.0
その他	32	9.4	40.6	18.8	25.0	6.3	0.0	0.0	
無回答	46	15.2	28.3	21.7	15.2	0.0	6.5	13.0	

「人権」をどのくらい身近な問題として感じているかを問19-1（効果的な人権啓発活動）別で見ると、『身近に感じる（計）』では〔ワークショップ形式（専門家や人権侵害の被害者などをまじえた少人数の討議・活動）の研修会・学習会〕と答えた人が55.7%、〔人権問題をテーマとした展示会〕（52.3%）、〔パンフレット・ポスター〕（51.4%）となっている。

問2① 今の日本は、人権が尊重されている社会である

◆特に関心のある人権問題〔問2①×問3〕

問2① \ 問3		調査数	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらとも言えない	どちらかといえばそう	そうは思わない	無回答
全体		1,338	10.7	41.3	27.0	14.6	5.2	1.3
問3 特に 関心 のある 人権 問題	女性に関する問題	496	7.9	42.9	25.2	18.1	5.0	0.8
	子どもに関する問題	488	9.4	39.8	26.4	16.6	7.0	0.8
	高齢者に関する問題	493	10.1	43.2	28.0	13.8	3.9	1.0
	障害のある人に関する問題	626	9.6	41.7	26.7	16.1	5.1	0.8
	部落差別などの同和問題	169	10.1	36.1	24.9	22.5	5.9	0.6
	アイヌの人々に関する問題	10	10.0	0.0	30.0	30.0	30.0	0.0
	日本に居住している外国人に関する問題	189	14.3	41.3	22.8	16.4	5.3	0.0
	エイズ患者・HIV（エイズ・ウイルス）感染者に関する問題	36	8.3	47.2	25.0	19.4	0.0	0.0
	ハンセン病患者・回復者などに関する問題	28	14.3	39.3	25.0	21.4	0.0	0.0
	刑を終えて出所した人に関する問題	124	7.3	44.4	28.2	16.1	4.0	0.0
	犯罪被害者に関する問題	225	15.6	45.3	22.7	12.4	3.1	0.9
	インターネットによる人権侵害の問題	572	8.6	44.8	25.9	14.7	5.6	0.5
	北朝鮮当局によって拉致（らち）された被害者に関する問題	267	13.1	44.2	27.0	10.5	4.1	1.1
	ホームレスの人に関する問題	49	4.1	46.9	28.6	14.3	6.1	0.0
	性的指向（異性愛、同性愛など）を理由とした人権侵害の問題	105	11.4	29.5	29.5	19.0	10.5	0.0
	性同一性障害者（生物学的な性と性自認（こころの性）とが一致しない人）に関する問題	121	9.1	39.7	29.8	14.0	7.4	0.0
	人身取引（性的搾取〔さくしゅ〕、強制労働などを目的とした人身取引）に関する問題	56	8.9	41.1	28.6	16.1	3.6	1.8
	東日本大震災やそれに伴う福島第一原子力発電所の事故の発生による人権問題	293	8.2	40.6	28.0	18.1	3.8	1.4
	働く人の権利に関する問題	448	8.5	43.1	27.0	14.3	6.3	0.9
	環境と人にかかわる問題	201	10.9	40.8	28.4	13.9	6.0	0.0
その他の問題	18	5.6	38.9	16.7	11.1	27.8	0.0	
特になし	28	10.7	53.6	28.6	3.6	3.6	0.0	
無回答	28	21.4	28.6	17.9	10.7	10.7	10.7	

「今の日本は、人権が尊重されている社会である」について問3（特に関心のある人権問題）別で見ると、『そう思う（計）』（「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた割合。以下同様）は、〔犯罪被害者に関する問題〕に関心のある層では60.9%、〔北朝鮮当局によって拉致（らち）された被害者に関する問題〕（57.3%）、〔日本に居住している外国人に関する問題〕（55.6%）が高くなっている。

一方、『そうは思わない（計）』（「そうは思わない」と「どちらかといえばそう思わない」を合わせた割合。以下同様）は、〔性的指向（異性愛、同性愛など）を理由とした人権侵害の問題〕に関心のある

層では29.5%、〔部落差別などの同和問題〕(28.4%)、〔子どもに関する問題〕(23.6%)が高くなっている。

◆人権侵害を受けた経験の有無〔問2①×問4〕

問2① 問4		調査数	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらとも言えない	どちらかといえばそう思わない	そうは思わない	無回答
全体		1,338	10.7	41.3	27.0	14.6	5.2	1.3
経験の有無	ある	309	7.4	30.1	30.1	19.7	11.7	1.0
	ない	751	14.0	46.9	22.8	12.5	2.8	1.1
	わからない	267	4.5	39.3	34.8	15.4	4.5	1.5
	無回答	11	27.3	18.2	36.4	0.0	0.0	18.2

「今の日本は、人権が尊重されている社会である」について問4（人権侵害を受けた経験の有無）別でみると、『そう思う（計）』は、人権侵害を受けた経験の〔ある〕人が37.5%、経験の〔ない〕人が60.9%となっている。一方、『そうは思わない（計）』は、人権侵害を受けた経験の〔ある〕人が31.4%、経験の〔ない〕人が15.3%となっている。

◆経験した人権侵害の内容〔問2①×問5〕

問2① 問5		調査数	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらとも言えない	どちらかといえばそう思わない	そうは思わない	無回答
全体		1,338	10.7	41.3	27.0	14.6	5.2	1.3
経験の有無	ないと思う	599	14.5	44.1	24.2	12.5	3.5	1.2
	自分では気づかなかったが、あるかもしれない	566	7.8	41.9	27.9	15.4	6.0	1.1
	あると思う	71	8.5	23.9	23.9	26.8	15.5	1.4
	わからない	90	5.6	31.1	43.3	16.7	3.3	0.0
	無回答	12	8.3	50.0	16.7	0.0	0.0	25.0

「今の日本は、人権が尊重されている社会である」について問5（人権侵害をした経験の有無）別でみると、『そう思う（計）』では、人権侵害をした経験は〔ないと思う〕が58.6%、〔自分では気づかなかったが、あるかもしれない〕が49.7%、〔あると思う〕が32.4%となっている。

一方、『そうは思わない（計）』では、人権侵害の経験は〔ないと思う〕が16.0%、〔自分では気づかなかったが、あるかもしれない〕が21.4%、〔あると思う〕が42.3%となっている。

◆効果的な人権啓発活動〔問2①×問19-1〕

問2① 問19-1		調査数	そう思う	思う どちらかといえ ばそう	どちらとも 言えない	思わ ない どちらかとい え ば そ う	そうは 思わ ない	無 回 答
全 体		1,338	10.7	41.3	27.0	14.6	5.2	1.3
問 1 9 - 1 効 果 的 な 人 権 啓 発 活 動	テレビ・ラジオ	520	8.8	43.3	26.0	15.6	4.6	1.7
	新聞広告や記事	236	11.9	43.6	22.5	15.7	5.1	1.3
	県・市町の広報紙	311	10.6	43.4	26.4	15.8	2.6	1.3
	映画・ビデオ	242	10.7	45.5	21.1	15.3	7.0	0.4
	パンフレット・ポスター	109	11.0	45.9	22.9	13.8	3.7	2.8
	SNS（ツイッター、フェイスブックなど）、メールマガジン、ホームページなどのインターネット	232	8.6	39.2	25.9	17.7	7.8	0.9
	講演会や講義形式の研修会・学習会	227	10.1	50.2	23.3	10.6	4.8	0.9
	ワークショップ形式（専門家や人権侵害の被害者などをまじえた少人数の討議・活動）の研修会・学習会	140	10.0	37.9	26.4	17.9	7.1	0.7
	相互の理解を深めるための交流会	208	13.9	34.6	26.0	17.3	6.3	1.9
	車イスやアイマスクなどをもちいた障害のある人や高齢者などの疑似体験会	271	7.4	38.7	26.6	19.2	7.4	0.7
	人権問題をテーマとした展示会	63	9.5	38.1	20.6	20.6	9.5	1.6
	人権問題に関する小説、作文、標語などの募集	83	6.0	41.0	24.1	20.5	6.0	2.4
	人権問題をテーマとしたイベント（講演会、コンサート、展示会などを複合的に実施）	258	7.0	44.2	27.1	15.5	5.0	1.2
	わからない	191	8.4	41.9	31.4	13.1	4.2	1.0
その他	32	9.4	43.8	21.9	15.6	9.4	0.0	
無回答	46	21.7	30.4	28.3	8.7	2.2	8.7	

「今の日本は、人権が尊重されている社会である」について問19-1（効果的な人権啓発活動）別でみると、『そう思う（計）』は〔講演会や講義形式の研修会・学習会〕と答えた人では60.3%、〔パンフレット・ポスター〕（56.9%）、〔映画・ビデオ〕（56.2%）となっている。

問2③ 5～6年前に比べ人権が侵害されることは減っている

◆人権侵害を受けた経験の有無〔問2③×問4〕

問2③ 問4		調査数	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらとも言えない	どちらかといえばそう思わない	そうは思わない	無回答
全体		1,338	7.8	26.7	44.3	12.6	7.1	1.6
問4 経験を受けた有無	ある	309	5.5	25.2	35.9	18.4	14.2	0.6
	ない	751	9.5	27.3	45.4	11.5	4.8	1.6
	わからない	267	5.6	26.6	51.3	9.4	5.6	1.5
	無回答	11	9.1	27.3	36.4	0.0	0.0	27.3

「5～6年前に比べ人権が侵害されることは減っている」について問4（人権侵害の経験の有無）別で見ると、『そう思う（計）』（「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた割合）は人権侵害を受けた経験の〔ある〕人が30.7%、経験の〔ない〕人が36.8%となっている。

一方、『そうは思わない（計）』（「そうは思わない」と「どちらかといえばそう思わない」を合わせた割合）は人権侵害を受けた経験の〔ある〕人が32.6%、経験の〔ない〕人が16.3%となっている。

問4-2 あなたは、今までに、自己的人権が侵害されたと思われたことがありますか。

◆経験した人権侵害の内容〔問4-2×問4-1〕

問4-1	問4-2	調査数	家族や友人などに相談した人	何もできなかった	相手に抗議した	わからない	市役所・町役場など	公的機関へ相談した	警察に相談した	弁護士に相談した	職場の相談窓口に相談した	NPO法人など民間団体に相談した	地域の人権擁護委員に相談した	その他	無回答
全体		309	47.6	37.2	22.3	15.9	4.5	3.6	3.6	3.2	1.0	0.6	5.5	1.0	
問4-1 経験した人権侵害の内容	あらぬうわさや悪口による、名誉・信用などの侵害	142	54.2	34.5	25.4	16.2	2.8	4.9	3.5	2.8	1.4	0.7	6.3	2.1	
	公的機関や企業・団体による不当な扱い	51	37.3	41.2	27.5	19.6	11.8	3.9	7.8	7.8	3.9	0.0	5.9	3.9	
	地域での暴力、脅迫、無理じい、仲間はずれ	30	50.0	30.0	36.7	16.7	6.7	16.7	0.0	6.7	3.3	3.3	3.3	3.3	
	職場でのいじめやいやがらせ	130	52.3	38.5	19.2	13.8	4.6	3.1	3.1	4.6	1.5	0.0	3.1	0.8	
	家庭での暴力や虐待	21	57.1	33.3	42.9	23.8	33.3	19.0	4.8	9.5	9.5	4.8	0.0	0.0	
	差別待遇（信条・性別・社会的身分・心身の障害などによる不利な扱い）	43	48.8	44.2	23.3	20.9	7.0	7.0	4.7	7.0	4.7	0.0	9.3	0.0	
	プライバシーの侵害	54	57.4	24.1	25.9	18.5	5.6	3.7	7.4	3.7	3.7	1.9	3.7	1.9	
	セクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）	25	76.0	32.0	40.0	16.0	12.0	8.0	0.0	12.0	4.0	0.0	4.0	0.0	
	学校でのいじめや体罰	70	47.1	48.6	22.9	18.6	2.9	1.4	1.4	5.7	1.4	0.0	7.1	1.4	
	ドメスティック・バイオレンス（DV：配偶者やパートナーからの暴力・暴言など）	33	45.5	45.5	39.4	18.2	18.2	9.1	9.1	3.0	6.1	0.0	3.0	0.0	
	インターネットによる人権侵害	22	40.9	50.0	31.8	22.7	9.1	0.0	4.5	9.1	0.0	4.5	18.2	0.0	
	わからない	2	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	13	15.4	53.8	7.7	23.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	23.1	0.0
無回答	2	50.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

人権侵害を受けた時の対応を問4-1（経験した人権侵害の内容）別で見ると、〔セクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）〕を経験した人の76.0%が「家族や友人など信頼できる人に相談した」と答え、〔インターネットによる人権侵害〕を経験した人の50.0%が「何もできなかった」と答え、〔家庭での暴力や虐待〕を経験した人の57.1%が「家族や友人など信頼できる人に相談した」と答えている。

問6 女性に関することで、人権上、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。

◆特に関心のある人権問題〔問6×問3〕

問6 \ 問3	調査数	女性が活躍に影響を及ぼす古い考え方や社会通念、慣習・しきたりが残っていること	女性の性別による固定的な意識（「男は仕事、女は家庭」など）	男女の性別の差による格差など、職場での昇給・昇進の格差など	女性の社会進出のための支援制度の不備	痴漢やわいせつ行為などの性犯罪	ドメスティック・バイオレンス（DV：配偶者やパートナーからの暴力・暴言など）	セクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）	女性が政策や方針などの決定に参加する機会が少ない（女性の政治家や管理職が少ないなど）	マタニティ・ハラースメント（職場での妊娠・出産などを理由とする不利益取扱いなど）	ストーカー行為	売春・買春、援助交際	アダルトビデオ、ポルノ雑誌における女性のヌード写真や映像の商品化など	その他	わからない	無回答
全体	1,338	35.6	34.8	30.6	25.2	20.1	14.9	14.4	14.0	12.7	11.7	6.8	6.4	1.0	5.8	3.4
問3 特に関心のある人権問題「女性に関する問題」	496	41.9	48.8	35.9	33.5	20.2	16.9	14.7	17.1	12.1	8.7	4.8	4.4	1.0	1.4	1.8

女性に関する人権上の問題を問3（〔女性に関する問題〕への関心）別でみると、〔女性に関する問題〕に関心のある層は全体に比べ「男女の性別による固定的な意識（「男は仕事、女は家庭」など）」の割合が14.0ポイント、「女性の社会進出のための支援制度の不備」の割合が8.3ポイント、「女性の活躍に影響を及ぼす古い考え方や社会通念、慣習・しきたりが残っていること」が6.3ポイント、それぞれ高くなっている。これに対し、「ストーカー行為」の割合は全体の方が3.0ポイント高い。

問7 子どもに関することで、人権上、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。

◆特に関心のある人権問題〔問7×問3〕

問7 \ 問3	調査数	子どもに心理的な虐待を加えたり、子育てを放棄したりすること	子ども同士が「暴力」や「仲間はずれ」など、いじめをしたりすること	子どもがインターネットを使っていること	貧困のために進学や就職が困難になったり、健康な生活ができなかつたりすること	罰を加えること	保護者がいふことを聞かない子どもにしつけのつもりで体罰を加えること	いじめをしている人や、いじめを知られている人を見て見ぬふりをする	親の事情などによって、子どもが無国籍や無戸籍になること	ビデオ、インターネットなどでの子どもを取り巻く性情報のはらん	児童買春や子どものヌード写真・映像を商品化すること	教師が体罰を加えること	無視する	学校や就職先の選択などについて、大人が子どもの意見を無視する	その他	わからない	無回答
全体	1,338	50.2	39.7	35.1	31.4	27.5	25.7	14.1	10.8	8.9	7.6	4.8	0.6	2.3	2.7		
問3 特に関心のある人権問題「子どもに関する問題」	488	60.7	43.2	34.6	32.4	32.8	25.6	10.5	12.7	7.6	8.0	3.5	0.8	0.6	1.4		

子どもに関する人権上の問題を問3（〔子どもに関する問題〕への関心）別でみると、〔子どもに関する問題〕に関心のある層は全体に比べ「子どもに心理的な虐待を加えたり、子育てを放棄したりすること」の割合が10.5ポイント、「保護者がいふことを聞かない子どもにしつけのつもりで体罰を加えること」の割合が5.3ポイント高くなっている。

問8 高齢者に関することで、人権上、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。

◆特に関心のある人権問題〔問8×問3〕

問8 \ 問3	調査数	家庭や施設での介護を支援する制度が十分でないこと	悪徳商法や詐欺（さぎ）などによる被害が多いこと	働く意欲や能力があるのに雇用と待遇が十分保障されていないこと	病院や福祉施設において劣悪な処遇や虐待を受けること	情報を高齢者にわかりやすい形にして伝える配慮が足りないこと	づくりへの配慮が足りないこと	道路の段差解消、エレベーターの設置など、高齢者が暮らしやすいまちづくりへの配慮が足りないこと	家族が世話をしたりすることを避けたり、家族から虐待を受けたこと	高齢者だけでは賃貸住宅などへの入居が難しいこと	高齢者が邪魔者扱いされ、意見や行動が尊重されないこと	その他	わからない	無回答
全体	1,338	38.9	38.0	33.6	30.1	27.5	24.6	16.4	15.2	10.5	0.8	3.8	1.5	
問3 特に関心のある人権問題「高齢者に関する問題」	493	41.8	40.4	33.3	32.3	32.5	30.8	15.2	14.4	11.4	0.8	1.8	2.0	

高齢者に関する人権上の問題を問3（〔高齢者に関する問題〕への関心）別でみると、〔高齢者に関する問題〕に関心のある層は全体に比べ「道路の段差解消、エレベーターの設置など、高齢者が暮らしやすいまちづくりへの配慮が足りないこと」の割合が6.2ポイント、「情報を高齢者にわかりやすい形にして伝える配慮が足りないこと」の割合が5.0ポイント高くなっている。

問9 障害のある人に関することで、人権上、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。

◆特に関心のある人権問題〔問9×問3〕

問9 \ 問3	調査数	働く場所や機会が少なく、仕事上の待遇が十分でないこと	道路の段差解消、エレベーターの設置など、障害のある人が暮らしやすいまちづくりへの配慮が足りないこと	社会復帰や社会参加のための受入態勢が十分でないこと	学校や職場で不利な扱いを受けたり虐待を受けたりすること	病院や福祉施設において劣悪な処遇や虐待を受けること	えとしないといつた優生思想のような考えが残っていること	障害のある人の生きる権利を認めようとする意識が足りないこと	障害のある人の意見や行動が尊重されないこと	家族が世話をしたりすることを避けたり、家族から虐待を受けたこと	情報をわかりやすい形にして伝える配慮が足りないこと	障害のある人の賃貸住宅などへの入居が難しいこと	スポーツ活動や文化活動などへ気楽に参加できないこと	その他	わからない	無回答
全体	1,338	46.9	33.6	26.3	19.2	15.4	15.0	12.3	11.2	10.5	10.4	6.5	5.2	1.0	9.0	2.6
問3 特に関心のある人権問題「障害のある人に関する問題」	626	54.3	34.5	31.6	22.0	17.6	17.7	14.5	13.7	11.3	12.0	7.5	5.3	0.6	3.4	2.4

障害のある人に関する人権上の問題を問3（〔障害のある人に関する問題〕への関心）別でみると、〔障害のある人に関する問題〕に関心のある層は全体に比べ「働く場所や機会が少なく、仕事上の待遇が十分でないこと」の割合が7.4ポイント、「社会復帰や社会参加のための受入態勢が十分でないこと」の割合が5.3ポイント、それぞれ高くなっている。

問10 日本に居住している外国人に関することで、人権上、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。

◆特に関心のある人権問題〔問10×問3〕

問10 問3	調査数	就職・職場で不利な扱いを受けること	文化や生活習慣の違いが受け入れられなかったり、その違いが原因で受け入れられないこと	病院や施設などで、外国語の表記などの対応が不十分であること	ヘイトスピーチによるいやがらせなどがあること	住宅の申込みや入居で不利な扱いを受けること	入学・学校で不利な扱いを受けること	年金など社会保障制度で不利な扱いを受けること	政治に意見が十分反映されないこと	結婚問題で周囲から反対されること	ヘイトスピーチ解消法の内容や目的が十分理解されていないこと	その他	わからない	無回答
全体	1,338	26.9	25.6	22.9	17.6	12.9	12.3	12.3	8.8	10.5	7.2	1.8	26.0	3.7
問3 特に関心のある人権問題「日本に居住している外国人に関する問題」	189	34.4	33.3	22.2	24.3	21.2	9.0	15.9	14.8	14.3	12.7	2.6	12.2	2.1

日本に居住している外国人に関する人権上の問題を問3（〔日本に居住している外国人に関する問題〕への関心）別でみると、〔日本に居住している外国人に関する問題〕に関心のある層は全体に比べ「住宅の申込みや入居で不利な扱いを受けること」の割合が8.3ポイント、「文化や生活習慣の違いが受け入れられなかったり、その違いからいやがらせを受けること」の割合が7.7ポイント、「就職・職場で不利な扱いを受けること」の割合が7.5ポイント、「ヘイトスピーチによるいやがらせなどがあること」の割合が6.7ポイント、それぞれ高くなっている。

問11 犯罪被害者の方やその家族の人権侵害について、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。

◆特に関心のある人権問題〔問11×問3〕

問11 問3	調査数	過剰な取材などによる私生活の平穏やプライバシーの侵害があること	犯罪による精神的・経済的負担が大きいこと	警察との相談しても必ずしも期待どおりの結果が得られないこと	事件に関する周囲からの偏見や差別があること	捜査・刑事裁判で受ける精神的負担が大きいことがかわらないこと	賠償金を支払われないこと	加害者が裁判所から命じられたこと	家族の裁判手続きに十分反映されないこと	その他	わからない	無回答
全体	1,338	50.8	39.5	38.0	27.6	22.8	17.5	17.2	0.8	10.8	2.9	
問3 特に関心のある人権問題「犯罪被害者に関する問題」	225	60.0	48.0	44.0	22.7	28.0	22.7	31.6	1.3	4.4	1.3	

犯罪被害者やその家族に関する人権上の問題を問3（〔犯罪被害者やその家族に関する問題〕への関心）別でみると、〔犯罪被害者やその家族に関する問題〕に関心のある層は全体に比べ「刑事裁判手続きに犯罪被害者や家族の声がまだ十分反映されないこと」の割合が14.4ポイント、「過剰な取材などによる私生活の平穏やプライバシーの侵害があること」の割合が9.2ポイント、「犯罪による精神的・経済的負担が大きいこと」の割合が8.5ポイント、それぞれ高くなっている。

問12 インターネットを悪用した人権侵害について、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。

◆特に関心のある人権問題〔問12×問3〕

問12 問3	調査数	他人へのひどい悪口（誹謗（ひぼう）中傷）や差別的な表現などを掲載すること	いったん流れた情報の訂正や回収が難しいこと	犯罪を誘発する場となっている出会い系サイトなどがあること	他人のプライバシーに関する情報を掲載すること	悪徳商法によるインターネット取引での被害があること	第三者が無断で他人の電子メールを閲覧すること	リベンジポルノ（元交際相手の性的な画像などを、相手の同意を得ることなく、仕返しのためにインターネットの掲示板などに公表する行為）が行われていること	差別を助長するような情報を掲載すること	ポルノ画像など有害なホームページがあること	捜査対象の未成年者の名前・顔写真を掲載すること	その他	わからない	無回答
全体	1,338	63.0	44.5	24.4	23.8	21.2	16.5	12.5	10.8	8.1	7.5	0.7	7.1	3.5
問3 特に関心のある人権問題「インターネットによる人権侵害の問題」	572	73.1	53.8	24.7	28.3	21.5	18.2	16.6	11.2	8.7	6.6	0.9	1.7	0.9

インターネットを悪用した人権上の問題を問3（〔インターネットによる人権侵害の問題〕への関心）別でみると、〔インターネットによる人権侵害の問題〕に関心のある層は全体に比べ「他人へのひどい悪口（誹謗中傷）や差別的な表現などを掲載すること」の割合が10.1ポイント、「いったん流れた情報の訂正や回収が難しいこと」の割合が9.3ポイント、それぞれ高くなっている。

問13 北朝鮮当局によって拉致された被害者などに関し、あなたは現在、特にどのような人権問題が起きていると思いますか。

◆特に関心のある人権問題〔問13×問3〕

問13 問3	調査数	奪われ、家族と一緒に生活をする	家族と一緒にならないうちに生活をする	帰国など、期待どおりの結果が得られないこと	被害者の情報がまったく得られないこと	身体や居住移転の自由を奪われ、帰国できないこと	拉致問題に関する国民の理解が足りないこと	興味本位で見ている家族	被害者及びその家族に道義的責任があること	被害者及びその家族に道義的責任があること	その他	わからない	無回答
全体	1,338	58.1	44.2	43.3	41.0	22.8	7.1	5.8	1.2	6.7	2.6		
問3 特に関心のある人権問題「拉致被害者に関する問題」	267	67.0	55.1	54.7	49.4	26.2	5.2	4.9	1.9	1.1	2.2		

北朝鮮当局によって拉致された被害者等の人権上の問題を問3（〔拉致被害者に関する問題〕への関心）別でみると、〔拉致被害者に関する問題〕に関心のある層は全体に比べ「被害者の情報がまったく得られないこと」の割合が11.4ポイント、「帰国など、期待どおりの結果が得られないこと」の割合が10.9ポイント、「家族と一緒に生活をするという当然の権利を奪われていること」の割合が8.9ポイント、「身体や居住移転の自由を奪われ、帰国できないこと」の割合が8.4ポイント、それぞれ高くなっている。

問 1 4 東日本大震災やそれに伴う福島第一原子力発電所の事故の発生により、あなたは現在、特に被災者にどのような人権問題が起きていると思いますか。

◆特に関心のある人権問題〔問 1 4 × 問 3〕

問 1 4 \ 問 3	調査数	生まれ育った土地での生活再建が難しいこと	被災地に関する風評被害があること	職場、学校でいやがらせやいじめを受けること	家族が離ればなれに暮らすこと	震災の記憶が風化し、忘れ去られること	差別的な言動をされること	遺族や遺児のこころのケアが十分でないこと	避難している人の健康被害が増えていること	その他	わからない	無回答
全 体	1,338	62.0	44.8	29.7	29.6	24.6	20.9	14.6	13.0	0.7	5.5	2.2
問 3 特に関心のある人権問題「東日本大震災などに伴う問題」	293	63.1	47.1	41.3	34.1	29.4	23.9	11.9	13.3	1.0	1.4	3.1

東日本大震災やそれに伴う福島第一原子力発電所の事故の発生による人権上の問題を問 3（〔東日本大震災などに伴う問題〕への関心）別でみると、〔東日本大震災などに伴う問題〕に関心のある層は全体に比べ「職場、学校でいやがらせやいじめを受けること」の割合が11.6ポイント高くなっている。

問 1 5 働く人の人権について、あなたが最近、特に問題があると思われるのは、どのようなことですか。

◆特に関心のある人権問題〔問 1 5 × 問 3〕

問 1 5 \ 問 3	調査数	長時間労働が常態化して、仕事と生活の調和が取れないこと	休暇制度があっても取れないような実態があること	非正規雇用の割合が高くなり、待遇の差が大きいこと	残業やパルマを課したり賃金不払いといった職場が存在すること	無理なワークスメントが横行していること	その他	わからない	無回答
全 体	1,338	20.2	19.3	20.0	15.3	1.6	7.3	16.3	
問 3 特に関心のある人権問題「働く人の権利に関する問題」	448	22.3	19.9	21.0	16.7	1.6	1.8	16.7	

働く人の人権上の問題を問 3（〔働く人の権利に関する問題〕への関心）別でみると、〔働く人の権利に関する問題〕に関心のある層は全体に比べ、割合はすべての項目で若干ではあるが高くなっており、「わからない」の割合が5.5ポイント低くなっている。

問16 異性愛、同性愛などといった性的指向に関し、あなたは現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。

◆特に関心のある人権問題〔問16×問3〕

問3 \ 問16	調査数	差別的な言動をされること	職場、学校などでいやがらせやいじめを受けること	就職・職場で不利な扱いを受けること	「じろじろ見られたり、避けられたりすること」	賃貸住宅などへの入居を拒否されること	宿泊施設、店舗などへの入店や施設利用を拒否されること	その他	わからない	無回答
全体	1,338	40.9	26.2	25.8	23.8	7.0	5.7	1.5	35.3	3.2
問3 特に関心のある人権問題「性的指向を理由とした人権侵害の問題」	105	63.8	51.4	43.8	41.9	9.5	8.6	2.9	8.6	1.0

性的指向に関する人権上の問題を問3（〔性的指向を理由とした人権侵害の問題〕への関心）別で見ると、〔性的指向を理由とした人権侵害の問題〕に関心のある層は全体に比べ「職場、学校などでいやがらせやいじめを受けること」の割合が25.2ポイント、「差別的な言動をされること」の割合が22.9ポイント、「就職・職場で不利な扱いを受けること」の割合が18.1ポイント、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」の割合が18.0ポイント、それぞれ高くなっている。

問16-1 生物学的な性ところの性が一致しない性同一性障害者に関し、あなたは現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。

◆特に関心のある人権問題〔問16-1×問3〕

問3 \ 問16-1	調査数	差別的な言動をされること	職場、学校などでいやがらせやいじめを受けること	就職・職場で不利な扱いを受けること	「じろじろ見られたり、避けられたりすること」	賃貸住宅などへの入居を拒否されること	宿泊施設、店舗などへの入店や施設利用を拒否されること	その他	わからない	無回答
全体	1,338	41.1	32.4	26.6	24.1	4.6	4.4	1.6	35.0	2.9
問3 特に関心のある人権問題「性同一性障害者に関する問題」	121	62.8	48.8	41.3	32.2	6.6	6.6	3.3	15.7	0.0

性同一性障害者に関する人権上の問題を問3（〔性同一性障害者に関する問題〕への関心）別で見ると、〔性同一性障害者に関する問題〕に関心のある層は全体に比べ「差別的な言動をされること」の割合が21.7ポイント、「職場、学校などでいやがらせやいじめを受けること」の割合が16.4ポイント、「就職・職場で不利な扱いを受けること」の割合が14.7ポイント、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」の割合が8.1ポイント、それぞれ高くなっている。

問 1 7 部落差別などの同和問題に関して、あなたは今、特にどのような人権問題が起きていると
 と思われますか。

◆特に関心のある人権問題〔問 1 7 × 問 3〕

問 3 問 1 7	調査数	結婚問題での周囲からの反対があること	居住の敬遠があること	差別的な言動があること	身元調査を実施すること	内容や目的が十分理解されていないこと	部落差別解消推進法の載っていないこと	インターネットを悪用した差別的な情報の掲載があること	特に関心のある人権問題ではない	特に関心のある人権問題ではない	就職・職場での差別・不利な扱いがあること	地域の活動やつき合いがあること	差別的な落書きがあること	部落差別などの同和問題を知らない	その他	わからない	無回答
全 体	1,338	31.8	25.6	18.2	15.1	14.0	12.3	11.4	10.5	9.0	3.3	1.9	2.5	19.4	2.8		
問 3 特に関心のある人権問題「部落差別などの同和問題」	169	52.1	33.1	27.8	24.3	17.2	14.8	5.3	23.7	8.3	8.3	1.2	4.1	4.7	2.4		

部落差別などの同和問題について問 3（〔部落差別などの同和問題〕への関心）別でみると、〔部落差別などの同和問題〕に関心のある層は全体に比べ「結婚問題での周囲からの反対があること」の割合が20.3ポイント、「就職・職場での差別・不利な扱いがあること」の割合が13.2ポイント、「差別的な言動があること」の割合が9.6ポイント、「身元調査を実施すること」の割合が9.2ポイント、それぞれ高くなっている。

◆部落差別などの同和問題が生じる原因や背景として思い当たる事柄〔問 1 7 × 問 1 7 - 1〕

問 1 7 - 1 問 1 7	調査数	結婚問題での周囲からの反対があること	居住の敬遠があること	差別的な言動があること	身元調査を実施すること	内容や目的が十分理解されていないこと	部落差別解消推進法の載っていないこと	インターネットを悪用した差別的な情報の掲載があること	特に関心のある人権問題ではない	特に関心のある人権問題ではない	就職・職場での差別・不利な扱いがあること	地域の活動やつき合いがあること	差別的な落書きがあること	部落差別などの同和問題を知らない	その他	わからない	無回答
全 体	1,338	31.8	25.6	18.2	15.1	14.0	12.3	11.4	10.5	9.0	3.3	1.9	2.5	19.4	2.8		
問 1 7 の 1 同和問題が 生じる原因 や背景	家族（祖父母、父母、兄弟姉妹など）、親戚から教えられる偏見・差別意識	287	46.3	33.1	23.0	18.5	13.6	14.3	9.4	13.9	10.1	4.5	1.4	3.1	10.1	0.7	
	地域の人から伝えられる偏見・差別意識	182	37.9	30.2	19.2	20.3	18.1	16.5	7.1	12.6	13.7	3.8	2.2	1.1	12.1	0.5	
	職場などで伝えられる偏見・差別意識	11	27.3	9.1	27.3	9.1	0.0	27.3	18.2	45.5	9.1	9.1	0.0	0.0	9.1	0.0	
	社会全体に残る差別意識	278	40.3	32.7	24.1	19.4	18.7	17.3	8.3	14.0	10.8	5.4	0.4	1.4	9.4	1.1	
	個人の理解不足	109	24.8	19.3	18.3	14.7	15.6	11.9	22.0	7.3	7.3	0.0	2.8	2.8	15.6	2.8	
	学校での人権教育の不十分さ	26	38.5	23.1	19.2	19.2	19.2	19.2	11.5	15.4	7.7	0.0	0.0	3.8	7.7	3.8	
	行政の人権問題の啓発の不十分さ	27	18.5	33.3	11.1	22.2	33.3	7.4	3.7	11.1	11.1	7.4	3.7	7.4	11.1	0.0	
	わからない	218	4.6	4.6	2.3	2.3	2.3	0.5	17.0	0.5	2.3	0.0	5.0	2.3	63.3	0.0	
	その他	36	13.9	19.4	5.6	19.4	5.6	2.8	25.0	0.0	2.8	0.0	0.0	19.4	16.7	2.8	
無回答	164	31.7	28.7	22.6	11.0	15.2	12.2	8.5	10.4	9.8	3.7	1.2	0.6	9.8	16.5		

部落差別などの同和問題について問 1 7 - 1（同和問題が生じる原因や背景として思い当たる事柄）別でみると、〔家族（祖父母、父母、兄弟姉妹など）、親戚から教えられる偏見・差別意識〕と答えた人の46.3%、〔社会全体に残る差別意識〕と答えた人の40.3%が「結婚問題での周囲からの反対があること」と答え、〔職場などで伝えられる偏見・差別意識〕と答えた人の45.5%が「就職・職場での差別・不利な扱いがあること」と答えている。

問17-1 部落差別などの同和問題が生じる原因や背景として、あなたが一番思い当たるのは次のどれですか。

◆特に関心のある人権問題〔問17-1×問3〕

問17-1 問3	調査数	家族(祖母、姉妹など)から教えられる偏見・差別意識	地域の人から伝えられる偏見・差別意識	職場などで伝えられる偏見・差別意識	社会全体に残る差別意識	個人の理解不足	学校での人権教育の不十分さ	行政の人権問題の啓発の不十分さ	その他	わからない	無回答
全体	1,338	21.4	13.6	0.8	20.8	8.1	1.9	2.0	2.7	16.3	12.3
問3 特に関心のある人権問題「部落差別などの同和問題」	169	28.4	14.2	2.4	27.2	6.5	0.0	1.2	3.0	3.6	13.6

部落差別などの同和問題が生じる原因や背景を問3（〔部落差別などの同和問題〕への関心）別で見ると、〔部落差別などの同和問題〕に関心のある層は全体に比べ「家族、親戚から教えられる偏見・差別意識」の割合が7.0ポイント、「社会全体に残る差別意識」の割合が6.4ポイント高くなっている。

問17-2(1) たとえば、あなたが結婚しようとする相手が、同和地区の人であるとわかった場合、あなたはどうかされますか。

◆特に関心のある人権問題〔問17-2(1)×問3〕

問17-2(1) 問3	調査数	結婚する家族や親戚の意志を貫いて結婚する	意思を貫いて結婚する	家族や親戚の反対があっても親戚の力を傾けて結婚する	家族や親戚の反対があっても結婚しない	絶対に結婚しない	わからない	その他	無回答
全体	1,338	19.2	33.3	8.7	5.2	29.2	1.5	2.8	
問3 特に関心のある人権問題「部落差別などの同和問題」	169	27.8	33.7	10.7	8.3	16.0	1.2	2.4	

結婚相手がいわゆる同和地区の人であるとわかった場合の行動を問3（〔部落差別などの同和問題〕への関心）別で見ると、〔部落差別などの同和問題〕に関心のある層は全体に比べ「家族や親戚の反対に関係なく、自分の意志を貫いて結婚する」の割合が8.6ポイント高くなっている。

問17-2(2) たとえば、あなたのお子さんの結婚しようとする相手が、同和地区の人であると
 わかった場合、あなたはどうされますか。

◆特に関心のある人権問題〔問17-2(2)×問3〕

問17-2 (2) 問3	調査数	子どもの意志を尊重する	ためらったら勇気づける	子どもかたがたの意志が強いが、親として反対するが、	家族や親戚の反対があれば、結婚を認めない	絶対に結婚を認めない	わからない	その他	無回答
全体	1,338	48.6	2.3	17.7	1.6	3.9	21.9	1.2	2.8
問3 特に関心のある人権問題 「部落差別などの同和問題」	169	54.4	5.3	16.0	2.4	7.7	10.1	0.6	3.6

子どもの結婚相手がいわゆる同和地区の人であるとわかった場合の行動を問3（〔部落差別などの同和問題〕への関心）別で見ると、〔部落差別などの同和問題〕に関心のある層は全体に比べ「わからない」の割合が11.8ポイント低く、「子どもの意志を尊重する」の割合が5.8ポイント高くなっている。

問18① 人権講演会や研修会に参加することで、人権尊重の意識は強まる

◆特に関心のある人権問題〔問18①×問3〕

問18① \ 問3		調査数	強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そうは思わない	全く思わない	無回答
全体		1,338	3.8	42.8	32.4	12.1	4.0	4.8
問3 特に 関心 のある 人権 問題	女性に関する問題	496	4.0	45.6	33.9	9.9	3.6	3.0
	子どもに関する問題	488	4.7	45.7	31.8	11.5	3.5	2.9
	高齢者に関する問題	493	4.3	43.0	32.7	10.1	3.7	6.3
	障害のある人に関する問題	626	4.0	46.6	31.2	10.4	3.4	4.5
	部落差別などの同和問題	169	8.9	39.1	28.4	11.8	5.9	5.9
	アイヌの人々に関する問題	10	20.0	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0
	日本に居住している外国人に関する問題	189	3.7	38.1	33.3	15.3	5.8	3.7
	エイズ患者・HIV（エイズ・ウイルス）感染者に関する問題	36	0.0	36.1	41.7	11.1	0.0	11.1
	ハンセン病患者・回復者などに関する問題	28	7.1	46.4	39.3	3.6	0.0	3.6
	刑を終えて出所した人に関する問題	124	4.0	39.5	41.1	10.5	4.0	0.8
	犯罪被害者に関する問題	225	5.3	41.3	33.3	11.1	4.9	4.0
	インターネットによる人権侵害の問題	572	3.1	46.9	33.0	10.3	4.4	2.3
	北朝鮮当局によって拉致（らち）された被害者に関する問題	267	4.9	43.1	29.2	12.7	4.1	6.0
	ホームレスの人に関する問題	49	8.2	46.9	26.5	12.2	0.0	6.1
	性的指向（異性愛、同性愛など）を理由とした人権侵害の問題	105	2.9	46.7	25.7	18.1	2.9	3.8
	性同一性障害者（生物学的な性と性自認（こころの性）とが一致しない人）に関する問題	121	4.1	47.9	25.6	16.5	2.5	3.3
	人身取引（性的搾取〔さくしゅ〕、強制労働などを目的とした人身取引）に関する問題	56	3.6	39.3	33.9	10.7	7.1	5.4
	東日本大震災やそれに伴う福島第一原子力発電所の事故の発生による人権問題	293	5.1	42.3	36.2	9.2	2.4	4.8
	働く人の権利に関する問題	448	3.3	46.2	29.9	11.8	4.7	4.0
	環境と人にかかわる問題	201	5.5	40.3	32.8	10.4	6.0	5.0
その他の問題	18	11.1	22.2	27.8	22.2	11.1	5.6	
特になし	28	0.0	25.0	50.0	17.9	3.6	3.6	
無回答	28	0.0	17.9	39.3	10.7	7.1	25.0	

「人権講演会や研修会に参加することで、人権尊重の意識は強まる」についての考えを問3（特に関心のある人権問題）別でみると、『そう思う（計）』（「強くそう思う」と「そう思う」を合わせた割合。以下同様）は〔「性同一性障害者（生物学的な性と性自認（こころの性）とが一致しない人）に関する問題〕に
関心のある層では52.0%、〔障害のある人に関する問題〕に
関心のある層では50.6%、〔子どもに関する問題〕（50.4%）となっている。

一方、『そうは思わない（計）』（「全く思わない」と「そうは思わない」を合わせた割合。以下同様）

は、〔日本に居住している外国人に関する問題〕に関心のある層では21.1%、〔性的指向（異性愛、同性愛など）を理由とした人権侵害の問題〕（21.0%）となっている。

◆人権尊重の考え方に強い影響を受けたもの〔問18①×問19〕

問18① 問19		調査数	強く そう思う	そう 思う	どちら とも 言えない	そう は 思 わ な い	全 く 思 わ な い	無 回 答
全 体		1,338	3.8	42.8	32.4	12.1	4.0	4.8
問19 人権尊重の考え方に強い影響を受けたもの	幼児期の人権教育	164	4.9	41.5	32.3	14.0	5.5	1.8
	小学校時代の人権教育	496	4.0	45.8	29.2	14.1	5.0	1.8
	中学校時代の人権教育	400	4.5	49.5	29.0	11.3	3.8	2.0
	高等学校時代の人権教育	219	5.9	52.1	30.1	5.9	5.0	0.9
	大学・短大・専門学校時代の人権教育	83	9.6	45.8	25.3	12.0	6.0	1.2
	市町や県主催の講演会や研修会	77	13.0	62.3	18.2	2.6	1.3	2.6
	学校やPTA主催の講演会や研修会	120	7.5	55.0	28.3	5.0	0.0	4.2
	地域の自治会・婦人会主催の講演会や研修会	120	7.5	55.8	25.0	5.8	0.8	5.0
	職場での人権研修会	159	5.7	59.1	20.1	7.5	2.5	5.0
	市民団体主催の講演会や研修会	61	16.4	52.5	26.2	3.3	0.0	1.6
	家族でのふれあいの中から	483	3.9	41.6	33.7	13.7	4.8	2.3
	地域でのふれあいの中から	324	5.9	42.0	35.2	9.0	4.6	3.4
	職場でのふれあいの中から	240	4.2	40.8	30.4	16.7	4.2	3.8
	友人とのふれあいの中から	384	4.4	40.4	35.4	12.8	3.6	3.4
関心がない	64	0.0	10.9	46.9	20.3	14.1	7.8	
無回答	59	3.4	16.9	25.4	5.1	1.7	47.5	

「人権講演会や研修会に参加することで、人権尊重の意識は強まる」についての考えを問19（人権尊重の考え方に強い影響を受けたもの）別でみると、『そう思う（計）』は〔市町や県主催の講演会や研修会〕と答えた人では75.3%、〔市民団体主催の講演会や研修会〕（68.9%）、〔職場での人権研修会〕（64.8%）となっている。

一方、『そうは思わない（計）』は〔職場でのふれあいの中から〕に関心のある層では20.9%、〔幼児期の人権教育〕（19.5%）、〔小学校時代の人権教育〕（19.1%）となっている。

問18② 競争社会だから能力による格差が生じるのは仕方がない

◆特に関心のある人権問題〔問18②×問3〕

問18② \ 問3		調査数	強く そう 思う	そう 思う	どちら とも 言え ない	そう は 思 わ な い	全 く 思 わ な い	無 回 答
全 体		1,338	5.9	52.5	22.9	11.7	2.3	4.6
問3 特 に 関 心 の あ る 人 権 問 題	女性に関する問題	496	4.8	56.9	21.6	11.5	2.4	2.8
	子どもに関する問題	488	5.7	53.1	24.8	12.1	1.8	2.5
	高齢者に関する問題	493	4.1	47.3	27.2	12.6	2.0	6.9
	障害のある人に関する問題	626	4.2	51.4	25.1	12.6	2.4	4.3
	部落差別などの同和問題	169	10.1	50.3	16.0	14.8	3.6	5.3
	アイヌの人々に関する問題	10	10.0	60.0	20.0	10.0	0.0	0.0
	日本に居住している外国人に関する問題	189	11.1	50.3	18.0	14.8	2.6	3.2
	エイズ患者・HIV（エイズ・ウイルス）感染者に関する問題	36	5.6	38.9	30.6	19.4	0.0	5.6
	ハンセン病患者・回復者などに関する問題	28	0.0	57.1	25.0	10.7	0.0	7.1
	刑を終えて出所した人に関する問題	124	5.6	57.3	18.5	13.7	4.0	0.8
	犯罪被害者に関する問題	225	4.4	61.3	20.0	8.0	1.8	4.4
	インターネットによる人権侵害の問題	572	5.2	55.9	23.6	11.7	2.3	1.2
	北朝鮮当局によって拉致（らち）された被害者に関する問題	267	4.1	54.3	20.2	13.9	1.9	5.6
	ホームレスの人に関する問題	49	8.2	49.0	14.3	16.3	6.1	6.1
	性的指向（異性愛、同性愛など）を理由とした人権侵害の問題	105	8.6	60.0	18.1	8.6	2.9	1.9
	性同一性障害者（生物学的な性と性自認（こころの性）とが一致しない人）に関する問題	121	8.3	55.4	22.3	10.7	0.8	2.5
	人身取引（性的搾取〔さくしゅ〕）、強制労働などを目的とした人身取引に関する問題	56	8.9	57.1	12.5	7.1	7.1	7.1
	東日本大震災やそれに伴う福島第一原子力発電所の事故の発生による人権問題	293	3.8	51.2	23.5	16.4	0.0	5.1
	働く人の権利に関する問題	448	7.1	52.9	23.2	10.0	3.1	3.6
	環境と人にかかわる問題	201	7.5	43.8	22.9	17.4	3.0	5.5
その他の問題	18	5.6	44.4	16.7	22.2	5.6	5.6	
特になし	28	0.0	42.9	39.3	7.1	3.6	7.1	
無回答	28	3.6	39.3	21.4	10.7	0.0	25.0	

「競争社会だから能力による格差が生じるのは仕方がない」についての考えを問3（特に関心のある人権問題）別でみると、『そう思う（計）』（「強くそう思う」と「そう思う」を合わせた割合。以下同様）は、〔性的指向（異性愛、同性愛など）を理由とした人権侵害の問題〕に関心のある層では68.6%、〔人身取引（性的搾取〔さくしゅ〕）、強制労働などを目的とした人身取引〕に関する問題〕（66.0%）、〔犯罪被害者に関する問題〕（65.7%）、〔性同一性障害者（生物学的な性と性自認（こころの性）とが一致しない人）に関する問題〕（63.7%）となっている。

一方、『そうは思わない (計)』(「全く思わない」と「そうは思わない」を合わせた割合。以下同様)は〔環境と人にかかわる問題〕に関心のある層では20.4%、〔部落差別などの同和問題〕(18.4%)、〔刑を終えて出所した人に関する問題〕(17.7%)となっている。

◆人権尊重の考え方に強い影響を受けた者〔問18②×問19〕

問18② \ 問19		調査数	強く思う	そう思う	どちらとも言えない	そうは思わない	全く思わない	無回答
全体		1338	5.9	52.5	22.9	11.7	2.3	4.6
問19 人権尊重の考え方に強い影響を受けたもの	幼児期の人権教育	164	3.7	54.3	26.8	12.2	1.2	1.8
	小学校時代の人権教育	496	5.8	54.8	25.0	11.5	1.6	1.2
	中学校時代の人権教育	400	4.8	55.3	23.8	12.8	2.0	1.5
	高等学校時代の人権教育	219	5.0	54.3	24.2	12.8	2.3	1.4
	大学・短大・専門学校時代の人権教育	83	8.4	50.6	21.7	15.7	1.2	2.4
	市町や県主催の講演会や研修会	77	6.5	49.4	27.3	10.4	2.6	3.9
	学校やPTA主催の講演会や研修会	120	3.3	47.5	27.5	15.8	2.5	3.3
	地域の自治会・婦人会主催の講演会や研修会	120	5.0	45.8	29.2	15.0	-	5.0
	職場での人権研修会	159	8.2	57.2	18.9	10.7	1.3	3.8
	市民団体主催の講演会や研修会	61	4.9	45.9	24.6	19.7	3.3	1.6
	家族でのふれあいの中から	483	4.8	55.9	23.4	11.4	2.7	1.9
	地域でのふれあいの中から	324	4.6	54.0	22.5	12.7	3.1	3.1
	職場でのふれあいの中から	240	3.3	55.0	22.5	13.3	2.5	3.3
友人とのふれあいの中から	384	4.9	54.2	21.9	12.0	3.9	3.1	
関心がない	64	6.3	50.0	23.4	10.9	1.6	7.8	
無回答	59	5.1	28.8	15.3	5.1	-	45.8	

「競争社会だから能力による格差が生じるのは仕方がない」についての考えを問19(人権尊重の考え方に強い影響を受けたもの)別でみると、『そう思う(計)』は〔職場での人権研修会〕と答えた人では65.4%、〔家族でのふれあいの中から〕(60.7%)、〔小学校時代の人権教育〕(60.6%)となっている。

一方、『そうは思わない(計)』は〔市民団体主催の講演会や研修会〕と答えた人では23.0%、〔学校やPTA主催の講演会や研修会〕(18.3%)、〔大学・短大・専門学校時代の人権教育〕(16.9%)となっている。

問18③ 家庭や地域で、幼いころからものごとの善悪や決まりごとの大切さを教えることが重要だ

◆人権尊重の考え方に強い影響を受けたもの〔問18③×問19〕

問18③ \ 問19		調査数	強く そう思う	そう 思う	どちら とも言 えない	そう は思わ ない	全く 思わな い	無回 答
全 体		1,338	40.1	47.8	6.7	0.9	0.5	4.0
問19 人権 尊重 の考 え方 に強 い影 響を 受け たもの	幼児期の人権教育	164	48.2	47.6	2.4	1.2	0.0	0.6
	小学校時代の人権教育	496	45.8	47.4	5.2	0.2	0.4	1.0
	中学校時代の人権教育	400	42.8	49.3	6.0	0.5	0.3	1.3
	高等学校時代の人権教育	219	44.3	49.3	5.0	0.0	0.0	1.4
	大学・短大・専門学校時代の人権教育	83	54.2	39.8	2.4	2.4	0.0	1.2
	市町や県主催の講演会や研修会	77	35.1	55.8	3.9	0.0	1.3	3.9
	学校やPTA主催の講演会や研修会	120	44.2	48.3	3.3	0.8	0.0	3.3
	地域の自治会・婦人会主催の講演会や研修会	120	31.7	55.8	7.5	0.0	0.0	5.0
	職場での人権研修会	159	48.4	41.5	5.0	0.6	0.6	3.8
	市民団体主催の講演会や研修会	61	34.4	59.0	3.3	1.6	0.0	1.6
	家族でのふれあいの中から	483	48.4	44.1	5.6	0.4	0.2	1.2
	地域でのふれあいの中から	324	44.4	47.2	5.2	0.3	0.6	2.2
	職場でのふれあいの中から	240	40.0	50.0	6.7	0.8	0.4	2.1
友人とのふれあいの中から	384	48.2	44.0	4.9	0.8	0.3	1.8	
関心がない	64	20.3	51.6	14.1	3.1	3.1	7.8	
無回答	59	16.9	30.5	6.8	1.7	1.7	42.4	

「家庭や地域で、幼いころからものごとの善悪や決まりごとの大切さを教えることが重要だ」についての考えを問19（人権尊重の考え方に強い影響を受けたもの）別でみると、『「強く思う」と「そう思う」を合わせた割合〕は〔幼児期の人権教育〕と答えた人では95.8%、〔大学・短大・専門学校時代の人権教育〕（94.0%）〔高等学校時代の人権教育〕（93.6%）となっている。

問18④ 学校で、いじめや差別をなくす人権教育を進めれば人権問題は解決する

◆特に関心のある人権問題〔問18④×問3〕

問3		問18④	調査数	強く そう 思う	そう 思う	どちら とも 言え ない	そう は 思 わ な い	全 く 思 わ な い	無 回 答
全体			1,338	6.0	23.2	40.1	21.1	5.1	4.5
問3 特 に 関 心 の あ る 人 権 問 題	女性に関する問題		496	6.5	25.0	40.5	21.6	4.6	1.8
	子どもに関する問題		488	5.9	25.2	40.6	21.3	5.1	1.8
	高齢者に関する問題		493	6.9	27.0	39.4	18.9	1.6	6.3
	障害のある人に関する問題		626	7.2	22.0	43.3	19.6	4.3	3.5
	部落差別などの同和問題		169	7.1	24.3	34.3	23.1	5.9	5.3
	アイヌの人々に関する問題		10	0.0	50.0	10.0	20.0	20.0	0.0
	日本に居住している外国人に関する問題		189	3.7	19.0	41.3	27.0	6.3	2.6
	エイズ患者・HIV（エイズ・ウイルス）感染者に関する問題		36	5.6	25.0	41.7	16.7	2.8	8.3
	ハンセン病患者・回復者などに関する問題		28	10.7	10.7	50.0	21.4	0.0	7.1
	刑を終えて出所した人に関する問題		124	10.5	21.0	41.9	24.2	1.6	0.8
	犯罪被害者に関する問題		225	8.0	22.7	42.7	16.9	4.9	4.9
	インターネットによる人権侵害の問題		572	5.1	22.0	39.0	26.9	5.6	1.4
	北朝鮮当局によって拉致（らち）された被害者に関する問題		267	6.7	29.6	39.7	14.2	3.0	6.7
	ホームレスの人に関する問題		49	10.2	26.5	30.6	22.4	4.1	6.1
	性的指向（異性愛、同性愛など）を理由とした人権侵害の問題		105	5.7	15.2	32.4	31.4	14.3	1.0
	性同一性障害者（生物学的な性と性自認（こころの性）とが一致しない人）に関する問題		121	5.0	19.8	43.8	23.1	5.8	2.5
	人身取引（性的搾取〔さくしゅ〕）、強制労働などを目的とした人身取引に関する問題		56	7.1	19.6	35.7	25.0	7.1	5.4
	東日本大震災やそれに伴う福島第一原子力発電所の事故の発生による人権問題		293	7.5	24.2	39.2	19.5	4.1	5.5
	働く人の権利に関する問題		448	3.3	23.2	41.7	22.1	6.3	3.3
	環境と人にかかわる問題		201	8.5	23.4	37.3	19.9	5.0	6.0
その他の問題		18	11.1	33.3	38.9	5.6	5.6	5.6	
特になし		28	3.6	7.1	50.0	25.0	7.1	7.1	
無回答		28	3.6	21.4	32.1	10.7	7.1	25.0	

「学校で、いじめや差別をなくす人権教育を進めれば人権問題は解決する」についての考えを問3（特に関心のある人権問題）別でみると、『そう思う（計）』（「強くそう思う」と「そう思う」を合わせた割合。以下同様）は、〔北朝鮮当局によって拉致（らち）された被害者に関する問題〕に関心のある層では36.3%、〔高齢者に関する問題〕（33.9%）、〔環境と人に関わる問題〕（31.9%）となっている。

一方、『そうは思わない（計）』（「全く思わない」と「そうは思わない」を合わせた割合。以下同様）

は、〔性的指向（異性愛、同性愛など）を理由とした人権侵害の問題〕に関心のある層では45.7%、〔日本に居住している外国人に関する問題〕（33.3%）、〔インターネットによる人権侵害の問題〕（32.5%）となっている。

◆人権尊重の考え方に強い影響を受けたもの〔問18④×問19〕

問18④ 問19		調査数	強く 思う	そう 思う	どちら とも 言え ない	そう は 思 わ な い	全 く 思 わ な い	無 回 答
全 体		1,338	6.0	23.2	40.1	21.1	5.1	4.5
問 1 9 人 権 尊 重 の 考 え 方 に 強 い 影 響 を 受 け た も の	幼児期の人権教育	164	9.1	26.2	37.8	18.3	6.7	1.8
	小学校時代の人権教育	496	6.3	26.0	40.9	19.6	5.8	1.4
	中学校時代の人権教育	400	7.5	26.0	39.3	20.0	4.8	2.5
	高等学校時代の人権教育	219	9.1	32.9	34.2	19.2	2.7	1.8
	大学・短大・専門学校時代の人権教育	83	8.4	26.5	37.3	20.5	4.8	2.4
	市町や県主催の講演会や研修会	77	11.7	26.0	46.8	10.4	0.0	5.2
	学校やPTA主催の講演会や研修会	120	4.2	33.3	38.3	19.2	0.8	4.2
	地域の自治会・婦人会主催の講演会や研修会	120	7.5	24.2	40.8	20.0	0.8	6.7
	職場での人権研修会	159	8.8	32.7	37.7	16.4	1.9	2.5
	市民団体主催の講演会や研修会	61	13.1	27.9	44.3	13.1	0.0	1.6
	家族でのふれあいの中から	483	7.2	23.0	38.7	23.8	5.4	1.9
	地域でのふれあいの中から	324	7.4	19.1	44.4	20.4	4.9	3.7
	職場でのふれあいの中から	240	4.6	25.0	40.8	21.7	5.0	2.9
	友人とのふれあいの中から	384	6.5	22.4	41.1	21.6	5.5	2.9
関心がない	64	1.6	14.1	39.1	23.4	14.1	7.8	
無回答	59	5.1	10.2	25.4	8.5	8.5	42.4	

「学校で、いじめや差別をなくす人権教育を進めれば人権問題は解決する」についての考えを問19（人権尊重の考え方に強い影響を受けたもの）別でみると、『そう思う（計）』は〔高等学校時代の人権教育〕と答えた人では42.0%、〔職場での人権研修会〕（41.5%）、〔市民団体主催の講演会や研修会〕（41.0%）となっている。

一方、『そうは思わない（計）』は〔家族でのふれあいの中から〕と答えた人では29.2%、〔友人とのふれあいの中から〕（27.1%）、〔職場でのふれあいの中から〕（26.7%）となっている。

問18⑤ 個人の権利より、地域みんなの利益が優先されるべきだ

◆人権尊重の考え方に強い影響を受けたもの〔問18⑤×問19〕

問18⑤ \ 問19		調査数	強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そうは思わない	全く思わない	無回答
全体		1,338	1.9	11.4	51.6	24.3	6.0	4.8
問19 人権尊重の考え方に強い影響を受けたもの	幼児期の人権教育	164	3.0	11.6	50.0	25.6	7.9	1.8
	小学校時代の人権教育	496	1.4	13.1	55.4	22.2	6.3	1.6
	中学校時代の人権教育	400	1.3	11.8	53.5	23.8	7.8	2.0
	高等学校時代の人権教育	219	2.3	13.2	54.3	22.4	5.5	2.3
	大学・短大・専門学校時代の人権教育	83	3.6	12.0	50.6	25.3	6.0	2.4
	市町や県主催の講演会や研修会	77	1.3	18.2	51.9	19.5	5.2	3.9
	学校やPTA主催の講演会や研修会	120	0.8	13.3	48.3	27.5	5.8	4.2
	地域の自治会・婦人会主催の講演会や研修会	120	1.7	17.5	52.5	20.8	2.5	5.0
	職場での人権研修会	159	1.9	15.1	49.1	26.4	3.8	3.8
	市民団体主催の講演会や研修会	61	3.3	11.5	44.3	31.1	8.2	1.6
	家族でのふれあいの中から	483	1.4	9.1	52.0	27.5	7.9	2.1
	地域でのふれあいの中から	324	2.5	11.7	51.2	25.3	5.9	3.4
	職場でのふれあいの中から	240	1.3	10.8	54.2	24.6	5.8	3.3
	友人とのふれあいの中から	384	1.6	9.6	53.1	25.8	7.0	2.9
関心がない	64	1.6	9.4	51.6	21.9	7.8	7.8	
無回答	59	1.7	6.8	25.4	11.9	6.8	47.5	

「個人の権利より、地域みんなの利益が優先されるべきだ」についての考えを問19（人権尊重の考え方に強い影響を受けたもの）別で見ると、『そう思う（計）』（「強くそう思う」と「そう思う」を合わせた割合）は、〔市町や県主催の講演会や研修会〕と答えた人では19.5%、〔地域の自治会・婦人会主催の講演会や研修会〕（19.2%）、〔職場での人権研修会〕（17.0%）となっている。

一方、『そうは思わない（計）』（「全く思わない」と「そうは思わない」を合わせた割合）は、〔市民団体主催の講演会や研修会〕と答えた人では39.3%、〔家族でのふれあいの中から〕（35.4%）、〔幼児期の人権教育〕（33.5%）となっている。

問18⑥ みんなが、思いやりや優しさを持てば人権問題は解決する

◆人権尊重の考え方に強い影響を受けたもの〔問18⑥×問19〕

問18⑥ \ 問19		調査数	強く そう思う	そう 思う	どちら とも 言えない	そう は 思 わ な い	全 く 思 わ な い	無 回 答
全 体		1,338	12.8	45.2	24.8	10.6	2.3	4.3
問 1 9 人 権 尊 重 の 考 え 方 に 強 い 影 響 を 受 け た も の	幼児期の人権教育	164	22.6	39.6	24.4	9.1	3.7	0.6
	小学校時代の人権教育	496	17.1	45.2	24.0	9.1	3.0	1.6
	中学校時代の人権教育	400	17.8	43.3	26.0	9.5	1.8	1.8
	高等学校時代の人権教育	219	17.4	43.4	24.2	11.0	1.8	2.3
	大学・短大・専門学校時代の人権教育	83	16.9	36.1	27.7	13.3	3.6	2.4
	市町や県主催の講演会や研修会	77	18.2	49.4	19.5	7.8	0.0	5.2
	学校やPTA主催の講演会や研修会	120	14.2	50.8	22.5	8.3	0.0	4.2
	地域の自治会・婦人会主催の講演会や研修会	120	14.2	53.3	20.8	6.7	0.0	5.0
	職場での人権研修会	159	13.8	47.2	23.9	11.3	1.3	2.5
	市民団体主催の講演会や研修会	61	21.3	42.6	21.3	11.5	0.0	3.3
	家族でのふれあいの中から	483	15.1	48.9	22.2	10.4	2.1	1.4
	地域でのふれあいの中から	324	16.4	49.7	22.8	7.1	1.5	2.5
	職場でのふれあいの中から	240	10.4	47.1	26.3	11.3	1.3	3.8
	友人とのふれあいの中から	384	14.8	49.5	21.6	9.4	1.8	2.9
関心がない	64	4.7	34.4	34.4	14.1	4.7	7.8	
無回答	59	1.7	32.2	13.6	6.8	5.1	40.7	

「みんなが、思いやりや優しさを持てば人権問題は解決する」についての考えを問19（人権尊重の考え方に強い影響を受けたもの）別でみると、『そう思う（計）』（「強くそう思う」と「そう思う」を合わせた割合）は、〔市町や県主催の講演会や研修会〕と答えた人では67.6%、〔地域の自治会・婦人会主催の講演会や研修会〕（67.5%）、〔地域でのふれあいの中から〕（66.1%）となっている。

一方、『そうは思わない（計）』（「全く思わない」と「そうは思わない」を合わせた割合）は、〔大学・短大・専門学校時代の人権教育〕と答えた人では16.9%、〔幼児期の人権教育〕、〔高等学校時代の人権教育〕（12.8%）、〔職場での人権研修会〕、〔職場でのふれあいの中から〕（12.6%）となっている。

問18⑦ 自分の権利ばかり主張して、他人の権利を尊重しない人が増えている

◆人権尊重の考え方に強い影響を受けたもの〔問18⑦×問19〕

問18⑦ \ 問19		調査数	強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そうは思わない	全く思わない	無回答
全 体		1,338	15.8	45.7	27.8	6.4	0.3	4.0
問19 人権尊重の考え方に強い影響を受けたもの	幼児期の人権教育	164	17.7	44.5	32.3	3.7	0.6	1.2
	小学校時代の人権教育	496	18.1	45.4	28.6	6.3	0.2	1.4
	中学校時代の人権教育	400	13.5	50.3	27.5	6.5	0.3	2.0
	高等学校時代の人権教育	219	15.5	48.9	30.1	4.1	0.5	0.9
	大学・短大・専門学校時代の人権教育	83	15.7	42.2	31.3	7.2	1.2	2.4
	市町や県主催の講演会や研修会	77	6.5	53.2	28.6	9.1	0.0	2.6
	学校やPTA主催の講演会や研修会	120	11.7	50.8	28.3	5.8	0.0	3.3
	地域の自治会・婦人会主催の講演会や研修会	120	5.0	47.5	34.2	9.2	0.0	4.2
	職場での人権研修会	159	19.5	50.3	22.0	5.0	0.0	3.1
	市民団体主催の講演会や研修会	61	13.1	45.9	32.8	6.6	0.0	1.6
	家族でのふれあいの中から	483	18.4	47.0	27.3	5.0	0.6	1.7
	地域でのふれあいの中から	324	16.0	46.6	29.3	5.6	0.3	2.2
	職場でのふれあいの中から	240	12.9	49.2	27.1	7.1	0.4	3.3
	友人とのふれあいの中から	384	17.7	48.7	26.3	4.2	0.8	2.3
関心がない	64	12.5	34.4	37.5	7.8	1.6	6.3	
無回答	59	11.9	16.9	18.6	10.2	0.0	42.4	

「自分の権利ばかり主張して、他人の権利を尊重しない人が増えている」についての考えを問19（人権尊重の考え方に強い影響を受けたもの）別でみると、『そう思う（計）』（「強くそう思う」と「そう思う」を合わせた割合）は、〔職場での人権研修会〕と答えた人が69.8%、〔友人とのふれあいの中から〕（66.4%）、〔家族でのふれあいの中から〕（65.4%）となっている。

一方、『そうは思わない（計）』（「全く思わない」と「そうは思わない」を合わせた割合）は、〔関心がない〕と答えた人が9.4%、〔地域の自治会・婦人会主催の講演会や研修会〕（9.2%）、〔市町や県主催の講演会や研修会〕（9.1%）、〔大学・短大・専門学校時代の人権教育〕（8.4%）となっている。

問18⑧ 部落差別などの同和問題は、口に出さないでそっとしていれば自然になくなる

◆人権尊重の考え方に強い影響を受けたもの〔問18⑧×問19〕

問18⑧ \ 問19		調査数	強く そう思う	そう 思う	どちら とも 言えない	そう は 思 わ な い	全 く 思 わ な い	無 回 答
全 体		1,338	4.2	19.7	37.5	26.9	7.5	4.3
問 1 9 人 権 尊 重 の 考 え 方 に 強 い 影 響 を 受 け た も の	幼児期の人権教育	164	5.5	20.7	36.0	25.0	11.0	1.8
	小学校時代の人権教育	496	3.8	19.6	38.7	26.4	9.9	1.6
	中学校時代の人権教育	400	5.3	18.0	35.0	30.3	9.3	2.3
	高等学校時代の人権教育	219	5.9	19.2	33.8	32.9	6.4	1.8
	大学・短大・専門学校時代の人権教育	83	7.2	12.0	33.7	30.1	14.5	2.4
	市町や県主催の講演会や研修会	77	5.2	11.7	42.9	28.6	7.8	3.9
	学校やPTA主催の講演会や研修会	120	3.3	15.0	45.8	27.5	5.0	3.3
	地域の自治会・婦人会主催の講演会や研修会	120	3.3	14.2	41.7	31.7	4.2	5.0
	職場での人権研修会	159	3.1	19.5	35.8	28.9	9.4	3.1
	市民団体主催の講演会や研修会	61	1.6	16.4	36.1	32.8	11.5	1.6
	家族でのふれあいの中から	483	5.2	18.8	39.5	26.3	8.5	1.7
	地域でのふれあいの中から	324	4.3	21.0	39.5	24.4	8.0	2.8
	職場でのふれあいの中から	240	3.8	19.2	38.3	27.5	8.3	2.9
	友人とのふれあいの中から	384	4.2	15.6	43.2	24.7	9.4	2.9
関心がない	64	7.8	32.8	31.3	18.8	4.7	4.7	
無回答	59	0.0	15.3	20.3	13.6	6.8	44.1	

「部落差別などの同和問題は、口に出さないでそっとしていれば自然になくなる」についての考えを問19（人権尊重の考え方に強い影響を受けたもの）別でみると、『そう思う（計）』（「強くそう思う」と「そう思う」を合わせた割合）は、〔幼児期の人権教育〕と答えた人では26.2%、〔地域でのふれあいの中から〕（25.3%）、〔高等学校時代の人権教育〕（25.1%）となっている。

一方、『そうは思わない（計）』（「全く思わない」と「そうは思わない」を合わせた割合）は、〔大学・短大・専門学校時代の人権教育〕と答えた人では44.6%、〔市民団体主催の講演会や研修会〕（44.3%）、〔中学校時代の人権教育〕（39.6%）となっている。

問18⑨ 外国人も日本人と同じように人権は守られるべきだ

◆人権尊重の考え方に強い影響を受けたもの〔問18⑨×問19〕

問18⑨ \ 問19		調査数	強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そうは思わない	全く思わない	無回答
全 体		1,338	16.1	59.4	16.5	2.7	1.0	4.2
問19 人権尊重の考え方に強い影響を受けたもの	幼児期の人権教育	164	23.8	51.2	19.5	2.4	1.8	1.2
	小学校時代の人権教育	496	18.3	60.3	16.3	2.6	1.4	1.0
	中学校時代の人権教育	400	20.8	61.3	13.0	2.5	1.0	1.5
	高等学校時代の人権教育	219	20.1	60.3	15.5	1.8	0.9	1.4
	大学・短大・専門学校時代の人権教育	83	21.7	59.0	13.3	2.4	1.2	2.4
	市町や県主催の講演会や研修会	77	13.0	64.9	16.9	1.3	0.0	3.9
	学校やPTA主催の講演会や研修会	120	15.0	60.0	20.0	0.8	0.8	3.3
	地域の自治会・婦人会主催の講演会や研修会	120	8.3	65.8	20.0	1.7	0.0	4.2
	職場での人権研修会	159	20.8	63.5	11.9	0.6	0.0	3.1
	市民団体主催の講演会や研修会	61	11.5	65.6	19.7	1.6	0.0	1.6
	家族でのふれあいの中から	483	18.4	59.6	16.1	2.9	1.2	1.7
	地域でのふれあいの中から	324	18.2	58.3	17.6	2.5	0.9	2.5
	職場でのふれあいの中から	240	17.9	61.7	13.8	2.9	0.8	2.9
	友人とのふれあいの中から	384	19.5	60.2	15.6	1.0	1.0	2.6
関心がない	64	10.9	43.8	26.6	7.8	3.1	7.8	
無回答	59	13.6	32.2	8.5	0.0	0.0	45.8	

「外国人も日本人と同じように人権は守られるべきだ」についての考えを問19（人権尊重の考え方に強い影響を受けたもの）別で見ると、『そう思う（計）』（「強くそう思う」と「そう思う」を合わせた割合）は、〔職場での人権研修会〕と答えた人では84.3%、〔中学時代の人権教育〕（82.1%）、〔大学・短大・専門学校時代の人権教育〕（80.7%）となっている。

一方、『そうは思わない（計）』（「全く思わない」と「そうは思わない」を合わせた割合）は、〔幼児期の人権教育〕と答えた人では4.2%、〔家族でのふれあいの中から〕（4.1%）となっている。

問19-1 人権啓発活動を進めるために、あなたは、県民に対してどのような啓発活動が効果的と思われますか。

◆人権尊重の考え方に強い影響を受けたもの〔問19-1×問19〕

問19-1		調査数	テレビ・ラジオ	県・市町の広報紙	車イスやアイマスクなど高年齢者などの障害のある人や高齢者などの疑似体験会	人権問題（講演会、コンサート、展示会などを複合的に実施）	映画・ビデオ	新聞広告や記事	インターネット	SNS（ツイッター、フェイスブックなど）、メールマガジン、ホームページ	講演会や講義形式の研修会・学習会
問19											
全体		1,338	38.9	23.2	20.3	19.3	18.1	17.6	17.3	17.0	
問19 人権尊重の考え方に強い影響を受けたもの	幼児期の人権教育	164	47.0	25.0	28.0	18.9	25.0	25.0	20.1	16.5	
	小学校時代の人権教育	496	45.4	21.6	24.2	19.4	23.0	21.8	22.0	20.0	
	中学校時代の人権教育	400	47.0	26.5	23.5	20.8	21.3	25.3	24.5	22.8	
	高等学校時代の人権教育	219	53.0	31.5	21.5	23.7	22.8	30.1	25.1	21.5	
	大学・短大・専門学校時代の人権教育	83	55.4	31.3	27.7	21.7	27.7	26.5	32.5	21.7	
	市町や県主催の講演会や研修会	77	33.8	55.8	14.3	40.3	22.1	18.2	9.1	51.9	
	学校やPTA主催の講演会や研修会	120	42.5	37.5	25.0	42.5	30.0	20.8	12.5	43.3	
	地域の自治会・婦人会主催の講演会や研修会	120	33.3	39.2	20.8	30.8	23.3	17.5	8.3	44.2	
	職場での人権研修会	159	47.2	33.3	21.4	28.9	22.6	22.0	18.2	30.8	
	市民団体主催の講演会や研修会	61	37.7	44.3	23.0	50.8	26.2	19.7	14.8	54.1	
	家族でのふれあいの中から	483	43.7	24.8	25.5	19.9	20.1	19.3	22.4	12.8	
	地域でのふれあいの中から	324	43.8	31.5	24.7	23.1	20.7	22.5	17.0	18.5	
	職場でのふれあいの中から	240	40.8	29.2	23.3	28.8	18.8	18.3	17.1	17.1	
友人とのふれあいの中から	384	42.7	24.7	25.8	21.9	19.3	21.6	24.0	15.9		
関心がない	64	23.4	12.5	4.7	6.3	7.8	6.3	7.8	4.7		
無回答	59	13.6	8.5	6.8	3.4	10.2	11.9	5.1	3.4		

問19-1		調査数	相互の理解を深めるための交流会	家族や人権侵害の被害者など（専門家をまじえた少人数の学習会・研修会・学芸会・討論会・活動）の研究会	ワンクッション形式（専門家や人権侵害の被害者など）のワークショップ・ポスター	人権問題に関する小説、作文、標語などの募集	人権問題をテーマとした展示会	その他	わからない	無回答
問19										
全体		1,338	15.5	10.5	8.1	6.2	4.7	2.4	14.3	3.4
問19 人権尊重の考え方に強い影響を受けたもの	幼児期の人権教育	164	20.1	9.8	12.8	9.8	6.7	4.9	9.8	0.6
	小学校時代の人権教育	496	14.9	10.7	9.3	7.9	5.2	2.6	10.5	1.6
	中学校時代の人権教育	400	15.8	13.3	11.0	8.3	4.8	2.5	8.3	0.8
	高等学校時代の人権教育	219	17.8	10.0	14.6	6.8	6.4	2.3	6.4	0.9
	大学・短大・専門学校時代の人権教育	83	21.7	10.8	9.6	14.5	6.0	2.4	6.0	0.0
	市町や県主催の講演会や研修会	77	28.6	27.3	9.1	11.7	13.0	1.3	2.6	1.3
	学校やPTA主催の講演会や研修会	120	15.0	16.7	14.2	13.3	5.8	0.8	1.7	2.5
	地域の自治会・婦人会主催の講演会や研修会	120	25.0	15.8	9.2	10.8	9.2	1.7	4.2	0.0
	職場での人権研修会	159	19.5	19.5	10.7	11.9	8.8	2.5	6.3	0.0
	市民団体主催の講演会や研修会	61	29.5	34.4	11.5	14.8	18.0	0.0	0.0	0.0
	家族でのふれあいの中から	483	19.7	11.4	9.9	7.5	7.0	3.1	11.8	1.7
	地域でのふれあいの中から	324	25.9	13.9	8.0	8.6	6.8	1.5	9.3	1.2
	職場でのふれあいの中から	240	25.0	15.4	11.3	9.6	9.2	1.7	15.4	0.8
友人とのふれあいの中から	384	23.7	12.2	9.1	8.1	7.3	3.1	11.7	1.0	
関心がない	64	0.0	3.1	6.3	0.0	3.1	4.7	60.9	0.0	
無回答	59	11.9	5.1	1.7	0.0	0.0	1.7	18.6	49.2	

効果的な人権啓発活動を問19（人権尊重の考え方に強い影響を受けたもの）別でみると、〔市町や県主催の講演会や研修会〕と答えた人では「県・市町の広報紙」の割合が55.8%、「講演会や講義形式の研修会・学習会」（51.9%）、〔大学・短大・専門学校時代の人権教育〕、〔高等学校時代の人権教育〕と答えた人では「テレビ・ラジオ」の割合は、それぞれ55.4%、53.0%、〔市民団体主催の講演会や研修会〕と答えた人では「講演会や講義形式の研修会・学習会」の割合が54.1%、「人権問題をテーマとしたイベント（講演会、コンサート、展示会などを複合的に実施）（50.8%）などと高くなっている。

第5章 人権問題に関する自由意見

[自由意見の分類（記入された意見が複数の分野にまたがるものは、複数の分類に計上）]

分類	内容	件数				
		30年度	25年度	20年度	15年度	10年度
人権問題全般	人権擁護・差別解消への積極的意見	12	91	90	114	97
	人権協調への反発・人権啓発過剰論	16	34	47	44	68
	その他の意見	99	31	13	26	24
	小計	127	156	150	184	189
女性に関する問題	女性の人権問題、男女共同参画社会等	4	6	9	14	13
子どもに関する問題	子どもの人権問題、子どもへの教育等	47	18	18	57	52
高齢者に関する問題	高齢者の人権問題、高齢化社会問題等	4	3	7	5	5
障害のある人に関する問題	障害のある人の人権問題、障害福祉等	7	16	8	15	7
日本に居住している外国人に関する問題	日本に居住している外国人の人権問題、多文化共生等	4	6	4	12	6
部落差別などの同和問題	差別解消への積極的意見	1	15	26	13	22
	慎重論・消極的意見	4	18	5	22	39
	その他の意見	16	15	13	7	8
	小計	21	48	44	42	69
その他の人権問題等	犯罪被害者等の人権問題	4	4	13	16	—
	インターネットによる侵害、個人情報等	6	8	3	6	—
	その他の意見	96	18	50	36	—
	小計	106	30	66	58	21
意見数		320	283	306	387	362
人数（n）		289	278	286	347	342

人権問題に関する自由意見は、289人からのべ320件が寄せられた。（H10年度342人/362件、H15年度347人/387件、H20年度286人/306件、H25年度278人/283件）。

前回のH25年度調査と比較し、「人権擁護・差別解消への積極的意見」や「人権強調への反発・人権啓発過剰論」が減り、「人権問題全般」及び「その他の人権問題」中で「その他の意見」に分類される多種多様な意見が多数を占めた。また、「子どもの人権問題、子どもへの教育等」に関する意見が2倍以上増加した。

自由意見の内容

問20で人権問題に関する自由意見を求めたところ、さまざまな意見が寄せられました。内容を分類別に例示します。(紙面の関係上、主な意見を載せています。)

【人権問題全般】 127件

- ・「自分さえよければ……」といった風潮が、格差が大きくなりつつある現在。また横行し始めている気がします。共助の精神を、県も率先して社会にもっと広めてほしいと思います。
(女性、60代)
- ・他の人の権利を認めず、自分の権利・立場ばかり主張する人々が多いように思います。他の人を理解することができれば、自分の権利も認められるのではと思います。幼児の時の教育を充実させて下さい。
(男性、70歳以上)
- ・きれいごとではなく、差別された側の人々にも言いたいことが多くあるはずです。そういう声を聞く機会があまりにも少ないように思えます。理念ではなく具体的な事案の研究を通して、”言った、言わない”の不毛な議論より、どこをどう変えて行くべきかの話し合いの機会があればいいと思います。昔に較べたら、ずいぶん改善されてきたと思うのですが……。
(男性、70歳以上)
- ・人権、人権と権利ばかりを主張するから反対する者が出てくると思う。人権、人権ばかりふりかざさず、「思いやる心、いたわれる心、相手になって一度考えてみる」ということを教育に盛り込めば差別などなくなるのではないか。
(無記入)
- ・「自分のことを大切に、同じようにまわりの友達も大切にできる」そのような人がふえてほしいなと思います。自分を大切にできない人は他人を大切になどできないと思います。そのためにも、地域や社会と一人ひとりがつながりやすくなり、自己有用感をもつことができるような社会になってほしいと願っています。
(女性、20代以下)
- ・老若男女、貧富が関係なく、あいさつ、声掛けすることで差別意識は生じないのではないかと極力実行中。まだ大人社会ほど差別意識は強く残っている(自分も含めて)意識改革が必要。
(男性、70歳以上)
- ・人権問題は、一昔前にくらべて社会の関心は高まっていると思います。しかしその反面、問題も顕在化しているような気がします。多様な社会における人権問題の解決は容易ではないと思いますが、一人ひとりの心がけと社会的な不断の関心が少しでも高まれば、良い方向に流れてゆくと感じています。
(男性、50代)

- ・講演会などでいいお話ありますが、出かけて行く人は決まっているような気がします。もっと多くの人が集うイベントなどで、コンサートなどあればと思います。 (女性、40代)
- ・まずは相手でなく自分の心の強さ（相手に理解してもらおうと思って話すと、裏切られることがあるが、あきらめない心の強さ）や心の広さが必要と思います。 (男性、70歳以上)
- ・基本的には各々の「生き方」の問題を問われていることだと思います。その部分に触れていかないと解決しないと思う。一人ひとりの「理念」「価値観」をはぐくむような機会がほとんどない。「人権」問題という面だけを取り上げても解決は難しいと思います。 (男性、70歳以上)
- ・人権問題についてあまり考えることがなかったが、人権や個人の権利を主張し、自分の意見を押しつける人が増えているように感じる。働けるのであれば仕事をしたり、することをしてから人権は守られるべきだと思う。何もせずに主張ばかりする人がいるのはおかしいと思う。 (女性、20代以下)
- ・最近是人権問題は少なくなっているように思うが、潜在化していて表に顕われないことが多いのではないか。幼少時から徹底した教育と取り組みが必要であると思う。 (男性、70歳以上)
- ・日々の生活の中で、人権問題について意識することがなかったので、このような機会によって、こういう問題があることを感じることができ、勉強になりました。過剰に意識しすぎても良くない方へと向いてしまいそうな気もしますが、誰もが生活しやすいようになるように、多くの人が意識することも大切かな……と、このたび思いました。 (女性、30代)
- ・さりげなく弱者を手助けする当たり前の行動が、人権問題を解消して行くのではないのでしょうか。 (男性、60代)
- ・最近「〇〇ファースト」等のことばが流行するように、自分または自国が良ければそれで良いと言う考え方が、まん延しているように思います。これが人権尊重とは逆の方向に行っているような気がしてなりません。 (男性、50代)
- ・皆が思いやりの心を持って相手の気持ちを考えることができればいいのと思う。大人になっても自分勝手に思いやりもなく人を傷つけることを平気でする人がいるのがとても悲しいです。皆が仲よく暮らせればと思いますね。 (女性、50代)

- ・人権は大切なことなのに、学んでも反映されにくいと社会に出て思いました。職場でも人権研修したのに、わかっていない人たちが沢山います。傷つけられた人、その立場になった人しか本当の辛さがわからない日本が悲しいです。 (女性、30代)
- ・人権問題に対して無関心なことが一番の問題ではないか。 (女性、20代以下)
- ・常識は時代や政治状況によって作られたもので、実態と同じではないものも多い。自分が信じてうたがわれない常識が、世界の中の非常識なのかも知れない。お金持ちでも貧乏でも、男でも女でも健康でも不健康でもどんな宗教を信じていても、共通な考え方はあるはず。そういったことを尊重すれば、相手をおとしめる必要はない。 (女性、50代)
- ・差別は、「もうない」とよく言われますが、人間の本質を考えると、「差別」というものは「なくならない」と考えます。これは人間本来の「心」を中心とした営みによって抑制されるものであり、より強くするための人間形成（教育）が必要不可欠です。頑張ってください。 (男性、60代)
- ・幼児期の環境が重要だと考えます。成長してから学んだ知識は理解はできても、漠然とした拒否感や価値観は、なかなか変えられない。幼いころから家庭、学校、地域などで意見や経験を得られる環境にあれば、成長をしてからも柔軟に対応ができるような気がします。 (女性、60代)
- ・時間はかかるが、地道に継続的で草の根的な活動や家庭での教育が必要だと思います。地域や自治体、国レベルでの、それぞれの取り組みが重要なのではないのでしょうか。 (男性、60代)
- ・日々生活していて人権問題を意識する時間はほぼない。誰にとってももっと身近な問題であるということ視覚的に啓発する必要があると感じる。 (女性、30代)
- ・当事者にしかわからないことがあると思います。そのため、自分の発言や行動で誰かを傷つけてしまっていることがあるのではないかと思います。思いやりをもった人が増えていく世の中にしたいです。 (男性、50代)
- ・個人情報の保護も大事だが、もう少し他人との情報交換や地域住民とのふれあいが必要である。現在は個人主義に走りすぎているのではないだろうか。 (男性、60代)
- ・幼児期から良いこと悪いことをしっかり教えること、もちろん愛情を持って。相手の身になって物事を考えることも大切。大人も子どもも自分たちが良ければ良いと考えている。誰もが利己的になり、思いやりの心が欠けてきていように感じます。 (女性、70歳以上)
- ・自分の権利を強く主張し、集団生活などへの協調がなくなっている（大変我がままになっている）。 (男性、70歳以上)

- ・人に迷惑をかけず、人権は尊重する。その一言です。人に助けられて生きてきました。また守るべき家族のために生きてきました。自分のやるべきことを見つけ、勢いいっぱい生きていきたいと思えます。
(男性、70歳以上)
- ・何もしなければ必ず悪くなるので常に続ける姿勢が大切。特に高校生くらいまでには（若い頃は正義感も強いので）、問題があることを認識させること。世の中には、かくす方がいいと考える人もいるので注意が必要だ。
(男性、60代)
- ・東日本大震災後、東北によく行くようになり、福島だけでなく宮城の商品にも風評被害のあることを知りました。何度もたくさんの方に、「神戸のときは何もしなかったのに、来てくれて、気にかけてくれてありがとう」と涙ながらに言われました。他の地域での災害時の協力のひとつとして、観光含めその地域の魅力を伝える広報があればと思います。女性の仕事についての項目がありましたが、女性が結婚しない、子どもをもたない権利も認められるべきだと思います。(女性、30代)
- ・人類は元をたどればすべての人は兄弟であると信じています。そうすれば、すべての問題は解決の方向へと進みます。
(男性、70歳以上)
- ・正直そんなに深く考えたことはない。考えなくても侵害されてないと思う程度には恵まれた生活を送っている。おそらく、そのような人間が多いからこの問題はあまり深く考えられることがない(当事者以外は)。自分が著しく人権侵害を受けたと感じたとき、この問題に対する意識が高まるのだろうと思う。
(女性、30代)
- ・マンツーマンのつきあいの中では人権問題は発生しない。カテゴライズしたり、帰属意識を持つことで問題は深まる。問題を解決するなら個別化して理解するしかないが地域や帰属意識がジャマをしている。人権問題があったとき、カテゴライズしない立場で向き合わないで解決しない。わからないから恐れ、敬遠し、優劣をつけたがる。親子間では、問題は繰返されてしまう。(男性、40代)
- ・今後、日本は移民を受け入れなければ立ちいかなくなると思います。外国人と平和裡に暮らせるような人権意識を高める教育（子どものうちに意識をむけるようにする）が、なにより大切だと思います。個人的には、世界中であふれている難民問題に、日本国としてもっと積極的にかかわってほしいと願っています。
(無記入)
- ・昨今の現状を見ていると、次々と新たな人権問題が生まれていると感じています。それを一つ一つ解決していくことは難しいと思いますが、かつてと比べると「人権」という概念が一般の人々に浸透しているだけましにはなったと思います。社会の多様化が進行している中で必要とされていることは、他人のことを考えられる思いやりであるかと思います。
(男性、20代以下)

- ・ 偏見や思い込みによる差別は、まだ残っていると思う。まだ高齢者の方々の中には、部落差別の意識が強い方もおられると感じている。学校や職場などで、何らかの教育をもっと行い、自分自身で人権や差別に対する意識をもつ機会が多くなれば良いと思う。 (無記入)

【女性に関する問題】 4 件

- ・ 共働きが増えている中でも、「やはり子育ては女性が」という考えは往々にして人々の中にある。そのため、夫が参観日や子の病気のために仕事を休みにくいという状況がある。 (無記入)
- ・ 女性の社会進出という反面、少子化で子どもをと言われますが、妊娠、出産、子育てにおける職場環境がまだまだ整ってないと思います。 (女性、50 代)

【子どもに関する問題】 47 件

- ・ 親が子どもが成長する段階ごとにしっかりと教育をする事が一番大切だと思います。いじめは親の責任でもあります。いじめを犯罪として取扱う。もっと重く受け止めて人の命を大切にして欲しいです。 (男性、40 代)
- ・ 子どもをネグレクトや家庭内暴力から守るために、福祉の充実が全国で行われたらいいなと思う。 (女性、20 代以下)
- ・ 教育がやはり大事、現在、中学、高校でのその種の教育が不十分。 (男性、60 代)
- ・ 義務教育期間における徹底的な人権教育が大事と思う。大人になってからの教育では意識を変えるのがなかなか難しい。世代が変わっていけば少しずつよい方向にいくのではないかと思う。 (男性、60 代)
- ・ 特に気になるのは、学校等でいじめにあい自殺に追い込まれる子ども、親が子育てしない、虐待を受けているのに周囲の大人から助けてもらえない子どもについてです。自分が平穏に過ごしている今も、日本で多くの子どもが苦しんでいると思うと、もっと深刻に考え早く救出をしてあげなければいけないと感じます。 (女性、20 代以下)
- ・ 子どもたちのいじめがなくなる原因のひとつは、小・中学における人権に対する教育が NG にあると思います。個人の尊重の重要性をどのように教育すれば根づくかを徹底して改革すべきと考えます。 (男性、60 代)
- ・ 子どものいじめの問題や虐待のニュース等を見ると心が痛みます、増加している様子で悲しいです。 (女性、60 代)

- ・普段から家族の会話などで難しいことでなくても、人の嫌がることはしないとか、子どもでも分かるように話し合うことが必要だと思う。学校などで映画等を観たりするのも良い気がする。

(女性、40代)

- ・一番気になるのは幼児や小学生に対する親の虐待です。周りの人たちはどうして通報しないのか。せっかく生まれた子どもをこんな事で亡くすのは本当に残念です。子どもの人権を考えるべきでは？ また中学、高校生の自殺を防ぐ事、学校や家庭で「死ぬくらいなら学校を変っても良いし、引越しても良いよ」と常に相手がどの子か解らないので、普段から全体に言ってやるのが良いのでは？ またメールでのかけ込み寺のようなのも……既に有るかもですが。

(無記入)

【高齢者に関する問題】 4件

- ・これからもっともっと便利になり人と会話しなくても事をすませる事ができるようになると、きっと人に思いやりがなくなり、認知症も増えるのではないのでしょうか。年を重ねると不安ばかりですが、少しでも地域で楽しく会話できる場を作れたらいいなと思っています。テレビ報道もかなしい事ばかり！

(女性、70歳以上)

- ・老人保健施設に入居している母親がいます。年々わずかずつですが制度が改正になったりして負担が多くなっています。子どもの数が減り年金収入が減っているのはわかりますが、年をとっても安心してらせる様な社会の構築が大切だと思います。

(無記入)

- ・高齢化社会になっていく中で、若者との交流の場を作ることは大切だと思う。安心して暮らせる社会を作ってほしい。(女性、40代)

【障害のある人に関する問題】 7件

- ・障害のある人とない人がふれあう機会がもっとあるといいなと思います。

(女性、30代)

- ・部落差別や男女差別、障害者差別等は昔からずっと続いています。人間が一番本音を語り合えるのは家庭だと思うので、まず、家庭で差別やいじめは絶対いけないことなのだと教えることが大事だと思います。

(女性、50代)

- ・精神疾患を持っておられる方が、避けられたりする等の不当な扱いを受けるのは問題があると思う。

(女性、20代以下)

【日本に居住している外国人に関する問題】 4件

- ・”外国人の人権尊重”と”日本社会の秩序”のバランスのとり方。多様化する人権問題に、理解が
おいつかない人もいる。 (男性、20代以下)

【部落差別などの同和問題】 21件

- ・就職の場で、同和に関しては考えるところが多くあり、苦慮いたしました。早急に片がつくことが
らではないと感じております。相互理解が大切ではないかと！ (男性、70歳以上)
- ・同和地区のない所で生まれてから生活してきた人は、何も知らないと言っている。知らない方が良
いのか、知らない地域の人にも子どもの時から教える方が良いのか、どうなのでしょう……。ムズ
カシイ問題だと思います。 (女性、50代)
- ・同和地区のことは分かりませんが、その地区の呼び名自体もなくすべきと考えます。
(女性、70歳以上)
- ・親や祖父母から伝えられて間違った考えがしみ込んでいる事が多いように思う。人々への啓発を地
道に行っていくしか、誰もが気持ちよく幸せに生活して行ける日本になる道はないのかなと思いま
す。 (無記入)
- ・以前は住所等でどこが同和地区かわかる大人がいたのですが、現在はマンションが並んで建ってい
ますので、今の若い世代にはあまり関係がないのかな？ と思うと少し良いな～と思います。
(女性、50代)

【その他の人権問題等】 106件

- ・インターネットでの差別、誹謗が多い。 (男性、30代)
- ・インターネットでの人権問題への対応はまだまだ遅れていると感じます。小学1年生でもスマホを
持っている子どもがたくさんいます。SNSでも子どもが投稿したと思われる問題のある書き込み
や写真をよく見かけるので、その対応を進めてほしいです。 (女性、30代)
- ・お互いの権利ばかり主張するのだけでなく、思いやりを持って接することが大切と思う。また、イ
ンターネットの影響が大きいと思うため、インターネットやSNSの対策が必要と思う。やってる人
は軽いのりでも、一人でも不愉快に感じたら人権に関わることと思う。 (女性、40代)

- ・マスコミの被害者への取材など相手の気持ちに立った行動と言えず、テレビで見ても不快になる。
(男性、30代)
- ・”人権問題”といっても多岐にわたり回答が難しかったですが、改めて思ったのはその時代時代により新しい人権問題が生じていると感じました。インターネットそしてさらにSNSが普及した今プライバシーの分野でさらに深刻な人権問題が発生していますし、昔は昔で現在にまで残ってしまう様な根深い人権問題が今なお未解決・未消化。この先将来的にも必ず新たな人権問題が生じるに違いないと思い、子の将来も心配です。大変難しい課題ですが、どうか1人でも人権問題の被害者、加害者が減ってくれたらと願うばかりです。
(女性、30代)
- ・ネットでの人権侵害は、匿名など安易な考えで起こるのでしょう。子どもが成長していく中で、この問題は心配しています。人権については普段はあまり意識せずに過ごしていましたが、これを機に色々と目を向けていきたいと思います。
(女性、40代)
- ・LINEなどのSNSを利用したいじめについて、ニュースでよく聞く。
(男性、30代)
- ・多様な生き方ができるようになってきたと思う。個人個人の意識のもち方が大切。インターネット社会は人権問題と大きく関係しているように思う。若者にはある程度の制限を持たさねば、危険を感じる。
(女性、50代)
- ・特別なことはしなくても、幼少期から、両親、ご近所の方が本気で接していれば、常識ある大人に育つと思います。
(女性、60代)
- ・弱者である人々に周りにはあまりにも無関心であるように思います。声を掛けることもできない人間関係はなくしたいです。
(女性、60代)
- ・偏りのある社会構造で、かつ情報は誰でも容易に得られるため、(しかもメディアは偏向ぎみに)不満も溜まりやすく、攻撃する相手を見つけることがたやすいことが問題を助長している。昔から人間が集団で生活する限り、コミュニティである程度の差別などが発生しないことは無理な話なので、発生した際に被害者のダメージを最小限にするための社会的なしくみが必要かと思う。
(男性、30代)
- ・同性愛者の婚姻は認められるべきだと思うし、性同一性障害の方たちの人権も、もっと尊重され、住みやすい環境を作るべきだと思う。
(女性、40代)
- ・人権問題はたくさんあり過ぎる。短い期間、年月で解決できることでもなく、子どもが小さい時から事の善悪、人間しかない「心」の勉強をしっかりしていただきたい。家庭が第一、その中で教育ではないでしょうか？ 地域での触れ合い。高齢者の触れ合い。これからは大事な社会になっていくと思いますよ。
(女性、60代)

- ・身近に問題となることがらがなくで普段、人権について考えることがありません。もっぱら自分自身や親族の生活や教育のことで精一杯です。生活にゆとりが持てて何の心配もない状況にならないかぎり、人権に関して意見は出せません。一方で、何とか幸せに暮らせているから無責任になっているのかなとも思ったりしています。 (女性、60代)
- ・もっと一人ひとりが身近なことから考えていけないといけない。無関心はよくない。(男性、40代)
- ・深刻な事例が増えているのを日々痛感します。早急な分析と対策、問題を整理し解決に導くための不断の努力が求められる時代だと思います。 (女性、60代)
- ・北朝鮮の拉致問題が何十年経っても解決されないことに悲しく思います。日本政府はどんなことがあっても拉致被害者を日本に帰国できるように、どんな外交よりも一番にやってほしいと私は思う。 (無記入)

IV 資料編

IV 資料編

1 クロス集計表

問1 人権をどのくらい身近な問題として感じているか

	総数	1	2	3	4	5	6	回答無し
		ひじょうに身近に感じる	かなり身近に感じる	どちらとも言えない	あまり身近に感じない	全く身近に感じない	わからない	
性別 全体	1,338 100.0	143 10.7	409 30.6	396 29.6	314 23.5	31 2.3	28 2.1	17 1.3
男性	591 100.0	59 10.0	186 31.5	169 28.6	145 24.5	18 3.0	9 1.5	5 0.8
女性	683 100.0	76 11.1	203 29.7	208 30.5	155 22.7	13 1.9	16 2.3	12 1.8
答えたくない	16 100.0	2 12.5	3 18.8	5 31.3	4 25.0	-	2 12.5	-
性別不明	48 100.0	6 12.5	17 35.4	14 29.2	10 20.8	-	1 2.1	-
年齢 18~29歳	113 100.0	11 9.7	24 21.2	40 35.4	31 27.4	4 3.5	3 2.7	-
30~39歳	136 100.0	11 8.1	35 25.7	39 28.7	42 30.9	5 3.7	4 2.9	-
40~49歳	199 100.0	19 9.5	48 24.1	67 33.7	53 26.6	5 2.5	5 2.5	2 1.0
50~59歳	224 100.0	27 12.1	69 30.8	73 32.6	43 19.2	8 3.6	2 0.9	2 0.9
60~69歳	294 100.0	32 10.9	96 32.7	92 31.3	60 20.4	6 2.0	5 1.7	3 1.0
70歳以上	326 100.0	38 11.7	119 36.5	72 22.1	75 23.0	3 0.9	9 2.8	10 3.1
年齢不明	46 100.0	5 10.9	18 39.1	13 28.3	10 21.7	-	-	-
職業 農林漁業者	26 100.0	2 7.7	10 38.5	6 23.1	6 23.1	-	2 7.7	-
商工・サービス業者・自由業	162 100.0	14 8.6	37 22.8	65 40.1	37 22.8	4 2.5	2 1.2	3 1.9
民間の企業や団体の経営者・管理職	77 100.0	9 11.7	23 29.9	22 28.6	22 28.6	1 1.3	-	-
民間の企業や団体の勤め人	301 100.0	24 8.0	90 29.9	99 32.9	71 23.6	12 4.0	4 1.3	1 0.3
公務員・教育・福祉	111 100.0	18 16.2	40 36.0	26 23.4	20 18.0	2 1.8	4 3.6	1 0.9
医療関係職員	100 100.0	19 19.0	30 30.0	23 23.0	18 18.0	1 1.0	3 3.0	0 0.0
その他の有職者	29 100.0	4 13.8	8 27.4	9 31.0	6 20.7	-	2 6.9	-
家事専業	290 100.0	10 3.4	31 10.7	80 27.6	73 25.2	4 1.4	5 1.7	7 2.4
学生	52 100.0	3 5.8	12 23.1	19 36.5	13 25.0	4 7.7	1 1.9	-
職業についていない	233 100.0	29 12.4	80 34.3	54 23.2	55 23.6	4 1.7	6 2.6	5 2.1
職業不明	58 100.0	9 15.5	19 32.8	16 27.6	11 19.0	-	3 5.2	-
家族構成 単身	139 100.0	17 12.2	49 35.3	34 24.5	30 21.6	2 1.4	4 2.9	3 2.2
夫婦のみ	362 100.0	36 9.9	118 32.6	98 27.1	89 24.6	10 2.8	6 1.7	5 1.4
二世世代家族	605 100.0	66 10.9	174 28.8	188 31.1	144 23.8	16 2.6	11 1.8	6 1.0
三世世代家族	125 100.0	10 8.0	35 28.0	47 37.6	29 23.2	2 1.6	2 1.6	-
その他	54 100.0	3 5.6	14 25.9	14 25.9	12 22.2	1 1.9	3 5.6	2 3.7
家族構成不明	53 100.0	8 15.1	19 35.8	15 28.3	10 18.9	-	2 3.8	1 1.9
子どもの成長段階 0~5歳	89 100.0	6 6.7	20 22.5	28 31.5	29 32.6	4 4.5	2 2.2	-
6~15歳	176 100.0	19 10.8	47 26.7	57 32.4	39 22.2	7 4.0	5 2.8	2 1.1
16~18歳	74 100.0	10 13.5	22 29.7	24 32.4	16 21.6	1 1.4	1 1.4	-
19歳以上	546 100.0	55 10.1	179 32.8	159 29.1	128 23.4	8 1.5	12 2.2	5 0.9
成長段階不明	553 100.0	62 11.2	166 30.0	159 28.8	132 23.9	13 2.4	11 2.0	10 1.8
高齢者の有無 いる	543 100.0	62 11.4	167 30.8	153 28.2	134 24.7	12 2.2	10 1.8	9 0.9
いない	640 100.0	55 8.6	200 31.3	202 31.6	142 22.2	18 2.8	14 2.2	9 1.4
不明	155 100.0	28 18.1	42 27.1	41 26.5	38 24.5	1 0.6	4 2.6	3 1.9
地区 神戸市	320 100.0	38 11.9	96 30.0	93 29.1	73 22.9	3 1.2	8 2.5	2 0.6
阪神南地区	211 100.0	17 8.1	64 30.3	64 30.3	54 25.6	4 1.9	4 1.9	3 1.4
阪神北地区	158 100.0	14 8.9	45 28.5	51 32.3	40 25.3	3 1.9	3 1.9	2 1.3
東播磨地区	188 100.0	26 13.8	57 30.3	52 27.7	43 22.9	4 2.1	3 1.6	3 1.6
北播磨地区	78 100.0	7 9.0	17 21.8	28 35.9	19 24.4	4 5.1	2 2.6	1 1.3
中播磨地区	139 100.0	13 9.4	49 35.3	40 28.8	28 20.1	1 0.7	3 2.2	5 3.6
西播磨地区	80 100.0	11 13.8	29 36.3	19 23.8	16 20.0	3 3.8	2 2.5	-
但馬地区	46 100.0	4 8.7	16 34.8	12 26.1	11 23.9	-	2 4.3	1 2.2
丹波地区	29 100.0	2 6.9	11 37.9	10 34.5	6 20.7	-	-	-
淡路地区	152 100.0	5 3.3	8 5.3	8 5.3	12 7.9	1 0.7	15 9.9	1 0.7
淡路地区	100 100.0	11.9 11.9	19.0 19.0	28.6 28.6	35.7 35.7	2.4 2.4	-	-
地区不明	47 100.0	8 17.0	17 36.2	15 31.9	9 19.1	-	-	-

上段は実数、下段は構成比

問2 ① 人権が尊重されている社会か

	総数	1	2	3	4	5	回答無し
		そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらとも言えない	どちらかといえばそう思う	そうは思わない	
性別 全体	1,338 100.0	143 10.7	552 41.3	361 27.0	196 14.6	69 5.2	17 1.3
男性	591 100.0	82 13.9	249 42.1	144 24.4	78 13.2	31 5.2	7 1.2
女性	683 100.0	55 8.1	281 41.1	199 29.1	107 15.7	32 4.7	9 1.3
答えたくない	16 100.0	-	1 6.3	7 43.8	5 31.3	3 18.8	-
性別不明	48 100.0	6 12.5	21 43.8	11 22.9	6 12.5	3 6.3	1 2.1
年齢 18~29歳	113 100.0	9 8.0	45 39.8	35 31.0	16 14.2	8 7.1	-
30~39歳	136 100.0	7 5.1	57 41.9	32 23.5	23 16.9	14 10.3	3 2.2
40~49歳	199 100.0	15 7.5	78 39.2	58 29.1	35 17.6	12 6.0	2 0.5
50~59歳	224 100.0	26 11.6	95 42.4	59 26.3	32 14.3	11 4.9	1 0.4
60~69歳	294 100.0	30 10.2	139 47.3	74 25.2	39 13.3	10 3.4	2 0.7
70歳以上	326 100.0	51 15.6	127 36.2	92 28.2	44 13.5	11 3.4	10 3.1
年齢不明	46 100.0	5 10.9	20 43.5	11 23.9	7 15.2	3 6.5	-
職業 農林漁業者	26 100.0	5 19.2	12 46.2	5 19.2	2 7.7	2 7.7	-
商工・サービス業者・自由業	162 100.0	18 11.1	59 36.4	44 27.2	24 14.8	13 8.0	4 2.5
民間の企業や団体の経営者・管理職	77 100.0	13 16.9	31 40.3	18 23.4	13 16.9	2 2.6	-
民間の企業や団体の勤め人	301 100.0	26 8.6	127 42.2	83 27.6	43 14.3	20 6.6	2 0.7
公務員・教育・福祉	111 100.0	10 9.0	49 44.1	27 24.3	20 18.0	5 4.5	-
医療関係職員	100 100.0	9 9.0	39 39.0	21 21.0	7 7.0	7 7.0	-
その他の有職者	29 100.0	10 34.5	9 31.0	5 17.2	2 6.9	-	-
家事専業	290 100.0	29 10.0	112 38.6	93 32.1	43 14.8	10 3.4	3 1.0
学生	52 100.0	3 5.8	26 50.0	13 25.0	8 15.4	2 3.8	-
職業についていない	233 100.0	30 12.9	99 42.5	55 23.6	30 12.9	12 5.2	7 3.0
職業不明	58 100.0	6 10.3	26 44.8	16 27.6	6 10.3	3 5.2	1 1.7
家族構成 単身	139 100.0	20 14.4	48 34.5	36 25.9	19 13.7	11 7.9	5 3.6
夫婦のみ	362 100.0	46 12.7	158 43.6	93 25.7	46 12.7	12 3.3	7 1.9
二世世代家族	605 100.0	56 9.3	246 40.7	164 27.1	103 17.0	33 5.5	3 0.5
三世世代家族	125 100.0	10 8.0	58 46.4	35 28.0	16 12.8	5 4.0	1 0.8
その他	54 100.0	3 5.6	20 37.0	17 31.5	6 11.1	6 9.9	-
家族構成不明	53 100.0	5 9.4	22 41.5	16 30.2	6 11.3	3 5.7	1 1.9
子どもの成長段階 0~5歳	89 100.0	5 5.6	33 37.1	25 28.1	18 20.2	7 7.9	1 1.1
6~15歳	176 100.0	16 9.1	74 42.0	45 25.6	31 17.6	9 5.1	1 0.6
16~18歳	74 100.0	6 8.1	32 43.2	21 28.4	10 13.5	5 6.8	-
19歳以上	546 100.0	67 12.3	233 42.7	141 25.8	75 13.7	23 4.2	7 1.3
成長段階不明	553 100.0	56 10.1	226 40.9	155 28.0	75 13.6	32 5.8	9 1.6
高齢者の有無 いる	543 100.0	67 12.3	219 40.3	155 28.5	72 13.3	21 3.9	9 1.7
いない	640 100.0	56 8.8	271 42.3	163 25.5	105 16.4	39 6.1	6 0.9
不明	155 100.0	20 12.9	62 40.0	23 14.8	19 12.3	9 5.8	2 1.3
地区 神戸市	320 100.0	38 11.9	133 41.6	80 25.0	48 15.0	19 5.9	2 0.6
阪神南地区	211 100.0	27 12.8	84 39.8	48 22.7	39 18.5	10 4.7	3 1.4
阪神北地区	158 100.0	13 8.2	55 34.8	35 22.1	28 17.7	5 3.2	2 1.3
東播磨地区	188 100.0	22 11.7	77 41.0	54 28.7	23 12.2	12 6.4	-
北播磨地区	78 100.0	6 7.7	38 48.7	26 33.3	7 9.0	-	1 1.3
中播磨地区	139 100.0	13 9.4	55 39.6	36 25.9	22 15.8	7 5.0	6 4.3
西播磨地区	80 100.0	6 7.5	41 51.3	13 16.3	13 16.3	5 6.3	2 2.5
但馬地区	46 100.0	6 13.0	19 41.3	13 28.3	4 8.7	3 6.5	1 2.2
丹波地区	29 100.0	3 10.3	12 41.4	10 34.5	2 6.9	2 6.9	-
淡路地区	152 100.0	4 2.6	42 27.6	14 9.2	14 9.2	3 1.9	3 1.9
淡路地区	100 100.0	9.5 9.5	42.9 42.9	33.3 33.3	7.1 7.1	7.1 7.1	-
地区不明	47 100.0	5 10.6	20 42.6	12 25.5	7 14.9	3 6.4	-

上段は実数、下段は構成比

問2 ② 人権意識は5～6年前に比べて高くなっているか

	総数	1 2 3 4 5					回答無し
		そう思う	どちらからかといえばそう思	どちらとも言えない	どちらかといえばそう思	そうは思わない	
性別	1,338	113	384	590	137	96	18
男性	591	47	163	264	53	55	9
女性	683	63	204	292	77	38	9
答えたくない	16	-	-	12	1	3	-
性別不明	100.0	-	75.0	6.3	18.8	-	-
年齢	113	10	25	59	10	9	-
18～29歳	100.0	8.8	22.1	52.2	8.8	8.0	-
30～39歳	136	7	29	64	17	16	3
40～49歳	199	15	43	97	26	17	1
50～59歳	224	12	69	92	30	19	2
60～69歳	294	31	91	127	23	16	6
70歳以上	326	35	112	130	25	18	6
年齢不明	46	3	15	21	6	2	-
職業	26	4	13	7	-	2	-
農林漁業者	100.0	15.4	50.0	26.9	-	7.7	-
商工・サービス業者・自由業	162	12	44	64	23	15	4
民間の企業や団体の経営者・管理職	77	6	23	36	6	5	1
民間の企業や団体の勤め人	301	21	77	143	30	27	3
公務員・教育・福祉・医療関係職員	111	11	26	56	11	7	-
その他の有職者	100.0	9.9	23.4	50.5	9.9	6.3	-
家事専業	290	27	97	127	25	11	3
学生	52	6	17	18	5	6	-
職業についていない	233	18	59	104	25	21	6
職業不明	50	4	13	28	6	1	-
家族構成	139	8	35	65	16	10	5
単身	100.0	5.8	25.2	46.8	11.5	7.2	3.6
夫婦のみ	362	36	123	143	32	22	6
二世世代家族	605	50	165	284	58	45	3
三世世代家族	125	9	31	56	18	10	1
その他	54	7	13	20	6	7	1
家族構成不明	100.0	13.0	24.1	37.0	11.1	13.0	1.9
子どもの成長段階	89	6	16	44	11	11	1
0～5歳	100.0	6.7	18.0	49.4	12.4	12.4	1.1
6～15歳	176	13	37	92	19	13	2
16～18歳	100.0	7.4	21.0	52.3	10.8	7.4	1.1
19歳以上	546	56	167	226	57	34	6
成長段階不明	100.0	10.3	30.6	41.4	10.4	6.2	1.1
高齢者の有無	543	53	157	232	49	45	7
いる	100.0	9.8	28.9	42.7	9.0	8.3	1.3
いない	640	47	180	292	72	41	8
不明	100.0	7.3	28.1	45.6	11.3	6.4	1.3
地区	155	13	47	66	16	10	3
神戸市	100.0	8.4	30.3	42.6	10.3	6.5	1.9
阪神南地区	320	25	90	149	30	23	3
阪神北地区	100.0	7.8	28.1	46.6	9.4	7.2	0.9
東播磨地区	211	19	62	90	21	17	2
北播磨地区	100.0	9.0	29.4	42.7	10.0	8.1	0.9
中播磨地区	158	15	42	74	18	7	2
西播磨地区	100.0	9.5	26.6	46.8	11.4	4.4	1.3
但馬地区	188	18	50	82	23	14	1
丹波地区	100.0	9.6	28.6	43.6	12.2	7.4	0.5
淡路地区	78	7	25	34	4	6	2
地区不明	100.0	9.0	32.1	43.6	5.1	7.7	2.6
神戸市	139	10	45	57	14	8	5
阪神南地区	100.0	7.2	32.4	41.0	10.1	5.8	3.6
阪神北地区	80	6	24	29	9	11	1
東播磨地区	100.0	7.5	30.0	36.3	11.3	13.8	1.3
北播磨地区	46	4	11	23	3	3	2
中播磨地区	100.0	8.7	23.9	50.0	6.5	6.5	4.3
西播磨地区	29	1	10	15	1	2	-
但馬地区	100.0	3.4	34.5	51.7	3.4	6.9	-
丹波地区	42	5	9	16	9	3	-
淡路地区	100.0	11.9	21.4	38.1	21.4	7.1	-
地区不明	47	3	16	21	5	2	-

上段は実数、下段は構成比

問2 ③ 5～6年前に比べ人権が侵害されることは減っている

	総数	1 2 3 4 5					回答無し
		そう思う	どちらからかといえばそう思	どちらとも言えない	どちらかといえばそう思	そうは思わない	
性別	1,338	104	357	593	168	95	21
男性	591	53	153	250	78	49	8
女性	683	45	189	310	85	42	12
答えたくない	16	-	-	11	-	3	-
性別不明	100.0	-	12.5	68.8	-	18.8	-
年齢	48	6	13	22	5	1	1
18～29歳	100.0	12.5	27.1	45.8	10.4	2.1	2.1
30～39歳	113	8	35	47	14	9	-
40～49歳	100.0	7.1	31.0	41.6	12.4	8.0	-
50～59歳	136	8	37	61	13	14	3
60～69歳	100.0	5.9	27.2	44.9	9.6	10.3	2.2
70歳以上	199	12	33	96	37	20	1
年齢不明	100.0	6.0	16.6	48.2	18.6	10.1	0.5
職業	224	10	63	91	32	26	2
農林漁業者	100.0	4.5	28.1	40.6	14.3	11.6	0.9
商工・サービス業者・自由業	294	25	79	131	41	12	6
民間の企業や団体の経営者・管理職	100.0	8.5	26.9	44.6	13.9	4.1	2.0
民間の企業や団体の勤め人	326	37	96	147	25	12	9
公務員・教育・福祉・医療関係職員	100.0	11.3	29.4	45.1	7.7	3.7	2.8
その他の有職者	46	4	14	20	7	4	-
家事専業	100.0	8.7	30.4	43.5	13.0	4.3	-
学生	26	3	7	14	2	7	-
職業についていない	100.0	11.5	26.9	53.8	-	2.2	-
家族構成	162	7	37	68	27	18	5
単身	100.0	4.3	22.8	42.0	16.7	11.1	3.1
夫婦のみ	77	8	21	31	10	6	1
二世世代家族	100.0	10.4	27.3	40.3	13.0	7.8	1.3
三世世代家族	301	18	81	135	39	25	3
その他	100.0	6.0	26.9	44.9	13.0	8.3	1.0
家族構成不明	111	5	31	50	17	7	1
子どもの成長段階	100.0	4.5	27.9	45.0	15.3	6.3	0.9
0～5歳	28	4	6	14	3	1	-
6～15歳	100.0	14.3	21.4	50.0	10.7	3.6	-
16～18歳	290	24	80	134	35	12	5
19歳以上	100.0	8.3	27.6	46.2	12.1	4.1	1.7
成長段階不明	52	5	19	18	5	5	-
高齢者の有無	233	26	58	102	26	16	5
いる	100.0	11.2	24.9	43.8	11.2	6.9	2.1
いない	50	4	13	27	6	3	1
不明	100.0	6.9	29.3	46.6	10.3	5.2	1.7
神戸市	139	14	34	62	15	10	4
阪神南地区	100.0	10.1	24.5	44.6	10.8	7.2	2.9
阪神北地区	362	32	120	142	47	16	5
東播磨地区	100.0	8.8	33.1	39.2	13.0	4.4	1.4
北播磨地区	605	41	148	280	77	52	7
中播磨地区	100.0	6.8	24.5	46.3	12.7	8.6	1.2
西播磨地区	125	9	24	66	17	8	1
但馬地区	100.0	7.2	19.2	52.8	13.6	6.4	0.8
丹波地区	54	3	17	18	7	7	2
淡路地区	100.0	5.6	31.5	33.3	13.0	13.0	3.7
地区不明	53	5	14	25	5	2	2
神戸市	100.0	9.4	26.4	47.2	9.4	3.8	3.8
阪神南地区	89	6	19	45	9	8	2
阪神北地区	100.0	6.7	21.3	50.6	10.1	9.0	2.2
東播磨地区	176	12	37	76	30	18	3
北播磨地区	100.0	6.8	21.0	43.2	17.0	10.2	1.7
中播磨地区	100.0	5.4	21.0	49.6	8.1	9.5	-
西播磨地区	546	44	153	244	62	35	8
但馬地区	100.0	8.1	28.0	44.7	11.4	6.4	1.5
丹波地区	553	45	153	237	72	37	9
淡路地区	100.0	8.1	27.7	42.9	13.0	6.7	1.6
地区不明	543	40	150	248	60	35	10
神戸市	100.0	7.4	27.6	45.7	11.0	6.4	1.8
阪神南地区	640	49	170	270	90	52	9
阪神北地区	100.0	7.7	26.6	42.2	14.1	8.1	1.4
東播磨地区	155	15	37	75	18	8	2
北播磨地区	100.0	9.7	23.9	48.4	11.6	5.2	1.3
中播磨地区	320	23	76	149	48	22	2
西播磨地区	100.0	7.2	23.8	46.6	15.0	6.9	0.6
但馬地区	211	17	56	93	23	17	5
丹波地区	100.0	8.1	26.5	44.1	10.9	8.1	2.4
淡路地区	158	10	36	70	32	8	2
地区不明	100.0	6.3	22.8	44.3	20.3	5.1	1.3
神戸市	188	10	59	82	17	19	1
阪神南地区	100.0	5.3	31.4	43.6	9.0	10.1	0.5
阪神北地区	78	6	24	35	9	2	2
東播磨地区	100.0	7.7	30.8	44.9	11.5	2.6	2.6
北播磨地区	139	17	33	60	16	9	4
中播磨地区	100.0	12.2	23.7	43.2	11.5	6.5	2.9
西播磨地区	80	8	23	33	6	9	1
但馬地区	100.0	10.0	28.8	41.3	7.5	11.3	1.3
丹波地区	46	2	15	19	4	4	2
淡路地区	100.0	4.3	32.6	41.3	8.7	8.7	4.3
地区不明	29	1	13	12	2	1	-
神戸市	100.0	3.4	44.8	41.4	6.9	3.4	-
阪神南地区	42	5	8	19	6	2	2
阪神北地区	100.0	11.9	19.0	45.2	14.3	4.8	4.8
東播磨地区	47	5	14	21	5	2	-
北播磨地区	100.0	10.6	29.8	44.7	10.6	4.3	-

上段は実数、下段は構成比

問3 特に関心のある人権問題

	総数	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22																					回答無し	
		女性に関する問題	子どもに関する問題	高齢者に関する問題	障害のある人に関する問題	部落差別などの同和問題	アイヌの人々に関する問題	日本に居住している外国人に関する問題	エイズ患者・HIV感染者に関する問題	ハンセン病患者・回復者などに関する問題	刑を終えて出所した人に関する問題	犯罪被害者に関する問題	インターネットによる人権侵害の問題	北朝鮮当局によって拉致された被害者に関する問題	ホームレスの人に関する問題	性的指向を理由とした人権侵害の問題	同一性障害者に関する問題	人身取引に関する問題	東日本大震災に伴う人権問題	働く人の権利に関する問題	環境と人にかかわる問題	その他の問題		特に関心のない
性別	1,338	496	488	493	626	169	10	189	36	28	124	225	572	267	49	105	121	56	293	448	201	18	28	28
全体	100.0	37.1	36.5	36.8	46.8	12.6	0.7	14.1	2.7	2.1	9.3	16.8	42.8	20.0	3.7	7.8	9.0	4.2	21.9	33.5	15.0	1.3	2.1	2.1
男性	591	171	192	208	290	102	6	99	17	11	65	107	239	129	20	50	40	33	125	196	100	11	9	7
女性	747	325	296	285	336	67	4	90	19	17	59	118	333	138	10	50	81	17	168	252	101	7	19	21
答えたくない	16	4	4	3	6	1	-	2	-	1	3	2	7	2	1	-	1	-	2	3	3	1	1	3
性別不明	48	12	19	13	26	5	-	9	1	-	4	12	21	11	2	1	3	3	14	19	12	1	-	-
年齢	100.0	25.0	39.6	27.1	54.2	10.4	-	18.8	2.1	-	8.3	25.0	43.8	22.9	4.2	2.1	6.3	6.3	29.2	39.6	25.0	2.1	-	-
18~29歳	113	46	35	21	49	9	-	21	3	1	14	8	63	7	2	25	21	4	18	48	11	3	4	1
30~39歳	136	64	63	28	52	17	-	15	7	2	8	17	66	4	2	21	19	4	24	65	21	-	1	6
40~49歳	199	76	88	57	84	24	-	39	6	2	19	32	103	18	6	19	21	5	34	68	15	5	4	4
50~59歳	224	97	80	77	109	30	3	31	7	6	12	43	106	44	8	21	29	12	39	78	33	1	4	2
60~69歳	294	109	102	133	159	43	-	42	6	4	30	49	114	86	14	11	14	14	70	93	51	2	4	5
70歳以上	325	91	99	163	152	40	5	35	5	13	38	64	98	101	11	8	14	15	95	88	58	6	10	10
年齢不明	46	13	21	14	24	6	-	9	2	-	3	12	22	9	2	1	3	2	13	18	12	1	-	-
職業	100.0	28.3	45.7	30.4	52.2	13.0	-	19.6	4.3	-	6.5	26.1	47.8	19.6	4.3	2.2	6.5	4.3	28.3	39.1	26.1	2.2	-	-
農林漁業者	26	9	6	14	16	2	-	1	-	-	3	2	7	11	-	1	1	1	5	12	9	1	-	-
商工・サービス業者・自由業	162	64	65	49	70	26	2	21	4	2	10	19	68	21	10	15	15	12	33	55	19	3	4	5
民間の企業や団体の経営者・管理職	77	27	32	26	38	12	-	19	3	4	7	13	36	11	3	4	2	3	11	24	13	1	1	-
民間の企業や団体の勤め人	301	126	109	97	137	43	2	50	9	8	29	57	140	39	10	33	32	14	62	113	37	3	4	5
公務員・教育・福祉・医療関係職員	111	51	41	29	59	17	-	17	5	2	5	14	57	19	1	15	20	2	20	41	9	-	4	2
その他の有職者	28	13	11	14	22	2	-	3	1	2	1	4	2	1	2	1	2	1	4	8	6	2	1	1
家事専業	290	107	119	132	129	26	2	27	5	5	28	47	118	76	10	25	6	71	87	42	2	8	6	6
学生	52	21	14	9	24	4	-	12	3	-	9	4	28	2	2	18	10	2	10	21	3	1	-	1
職業についていない	233	64	68	104	110	30	4	29	4	4	28	51	76	72	7	8	11	13	65	64	48	4	4	7
職業不明	58	14	23	22	29	7	-	11	1	1	4	14	26	12	4	1	3	12	23	15	1	-	1	3
家族構成	100.0	24.1	39.7	37.9	50.0	12.1	-	19.0	1.7	1.7	6.9	24.1	44.8	20.7	6.9	1.7	5.2	5.2	20.7	39.7	25.9	1.7	-	1.7
単身	139	53	39	51	75	17	2	18	2	3	17	23	54	24	8	9	12	10	35	43	15	4	4	4
夫婦のみ	362	130	112	157	167	43	4	56	5	13	39	65	147	96	14	20	21	15	89	111	63	5	7	6
二世帯家族	605	239	249	197	271	78	3	89	22	9	51	91	265	99	20	62	71	24	120	220	80	3	12	14
三世帯家族	125	54	54	45	60	18	-	12	4	2	8	20	59	22	2	10	11	3	28	37	17	4	3	1
その他	100.0	43.2	43.2	36.0	48.0	14.4	-	9.6	3.2	1.6	6.4	16.0	47.2	17.6	1.6	8.0	8.8	2.4	22.4	29.6	13.6	3.2	2.4	0.8
家族構成不明	100.0	24.1	24.1	38.1	46.3	9.9	1.9	7.4	1.9	-	11.9	22.2	42.6	29.6	6	3	5.6	5.6	37	18.5	31.5	2.1	-	3.7
子どもの成長段階	53	15	21	17	28	9	-	10	2	1	3	14	29	10	2	11	3	2	11	20	13	2	2	2
0~5歳	89	46	58	16	32	12	-	13	4	1	7	12	42	3	3	8	10	1	9	33	11	1	1	1
6~15歳	176	77	96	38	70	28	1	23	6	1	10	33	98	12	5	12	24	5	23	58	23	3	2	4
16~18歳	100.0	43.8	54.5	21.6	39.8	15.9	0.6	13.1	3.4	0.6	5.7	18.8	55.7	6.8	2.8	6.8	13.6	2.8	13.1	33.0	13.1	1.7	1.1	2.3
19歳以上	74	25	31	28	31	8	1	14	1	-	2	11	42	14	1	8	10	3	10	23	7	-	-	3
成長段階不明	546	204	193	229	278	73	2	70	17	49	104	209	147	16	30	38	23	121	170	92	4	11	9	1
高齢者の有無	100.0	34.2	29.5	37.4	46.7	11.2	1.1	15.4	2.7	1.6	10.8	16.1	43.8	19.0	4.9	9.8	9.9	4.9	25.3	35.4	14.6	1.8	2.5	2.2
いる	543	196	184	215	264	69	4	66	14	19	52	90	218	125	20	34	39	22	137	177	92	10	12	10
いない	100.0	36.1	33.9	39.6	48.6	12.7	0.7	12.2	2.6	3.5	9.6	16.6	40.1	23.0	3.7	6.3	7.2	4.1	25.2	32.6	16.9	1.8	2.2	1.8
不明	155	56	62	68	65	18	-	20	5	-	12	29	58	36	7	5	10	6	37	51	29	1	3	5
地区	100.0	122	124	124	142	32	4	51	8	9	37	61	144	71	12	22	30	13	74	97	42	5	7	6
神戸市	100.0	38.1	38.8	38.8	44.4	10.0	1.3	15.9	2.5	2.8	11.6	19.1	45.0	22.2	3.6	6.9	9.4	4.1	23.1	30.3	13.1	1.6	2.2	1.9
阪神南地区	211	89	70	89	98	19	-	38	5	4	17	37	97	40	8	23	25	15	39	67	28	2	5	3
阪神北地区	158	53	51	48	73	13	-	27	8	4	14	24	76	32	6	15	15	11	36	59	21	1	-	4
東播磨地区	188	63	66	75	87	31	1	24	9	6	22	40	77	39	11	13	12	6	41	56	28	-	5	4
北播磨地区	100.0	33.5	35.1	39.9	46.3	16.5	0.5	12.8	4.8	3.2	11.7	21.3	41.0	20.7	5.9	6.9	6.4	3.2	21.8	29.8	14.9	-	2.7	2.1
中播磨地区	78	35	32	26	42	11	-	11	-	1	2	9	37	9	1	5	9	2	20	38	11	-	2	1
西播磨地区	100.0	44.9	41.0	33.3	53.8	14.1	-	14.1	-	1.3	2.6	11.5	47.4	11.5	1.3	6.4	11.5	2.6	25.6	48.7	14.1	-	2.6	1.3
但馬地区	139	47	53	64	64	20	2	12	-	-	11	19	53	29	6	10	10	5	30	48	24	3	1	7
丹波地区	100.0	33.8	38.1	38.1	46.0	14.4	1.4	8.6	-	-	7.9	13.7	38.1	20.9	4.3	7.2	7.2	3.6	21.6	34.5	17.3	2.2	0.7	5.0
淡路地区	80	33	31	38	38	16	1	6	-	2	5	6	27	18	4	6	9	1	12	24	15	4	2	-
地区不明	100.0	41.3	38.8	47.5	47.5	20.0	1.3	7.5	-	2.5	6.3	7.5	33.8	22.5	5.0	7.5	11.3	1.3	15.0	30.0	18.8	5.0	2.5	-
上段は実数、下段は構成比	46	19	16	17	23	8	-	4	1	-	6	7	17	8	-	1	2	1	9	19	9	-	3	-
	100.0	41.3	34.8	37.0	50.0	17.4	-	8.7	2.2	-	13.0	15.2	37.0	17.4	-	2.2	4.3	2.2	19.6	41.3	19.6	-	6.5	-
	29	9	9	13	13	6																		

問4 人権侵害を受けた経験の有無

	総数	経験の有無			回答無し	
		1 ある	2 ない	3 わからない		
性別	全体	1,338	309	751	267	11
	男性	100.0	23.1	56.1	20.0	0.8
	女性	591	124	355	107	5
	男性	100.0	21.0	60.1	18.1	0.8
	女性	683	161	372	146	4
	女性	100.0	23.6	54.5	21.4	0.6
	答えたくない	16	9	3	4	-
	答えたくない	100.0	56.3	18.8	25.0	-
	性別不明	48	15	21	10	2
	性別不明	100.0	31.3	43.8	20.8	4.2
年齢	18～29歳	113	22	71	20	-
	18～29歳	100.0	19.5	62.8	17.7	-
	30～39歳	136	41	69	25	1
	30～39歳	100.0	30.1	50.7	18.4	0.7
	40～49歳	199	55	95	48	1
	40～49歳	100.0	27.6	47.7	24.1	0.5
	50～59歳	224	65	111	48	-
	50～59歳	100.0	29.0	49.6	21.4	-
	60～69歳	294	80	182	52	-
	60～69歳	100.0	20.4	61.9	17.7	-
	70歳以上	328	53	202	64	7
	70歳以上	100.0	16.3	62.0	19.6	2.1
	年齢不明	46	13	21	10	2
	年齢不明	100.0	28.3	45.7	21.7	4.3
職業	農林漁業者	26	8	14	3	1
	農林漁業者	100.0	30.8	53.8	11.5	3.8
	商工・サービス業者・自由業	162	34	95	33	-
	商工・サービス業者・自由業	100.0	21.0	58.6	20.4	-
	民間の企業や団体の経営者・管理職	77	15	44	17	1
	民間の企業や団体の経営者・管理職	100.0	19.5	57.1	22.1	1.3
	民間の企業や団体の勤め人	301	78	166	56	1
	民間の企業や団体の勤め人	100.0	25.9	55.1	18.6	0.3
	公務員・教育・福祉・医療関係職員	111	32	56	23	-
	公務員・教育・福祉・医療関係職員	100.0	28.8	50.5	20.7	-
	その他の有職者	28	11	13	4	-
	その他の有職者	100.0	39.3	46.4	14.3	-
	家事専業	290	59	165	64	2
	家事専業	100.0	20.3	56.9	22.1	0.7
	学生	52	8	38	6	1
	学生	100.0	15.4	73.1	11.5	-
	職業についていない	232	46	134	50	3
	職業についていない	100.0	19.7	57.5	21.5	1.3
	職業不明	58	18	26	11	3
	職業不明	100.0	31.0	44.8	19.0	5.2
家族構成	単身	139	40	68	30	1
	単身	100.0	28.8	48.9	21.6	0.7
	夫婦のみ	362	65	228	68	1
	夫婦のみ	100.0	18.0	63.0	18.8	0.3
	二世帯家族	605	152	327	124	2
	二世帯家族	100.0	25.1	54.0	20.5	0.3
	三世帯家族	125	24	80	20	1
	三世帯家族	100.0	19.2	64.0	16.0	0.8
	その他	54	13	24	14	3
	その他	100.0	24.1	44.4	25.9	5.6
	家族構成不明	53	15	24	11	3
	家族構成不明	100.0	28.3	45.3	20.8	5.7
子どもの成長段階	0～5歳	89	23	42	24	-
	0～5歳	100.0	25.8	47.2	27.0	-
	6～15歳	176	45	88	42	1
	6～15歳	100.0	25.6	50.0	23.5	0.6
	16～18歳	74	16	39	19	-
	16～18歳	100.0	21.6	52.7	25.7	-
	19歳以上	548	106	328	107	5
	19歳以上	100.0	19.4	60.1	19.6	0.9
	成長段階不明	553	139	303	108	5
	成長段階不明	100.0	25.1	54.8	19.2	0.9
高齢者の有無	いる	543	118	321	100	4
	いる	100.0	21.7	59.1	18.4	0.7
	いない	640	153	348	136	3
	いない	100.0	23.9	54.4	21.3	0.5
	不明	155	38	82	31	4
	不明	100.0	24.5	52.9	20.0	2.6
地区	神戸市	320	65	183	71	1
	神戸市	100.0	20.3	57.2	22.2	0.3
	阪神南地区	211	39	127	44	1
	阪神南地区	100.0	18.5	60.2	20.9	0.5
	阪神北地区	158	55	78	23	2
	阪神北地区	100.0	34.8	49.4	14.6	1.3
	東播磨地区	188	40	112	33	3
	東播磨地区	100.0	21.3	59.6	17.6	1.6
	北播磨地区	78	16	50	12	-
	北播磨地区	100.0	20.5	64.1	15.4	-
	中播磨地区	139	35	74	29	1
	中播磨地区	100.0	25.2	53.2	20.9	0.7
	西播磨地区	80	26	37	17	-
	西播磨地区	100.0	32.5	46.3	21.3	-
	但馬地区	46	7	22	17	-
	但馬地区	100.0	15.2	47.8	37.0	-
	丹波地区	29	4	20	5	-
	丹波地区	100.0	13.8	69.0	17.2	-
	淡路地区	42	9	26	6	1
	淡路地区	100.0	21.4	61.9	14.3	2.4
	地区不明	47	13	22	10	2
	地区不明	100.0	27.7	46.8	21.3	4.3

上段は実数、下段は構成比

問4-1 経験した人権侵害の内容

	総数	経験した人権侵害の内容													回答無し	
		1 あらゆるわきまや口による、名誉・信用・プライバシーの侵害	2 公的機関や企業・団体に よる不当な扱い	3 地理的・社会的・身体的 理由での暴力、脅迫、無 理な拘束や差別的な 扱い	4 職場でのいじめやいやが らせ	5 家庭での暴力や虐待	6 差別待遇	7 プライバシーの侵害	8 セクシュアル・ハラスメ ント	9 学校でのいじめや体罰	10 ドメスティック・バイオ レンス	11 インターネットによる人 権侵害	12 わからない	13 その他		
性別	全体	309	142	51	30	130	21	43	54	25	70	33	22	2	13	2
	男性	100.0	46.0	16.5	9.7	42.1	6.8	13.9	17.5	8.1	22.7	10.7	7.1	0.6	4.2	0.6
	女性	124	51	25	16	53	4	14	22	3	33	3	9	1	7	-
	女性	100.0	41.1	20.2	12.9	42.7	3.2	11.3	17.7	2.4	26.6	2.4	7.3	0.8	5.6	-
	女性	161	79	21	11	72	14	24	28	19	31	25	9	-	4	2
	女性	100.0	49.1	13.0	6.8	44.7	8.7	14.9	17.4	11.8	19.3	15.5	5.6	-	2.5	1.2
	答えたくない	9	5	5	2	3	2	3	2	1	3	4	-	-	1	-
	答えたくない	100.0	55.6	55.6	22.2	33.3	22.2	33.3	22.2	11.1	33.3	44.4	-	-	11.1	-
	性別不明	15	7	-	1	2	1	2	2	2	3	1	4	1	1	-
	性別不明	100.0	46.7	-	6.7	13.3	6.7	13.3	13.3	13.3	20.0	6.7	26.7	6.7	6.7	-
年齢	18～29歳	22	14	4	2	6	2	4	3	2	8	1	4	1	1	-
	18～29歳	100.0	63.6	18.2	9.1	27.3	9.1	18.2	13.6	9.1	36.4	4.5	18.2	4.5	4.5	-
	30～39歳	41	24	5	6	26	5	2	10	3	9	4	4	-	2	-
	30～39歳	100.0	58.5	12.2	14.6	63.4	12.2	4.9	24.4	7.3	22.0	9.8	9.8	-	4.9	-
	40～49歳	55	13	13	5	23	4	11	8	6	19	5	4	-	2	-
	40～49歳	100.0	23.6	23.6	9.1	41.8	7.3	20.0	14.5	10.9	34.5	9.1	7.3	-	3.6	-
	50～59歳	65	28	11	2	30	5	11	6	20	12	5	-	-	2	-
	50～59歳	100.0	43.1	16.9	3.1	46.2	7.7	16.9	9.2	30.8	18.5	7.7	-	-	3.1	-
	60～69歳	80	25	14	2	22	3	7	10	4	6	9	5	2	-	-
	60～69歳	100.0	31.3	17.5	2.5	27.5	3.8	8.8	12.5	5.0	7.5	11.3	6.3	3.8	3.8	-
	70歳以上	53	32	10	10	20	1	6	10	2	4	1	1	1	1	-
	70歳以上	100.0	60.4	18.9	18.9	37.7	1.9	11.3	18.9	3.8	7.5	1.9	1.9	1.9	1.9	-
	年齢不明	13	6	-	1	3	1	2	2	2	4	1	4	-	-	-
	年齢不明	100.0	46.2	-	7.7	23.1	7.7	15.4	15.4	15.4	30.8	7.7	30.8	-	-	-
職業	農林漁業者	8	5	3	3	1	-	1	3	-	1	1	-	-	-	-
	農林漁業者	100.0	62.5	37.5	37.5	12.5	-	12.5	37.5	-	12.5	12.5	-	-	-	-
	商工・サービス業者・自由業	34	13	5	1	12	3	6	4	2	12	6	1	-	2	-
	商工・サービス業者・自由業	100.0	38.2	14.7	2.9	35.3	8.8	17.6	11.8	5.9	35.3	17.6	2.9	-	5.9	-
	民間の企業や団体の経営者・管理職	15	6	2	1	6	3	2	2	-	7	3	1	-	1	-
	民間の企業や団体の経営者・管理職	100.0	40.0	13.3	6.7	40.0	20.0	13.3	13.3	-	46.7	20.0	6.7	-	6.7	-
	民間の企業や団体の勤め人	78	30	14	5	40	6	13	15	7	22	5	7	-	3	-
	民間の企業や団体の勤め人	100.0	38.5	17.9	6.4	51.3	7.7	16.7	19.2	9.0	28.2	6.4	9.0	-	3.8	-
	公務員・教育・福祉・医療関係職員	32	17	6	2	14	1	6	4	2	6	1	2	1	3	-
	公務員・教育・福祉・医療関係職員	100.0	53.1	18.8	6.3	43.8	3.1	18.8	12.5	6.3	18.8	3.1	6.3	3.1	9.4	-
	その他の有職者	11	4	4	-	6	2	1	3	3	4	2	-	-	-	-
	その他の有職者	100.0	36.4	36.4	-	54.5	18.2	9.1	27.3	27.3	36.4	18.2	-	-	-	-
	家事専業	59	29	4	6	23	2	4	9	5	7	9	4	-	2	-
	家事専業	100.0	49.2	6.8	10.2	39.0	3.4	6.8	15.3	8.5	11.9	15.3	6.8	-	3.4	-

問4-2 人権侵害を受けた時の対応

		総数	1 家族や友人など信頼でき る人に相談した	2 警察に相談した	3 弁護士に相談した	4 公的機関に相談した	5 地域の自治会長や民生委 員・児童委員・	6 NPO法人など民間団体 に相談した	7 職場の相談窓口 に相談した	8 相手に抗議した	9 何もできなかった	10 どのようにしたらいいの かわからなかった	11 その他	回答無し
性別	全体	309	147	11	11	14	2	3	10	69	115	49	17	3
	男性	124	51	5	7	4	1	-	4	36	43	21	8	2
	女性	161	84	5	4	9	1	2	4	29	64	22	7	1
	答えたくない	9	4	1	-	-	-	1	1	1	3	3	-	-
	性別不明	15	8	-	-	-	-	-	-	3	5	3	2	-
年齢	18~29歳	22	11	2	-	-	-	1	6	20	33	5	13	-
	30~39歳	41	21	1	-	2	1	-	9	17	7	-	-	-
	40~49歳	55	29	1	-	4	2	-	4	11	18	10	1	-
	50~59歳	65	36	1	6	3	-	2	2	14	24	7	5	-
	60~69歳	60	25	5	2	4	-	-	1	14	23	9	5	-
	70歳以上	53	17	1	1	2	1	-	-	12	19	9	4	3
	年齢不明	13	8	-	-	-	-	-	1	3	5	2	1	-
職業	農林漁業者	8	4	-	-	-	-	-	-	3	2	1	1	-
	商工・サービス業者 ・自由業	34	18	3	3	3	-	-	-	13	5	5	3	-
	民間の企業や団体の 経営者・管理職	100	52.9	8.8	8.8	8.8	-	-	-	38.2	14.7	14.7	8.8	-
	民間の企業や団体の 勤め人	78	39	6.7	6.7	6.7	-	-	-	46.7	40.0	20.0	-	-
	公務員・教育・福祉 ・医療関係職員	32	13	1	1	1	1	1	5	9	33	14	2	-
	その他の有職者	11	8	-	-	-	-	-	-	3	4	2	1	-
	家事専業	59	29	-	-	1	1	2	11	26	4	3	1	-
	学生	8	2	-	-	-	-	-	-	3	4	2	1	-
	職業についていない	46	17	3	1	3	-	-	1	13	12	10	3	2
	職業不明	18	10	2	-	2	-	-	1	2	8	5	1	-
家族 構成	単身	40	19	6	-	4	-	1	1	8	15	10	2	-
	夫婦のみ	65	22	2	2	1	-	-	2	18	19	9	6	1
	二世世代家族	152	34	3	2	8	2	2	5	31	58	33	9	1
	三世世代家族	24	12	1	-	-	-	-	4	2	9	3	1	-
	その他	13	3	-	-	-	-	-	2	8	3	-	-	-
	家族構成不明	15	7	-	1	2	-	-	1	4	6	2	1	-
子どもの 成長 段階	0~5歳	23	14	1	1	-	-	1	1	3	8	4	-	-
	6~15歳	45	24	-	1	2	1	-	2	11	12	9	1	-
	16~18歳	16	7	-	1	-	-	-	-	4	7	3	-	-
	19歳以上	106	48	2	5	5	-	2	4	32	58	27	9	-
	成長段階不明	139	64	8	4	7	1	-	4	32	58	27	9	-
高齢者の 有無	いる	118	53	4	5	5	-	-	2	28	44	17	8	2
	いない	152	74	3	4	2	-	-	17	32	37.3	14.4	6.8	1.7
地区	神戸市	65	27	5	2	3	-	2	1	18	23	10	5	-
	阪神南地区	39	15	1	3	4	-	-	3	6	19	7	2	-
	阪神北地区	55	28	-	3	2	1	-	1	9	22	10	4	-
	東播磨地区	40	22	2	2	2	-	-	1	9	12	5	1	2
	北播磨地区	16	7	-	-	-	-	-	2	1	7	-	-	-
	中播磨地区	35	18	1	-	1	-	-	1	6	10	8	2	-
	西播磨地区	26	15	2	-	-	-	-	1	7	6	4	1	-
	但馬地区	100	42.9	-	-	-	-	-	-	57.1	28.6	14.3	-	-
	丹波地区	4	1	-	1	-	-	-	-	2	3	1	-	-
	淡路地区	9	5	-	-	1	-	-	-	4	5	1	1	-
	地区不明	13	6	-	-	1	-	-	1	3	6	2	1	-

上段は実数、下段は構成比

問5 人権侵害をした経験の有無

		総数	1 ないと思う	2 あるかもしれない	3 あると思う	4 わからない	回答無し
性別	全体	1,338	599	566	71	90	12
	男性	591	245	267	38	35	6
	女性	683	317	269	62	50	5
	答えたくない	16	7	6	1	2	-
	性別不明	48	20	24	-	3	1
年齢	18~29歳	113	46	44	10	13	-
	30~39歳	136	39	77	10	9	-
	40~49歳	199	86	79	12	21	-
	50~59歳	100	43.2	39.7	6.0	10.6	0.5
	60~69歳	294	142	122	15	13	2
	70歳以上	326	176	116	9	18	7
	年齢不明	46	19	24	-	2	1
職業	農林漁業者	26	7	12	2	4	1
	商工・サービス業者 ・自由業	162	71	74	11	6	-
	民間の企業や団体の 経営者・管理職	100	43.8	45.7	6.8	3.7	-
	民間の企業や団体の 勤め人	301	116	142	12	30	1
	公務員・教育・福祉 ・医療関係職員	111	31	60	15	5	-
	その他の有職者	100	27.9	54.1	13.5	4.5	-
	家事専業	290	166	96	10	16	2
	学生	52	29	16	3	4	-
	職業についていない	233	112	91	12	13	5
	職業不明	58	24	27	-	4	3
家族 構成	単身	139	63	54	11	11	-
	夫婦のみ	362	182	140	19	21	4
	二世世代家族	605	257	273	30	43	2
	三世世代家族	125	48	54	12	8	3
	その他	54	30	19	1	4	-
	家族構成不明	100	35.8	49.1	3.8	5.7	5.7
子どもの 成長 段階	0~5歳	89	29	42	6	12	-
	6~15歳	176	69	80	13	12	2
	16~18歳	74	30	34	3	7	-
	19歳以上	546	264	226	25	25	6
	成長段階不明	553	245	230	29	45	4
高齢者の 有無	いる	543	251	222	29	33	8
	いない	640	274	291	38	46	11
	不明	155	74	63	4	11	3
地区	神戸市	320	167	117	14	23	2
	阪神南地区	211	101	84	10	16	-
	阪神北地区	158	59	72	14	11	2
	東播磨地区	188	80	87	11	9	1
	北播磨地区	78	36	30	5	6	1
	中播磨地区	139	56	67	5	9	2
	西播磨地区	80	37	35	3	4	1
	但馬地区	100	46.3	43.8	3.8	5.0	1.3
	丹波地区	29	14	26	2	4	-
	淡路地区	42	18	13	3	6	2
	地区不明	47	20	24	-	2	1

上段は実数、下段は構成比

問6 女性の人権について

	総数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	回答無し	
		男女の性別による固定的な意識	職界給・昇進の格差など、職場での	女性の社会進出のための支援制度の不備	女性が政策や方針などの決定に参画・方針などの	トマニティ・ハラセメン	ドメスティック・バイオレンス	セクシュアル・ハラセメン	ストーカー行為	売春・買春、援助交際	雑誌・ビデオ、ポルノ	痴漢やわいせつ行為などの性犯罪	女性の活躍に影響を及ぼす古い考え方	わからない	その他		
性別	全体	1,338	466	410	337	187	170	199	193	156	91	86	269	476	77	14	45
	男性	591	206	176	144	93	74	74	102	75	45	33	110	193	29	5	24
	女性	683	243	215	178	88	90	114	85	72	41	49	150	259	42	7	19
	答えたくない	16	4	4	2	2	2	1	2	2	1	1	3	4	3	1	-
	性別不明	48	13	15	13	4	6	10	4	7	4	3	6	20	3	1	2
年齢	18～29歳	113	54	37	29	14	26	15	24	17	5	3	20	35	5	1	-
	30～39歳	138	47.8	32.7	25.7	12.4	23.0	13.3	21.2	15.0	4.4	2.7	17.7	31.0	4.4	0.9	-
	40～49歳	199	58	56	53	25	33	41	34	33	10	11	56	58	10	4	6
	50～59歳	224	71	65	45	26	34	44	49	29	19	12	52	80	11	5	-
	60～69歳	294	113	84	81	41	22	41	42	34	22	26	51	108	16	1	5
	70歳以上	326	103	99	80	61	15	34	18	29	25	29	54	118	30	1	28
	年齢不明	46	11	16	14	5	6	10	7	6	3	3	8	20	1	1	1
	職業	26	9	4	5	5	2	3	3	5	1	2	5	6	2	-	2
	農林漁業者	100.0	34.6	15.4	19.2	19.2	7.7	11.5	11.5	19.2	3.8	7.7	19.2	23.1	7.7	-	7.7
	商工・サービス業者・自由業	162	66	44	38	14	18	23	19	16	13	36	62	10	4	5	5
民間の企業や団体の経営者・管理職	77	30	23	20	14	6	9	14	9	2	1	13	33	3	1	2	
民間の企業や団体の勤め人	301	102	98	72	45	48	49	64	44	22	14	67	109	11	3	4	
公務員・教育・福祉	111	44	31	41	8	14	19	16	11	7	7	26	40	3	2	1	
医療関係職員	100.0	39.6	27.9	38.9	7.2	12.6	17.1	14.4	9.9	9.9	6.3	23.4	36.0	5.4	1.8	0.9	
その他の有職者	28	10	11	5	7	1	8	6	11	2	4	5	10	-	-	1	
家事専業	290	99	86	73	36	42	45	31	33	15	21	56	111	18	2	13	
学生	100.0	34.1	29.7	25.2	12.4	14.5	15.5	10.7	11.4	5.2	7.2	19.3	38.3	6.2	0.7	4.5	
職業についていない	233	71	74	57	46	15	29	23	24	16	15	43	69	19	1	14	
職業不明	58	15	20	13	5	6	9	5	8	5	6	9	23	5	1	2	
家族構成	139	40	43	32	23	15	18	17	15	9	13	36	49	9	2	5	
単身	100.0	28.8	30.9	23.0	16.5	10.8	12.9	12.2	10.8	6.5	9.4	25.9	35.3	6.5	1.4	3.6	
夫婦のみ	362	139	112	104	57	26	52	47	32	28	28	66	132	23	3	11	
二世帯家族	100.0	38.4	30.9	28.7	15.7	7.2	14.4	13.0	8.8	7.7	7.7	18.2	36.5	6.4	0.8	3.0	
三世帯家族	605	220	184	152	75	102	81	98	71	40	32	120	211	34	6	18	
その他	100.0	36.4	30.4	25.1	12.4	16.9	13.4	16.2	11.7	6.6	5.3	19.8	34.9	5.6	1.0	3.0	
家族構成不明	125	35	39	26	20	18	31	17	24	9	8	32	38	5	1	4	
子ども成長段階	100.0	28.0	31.2	20.8	16.0	14.4	24.8	13.6	19.2	7.2	6.4	25.6	30.4	4.0	0.8	3.2	
0～5歳	54	17	12	9	6	3	8	9	8	2	2	8	20	4	-	5	
6～15歳	100.0	31.8	22.2	16.7	11.1	5.6	14.8	16.7	14.8	3.7	3.7	14.8	37.0	7.4	-	9.3	
16～18歳	53	15	20	14	6	9	6	5	6	3	3	9	26	2	2	2	
19歳以上	100.0	28.3	37.7	26.4	11.3	11.3	17.9	9.4	11.3	5.7	5.7	13.2	48.1	3.8	3.8	3.8	
成長段階不明	89	35	34	27	12	29	12	14	8	5	19	29	19	1	2	2	
高齢者有無	100.0	39.3	38.2	30.3	13.5	32.6	13.5	15.7	9.0	5.6	-	21.3	32.6	1.1	-	2.2	
いる	178	67	53	50	16	30	33	33	21	10	6	38	59	7	1	4	
いない	100.0	38.1	30.1	28.4	9.1	17.0	18.8	18.8	11.9	5.7	3.4	21.6	33.5	4.0	0.6	2.3	
不明	74	16	25	20	8	8	19	14	14	8	4	15	17	3	-	4	
地区	100.0	21.6	33.8	27.0	10.8	10.8	25.7	18.9	18.9	10.8	5.4	20.3	23.0	4.1	-	5.4	
神戸市	546	183	172	130	86	50	83	72	72	44	39	104	182	36	5	20	
阪神南地区	100.0	33.5	31.5	23.8	15.8	9.2	15.2	13.2	11.4	8.1	7.1	19.0	33.3	6.6	0.9	3.7	
阪神北地区	553	195	163	139	75	73	74	80	63	33	40	112	217	33	8	17	
東播磨地区	100.0	35.3	29.5	25.1	13.6	13.2	13.4	14.5	11.4	6.0	7.2	20.3	39.2	6.0	1.4	3.1	
北播磨地区	543	193	156	135	86	56	80	59	70	42	40	108	190	32	7	20	
中播磨地区	100.0	35.5	28.7	24.9	15.8	10.3	14.7	10.9	12.9	7.7	7.4	19.9	35.0	5.9	1.3	3.7	
西播磨地区	640	232	208	160	81	102	96	118	67	43	36	133	222	33	6	14	
但馬地区	100.0	36.3	32.5	25.0	12.7	15.9	15.0	18.4	10.5	6.7	5.6	20.8	34.7	5.2	0.9	2.2	
丹波地区	155	41	46	42	20	12	23	16	19	6	10	28	64	12	1	11	
淡路地区	100.0	26.5	29.7	27.1	12.9	7.7	14.8	10.3	12.3	3.9	6.5	18.1	41.3	7.7	0.6	7.1	
地区不明	320	107	101	80	50	46	51	49	33	18	19	65	118	22	2	15	
阪神南地区	100.0	33.4	31.6	25.0	15.6	14.4	15.8	15.3	10.3	5.6	5.9	20.3	36.9	6.9	0.6	4.7	
阪神北地区	211	77	70	56	31	29	39	33	24	13	11	50	67	15	5	6	
東播磨地区	100.0	36.5	26.5	27.5	14.7	13.7	18.5	15.6	11.4	6.2	5.2	23.7	31.8	7.1	2.4	2.8	
北播磨地区	158	53	59	39	18	26	18	24	17	11	11	38	59	10	1	1	
中播磨地区	100.0	33.5	36.7	24.7	11.4	16.5	11.4	15.2	10.8	10.8	7.0	24.1	37.3	6.3	0.6	0.6	
西播磨地区	188	62	57	40	28	18	28	30	30	13	12	41	65	7	2	5	
但馬地区	100.0	33.0	30.3	21.3	14.9	9.6	13.8	16.0	16.0	6.9	6.4	21.8	34.6	3.7	1.1	2.7	
丹波地区	78	31	25	22	14	8	8	5	10	6	7	12	31	4	1	1	
淡路地区	100.0	39.7	32.1	28.2	17.9	10.3	6.4	12.8	7.7	9.0	15.4	39.7	5.1	1.3	1.3		
地区不明	139	51	40	36	16	15	18	15	11	5	13	22	45	11	-	9	
地区不明	100.0	36.7	28.8	25.9	11.5	10.8	12.9	10.8	7.9	3.6	9.4	15.8	32.4	7.9	-	6.5	
地区不明	80	33	26	17	9	7	12	14	11	7	2	12	27	1	-	5	
地区不明	100.0	41.3	32.5	21.3	11.3	8.8	15.0	17.5	13.8	8.8	2.5	15.0	33.8	1.3	-	6.3	
地区不明	46	14	10	10	5	7	6	3	4	6	6	12	18	4	-	-	
地区不明	100.0	30.4	21.7	21.7	10.9	15.2	13.0	6.5	8.7	13.0	13.0	26.1	39.1	8.7	-	-	
地区不明	29	15	7	9	3	1	4	6	3	-	2	5	13	2	-	-	
地区不明	100.0	51.7	24.1	31.0	10.3	3.4	13.8	20.7	10.3	-	6.9	17.2	44.8	6.9	-	-	
地区不明	42	12	13	13	8	7	8	8	7	3	-	4	12	-	2	1	
地区不明	100.0	28.6	31.0	31.0	19.0	16.7	19.0	19.0	16.7	7.1	-	9.5	28.6	-	4.8	2.4	
地区不明	47	11	17	13	5	6	9	6	6	3	3	8	21	1	1	2	
地区不明	100.0	23.4	36.2	27.7	10.6	12.8	19.1	12.8	12.8	6.4	6.4	17.0	44.7	2.1	2.1	4.3	

上段は実数、下段は構成比

問8 高齢者の人権について

	総数	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11											回答無し															
		高齢者の権利が尊重されていないこと	道路の段差解消、エレベーターの設置など、高	働く意欲や能力がある障	に雇用と待遇が十分保	悪徳商法や詐欺などに	る被害が多いこと	高	などの入居が難しいこと	受けたたり、家族から虐待を	家族が世話することを避	ること		病院や福祉施設において	接する制度が十分でない	家庭や施設での介護を支	れ、意見や行動が尊重さ	高齢者が邪魔者扱いさ	が足りないこと	情報を高齢者にわかりや	わからないこと	その他						
性別	全体	1,338	329	449	508	204	219	403	520	140	368	51	11	20	100.0	24.6	33.6	38.0	15.2	16.4	30.1	38.9	10.5	27.5	3.8	0.8	1.5	
	男性	591	147	208	235	85	87	153	216	65	154	23	7	8	100.0	24.9	35.2	39.8	14.4	14.7	25.9	36.5	11.0	26.1	3.9	1.2	1.4	
	女性	683	165	215	256	106	123	235	284	70	195	23	3	10	100.0	24.2	31.5	37.5	15.5	18.0	34.4	41.6	10.2	28.6	3.4	0.4	1.5	
	答えたくない	16	5	7	4	-	3	4	7	2	3	2	-	-	100.0	31.3	43.8	25.0	-	18.8	25.0	43.8	12.5	18.8	12.5	-	-	-
	性別不明	48	12	19	13	13	6	11	13	3	16	3	1	2	100.0	25.0	39.6	27.1	27.1	22.9	27.1	6.3	33.3	6.3	2.1	4.2	2.1	4.2
年齢	18～29歳	113	23	34	46	7	25	45	37	16	19	5	-	-	100.0	20.4	30.1	40.7	6.2	22.1	38.8	32.7	14.2	16.8	4.4	-	-	-
	30～39歳	136	23	49	38	19	28	43	53	16	35	6	2	2	100.0	16.9	36.0	27.9	14.0	20.6	31.6	39.0	11.8	25.7	4.4	1.5	1.5	
	40～49歳	199	51	62	80	26	33	78	85	11	48	9	1	1	100.0	25.6	31.2	40.2	13.1	16.6	32.2	42.7	5.5	24.1	4.5	0.5	0.5	
	50～59歳	224	53	63	97	33	42	73	103	22	58	5	2	1	100.0	23.7	37.1	43.3	14.7	18.8	32.6	46.0	9.9	25.9	2.2	0.9	0.4	
	60～69歳	294	30	104	115	55	45	81	102	32	83	12	4	4	100.0	27.2	35.4	39.1	18.7	15.3	27.6	34.7	10.9	28.2	4.1	0.3	1.4	
	70歳以上	328	86	97	117	52	40	73	125	41	107	12	4	12	100.0	26.4	29.8	35.9	16.0	12.3	22.4	38.3	12.6	32.8	3.7	1.2	3.7	
	年齢不明	46	13	20	15	12	6	10	15	2	18	2	1	-	100.0	28.3	43.5	32.6	26.1	13.0	21.7	32.6	4.3	39.1	4.3	2.2	-	-
職業	農林漁業者	26	5	3	8	4	1	7	6	8	8	3	-	1	100.0	19.2	11.5	30.8	15.4	3.8	26.9	23.1	30.8	30.8	11.5	-	3.8	
	商工・サービス業者	162	37	56	63	39	23	44	58	18	37	7	2	4	100.0	22.8	34.6	38.9	24.1	14.2	27.2	35.8	11.1	22.8	4.3	1.2	2.5	
	民間の企業や団体の経営者・管理職	77	15	27	37	10	11	25	29	9	18	3	1	-	100.0	19.5	35.1	48.1	13.0	14.3	32.5	37.7	11.7	23.4	3.9	1.3	-	
	民間の企業や団体の勤め人	301	75	134	102	39	56	85	133	23	89	5	3	1	100.0	24.9	44.5	33.9	13.0	18.6	28.2	44.2	7.6	29.6	1.7	1.0	0.3	
	公務員・教育・福祉・医療関係職員	111	27	30	55	11	25	36	48	13	30	4	-	2	100.0	24.3	27.0	49.5	9.9	22.5	32.4	43.2	11.7	27.0	3.6	-	1.8	
	その他の有職者	28	5	7	9	4	8	11	11	2	11	-	-	-	100.0	17.8	25.0	32.1	14.1	28.6	33.3	39.0	7.1	39.3	-	-	3.6	
	家事専業	290	53	82	106	40	45	100	109	30	63	12	1	6	100.0	29.3	28.3	36.6	13.8	15.5	34.5	37.6	10.3	28.6	4.1	0.3	2.1	
	学生	52	10	20	18	4	11	25	14	9	4	1	-	-	100.0	19.2	38.5	34.6	7.7	21.2	48.1	26.9	17.3	7.7	1.9	-	-	
	職業についていない	233	54	65	92	37	32	59	91	25	69	12	3	4	100.0	23.2	27.9	39.5	15.9	13.7	25.3	39.1	10.7	29.6	5.2	1.3	1.7	
	職業不明	58	16	25	18	16	7	11	21	3	19	4	1	1	100.0	27.6	43.1	31.0	27.6	12.1	19.0	36.2	5.2	32.8	6.9	1.7	1.7	
家族構成	単身	139	33	41	48	29	18	42	41	11	38	9	4	3	100.0	23.7	29.5	34.5	20.9	12.9	30.2	29.5	7.9	27.3	6.5	2.9	2.2	
	夫婦のみ	362	89	120	140	71	51	96	141	36	119	10	2	5	100.0	24.6	33.1	38.7	19.6	14.1	26.5	39.0	9.9	32.9	2.8	0.6	1.4	
	二世帯家族	605	146	206	234	71	113	206	249	69	149	20	3	7	100.0	24.1	34.0	38.7	11.7	18.7	34.0	41.2	11.4	24.6	3.3	0.5	1.2	
	三世帯家族	125	33	38	48	12	25	38	49	19	22	6	1	2	100.0	26.4	30.4	38.4	9.6	20.0	30.4	39.2	15.2	17.6	4.8	0.8	1.6	
	その他	54	12	22	21	8	5	10	20	2	18	3	-	3	100.0	22.2	40.7	38.9	14.8	9.3	18.5	37.0	3.7	33.3	5.6	-	5.6	
	家族構成不明	53	16	22	17	13	7	11	20	3	22	3	1	-	100.0	30.2	41.5	32.1	24.5	13.2	20.8	37.7	5.2	41.5	5.7	1.9	-	
子どもの成長段階	0～5歳	89	24	58	32	10	26	36	37	5	15	4	-	1	100.0	27.0	31.5	36.0	11.2	18.0	40.4	41.6	5.6	16.9	4.5	-	1.1	
	6～15歳	178	38	54	73	16	33	69	70	14	36	9	1	2	100.0	21.6	30.7	41.5	9.1	18.8	39.2	39.8	8.0	20.5	5.1	0.6	1.1	
	16～18歳	74	21	21	32	11	9	26	37	4	24	-	1	1	100.0	28.4	28.4	43.2	14.9	12.2	35.1	50.0	5.4	32.4	-	1.4	1.4	
	19歳以上	546	136	178	226	73	91	155	218	58	163	17	7	6	100.0	24.9	32.6	41.4	13.4	16.7	28.4	39.9	12.1	29.9	3.1	1.3	1.1	
	成長段階不明	553	132	197	188	108	85	161	204	54	156	23	3	10	100.0	23.9	35.6	34.0	19.5	15.4	29.1	36.9	9.8	28.2	4.2	0.5	1.8	
高齢者の有無	いる	543	145	180	196	92	82	151	225	58	153	23	5	5	100.0	26.7	33.1	36.1	16.9	15.1	27.8	41.4	10.7	28.2	4.2	0.9	0.9	
	いない	640	138	218	248	84	118	218	245	67	162	22	5	11	100.0	21.6	34.1	38.8	13.1	18.4	34.1	38.3	10.5	25.3	3.4	0.8	1.7	
	不明	155	46	51	64	28	19	34	50	15	53	6	1	4	100.0	29.7	32.9	41.3	18.1	12.3	21.9	32.3	9.7	34.2	3.9	0.6	2.6	
地区	神戸市	320	81	113	125	60	51	106	123	26	90	11	4	4	100.0	25.3	35.3	39.1	18.8	15.9	33.1	38.4	8.1	28.1	3.4	1.3	1.3	
	阪神南地区	211	53	75	74	45	32	71	84	19	49	7	1	2	100.0	25.1	35.5	35.1	21.3	15.2	33.6	39.8	9.0	23.2	3.3	0.5	0.9	
	阪神北地区	158	30	58	66	20	29	51	66	17	36	9	2	2	100.0	19.0	36.7	41.8	12.7	18.4	32.3	41.8	10.8	22.8	5.7	1.3	1.3	
	東播磨地区	188	46	62	70	30	27	55	71	21	55	5	3	3	100.0	24.5	33.0	37.2	16.0	14.4	29.3	37.8	11.2	29.3	2.7	1.6	1.6	
	北播磨地区	78	21	24	31	10	16	21	32	10	22	3	-	1	100.0	26.9	30.8	39.7	12.8	20.5	26.9	41.0	12.8	28.2	3.8	-	1.3	
	中播磨地区	139	38	40	58	12	18	35	45	11	47	4	-	6	100.0	27.3	28.8	41.7	8.6	12.9	25.2	32.4	7.9	33.8	2.9	-	4.3	
	西播磨地区	80	19	23	29	6	21	19	31	11	20	4	-	1	100.0	23.8	28.8	36.3	7.5	26.3	23.8	38.8	13.8	25.0	5.0	-	1.3	
	但馬地区	46	11	15	20	3	5	10	19	7	13	4	-	-	100.0	23.9	32.6	43.5	6.5	10.9	21.7	41.3	15.2	28.3	8.7	-	-	
	丹波地区	29	6	4	8	1	5	13	15	6	8	1	-	1	100.0	20.7	13.8	27.6	3.4	17.2	44.8	51.7	20.7	27.6	3.4	-	3.4	
	淡路地区	42	11	13	12	5	8	11	18	10	10	1	-	-	100.0	26.2	31.0	28.6	11.9	19.0	26.2	42.9	23.8	23.8	2.4	-	-	
	地区不明	47	13	22	15	12	7	11	16	2	18	2	1	-	100.0	27.7	46.8	31.9	25.5	14.9	23.4	34.0	4.3	38.3	4.3	2.1	-	

上段は実数、下段は構成比

問9 障害のある人の人権について

	総数	1 障害のある人の暮らし	2 道路の段差解消、エレベーターの設置など、障	3 働く場所や機会が少な	4 学校や職場で不利な扱	5 とへの入居が難しいこ	6 障害のある人の賃貸住	7 受けた家族から虐待を	8 家族が世話をすること	9 病院内や福祉施設にお	10 いことへ気楽に参加で	11 スポーツ活動や文化活	12 社会復帰や社会参加の	13 情報伝達をわかりやす	14 動が尊重される意見や	15 障害のある人の生き	16 わからぬ	17 その他	18 回答無
性別	全体	1,338	449	627	257	87	140	206	69	352	139	150	164	201	121	14	35		
	男性	591	196	297	99	32	70	89	28	146	59	79	70	97	47	5	20		
	女性	683	230	304	147	48	63	108	39	192	72	63	85	99	69	5	11		
	答えたくない	16	5	6	5	1	-	4	1	3	1	1	2	2	4	1	-		
	性別不明	48	18	20	6	6	7	5	1	11	7	7	7	3	1	3	4		
年齢	18～29歳	113	30	50	31	4	15	20	7	35	9	18	11	19	9	1	1		
	30～39歳	136	32	64	36	8	17	19	4	37	12	23	14	25	14	3	1		
	40～49歳	199	73	90	53	10	15	28	11	40	20	25	23	28	20	3	4		
	50～59歳	224	81	105	46	14	20	48	8	58	19	19	33	43	15	2	4		
	60～69歳	294	109	152	38	20	36	43	14	91	30	28	41	44	27	-	3		
	70歳以上	326	106	146	46	26	30	43	22	79	42	31	34	40	36	3	19		
	年齢不明	46	18	20	7	5	7	5	3	12	7	6	8	4	-	2	3		
職業	農林漁業者	26	8	11	6	-	2	5	2	6	5	2	1	6	4	-	1		
	商工・サービス業者・自由業	162	47	70	36	13	16	25	10	47	16	13	21	18	18	3	6		
	民間の企業や団体の経営者・管理職	77	27	33	18	8	7	12	4	22	6	9	10	15	5	-	1		
	民間の企業や団体の勤め人	301	101	149	64	16	32	46	14	77	26	40	45	50	20	5	5		
	公務員・教育・福祉・医療関係職員	111	37	69	17	7	17	15	9	35	7	10	20	20	7	2	1		
	その他の有職者	28	8	13	5	4	4	2	1	8	4	4	3	4	1	-	1		
	家事専業	290	108	123	53	19	17	47	16	72	35	32	26	45	35	2	6		
	学生	52	11	22	17	1	7	11	3	17	3	8	3	9	2	-	1		
	職業についていない	233	75	114	31	13	33	34	12	55	28	25	26	32	26	-	9		
	職業不明	58	21	23	10	6	8	7	1	13	9	7	9	5	3	2	4		
家族構成	単身	139	43	52	22	12	14	19	4	35	14	18	9	23	24	2	4		
	夫婦のみ	362	124	186	53	25	33	59	23	96	50	36	38	51	35	2	8		
	二世帯家族	605	192	295	139	31	68	92	33	164	46	70	82	100	44	5	17		
	三世帯家族	125	51	50	26	7	14	20	5	32	11	12	20	11	10	3	1		
	その他	54	17	20	9	7	4	10	1	14	9	8	7	11	3	-	2		
	家族構成不明	53	22	24	9	5	7	9	2	18	9	8	9	5	2	3	6		
子どもの成長段階	0～5歳	89	29	43	29	4	10	15	3	19	8	14	8	15	6	1	1		
	6～15歳	176	59	74	40	8	16	31	14	36	19	25	28	28	14	1	4		
	16～18歳	74	26	37	14	2	4	11	3	21	7	6	11	9	5	1	1		
	19歳以上	546	182	262	96	32	61	69	30	62	44	81	77	54	4	10			
	成長段階不明	553	186	261	103	45	54	96	24	153	53	70	49	87	49	8	21		
高齢者の有無	いる	543	201	266	89	40	49	87	34	150	60	57	66	79	43	7	15		
	いない	640	188	302	144	32	80	98	30	167	58	74	84	109	60	4	11		
	不明	155	60	59	24	15	11	21	5	35	21	19	14	13	18	3	9		
地区	神戸市	320	105	148	64	21	29	55	14	92	26	29	41	60	35	4	6		
	阪神南地区	211	72	94	39	14	24	36	12	55	27	25	23	30	18	3	1		
	阪神北地区	158	44	71	38	11	22	21	12	41	13	23	20	26	15	-	3		
	東播磨地区	188	67	93	32	10	17	37	11	50	17	18	26	29	11	1	6		
	北播磨地区	78	23	42	15	10	6	8	3	25	6	10	10	7	-	3			
	中播磨地区	139	49	66	21	5	16	16	3	31	18	17	17	18	14	2	7		
	西播磨地区	80	34	31	17	8	10	12	4	16	8	7	5	11	6	1	3		
	但馬地区	46	15	25	11	1	1	5	3	9	4	4	7	6	8	-	2		
	丹波地区	29	10	13	3	-	3	3	5	7	5	7	4	3	3	-	-		
	淡路地区	42	12	23	9	2	5	8	1	14	6	4	3	4	4	1	1		
	地区不明	47	18	21	8	5	7	5	1	12	9	6	8	4	-	2	3		

上段は実数、下段は構成比

問11 犯罪被害者やその家族の人権侵害について

	総数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	回答無し
		的犯罪による精神的・経済的負担が大きいこと	も警察に相談しても必ずしも期待どおりでないこと	生活的な取柄などによる私生活に支障をきたしていること	偏見や差別などによる周囲からの差別的な見方があること	捜査・刑事・裁判・受ける精神的負担が大きいこと	刑事裁判手続きに犯罪被害者や家族が巻き込まれること	加害者が裁判所から命乞いを請うたこと	わからない	その他	
性別	1,338	528	508	680	369	305	230	234	144	11	39
男性	591	225	235	288	148	131	113	129	63	7	15
女性	683	282	256	357	204	165	117	105	81	4	24
答えたくない	18	6	8	8	2	3	3	4	3	1	-
性別不明	48	15	11	27	15	6	10	5	3	1	6
年齢	100.0	31.3	22.9	56.3	31.3	12.5	20.8	10.4	6.3	2.1	12.5
18～29歳	113	36	58	69	44	26	15	14	7	1	-
30～39歳	100.0	31.9	51.3	61.1	38.9	23.0	13.3	12.4	6.2	0.9	-
40～49歳	136	54	73	81	31	31	21	33	11	2	1
50～59歳	100.0	39.7	53.7	59.6	22.8	22.8	15.4	24.3	8.1	1.5	0.7
60～69歳	199	100	87	100	57	54	36	41	12	2	4
70歳以上	100.0	50.3	43.7	50.3	28.6	27.1	18.1	20.6	6.0	1.0	2.0
年齢不明	224	96	89	120	71	59	34	46	16	4	3
職業	100.0	42.9	39.7	53.6	31.7	26.3	15.2	20.5	7.1	1.8	1.3
農林漁業者	294	127	100	150	79	60	55	47	31	1	5
商工・サービス業者・自由業	100.0	43.2	34.0	51.0	26.9	20.4	18.7	16.0	10.5	0.3	1.7
民間の企業や団体の経営者・管理職	326	98	87	133	73	67	59	48	65	-	22
民間の企業や団体の勤め人	100.0	30.1	26.7	40.8	22.4	20.6	18.1	14.7	19.9	-	6.7
公務員・教育・福祉・医療関係職員	46	17	14	27	14	8	10	5	2	1	4
その他の有職者	100.0	37.0	30.4	58.7	30.4	17.4	21.7	10.9	4.3	2.2	8.7
家事専業	28	6	15	9	4	3	4	2	2	-	2
学生	100.0	46.2	23.1	57.7	34.6	11.5	15.4	23.1	7.7	-	7.7
職業についていない	162	61	66	83	44	43	25	37	15	1	5
職業不明	100.0	37.7	40.7	51.2	27.2	26.5	15.4	22.8	9.3	0.6	3.1
家族構成	77	27	35	40	18	16	14	17	8	1	1
単身	100.0	35.1	45.5	51.9	23.4	20.8	18.2	22.1	10.4	1.3	1.3
夫婦のみ	301	149	131	154	84	71	55	45	20	4	6
二世世代家族	100.0	49.5	43.5	51.2	27.9	23.6	18.3	15.0	6.6	1.3	2.0
三世世代家族	111	37	50	66	36	42	18	25	5	1	-
その他	100.0	33.3	45.0	59.5	32.4	37.8	16.2	22.5	4.5	0.9	-
家族構成不明	28	12	9	17	12	6	3	3	3	-	-
子どもの成長段階	100.0	42.9	32.1	60.7	42.9	21.4	10.7	10.7	10.7	-	-
0～5歳	290	123	101	136	70	63	46	45	40	2	9
6～15歳	100.0	42.4	34.8	46.9	24.1	21.7	15.9	15.5	13.8	0.7	3.1
16～18歳	52	16	26	33	20	10	6	7	5	-	-
19歳以上	100.0	30.8	50.0	63.5	38.5	19.2	11.5	13.5	9.6	-	-
成長段階不明	233	69	68	105	61	41	49	44	39	1	11
高齢者の有無	100.0	29.6	29.2	45.1	26.2	17.6	21.0	18.9	16.7	0.4	4.7
いる	58	22	16	31	15	10	10	5	7	1	5
いない	100.0	37.9	27.6	53.4	25.9	17.2	17.2	8.6	12.1	1.7	8.6
地区	139	54	54	70	36	30	22	18	14	1	5
神戸市	100.0	38.8	38.8	50.4	25.9	21.6	15.8	12.9	10.1	0.7	3.6
阪神南地区	362	124	128	177	93	96	67	68	49	3	7
阪神北地区	100.0	34.3	35.4	48.9	25.7	26.5	18.5	18.8	13.5	0.8	1.9
東播磨地区	605	280	244	320	184	128	101	111	52	4	19
北播磨地区	100.0	43.0	40.3	52.9	30.4	21.2	16.7	18.3	8.6	0.7	3.1
中播磨地区	125	58	48	60	31	31	25	14	14	1	1
西播磨地区	100.0	46.4	38.4	48.0	24.8	24.8	20.0	11.2	11.2	0.8	0.8
但馬地区	54	14	16	26	10	10	5	18	11	-	2
丹波地区	100.0	25.9	29.6	48.1	18.5	18.5	9.3	33.3	20.4	-	3.7
淡路地区	53	18	18	27	15	10	10	5	4	2	5
地区不明	100.0	34.0	34.0	50.9	28.3	18.9	18.9	9.4	7.5	3.8	9.4
神戸市	320	120	108	174	93	61	61	52	38	5	9
阪神南地区	100.0	37.5	33.8	54.4	29.1	19.1	19.1	16.3	11.9	1.6	2.8
阪神北地区	211	84	87	104	59	52	27	41	30	-	1
東播磨地区	100.0	39.8	41.2	49.3	28.0	24.6	12.8	19.4	14.2	-	0.5
北播磨地区	158	60	66	85	42	40	39	34	9	2	4
中播磨地区	100.0	38.0	41.8	53.8	26.6	25.3	24.7	21.5	5.7	1.3	2.5
西播磨地区	188	70	77	94	53	44	27	42	19	1	6
但馬地区	100.0	37.2	41.0	50.0	28.2	23.4	14.4	22.3	10.1	0.5	3.2
丹波地区	78	32	32	37	18	20	14	6	10	-	3
淡路地区	100.0	41.0	41.0	47.4	23.1	25.6	17.9	7.7	12.8	-	3.8
地区不明	139	57	53	60	28	37	21	26	15	-	8
神戸市	100.0	41.0	38.1	43.2	20.1	26.6	15.1	18.7	10.8	-	5.8
阪神南地区	80	34	32	43	27	18	6	10	9	2	1
阪神北地区	100.0	42.5	40.0	53.8	33.8	22.5	7.5	12.5	11.3	2.5	1.3
東播磨地区	46	23	19	23	14	11	9	6	4	-	2
北播磨地区	100.0	50.0	37.0	50.0	30.4	23.8	19.8	13.0	8.7	-	4.3
中播磨地区	29	14	7	14	9	8	8	4	2	-	-
西播磨地区	100.0	48.3	24.1	48.3	31.0	27.6	20.7	13.8	6.9	-	-
但馬地区	42	17	14	18	12	6	10	8	5	-	1
丹波地区	100.0	40.5	33.3	42.9	28.6	14.3	23.8	19.0	11.9	-	2.4
淡路地区	47	17	15	28	14	8	10	5	3	1	4
地区不明	100.0	36.2	31.9	59.6	29.8	17.0	21.3	10.6	6.4	2.1	8.5

上段は実数、下段は構成比

問12 インターネットを悪用した人権侵害について

	総数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	回答無し	
		他人へのひどい悪口や差別的な表現・顔写真・前捜査対象の未成年者の名前・メールを閲覧・第三者が無断で他人の電着を誘発する場となっている出会い・ホームページ・有・ホログラムなど有害な・悪徳商法によるインターネット取引・不正なやり取り・流れた情報の訂正や回収・差別を助長するような情報を掲載すること・他人のプライバシーに関する情報・リベンジポルノが行われていること	わからない	その他											
性別	全体	1,338	843	100	221	326	108	284	596	144	319	167	95	10	47
	男性	591	375	42	101	133	36	147	282	80	144	66	36	7	18
	女性	683	429	53	113	185	67	123	298	58	164	91	55	2	23
	答えたくない	16	10	1	3	2	1	2	8	3	4	4	2	1	-
	性別不明	48	29	4	4	6	4	12	28	3	7	6	2	-	6
年齢	18～29歳	113	82	12	20	13	9	22	59	14	32	18	1	1	-
	30～39歳	136	94	5	25	25	10	21	73	14	48	25	3	-	1
	40～49歳	199	148	13	37	34	14	35	105	23	45	36	6	3	5
	50～59歳	224	153	17	37	52	15	50	119	24	63	28	4	6	5
	60～69歳	294	182	28	51	85	26	71	124	38	64	21	23	-	9
	70歳以上	326	158	21	47	111	29	73	87	29	21	60	31	56	-
	年齢不明	45	29	4	4	6	5	12	29	4	7	8	2	-	3
職業	農林漁業者	25	15	3	3	7	3	5	11	3	5	2	1	1	2
	商工・サービス業者・自由業	162	88	14	25	39	15	35	76	18	40	23	12	2	9
	民間の企業や団体の経営者・管理職	77	57	2	7	19	3	19	43	12	19	8	3	2	-
	民間の企業や団体の勤め人	301	215	24	57	62	19	67	152	41	79	41	6	2	4
	公務員・教育・福祉・医療関係職員	111	81	13	15	24	11	18	68	18	24	18	2	2	2
	その他の有職者	28	21	1	3	5	5	9	10	-	6	1	2	-	1
	家事専業	290	165	21	54	90	29	57	101	19	69	37	31	-	9
	学生	52	39	7	9	2	2	6	26	6	17	8	1	-	1
	職業についていない	233	127	10	43	68	16	54	76	23	50	23	31	1	19
	職業不明	100	54.3	4.3	18.5	29.2	6.2	23.2	32.6	9.2	21.5	9.2	13.3	0.4	6.4
家族構成	単身	139	81	7	21	26	12	36	57	27	25	13	13	2	9
	夫婦のみ	362	212	21	55	119	34	96	154	30	70	46	33	-	7
	二世帯家族	605	407	47	110	136	47	110	281	65	162	81	29	4	20
	三世帯家族	125	78	15	21	32	9	21	55	11	30	17	7	2	3
	その他	54	33	6	9	6	-	9	17	6	20	4	9	2	3
	家族構成不明	53	32	4	5	7	6	12	32	5	9	6	4	-	5
子どもの成長段階	0～5歳	89	66	6	15	18	12	9	46	13	23	17	-	-	-
	6～15歳	176	135	13	25	46	16	22	97	16	38	30	3	2	2
	16～18歳	74	58	6	9	18	8	19	41	5	19	8	-	-	2
	19歳以上	546	326	45	85	168	47	129	219	104	53	55	4	4	17
	成長段階不明	553	340	37	94	102	39	122	247	62	156	75	37	5	27
高齢者の有無	いる	543	311	41	108	150	41	117	225	53	129	81	47	4	23
	いない	640	442	50	93	146	56	131	299	80	161	89	31	5	12
地区	神戸市	320	214	20	57	80	33	66	140	42	69	38	26	1	11
	阪神南地区	211	136	13	34	57	16	40	99	27	59	28	11	-	4
	阪神北地区	158	102	13	26	29	9	29	85	15	48	28	8	2	3
	東播磨地区	188	108	16	29	47	12	41	80	16	45	25	18	3	8
	北播磨地区	78	46	5	15	27	7	17	29	5	17	10	7	-	3
	中播磨地区	139	83	10	17	35	14	27	61	10	21	12	11	1	10
	西播磨地区	80	52	11	19	18	6	21	29	9	16	7	6	1	-
	但馬地区	46	28	1	6	12	4	10	20	8	9	7	1	-	3
	丹波地区	29	19	2	8	2	2	10	13	6	10	2	1	-	1
	淡路地区	42	25	4	7	12	3	11	11	1	17	4	3	1	1
	地区不明	47	30	5	5	7	4	12	29	5	8	6	3	-	6

上段は実数、下段は構成比

問13 北朝鮮当局によって拉致された被害者などの人権問題について

	総数	1 く被 得害 者ら れな いこ と	2 奪わ れて いる こと	3 家族 と一 緒に 生活 をす るこ と	4 を奪 われ 居る こと	5 身の 結核 など が、 期待 され ない こと	6 道が ある こと	7 被 害者 及び その 家族 に 対し 興味 がな いこ と	8 被 害者 及び その 家族 を 理 解が 足り ない こ と	9 拉 致問 題に 関す る国 民	わ か ら な い	そ の 他	回 答 無 し	
性別	全体	1,338 100.0	579 43.3	777 58.1	549 41.0	591 44.2	78 5.8	95 7.1	305 22.8	90 6.7	16 1.2	35 2.6		
	男性	591 100.0	249 42.1	336 56.9	229 38.7	254 43.0	30 5.1	57 9.6	139 23.5	45 7.6	8 1.4	17 2.9		
	女性	683 100.0	306 44.8	411 60.2	290 42.5	312 45.7	45 6.6	32 4.7	152 22.3	41 6.0	5 0.7	12 1.8		
	答えたくない	16 100.0	5 31.3	4 25.0	8 50.0	7 43.8	1 6.3	3 18.8	4 25.0	3 18.8	-	-	-	
	性別不明	48 100.0	19 39.6	26 54.2	22 45.8	18 37.5	2 4.2	3 6.3	10 20.8	1 2.1	3 6.3	12.5	6	
年齢	18～29歳	113 100.0	44 38.9	60 53.1	49 43.4	43 38.1	13 11.5	16 14.2	28 24.8	6 5.3	-	-	-	
	30～39歳	136 100.0	41 30.1	70 51.5	51 37.5	60 44.1	12 8.9	12 8.9	33 24.3	16 11.8	1 0.7	-	-	
	40～49歳	199 100.0	82 41.2	120 60.3	93 46.7	71 35.7	12 6.0	17 8.5	40 20.1	17 8.5	2 1.0	2	2	
	50～59歳	224 100.0	98 43.8	122 54.5	105 46.9	105 46.9	22 9.8	15 6.7	41 18.3	16 7.1	2 0.9	2	5	
	60～69歳	294 100.0	133 45.2	177 60.2	120 40.8	137 46.6	6 2.0	18 6.1	81 27.6	14 4.8	3 1.0	4	4	
	70歳以上	326 100.0	161 49.4	202 62.0	109 33.4	155 47.5	11 3.4	15 4.6	71 21.8	20 6.1	5 1.5	21	6.4	
	年齢不明	46 100.0	20 43.5	26 56.5	22 47.8	20 43.5	2 4.3	2 4.3	11 23.9	1 2.2	3 6.5	3	3	
	職業	26 100.0	13 50.0	16 61.5	10 38.5	12 46.2	-	-	3 11.5	2 7.7	-	-	2	7.7
農漁業者	162 100.0	62 38.3	80 49.4	61 37.7	73 45.1	13 8.0	12 7.4	41 25.3	16 9.9	5 3.1	6	3.7		
商工・サービス業 ・自由業	77 100.0	25 32.5	42 54.5	32 41.6	33 42.9	5 6.5	7 9.1	17 22.1	6 7.8	-	-	2	2.6	
民間の企業や団体 の経営者・管理職	301 100.0	128 42.5	177 58.8	131 43.5	126 41.9	18 6.0	30 10.0	67 22.3	21 7.0	2 0.7	2	0.7		
民間の企業や団体 の勤め人	111 100.0	42 37.8	71 64.0	58 52.3	48 43.2	11 9.9	10 9.0	18 16.2	7 6.3	-	-	2	1.8	
公務員・教育・福祉 ・医療関係職員	28 100.0	13 46.4	15 53.6	15 53.6	11 39.3	1 3.6	1 3.6	2 7.1	1 3.6	-	-	1	3.6	
家事専業	290 100.0	139 47.9	187 64.5	117 40.3	136 46.9	16 5.5	7 2.4	71 24.5	12 4.1	3 1.0	7	2.4		
学生	52 100.0	24 46.2	27 51.9	20 38.5	19 36.5	4 7.7	9 17.3	11 21.2	2 3.8	-	-	-	-	
職業についていない	233 100.0	104 44.6	134 57.5	76 32.6	110 47.2	6 2.6	17 7.3	61 26.2	18 7.7	3 1.3	10	4.3		
職業不明	58 100.0	29 50.0	28 48.3	29 50.0	23 39.7	4 6.9	2 3.4	14 24.1	5 8.6	3 5.2	3	5.2		
家族 構成	単身	139 100.0	58 41.7	82 59.0	52 37.4	62 44.6	8 5.8	8 5.8	28 20.1	11 7.9	2 1.4	6	4.3	
	夫婦のみ	362 100.0	172 47.5	216 59.7	137 37.8	184 50.8	10 2.8	23 6.4	88 24.3	22 6.1	6 1.7	1	1.7	
	二世世代家族	605 100.0	252 41.7	350 57.9	259 42.8	250 41.3	50 8.3	50 8.3	137 22.6	42 6.9	4 0.7	4	2.3	
	三世世代家族	125 100.0	51 40.8	70 56.0	59 47.2	50 40.0	3 2.4	5 4.0	27 21.6	6 4.8	1 0.8	3	2.4	
	その他	54 100.0	21 38.9	30 55.6	16 29.6	21 38.9	5 9.3	7 13.0	11 20.4	6 11.1	-	-	3	5.6
	家族構成不明	53 100.0	25 47.2	29 54.7	26 49.1	24 45.3	2 3.8	2 3.8	14 26.4	3 5.7	3 5.7	3	5.7	
	子ども の成長 段階	0～5歳	89 100.0	31 34.8	50 56.2	35 39.3	39 43.8	9 10.1	7 7.9	20 22.5	6 6.7	-	-	-
6～15歳		176 100.0	66 37.5	104 59.1	78 44.3	74 42.0	14 8.0	14 8.0	44 25.0	13 7.4	1 0.6	2	1.1	
16～18歳		74 100.0	33 44.6	43 58.1	35 47.3	30 40.5	5 6.8	1 1.4	14 18.9	7 9.5	-	-	1	1.4
19歳以上		546 100.0	253 46.3	327 59.9	222 40.7	263 48.2	22 4.0	27 4.9	115 21.1	6 6.0	1	1.1	15	2.7
成長段階不明		553 100.0	232 42.0	309 55.9	221 40.0	230 41.6	33 6.0	51 9.2	137 24.8	41 7.4	9 1.6	9	3.1	
高齢 者の有 無	いる	543 100.0	238 43.8	320 58.9	236 43.5	237 43.6	23 4.2	39 7.2	117 21.5	30 5.5	6 1.1	20	3.7	
	いない	640 100.0	267 41.7	367 57.3	258 40.3	278 43.4	48 7.5	50 7.8	153 23.9	50 7.8	6 0.9	9	1.4	
	不明	155 100.0	74 47.7	90 58.1	55 35.5	76 49.0	7 4.5	6 3.9	35 22.6	10 6.5	4 2.6	6	3.9	
地区	神戸市	320 100.0	154 48.1	189 59.1	136 42.5	149 46.6	16 5.0	19 5.9	72 22.5	17 5.3	5 1.6	6	1.9	
	阪神南地区	211 100.0	86 40.8	125 59.2	80 37.9	103 48.8	15 7.1	16 7.6	48 22.7	16 7.6	2 0.9	3	1.4	
	阪神北地区	158 100.0	59 37.3	86 54.4	67 42.4	64 40.5	9 5.7	15 9.5	39 24.7	12 7.6	3 1.9	4	2.5	
	東播磨地区	188 100.0	76 40.4	111 59.0	79 42.0	79 42.0	11 5.9	15 8.0	43 22.9	14 7.4	1 0.5	5	2.7	
	北播磨地区	78 100.0	34 43.6	43 55.1	35 44.9	36 46.2	5 6.4	3 3.8	18 23.1	7 9.0	-	-	2	2.6
	中播磨地区	139 100.0	56 40.3	79 56.8	56 40.3	60 43.2	10 7.2	7 5.0	33 23.7	10 7.2	-	-	7	5.0
	西播磨地区	80 100.0	36 45.0	49 61.3	35 43.8	30 37.5	1 1.3	5 6.3	15 18.8	5 6.3	2 2.5	2	2.5	
	但馬地区	46 100.0	19 41.3	29 63.0	11 23.9	18 39.1	5 10.9	8 17.4	8 17.4	4 8.7	-	-	2	4.3
	丹波地区	29 100.0	14 48.3	12 41.4	10 34.5	15 51.7	2 6.9	2 6.9	9 31.0	3 10.3	-	-	-	-
	淡路地区	42 100.0	22 52.4	30 71.4	17 40.5	16 38.1	1 2.4	3 7.1	9 21.4	1 2.4	-	-	1	2.4
	地区不明	47 100.0	23 48.9	24 51.1	23 48.9	21 44.7	3 6.4	2 4.3	11 23.4	1 2.1	3 6.4	3	6.4	

上段は実数、下段は構成比

問14 東日本大震災やそれに伴う福島第一原子力発電所の事故の発生による人権問題について

	総数	1 や職場、学校でいじめを受けること	2 と差別的な言動をされること	3 活生な再建が難しい土地での生活	4 被災地に関する風評被害があること	5 家族が離ればなれに暮らさなければならないこと	6 害が避けられないこと	7 避難している人の健康被害が増えていること	8 震災の記憶が風化し、忘れ去られること	9 ア遺族や遺児のこころのケアが十分でないこと	10 わからない	その他	回答無し
性別	全体	1,338	398	279	830	599	396	174	329	196	73	10	30
	100.0	29.7	20.9	62.0	44.8	29.6	13.0	24.6	14.6	5.5	0.7	2.2	
	男性	591	164	113	371	262	169	72	148	84	44	3	12
	100.0	27.7	19.1	62.8	44.3	28.6	12.2	25.0	14.2	7.4	0.5	2.0	
	女性	683	219	150	420	312	207	96	169	102	27	5	12
	100.0	32.1	22.0	61.5	45.7	30.3	14.1	24.7	14.9	4.0	0.7	1.8	
	答えたくない	16	3	4	10	3	7	-	3	3	2	-	-
	100.0	1.8	2.0	62.5	18.8	43.8	-	18.8	18.8	12.5	-	-	
	性別不明	48	12	12	29	22	13	6	9	7	-	2	6
	100.0	25.0	25.0	60.4	45.8	27.1	12.5	18.8	14.6	-	4.2	12.5	
年齢	18～29歳	113	34	36	63	54	28	10	31	21	5	-	-
	100.0	30.1	31.9	55.8	47.8	24.8	8.8	27.4	18.6	4.4	-	-	
	30～39歳	136	48	39	69	69	26	13	27	28	9	1	-
	100.0	35.3	28.7	50.7	50.7	19.1	9.6	19.9	20.6	6.6	0.7	-	
	40～49歳	199	66	36	121	97	40	25	49	34	13	1	2
	100.0	33.2	18.1	60.8	48.7	20.1	12.6	24.6	17.1	6.5	0.5	1.0	
	50～59歳	224	61	57	133	113	61	29	55	24	15	3	4
	100.0	27.2	25.4	59.4	50.4	27.2	12.9	24.6	10.7	6.7	1.3	1.8	
	60～69歳	294	96	55	199	125	109	34	81	42	10	-	3
	100.0	32.7	18.7	67.7	42.5	37.1	11.6	27.6	14.3	3.4	-	1.0	
	70歳以上	326	80	44	215	119	118	56	77	40	20	3	18
	100.0	24.5	13.5	66.0	36.5	36.2	17.2	23.6	12.3	6.1	0.9	5.5	
	年齢不明	46	13	12	30	22	14	7	9	7	1	2	3
	100.0	28.3	26.1	65.2	47.8	30.4	15.2	19.6	15.2	2.2	4.3	6.5	
職業	農林漁業者	26	7	3	14	10	11	2	7	3	3	-	2
	100.0	26.9	11.5	53.8	38.5	42.3	7.7	26.9	11.5	11.5	-	7.7	
	商工・サービス業者	162	47	35	99	66	45	47	45	34	8	3	2
	100.0	29.0	21.6	61.1	40.7	27.8	10.5	27.8	21.0	4.9	1.9	1.2	
	民間の企業や団体の経営者・管理職	77	20	11	45	34	20	12	16	9	8	-	-
	100.0	26.0	14.3	58.4	44.2	26.0	15.6	20.8	11.7	10.4	-	-	
	民間の企業や団体の勤め人	301	94	75	183	169	73	30	78	40	14	1	4
	100.0	31.2	24.9	60.8	56.1	24.3	10.0	25.9	13.3	4.7	0.3	1.3	
	公務員・教育・福祉・医療関係職員	111	42	22	75	57	24	18	30	19	6	-	1
	100.0	37.8	19.8	67.6	51.4	21.6	16.2	27.0	17.1	5.4	-	0.9	
	その他の有職者	28	9	6	16	7	7	5	6	5	2	-	1
	100.0	32.1	21.4	57.1	25.0	25.0	17.9	21.4	17.9	7.1	-	3.6	
	家事専業	290	82	54	186	120	103	43	71	41	12	3	6
	100.0	28.3	18.6	64.1	41.4	35.5	14.8	24.5	14.1	4.1	1.0	2.1	
	学生	52	17	20	28	24	13	7	15	7	2	-	-
	100.0	32.7	38.5	53.8	46.2	25.0	13.5	28.8	13.5	3.8	-	-	
	職業についていない	233	64	42	147	89	82	31	52	29	14	1	10
	100.0	27.5	18.0	63.1	38.2	35.2	13.3	22.3	12.4	6.0	0.4	4.3	
	職業不明	58	16	11	37	23	18	9	9	9	4	2	4
	100.0	27.6	19.0	63.8	39.7	31.0	15.5	15.5	15.5	6.9	3.4	6.9	
家族構成	単身	139	46	28	81	53	46	23	29	14	9	2	5
	100.0	33.1	23.1	58.0	38.1	33.1	16.5	20.9	10.1	6.3	1.4	3.6	
	夫婦のみ	362	89	56	240	163	125	58	105	41	16	2	7
	100.0	24.6	15.5	66.3	45.0	34.5	16.0	29.0	11.3	4.4	0.6	1.9	
	二世帯家族	605	198	142	380	289	155	88	142	99	31	3	12
	100.0	32.7	23.5	59.5	47.8	25.6	11.2	23.5	16.4	5.1	0.5	2.0	
	三世帯家族	125	29	32	84	53	35	9	35	23	8	1	1
	100.0	23.2	25.6	67.2	42.4	28.0	7.2	28.0	18.4	6.4	0.8	0.8	
	その他	54	20	9	32	19	19	8	10	11	5	-	1
	100.0	37.0	16.7	59.3	35.2	35.2	14.8	18.5	20.4	9.3	-	1.9	
	家族構成不明	53	16	12	33	22	16	8	8	8	4	2	4
	100.0	30.2	22.6	62.3	41.5	30.2	15.1	15.1	15.1	7.5	3.8	7.5	
子どもの成長段階	0～5歳	89	33	22	51	45	18	10	14	23	4	-	-
	100.0	37.1	24.7	57.3	50.6	20.2	11.2	15.7	25.8	4.5	-	-	
	6～15歳	176	60	42	91	81	40	20	42	35	11	2	2
	100.0	34.1	23.9	51.7	46.0	22.7	11.4	23.9	19.9	6.3	1.1	1.1	
	16～18歳	74	24	10	48	28	23	10	20	16	3	-	1
	100.0	32.4	13.5	64.9	37.8	31.1	13.5	27.0	21.6	4.1	-	1.4	
	19歳以上	546	151	98	362	240	181	72	134	27	5	14	14
	100.0	27.7	17.9	66.3	44.0	33.2	13.2	24.5	11.9	4.9	0.9	2.6	
	成長段階不明	553	167	127	358	245	160	71	144	77	31	4	14
	100.0	30.2	23.0	61.1	44.9	28.9	12.8	26.0	13.9	5.6	0.7	2.5	
高齢者の有無	いる	543	153	113	357	248	168	71	134	71	26	4	15
	100.0	28.2	20.8	65.7	45.7	30.6	13.1	24.7	13.1	4.8	0.7	2.8	
	いない	640	201	137	375	295	174	78	165	102	37	4	7
	100.0	31.4	21.4	58.6	46.1	27.2	12.2	25.8	15.9	5.8	0.6	1.1	
	不明	155	44	29	98	56	56	25	30	23	10	2	8
	100.0	28.4	18.7	63.2	36.1	36.1	16.1	19.4	14.8	6.5	1.3	5.2	
地区	神戸市	320	93	76	198	146	86	42	73	44	22	4	4
	100.0	29.1	23.8	61.9	45.6	26.9	13.1	22.8	13.8	6.9	1.3	1.3	
	阪神南地区	211	66	46	109	101	61	34	54	34	12	1	4
	100.0	31.3	21.8	51.7	47.9	28.9	16.1	25.6	16.1	5.7	0.5	1.9	
	阪神北地区	158	56	23	97	72	53	20	40	25	8	1	3
	100.0	35.4	14.6	61.4	45.6	33.5	12.7	25.3	15.8	5.1	0.6	1.9	
	東播磨地区	188	61	33	134	78	55	25	49	21	6	-	5
	100.0	32.4	17.6	71.3	41.5	29.3	13.3	26.1	11.2	3.2	-	2.7	
	北播磨地区	78	19	10	53	30	24	10	26	16	4	-	2
	100.0	24.4	12.8	67.9	38.5	30.8	12.8	33.3	20.5	5.1	-	2.6	
	中播磨地区	139	32	31	88	65	32	19	28	20	7	1	6
	100.0	23.0	22.3	63.3	46.8	23.0	13.7	20.1	14.4	5.0	0.7	4.3	
	西播磨地区	80	21	17	55	33	25	9	18	10	5	1	1
	100.0	26.3	21.3	68.8	41.3	31.3	11.3	22.5	12.5	6.3	1.3	1.3	
	但馬地区	46	14	10	26	20	20	4	9	6	3	-	2
	100.0	30.4	21.7	56.5	43.5	43.5	8.7	19.6	13.0	6.5	-	4.3	
	丹波地区	29	7	7	19	13	10	3	8	5	2	-	-
	100.0	24.1	24.1	65.5	44.8	34.5	10.3	27.6	17.2	6.9	-	-	
	淡路地区	42	16	13	20	18	15	2	15	8	3	-	-
	100.0	38.1	31.0	47.6	42.9	35.7	4.8	35.7	19.0	7.1	-	-	
	地区不明	47	13	13	31	23	15	6	9	7	1	2	3
	100.0	27.7	27.7	66.0	48.9	31.9	12.8	19.1	14.9	2.1	4.3	6.4	

上段は実数、下段は構成比

問15 働く人の人権について

	総数	1	2	3	4	5	6	回答無し
		て長・時 間労働が 常態化し 生活の質 が低下し ている	ない 休職制度 が充実し ていない	非正 規雇用 の割合が 高い	賃金不 払いの 被害に あつた	無理な ノルマを 課せられた	わからない	
性別	1,338	270	258	268	205	98	21	218
男性	591	124	102	136	91	35	16	87
女性	683	133	148	120	106	56	1	119
答えたくない	16	2	3	1	1	5	3	2
性別不明	48	11	5	12	7	2	1	10
年齢	1,338	270	258	268	205	98	21	218
18～29歳	113	35	26	4	19	4	3	22
30～39歳	136	41	40	12	14	2	2	16
40～49歳	199	34	43	31	35	16	8	32
50～59歳	224	35	42	45	51	9	2	40
60～69歳	294	66	45	85	41	18	4	35
70歳以上	326	40	57	80	38	45	1	65
年齢不明	46	13	5	11	7	1	1	8
職業	1,338	270	258	268	205	98	21	218
農林漁業者	26	6	5	6	2	2	-	5
商工・サービス業者 ・自由業	162	32	37	30	21	9	3	30
民間の企業や団体 の経営者・管理職	77	11	11	22	11	7	5	10
民間の企業や団体 の勤め人	301	75	60	56	42	10	7	51
公務員・教育・福祉 ・医療関係職員	111	29	25	15	19	2	1	20
その他の有職者	100	26.1	22.5	13.5	17.1	1.8	0.9	18.0
家事専業	290	54	56	51	51	32	1	45
学生	52	18	11	1	9	3	1	9
職業についていない	233	28	36	68	38	26	2	35
職業不明	58	13	7	13	9	5	1	10
家族構成	1,338	270	258	268	205	98	21	218
単身	139	26	36	23	13	10	4	27
夫婦のみ	362	67	53	93	49	37	3	60
二世世代家族	605	121	130	108	104	34	10	98
三世世代家族	125	32	24	21	23	7	1	17
その他	54	12	8	10	9	7	1	7
家族構成不明	53	12	7	13	7	3	2	9
子どもの成長段階	1,338	270	258	268	205	98	21	218
0～5歳	89	36	17	8	10	3	3	12
6～15歳	176	47	39	24	28	10	4	24
16～18歳	74	15	15	10	14	5	-	15
19歳以上	546	94	97	131	87	43	3	91
成長段階不明	553	110	107	108	77	43	12	96
高齢者の有無	1,338	270	258	268	205	98	21	218
いる	543	96	108	127	84	40	8	80
いない	100	17.7	19.9	23.4	15.3	7.4	1.5	14.7
不明	155	32	21	30	21	19	1	31
地区	1,338	270	258	268	205	98	21	218
神戸市	320	51	65	62	51	28	7	56
阪神南地区	211	46	38	41	32	17	2	35
阪神北地区	158	31	32	21	44	5	4	21
東播磨地区	188	33	46	43	28	7	3	28
北播磨地区	78	19	21	12	5	7	1	13
中播磨地区	139	40	17	29	12	16	3	22
西播磨地区	80	16	12	14	11	7	-	16
但馬地区	46	7	6	16	5	1	-	11
丹波地区	29	5	4	7	5	4	-	4
淡路地区	42	9	8	12	5	4	-	4
地区不明	47	13	5	11	7	2	1	8

上段は実数、下段は構成比

問16 性的指向に関して、今起きている人権問題

	総数	1	2	3	4	5	6	7	8	回答無し
		職場、学 校など でいじめ を受ける こと	就業、職 場での不 利な扱い を受ける こと	差別的な 言動をさ れること	賃貸住宅 などへの 入居を拒 否される こと	宿泊施設 、店舗な どへの入 店や施設 利用など の拒否	じろろ見 られたり 、避けら れたりす ること	わからな い	その他	
性別	1,338	351	318	547	93	76	345	472	20	43
男性	591	157	134	218	32	27	148	235	7	22
女性	683	179	171	311	59	45	183	213	10	15
答えたくない	16	5	2	4	-	2	5	9	-	-
性別不明	48	10	11	14	2	2	9	15	3	6
年齢	1,338	351	318	547	93	76	345	472	20	43
18～29歳	113	38	30	67	6	11	43	34	3	-
30～39歳	136	46	27	72	12	17	50	32	2	-
40～49歳	199	58	50	98	14	8	52	58	1	1
50～59歳	224	63	57	90	18	14	67	77	4	5
60～69歳	294	79	81	120	15	13	68	108	4	6
70歳以上	326	57	62	85	26	10	55	161	2	26
年齢不明	46	10	11	15	2	3	10	12	4	5
職業	1,338	351	318	547	93	76	345	472	20	43
農林漁業者	26	4	3	5	1	-	4	14	1	2
商工・サービス業者 ・自由業	162	50	38	65	15	14	35	57	4	6
民間の企業や団体 の経営者・管理職	77	16	19	34	3	5	22	25	-	2.6
民間の企業や団体 の勤め人	301	79	75	134	20	14	39	106	2	2
公務員・教育・福祉 ・医療関係職員	111	47	26	58	7	8	43	19	2	1
その他の有職者	100	28.6	10.7	60.7	14.3	-	17.9	25.0	-	-
家事専業	290	68	67	119	25	19	70	105	2	10
学生	52	18	15	32	2	4	17	11	2	-
職業についていない	233	49	59	71	14	10	45	106	4	15
職業不明	58	12	13	17	2	2	11	22	3	5
家族構成	1,338	351	318	547	93	76	345	472	20	43
単身	139	37	33	55	15	6	28	50	2	4
夫婦のみ	362	82	94	132	19	19	88	145	6	12
二世世代家族	605	177	138	281	42	41	176	292	7	33
三世世代家族	125	32	31	45	10	6	31	45	1	3
その他	54	13	10	17	5	2	12	23	1	4
家族構成不明	53	10	12	17	2	2	10	17	3	6
子どもの成長段階	1,338	351	318	547	93	76	345	472	20	43
0～5歳	89	28	18	52	8	8	31	16	1	-
6～15歳	176	43	29	84	10	12	61	53	4	1
16～18歳	74	22	18	29	5	2	14	22	-	2
19歳以上	546	119	124	184	43	28	125	232	19	19
成長段階不明	553	165	143	246	33	31	146	177	11	22
高齢者の有無	1,338	351	318	547	93	76	345	472	20	43
いる	543	135	135	197	30	24	116	216	8	20
いない	100	29.1	23.4	46.7	7	6.9	30.6	30.6	1.4	1.9
不明	155	30	33	51	14	8	33	60	3	11
地区	1,338	351	318	547	93	76	345	472	20	43
神戸市	320	93	93	139	21	19	86	106	5	6
阪神南地区	211	55	49	88	15	15	48	80	6	5
阪神北地区	158	46	38	68	13	13	44	45	3	3
東播磨地区	188	50	38	75	15	12	43	71	2	6
北播磨地区	78	22	19	28	5	3	25	28	-	1
中播磨地区	139	32	32	61	8	2	30	53	-	9
西播磨地区	80	17	13	35	5	5	25	26	-	5
但馬地区	46	7	7	13	7	3	14	19	-	4.3
丹波地区	29	8	9	10	1	2	8	10	1	1
淡路地区	42	9	7	13	1	1	12	21	-	-
地区不明	47	11	13	17	2	2	10	13	3	5

上段は実数、下段は構成比

問16-1 性同一性障害者に起こっていると思われる人権問題

	総数	1	2	3	4	5	6	7	8	回答無し
		職場、学校などでいやがらせやいじめ	就職・職場で不利な扱いを受けること	差別的な言動をされること	拒否されることへの入居を拒否されること	宿泊施設、店舗などへの入店や	けろろ見られたり、避けられたりすること	わからない	その他	
性別	1,338	434	356	550	62	59	323	468	22	39
全体	100.0	32.4	26.6	41.1	4.6	4.4	24.1	35.0	1.6	2.9
男性	591	178	141	218	25	24	144	236	9	20
100.0	100.0	30.1	23.9	36.9	4.2	4.1	24.4	39.9	1.5	3.4
女性	683	239	200	311	32	34	162	212	7	16
100.0	100.0	35.0	29.3	45.5	4.7	5.0	23.7	31.0	1.0	2.3
答えたくない	16	4	4	6	1	1	4	7	-	-
100.0	100.0	25.0	25.0	37.5	6.3	6.3	25.0	43.8	-	-
性別不明	48	13	11	15	4	-	13	13	6	3
100.0	100.0	27.1	22.9	31.3	8.3	-	27.1	27.1	12.5	6.3
年齢	113	52	31	71	8	8	31	23	-	-
18~29歳	100.0	46.0	27.4	62.8	7.1	7.1	27.4	20.4	-	-
30~39歳	136	64	38	68	7	12	45	27	4	1
100.0	100.0	47.1	27.9	50.0	5.1	8.8	33.1	19.9	2.9	0.7
40~49歳	199	72	57	103	8	6	53	53	1	2
100.0	100.0	36.2	28.6	51.8	4.0	3.0	26.6	26.6	0.5	1.0
50~59歳	224	70	65	93	9	18	54	82	5	2
100.0	100.0	31.3	29.0	41.5	4.0	8.0	24.1	36.6	2.2	0.9
60~69歳	294	87	83	119	8	7	67	112	3	7
100.0	100.0	29.6	28.2	40.5	2.7	2.4	22.8	38.1	1.0	2.4
70歳以上	328	76	71	80	18	7	59	160	2	26
100.0	100.0	23.3	21.8	24.5	5.5	2.1	18.1	49.1	0.6	8.0
年齢不明	46	13	11	16	4	1	14	11	7	1
100.0	100.0	28.3	23.9	34.8	8.7	2.2	30.4	23.9	15.2	2.2
職業	26	5	2	9	-	-	5	12	1	2
農林漁業者	100.0	19.2	7.7	34.6	-	-	19.2	46.2	3.8	7.7
商工・サービス業者	162	54	42	62	8	12	40	54	1	7
100.0	100.0	33.3	25.9	38.3	4.9	7.4	24.7	33.3	0.6	4.3
民間の企業や団体の経営者・管理職	77	22	19	31	3	1	23	27	-	1
100.0	100.0	28.6	24.7	40.3	3.9	1.3	29.9	35.1	-	1.3
民間の企業や団体の勤め人	301	107	85	141	16	17	65	100	6	4
100.0	100.0	35.5	28.2	46.8	5.3	5.6	21.6	33.2	2.0	1.3
公務員・教育・福祉・医療関係職員	111	53	31	55	3	4	34	28	3	1
100.0	100.0	47.7	27.9	49.5	2.7	3.6	30.6	25.2	2.7	0.9
その他の有職者	28	7	8	15	2	-	9	5	-	-
100.0	100.0	25.0	28.6	53.6	7.1	-	32.1	17.9	-	-
家事専業	290	90	84	113	14	15	72	105	1	7
100.0	100.0	31.0	29.0	39.0	4.8	5.2	24.8	36.2	0.3	2.4
学生	52	21	14	38	2	4	16	9	-	-
100.0	100.0	40.4	26.9	73.1	3.8	7.7	30.8	17.3	-	-
職業についていない	233	58	61	69	9	6	43	108	3	16
100.0	100.0	24.9	26.2	29.6	3.9	2.6	18.5	46.4	1.3	6.9
職業不明	58	14	10	17	5	-	17	20	7	1
100.0	100.0	24.1	17.2	29.3	8.6	-	29.3	34.5	12.1	1.7
家族構成	139	48	39	59	12	6	24	48	1	4
100.0	100.0	34.5	28.1	42.4	8.6	4.3	17.3	34.5	0.7	2.9
夫婦のみ	362	105	98	128	13	12	80	148	4	14
100.0	100.0	29.0	27.1	35.4	3.6	3.3	22.1	40.9	1.1	3.9
二世帯家族	605	226	165	276	27	32	166	182	5	14
100.0	100.0	37.4	27.3	45.6	4.5	5.3	27.4	30.1	0.8	2.3
三世帯家族	125	29	36	51	5	7	27	47	4	2
100.0	100.0	23.2	28.8	40.8	4.0	5.6	21.6	37.6	3.2	1.6
その他	54	14	8	19	1	2	12	26	1	3
100.0	100.0	25.9	14.8	35.2	1.8	3.7	22.2	48.1	1.9	5.6
家族構成不明	53	12	10	17	4	-	14	17	1	2
100.0	100.0	22.6	18.9	32.1	7.5	-	26.4	32.1	13.2	3.8
子どもの成長段階	89	40	27	49	6	5	26	15	2	-
0~5歳	100.0	44.9	30.3	55.1	6.7	5.6	29.2	16.9	2.2	-
6~15歳	176	59	40	85	5	6	55	49	3	1
100.0	100.0	33.5	22.7	48.3	2.8	3.4	31.3	27.8	1.7	0.6
16~18歳	74	22	20	34	1	1	16	24	1	2
100.0	100.0	29.7	27.0	45.9	1.4	1.4	21.6	32.4	1.4	2.7
19歳以上	546	146	136	185	26	21	116	235	19	19
100.0	100.0	26.7	24.9	33.9	4.8	3.8	21.2	43.0	0.7	3.5
成長段階不明	553	197	160	245	27	28	136	173	14	18
100.0	100.0	35.6	28.9	44.3	4.9	5.1	24.6	31.3	2.5	3.3
高齢者の有無	543	162	157	203	20	24	115	208	10	21
100.0	100.0	29.8	28.9	37.4	3.7	4.4	21.2	38.3	1.8	3.9
いない	640	233	169	300	29	30	164	196	5	12
100.0	100.0	36.4	26.4	46.9	4.5	4.7	25.6	30.6	0.8	1.9
不明	155	39	30	47	13	5	44	64	7	6
100.0	100.0	25.2	19.4	30.3	8.4	3.2	28.4	41.3	4.5	3.9
地区	320	120	100	149	18	17	81	102	3	4
神戸市	100.0	37.5	31.3	46.6	5.6	5.3	25.3	31.9	0.9	1.3
阪神南地区	211	72	54	89	7	11	45	76	3	7
100.0	100.0	34.1	25.6	42.2	3.3	5.2	21.3	36.0	1.4	3.3
阪神北地区	158	54	41	73	9	10	38	45	2	3
100.0	100.0	34.2	25.9	46.2	5.7	6.3	24.1	28.5	1.3	1.9
東播磨地区	188	46	42	71	11	2	42	74	3	7
100.0	100.0	24.5	22.3	37.8	5.9	1.1	22.3	39.4	1.6	3.7
北播磨地区	78	26	22	29	3	4	20	28	-	1
100.0	100.0	33.3	28.2	37.2	3.8	5.1	25.6	35.9	-	1.3
中播磨地区	139	40	40	55	3	5	28	52	1	9
100.0	100.0	28.8	28.8	39.6	2.2	3.6	20.1	37.4	0.7	6.5
西播磨地区	80	28	19	29	3	5	21	28	1	4
100.0	100.0	35.0	23.8	36.3	3.8	6.3	26.3	35.0	1.3	5.0
但馬地区	46	13	12	13	2	1	12	21	1	2
100.0	100.0	28.3	26.1	28.3	4.3	2.2	26.1	45.7	2.2	4.3
丹波地区	29	11	9	9	1	4	11	10	2	-
100.0	100.0	37.9	31.0	31.0	3.4	13.8	37.9	34.5	6.9	-
淡路地区	42	10	6	15	-	-	11	20	-	1
100.0	100.0	23.8	14.3	35.7	-	-	26.2	47.6	-	2.4
地区不明	47	14	11	18	5	-	14	12	6	1
100.0	100.0	29.8	23.4	38.3	10.6	-	29.8	25.5	12.8	2.1

上段は実数、下段は構成比

問17 部落差別などの同和問題に関して、今起きている人権問題

	総数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	回答無し	
		差別的な言動があること	と差別的な落書きがあること	インターネットを悪用した差別的な・・・	就職・職場での差別・不利な扱いがあること	結婚問題での周囲からの反対があること	身元調査を実施すること	地域の活動やつき合いで	住いわたる同和地区への居住の敬遠があること	部落差別解消推進法の内容や目的・・・	特に起きているとは思わない	部落差別などの同和問題を知らない	わからない	その他		
性別	全体	1,338	243	44	164	140	426	202	120	342	187	153	26	260	34	38
	男性	591	113	26	77	68	164	108	57	151	88	82	9	87	15	22
	女性	683	119	14	79	66	247	89	56	181	96	59	16	149	15	14
	答えたくない	16	4	1	3	2	2	2	3	1	1	2	6	—	—	—
	性別不明	48	7	3	5	4	13	3	2	9	2	10	1	8	4	2
年齢	18～29歳	113	27	4	21	12	24	15	20	19	16	8	6	24	—	—
	30～39歳	136	35	6	20	16	43	20	27	35	11	10	4	29	2	—
	40～49歳	199	43	6	30	20	73	35	24	53	22	15	1	45	5	—
	50～59歳	224	35	9	27	35	72	39	12	55	33	27	3	41	6	3
	60～69歳	294	56	6	37	28	94	50	17	69	49	40	5	49	11	9
	70歳以上	326	39	9	25	25	106	40	18	101	52	44	6	64	7	25
	年齢不明	46	9	4	4	4	14	4	2	10	4	9	1	4	1	—
職業	農林漁業者	26	2	2	3	—	9	3	2	8	3	6	—	7	—	2
	商工・サービス業者・自由業	162	33	3	15	23	52	20	11	44	21	17	4	24	8	7
	民間の企業や団体の経営者・管理職	77	16	—	10	9	27	14	5	22	9	14	—	12	2	1
	民間の企業や団体の勤め人	301	57	14	44	31	97	56	39	74	44	28	3	64	3	2
	公務員・教育・福祉・医療関係職員	111	22	8	22	9	40	17	13	34	14	11	1	18	3	—
	その他の有職者	28	7	1	4	4	10	5	1	9	1	2	2	5	—	—
	家事専業	290	50	5	31	28	108	35	21	70	48	29	6	66	7	7
	学生	52	9	—	8	7	11	11	10	13	6	2	4	11	—	—
	職業についていない	233	38	7	22	23	54	37	15	58	38	35	5	44	8	16
	職業不明	58	9	4	5	6	19	6	3	10	3	9	1	14	3	3
家族構成	単身	139	36	7	14	14	41	20	15	34	21	15	6	23	2	6
	夫婦のみ	362	45	6	36	37	109	51	26	95	65	52	1	71	16	12
	二世帯家族	605	126	21	88	69	197	101	56	159	74	60	15	116	7	13
	三世帯家族	125	21	3	16	14	45	18	14	30	19	13	2	25	4	3
	その他	54	7	3	6	1	17	9	6	12	5	5	—	15	2	1
	家族構成不明	53	8	4	4	5	17	3	3	12	3	8	2	10	3	3
子どもの成長段階	0～5歳	89	30	4	15	12	28	14	11	22	13	5	1	15	—	—
	6～15歳	176	37	6	24	16	70	33	18	42	17	18	4	33	5	1
	16～18歳	74	15	2	12	8	25	16	6	18	9	7	1	14	2	—
	19歳以上	548	85	10	57	55	174	82	28	28	81	77	6	108	17	19
	成長段階不明	553	96	23	67	61	164	75	63	141	80	59	17	107	12	18
高齢者の有無	いる	543	85	15	63	53	171	79	49	145	90	63	10	100	14	18
	いない	640	130	20	84	72	209	111	58	163	82	68	12	127	13	12
	不明	155	28	9	17	15	46	12	13	34	15	22	4	33	7	8
地区	神戸市	320	65	10	49	43	102	60	32	78	47	22	5	70	12	5
	阪神南地区	211	41	14	20	22	56	24	16	61	33	23	4	51	8	4
	阪神北地区	158	31	3	27	19	60	28	15	43	17	14	2	30	1	6
	東播磨地区	188	37	5	21	16	66	36	15	53	29	23	4	29	2	6
	北播磨地区	78	10	2	14	7	23	8	6	19	13	16	1	9	2	2
	中播磨地区	139	21	3	13	8	41	17	15	35	15	17	2	31	1	6
	西播磨地区	80	16	—	4	8	28	9	5	17	11	8	4	13	2	6
	但馬地区	46	5	1	5	7	14	8	5	10	9	6	1	7	2	2
	丹波地区	29	4	2	4	3	6	4	4	7	7	7	—	4	—	—
	淡路地区	42	5	—	2	2	16	5	5	9	4	8	2	7	1	—
	地区不明	47	8	4	5	5	14	3	2	10	2	9	1	9	3	1

上段は実数、下段は構成比

問17-1 部落差別などの同和問題が生じる原因や背景として思い当たる事柄

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	回答無し	
		総数	家族・親戚から教えられる	偏見・差別意識	見解の差から伝えられる	職場などで伝えられる偏見・差別意識	社会全体に残る差別意識	個人の理解不足	学校での人権教育の不十分さ	行政の人権問題の啓発の不十分さ	わからない	その他
性別	全体	1,338	287	182	11	278	109	26	27	218	36	164
	男性	591	104	85	5	136	57	10	16	92	18	68
	女性	683	167	90	6	133	47	14	10	115	16	85
年齢	18~29歳	113	24	13	1	21	9	2	1	28	14	14
	30~39歳	136	28	22	2	23	11	5	5	25	4	13
	40~49歳	199	44	27	3	41	12	4	1	39	7	21
職業	農林漁業者	26	7	3	-	6	2	1	-	4	-	3
	商工・サービス業者・自由業	162	33	24	2	32	11	4	2	26	6	22
	民間の企業や団体の経営者・管理職	100	20	14	1	19	6	2	1	16	3	13
家族構成	単身	139	22	18	1	38	13	1	3	23	5	15
	夫婦のみ	362	70	52	2	75	29	6	10	57	17	44
	二世世代家族	100	19	14	0	20	8	1	2	15	4	12
子どもの成長段階	0~5歳	89	21	15	2	16	6	3	2	12	4	8
	6~15歳	176	46	25	2	31	10	4	3	32	5	18
	16~18歳	74	21	12	1	15	6	-	-	12	1	6
高齢者の有無	いる	543	112	74	4	118	48	10	11	71	15	80
	いない	640	139	89	6	136	47	12	14	116	18	69
	不明	155	36	19	1	24	14	4	2	31	3	21
地区	神戸市	320	70	33	3	72	20	7	7	67	11	30
	阪神南地区	211	39	21	2	49	14	4	5	45	5	27
	阪神北地区	158	35	26	1	33	10	-	3	24	6	20
地区不明	神戸市	100	22	16	0	20	9	1	1	15	2	12
	阪神南地区	188	42	34	2	38	18	5	6	18	4	21
	阪神北地区	100	22	16	0	20	9	1	1	15	2	12
地区不明	東播磨地区	188	42	34	2	38	18	5	6	18	4	21
	北播磨地区	100	22	16	0	20	9	1	1	15	2	12
	中播磨地区	139	30	14	1	25	12	4	3	22	5	23
地区不明	西播磨地区	100	21	10	0	18	8	2	2	15	3	10
	但馬地区	100	20	10	0	18	8	2	2	15	3	10
	丹波地区	100	17	8	1	16	6	3	-	11	2	4
地区不明	淡路地区	100	20	10	0	18	8	2	2	15	3	10
	淡路地区	100	20	10	0	18	8	2	2	15	3	10
	淡路地区	100	20	10	0	18	8	2	2	15	3	10

上段は実数、下段は構成比

問17-2 (1) 結婚相手がいなくなる同和地区の人であるとわかった場合の行動

		1	2	3	4	5	6	回答無し
		総数	家族や親戚の反対に力をつくす	家族や親戚の反対があっても納得し全力を尽くす	家族や親戚の反対があっても納得し全力を尽くす	絶対に結婚しない	わからない	その他
性別	全体	1,338	257	446	116	70	391	20
	男性	591	152	196	37	24	157	10
	女性	683	92	228	74	39	220	10
年齢	18~29歳	113	36	44	5	2	25	3
	30~39歳	136	33	49	3	5	45	1
	40~49歳	199	27	73	19	10	67	3
職業	農林漁業者	26	1	7	5	1	9	3
	商工・サービス業者・自由業	162	36	52	8	9	48	6
	民間の企業や団体の経営者・管理職	100	22	32	4	5	29	3
家族構成	単身	139	33	42	12	3	38	3
	夫婦のみ	362	69	118	34	24	97	8
	二世世代家族	100	19	14	0	2	26	3
子どもの成長段階	0~5歳	89	21	33	3	5	26	1
	6~15歳	176	30	69	14	10	51	1
	16~18歳	74	13	29	6	2	24	0
高齢者の有無	いる	543	92	177	48	25	169	10
	いない	640	135	224	62	34	186	7
	不明	155	30	45	16	11	41	3
地区	神戸市	320	55	103	20	28	106	2
	阪神南地区	211	40	53	20	14	75	5
	阪神北地区	158	26	60	13	3	45	6
地区不明	神戸市	100	17	32	6	8	33	1
	阪神南地区	188	45	64	23	6	43	2
	阪神北地区	100	23	34	12	3	29	1
地区不明	東播磨地区	188	45	64	23	6	43	2
	北播磨地区	100	23	34	12	3	29	1
	中播磨地区	139	22	36	17	2	51	1
地区不明	西播磨地区	100	18	36	4	5	14	1
	但馬地区	100	17	37	4	3	18	1
	丹波地区	100	17	37	4	3	18	1
地区不明	淡路地区	100	20	41	6	3	20	1
	淡路地区	100	20	41	6	3	20	1
	淡路地区	100	20	41	6	3	20	1

上段は実数、下段は構成比

問17-2 (2) 子どもの結婚相手がいわゆる同和地区の人であるとわかった場合の行動

	総数	1 子どもの意志を尊重する	2 ためらったら勇気づける	3 かたごの意 たない 親として 反対する が、子 どもとの 意志が 強ければ し	4 ば、家族 や親戚の 反対が あれ	5 絶対に結 婚を認め ない	6 わからな い	7 その他	回答無 し
性別	1,338 100.0	650 48.6	31 2.3	237 17.7	22 1.6	52 3.9	293 21.9	16 1.2	37 2.8
男性	591 100.0	330 55.8	19 3.2	191 32.7	8 1.3	5 0.8	112 19.0	9 1.5	17 2.9
女性	683 100.0	292 42.8	10 1.5	147 21.5	16 2.3	29 4.2	167 24.5	6 0.9	16 2.3
答えたくない	16 100.0	4 25.0	-	-	-	-	3 18.8	7 43.8	1 6.3
性別不明	48 100.0	24 50.0	2 4.2	9 18.8	1 2.1	2 4.2	7 14.6	-	3 6.3
年齢	113 100.0	69 61.1	3 2.7	11 9.7	2 1.8	2 1.8	23 20.4	2 1.8	1 0.9
18～29歳	136 100.0	64 47.1	7 5.1	17 12.5	1 0.7	3 2.2	41 30.1	1 0.7	2 1.5
30～39歳	199 100.0	86 43.2	4 2.0	31 15.6	5 2.5	11 5.5	59 29.6	1 0.5	2 1.0
40～49歳	224 100.0	113 50.4	2 0.9	32 14.3	1 0.4	11 4.9	58 25.9	5 2.2	2 0.9
50～59歳	294 100.0	153 52.0	6 2.0	61 20.7	1 0.3	9 3.1	52 17.7	4 1.4	8 2.7
60～69歳	326 100.0	141 43.3	7 2.1	77 23.6	11 3.4	14 4.3	55 16.9	2 0.6	19 5.8
70歳以上	46 100.0	23 50.0	2 4.3	2 4.3	1 2.2	1 4.3	8 10.9	1 2.2	3 6.5
年齢不明	26 100.0	12 45.4	1 3.8	6 23.1	-	2 7.7	4 15.4	-	3 11.5
職業	26 100.0	12 45.4	1 3.8	6 23.1	-	2 7.7	4 15.4	-	3 11.5
農林漁業者	162 100.0	86 53.1	5 3.1	29 17.9	1 0.6	7 4.3	28 17.3	4 2.5	2 1.2
商工・サービス業者 ・自由業	77 100.0	40 51.9	1 1.3	12 15.6	-	4 5.2	19 24.7	-	1 1.3
民間の企業や団体 の経営者・管理職	301 100.0	141 46.8	9 3.0	47 15.6	3 1.0	8 2.7	82 27.2	6 2.0	5 1.7
民間の企業や団体 の勤め人	111 100.0	54 48.6	5 4.5	23 20.7	2 1.8	3 2.7	24 21.6	-	-
公務員・教育・福祉 ・医療関係職員	28 100.0	15 53.6	-	1 3.6	1 3.6	2 7.1	8 28.6	-	-
その他の有職者	290 100.0	123 42.4	4 1.4	70 24.1	6 2.1	12 4.1	64 22.1	2 0.7	9 3.1
家事専業	52 100.0	33 63.5	1 1.9	4 7.7	1 1.9	1 1.9	11 21.2	1 1.9	-
学生	233 100.0	119 51.1	4 1.7	34 14.6	5 2.1	10 4.3	45 19.3	3 1.3	13 5.6
職業についていない	50 100.0	29 58.0	2 4.0	11 21.9	2 4.0	3 6.0	8 16.0	-	4 8.0
職業不明	139 100.0	68 48.9	3 2.1	22 15.8	3 2.2	2 1.4	31 22.3	2 1.4	5 3.6
家族 構成	362 100.0	173 47.8	8 2.2	72 19.9	6 1.7	16 4.4	67 18.5	6 1.7	14 3.9
単身	605 100.0	297 49.1	11 1.8	101 16.7	8 1.3	27 4.5	145 24.0	6 1.0	10 1.7
夫婦のみ	125 100.0	64 51.2	2 1.6	21 16.8	2 1.6	3 2.4	31 24.8	1 0.8	3 2.4
二世帯家族	54 100.0	22 40.7	1 1.9	12 22.2	2 3.7	1 1.9	12 22.2	1 1.9	3 5.6
三世帯家族	53 100.0	26 49.1	3 5.7	9 17.0	1 1.9	3 5.7	7 13.2	-	4 7.5
その他	89 100.0	47 52.8	2 2.2	13 14.6	2 2.2	3 3.4	20 22.5	1 1.1	1 1.1
成長 段階	176 100.0	85 48.3	6 3.4	28 15.9	3 1.7	10 5.7	41 23.3	1 0.6	2 1.1
0～5歳	74 100.0	37 50.0	2 2.7	11 14.9	1 1.4	3 4.0	22 29.7	-	-
6～15歳	546 100.0	275 50.4	8 1.5	120 22.0	6 1.1	18 3.3	102 18.7	3 0.5	26 4.6
16～18歳	553 100.0	257 46.5	17 3.1	83 15.0	12 2.2	22 4.0	131 23.7	11 2.0	20 3.6
19歳以上	543 100.0	264 48.6	11 2.0	107 19.7	10 1.8	21 3.9	107 19.7	4 0.7	19 3.5
成長段階不明	640 100.0	317 49.5	14 2.2	110 17.2	7 1.1	24 3.8	150 23.4	17 2.7	11 1.7
高齢 者の 有無	155 100.0	69 44.5	6 3.9	20 12.9	5 3.2	7 4.5	36 23.2	1 0.6	11 7.1
いる	320 100.0	135 42.2	9 2.8	60 18.8	4 1.3	19 5.9	84 26.3	2 0.6	7 2.2
いない	211 100.0	100 47.4	3 1.4	32 15.2	2 0.9	10 4.7	54 25.6	4 1.9	6 2.8
不明	158 100.0	76 48.1	2 1.3	32 20.3	2 1.3	5 3.2	33 20.9	3 1.9	5 3.2
地区	188 100.0	97 51.6	5 2.7	37 19.7	6 3.2	6 3.2	30 16.0	2 1.1	5 2.7
神戸市	78 100.0	39 50.0	2 2.6	16 20.5	1 1.3	-	18 23.1	-	2 2.6
阪神南地区	139 100.0	60 43.2	2 1.4	22 15.8	3 2.2	5 3.6	40 28.8	-	7 5.0
阪神北地区	80 100.0	48 60.0	2 2.5	15 18.8	1 1.3	3 3.8	6 7.5	2 2.5	3 3.8
東播磨地区	46 100.0	25 54.3	2 4.3	7 15.2	-	-	11 23.9	-	1 2.2
北播磨地区	29 100.0	23 79.3	1 3.4	1 3.4	-	-	4 13.8	-	-
中播磨地区	42 100.0	22 52.4	1 2.4	7 16.7	2 4.8	2 4.8	6 14.3	1 2.4	1 2.4
西播磨地区	47 100.0	25 53.2	2 4.3	8 17.0	1 2.1	2 4.3	7 14.9	-	4 8.3
但馬地区	29 100.0	23 79.3	1 3.4	1 3.4	-	-	4 13.8	-	-
丹波地区	42 100.0	22 52.4	1 2.4	7 16.7	2 4.8	2 4.8	6 14.3	1 2.4	1 2.4
淡路地区	47 100.0	25 53.2	2 4.3	8 17.0	1 2.1	2 4.3	7 14.9	-	4 8.3
地区不明	100.0	53.2	4.3	17.0	2.1	4.3	14.9	-	4.3

上段は実数、下段は構成比

問18 ① 人権講演会や研修会に参加することで、人権尊重の意識は強まる

	総数	1 強くそう 思う	2 そう 思う	3 どちらと も言えな い	4 そうは思 われない	5 全く思わ ない	回答無 し
性別	1,338 100.0	51 3.8	573 42.9	434 32.4	162 12.1	54 4.0	64 4.8
男性	591 100.0	26 4.4	259 43.8	189 32.6	76 12.9	35 5.9	26 4.4
女性	683 100.0	21 3.1	297 43.5	239 35.0	80 11.7	14 2.0	32 4.7
答えたくない	16 100.0	-	2 12.5	9 56.3	2 12.5	3 18.8	-
性別不明	48 100.0	4 8.3	15 31.3	17 35.4	4 8.3	2 4.2	6 12.5
年齢	113 100.0	3 2.7	52 46.0	32 28.3	16 14.2	9 8.0	1 0.9
18～29歳	136 100.0	4 2.9	58 42.6	44 32.4	20 14.7	9 6.6	1 0.7
30～39歳	199 100.0	2 1.0	76 38.2	73 36.7	36 18.1	9 4.5	1 0.5
40～49歳	224 100.0	8 3.6	109 48.7	63 28.1	26 11.6	12 5.4	6 2.7
50～59歳	294 100.0	12 4.1	127 43.2	107 36.4	23 7.8	8 2.7	17 5.8
60～69歳	326 100.0	16 4.9	134 41.1	99 30.4	37 11.3	6 1.8	14 4.3
70歳以上	46 100.0	8 17.4	7 15.2	17 37.0	8 17.4	2 4.3	8 17.4
年齢不明	26 100.0	-	12 46.2	7 26.9	6 23.1	-	1 3.8
職業	26 100.0	12 45.4	5 19.2	5 19.2	3 11.5	1 3.8	9 34.6
農林漁業者	162 100.0	7 4.3	78 48.1	51 31.5	28 17.3	9 5.6	8 4.9
商工・サービス業者 ・自由業	77 100.0	3 3.9	40 51.9	15 19.5	12 15.6	5 6.5	2 2.6
民間の企業や団体 の経営者・管理職	301 100.0	6 1.9	129 42.9	107 35.5	41 13.6	14 4.7	13 4.3
民間の企業や団体 の勤め人	111 100.0	3 2.7	51 45.9	35 31.5	13 11.7	3 2.7	5 4.5
公務員・教育・福祉 ・医療関係職員	28 100.0	-	12 42.9	11 39.3	4 14.3	1 3.6	-
その他の有職者	290 100.0	12 4.1	127 43.8	103 35.5	27 9.3	5 1.7	16 5.5
家事専業	52 100.0	-	29 55.8	13 25.0	5 9.6	5 9.6	-
学生	233 100.0	9 3.9	95 42.5	73 31.3	21 9.0	11 4.7	13 5.6
職業についていない	50 100.0	3 6.0	25 50.0	13 26.0	5 10.0	4 8.0	-
職業不明	139 100.0	6 4.3	63 45.3	32 23.0	18 12.9	9 6.5	17 12.2
家族 構成	362 100.0	20 5.5	162 44.8	112 30.9	39 10.8	15 4.1	14 3.9
単身	605 100.0	28 4.6	272 45.0	187 30.9	77 12.7	29 4.8	23 3.8
夫婦のみ	125 100.0	3 2.4	61 48.8	37 29.6	19 15.2	2 1.6	3 2.4
二世帯家族	54 100.0	3 5.6	19 35.2	21 38.9	5 9.3	3 5.6	3 5.6
三世帯家族	53 100.0	5 9.4	16 30.2	18 34.0	4 7.5	1 1.9	9 17.0
その他	89 100.0	3 3.4	37 41.6	27 30.3	16 18.0	5 5.6	1 1.1
成長 段階	176 100.0	5 2.8	79 44.5	48 27.3	31 17.6	10 5.7	3 1.7
0～5歳	74 100.0	3 4.1	32 43.2	28 37.8	6 8.1	3 4.1	2 2.7
6～15歳	546 100.0	3 0.5	246 45.1	172 31.5	62 11.4	15 2.7	31 5.7
16～18歳	553 100.0	25 4.5	223 40.3	186 33.6	62 11.2	27 4.9	30 5.4
19歳以上	543 100.0	21 3.9	243 44.8	166 30.6	63 11.6	20 3.7	30 5.5
成長段階不明	640 100.0	17 2.7	275 43.0	217 33.9	86 13.4	27 4.2	18 2.8
高齢 者の 有無	155 100.0	13 8.4	55 35.5	51 32.9	13 8.4	7 4.5	16 10.3
いる	320 100.0	14 4.4	127 39.7	118 36.9	42 13.1	9 2.8	10 3.1
いない	211 100.0	7 3.3	89 42.2	70 33.2	25 11.8	12 5.7	8 3.8
不明	158 100.0	6 3.8	67 42.4	57 36.1	17 10.8	3 1.9	8 5.1
地区	188 100.0	5 2.7	89 47.3	56 29.8	15 8.0	11 5.9	12 6.4
神戸市	78 100.0	1 1.3	36 46.2	23 29.5	10 12.8	2 2.6	4 5.1
阪神南地区	139 100.0	2 1.4	60 43.2	42 30.2	18 12.9	5 3.6	14 10.1
阪神北地区	80 100.0	3 3.8	33 41.3	20 25.0	9 11.2	4 5.0	5 6.2
東播磨地区	46 100.0	6 13.0	18 39.1	16 34.8	6 13.0	2 4.3	2 4.3
北播磨地区	29 100.0	1 3.4	18 62.1	7 24.1	1 3.4		

問18 ② 競争社会だから能力による格差が生じるのは仕方がない

	総数	回答					回答無し
		1 強く思う	2 そう思う	3 どちらとも 言えない	4 そうは 思わない	5 全く 思わない	
性別	1,338	79	703	306	157	31	62
男性	100.0	5.9	52.5	22.9	11.7	2.3	4.6
女性	591	55	313	119	60	18	26
性別不明	100.0	9.3	53.0	20.1	10.2	3.0	4.4
答えたくない	683	19	362	170	88	13	31
性別不明	100.0	2.8	53.0	24.9	12.9	1.9	4.5
年齢	16	2	3	7	4	-	-
18~29歳	100.0	12.5	18.8	43.8	25.0	-	-
30~39歳	48	3	25	10	5	-	5
40~49歳	100.0	6.3	52.1	20.8	10.4	-	10.4
50~59歳	113	7	63	27	13	2	1
60~69歳	100.0	6.2	55.8	23.9	11.5	1.8	0.9
70歳以上	138	15	75	31	12	2	1
年齢不明	100.0	11.0	55.4	22.8	8.8	1.5	0.7
職業	199	13	112	43	23	3	1
18~29歳	100.0	6.5	56.2	21.6	11.6	3.5	0.5
30~39歳	224	18	114	49	33	7	3
40~49歳	100.0	8.0	50.9	21.9	14.7	3.1	1.3
50~59歳	294	11	147	69	41	8	18
60~69歳	100.0	3.7	50.0	23.5	13.9	2.7	6.1
70歳以上	326	12	169	76	29	5	35
年齢不明	100.0	3.7	51.8	23.3	8.9	1.5	10.7
職業	46	3	23	11	6	-	3
農林漁業者	100.0	6.5	50.0	23.9	13.0	-	6.5
農工・サービス業者 -自由業	26	3	9	7	3	1	3
民間の企業や団体の 経営者・管理職	100.0	11.5	34.6	26.9	11.5	3.8	11.5
民間の企業や団体の 勤め人	162	14	81	38	20	3	6
公務員・教育・福祉 -医療関係職員	100.0	8.6	50.0	23.5	12.3	1.9	3.7
公務員・教育・福祉 -医療関係職員	77	7	45	14	8	1	2
公務員・教育・福祉 -医療関係職員	100.0	9.1	58.4	18.2	10.4	1.3	2.6
公務員・教育・福祉 -医療関係職員	301	16	173	62	37	9	4
公務員・教育・福祉 -医療関係職員	100.0	5.3	57.5	20.6	12.3	3.0	1.3
公務員・教育・福祉 -医療関係職員	111	11	57	25	14	3	2
公務員・教育・福祉 -医療関係職員	100.0	9.9	51.4	22.5	12.6	0.9	2.7
公務員・教育・福祉 -医療関係職員	28	1	15	5	6	-	-
公務員・教育・福祉 -医療関係職員	100.0	3.6	53.6	17.9	21.4	3.6	-
公務員・教育・福祉 -医療関係職員	290	7	148	76	38	5	16
公務員・教育・福祉 -医療関係職員	100.0	2.4	51.0	26.2	13.1	1.7	5.5
公務員・教育・福祉 -医療関係職員	52	5	28	13	4	2	-
公務員・教育・福祉 -医療関係職員	100.0	9.6	53.8	25.0	7.7	3.8	-
公務員・教育・福祉 -医療関係職員	233	11	121	54	20	7	20
公務員・教育・福祉 -医療関係職員	100.0	4.7	51.9	23.2	8.6	3.0	8.6
公務員・教育・福祉 -医療関係職員	58	4	26	12	7	1	8
公務員・教育・福祉 -医療関係職員	100.0	6.9	44.8	20.7	12.1	1.7	13.8
家族構成	139	8	62	33	17	7	12
単身	100.0	5.8	44.6	23.7	12.2	5.0	8.6
夫婦のみ	362	15	212	84	34	2	15
二世帯家族	100.0	4.1	58.6	23.2	9.4	0.6	4.1
三世帯家族	605	45	321	129	72	17	21
三世帯家族	100.0	7.4	53.1	21.3	11.9	2.8	3.5
三世帯家族	125	6	59	36	18	3	3
三世帯家族	100.0	4.8	47.2	28.8	14.4	2.4	2.4
三世帯家族	54	3	25	13	9	2	3
三世帯家族	100.0	3.7	46.3	24.1	16.7	3.7	5.6
三世帯家族	53	3	24	11	7	1	8
三世帯家族	100.0	5.7	45.3	20.8	13.2	-	15.1
子ども の成長 段階	89	10	53	14	10	1	1
0~5歳	100.0	11.2	59.6	15.7	11.2	1.1	1.1
6~15歳	176	19	98	30	22	5	2
6~15歳	100.0	10.8	55.7	17.0	12.5	2.8	1.1
6~15歳	74	3	37	15	12	6	1
6~15歳	100.0	4.1	50.0	20.3	16.2	8.1	1.4
6~15歳	546	27	292	129	59	11	28
6~15歳	100.0	4.9	53.5	23.6	10.8	2.0	5.1
6~15歳	553	27	280	135	68	12	31
6~15歳	100.0	4.9	50.6	24.4	12.3	2.2	5.6
高齢者 の有無	543	24	288	129	62	9	31
いる	100.0	4.4	53.0	23.8	11.4	1.7	5.7
いない	640	48	340	140	78	18	16
いない	100.0	7.5	53.1	21.9	12.2	2.8	2.5
不明	155	7	75	37	17	4	14
不明	100.0	4.5	48.4	23.9	11.0	2.6	9.7
地区	320	15	175	73	42	6	9
神戸市	100.0	4.7	54.7	22.8	13.1	1.9	2.8
阪神南地区	211	11	108	59	15	11	7
阪神南地区	100.0	5.2	51.2	28.0	7.1	5.2	3.3
阪神北地区	158	17	81	33	20	-	7
阪神北地区	100.0	10.8	51.3	20.9	12.7	-	4.4
東播磨地区	188	10	109	30	22	5	12
東播磨地区	100.0	5.3	58.0	16.0	11.7	2.7	6.4
北播磨地区	78	-	35	26	11	2	4
北播磨地区	100.0	-	44.9	33.3	14.1	2.6	5.1
中播磨地区	139	7	79	24	14	1	14
中播磨地区	100.0	5.0	56.8	17.3	10.1	0.7	10.1
西播磨地区	80	7	42	19	8	1	3
西播磨地区	100.0	8.8	52.5	23.8	10.0	1.3	3.8
但馬地区	46	4	15	15	8	2	2
但馬地区	100.0	8.7	32.6	32.6	17.4	4.3	4.3
丹波地区	29	1	16	7	5	-	-
丹波地区	100.0	3.4	55.2	24.1	17.2	-	-
淡路地区	42	4	21	9	4	3	1
淡路地区	100.0	9.5	50.0	21.4	9.5	7.1	2.4
地区不明	47	3	22	11	8	1	3
地区不明	100.0	6.4	46.8	23.4	17.0	-	6.4

上段は実数、下段は構成比

問18 ③ 家庭や地域で、幼いころからのごとの善悪や決まりごとの大切さを教える事が重要だ

	総数	回答					回答無し
		1 強く思う	2 そう思う	3 どちらとも 言えない	4 そうは 思わない	5 全く 思わない	
性別	1,338	536	640	90	12	7	53
男性	100.0	40.1	47.8	6.7	0.9	0.5	4.0
女性	591	242	277	38	5	6	23
性別不明	100.0	40.9	46.9	6.4	0.8	1.0	3.9
答えたくない	683	262	345	43	6	1	26
性別不明	100.0	38.4	50.5	6.3	0.9	0.1	3.8
年齢	16	4	6	5	1	-	-
18~29歳	100.0	25.0	37.5	31.3	6.3	-	-
30~39歳	48	28	12	4	-	-	4
40~49歳	100.0	58.3	25.0	8.3	-	-	8.3
50~59歳	113	45	51	14	1	1	1
60~69歳	100.0	39.8	45.1	12.4	0.9	0.9	0.9
70歳以上	138	51	67	12	4	1	1
年齢不明	100.0	37.5	49.3	8.8	2.9	0.7	0.7
職業	199	91	102	14	1	-	1
農林漁業者	100.0	40.7	51.3	7.0	0.5	0.5	-
農工・サービス業者 -自由業	224	109	97	14	2	1	2
民間の企業や団体の 経営者・管理職	100.0	48.2	43.3	6.3	0.9	0.4	0.9
民間の企業や団体の 勤め人	294	113	146	18	1	1	15
公務員・教育・福祉 -医療関係職員	100.0	38.4	49.7	6.1	0.3	0.3	5.1
公務員・教育・福祉 -医療関係職員	326	111	164	15	2	2	32
公務員・教育・福祉 -医療関係職員	100.0	34.0	50.3	4.6	0.6	0.6	9.8
公務員・教育・福祉 -医療関係職員	46	27	13	3	1	-	2
公務員・教育・福祉 -医療関係職員	100.0	58.7	28.3	6.5	2.2	-	4.3
農工・サービス業者 -自由業	26	9	13	2	-	-	2
民間の企業や団体の 経営者・管理職	100.0	34.6	50.0	7.7	-	-	7.7
民間の企業や団体の 勤め人	162	70	68	13	4	1	6
公務員・教育・福祉 -医療関係職員	100.0	43.2	42.0	8.0	2.5	0.6	3.7
公務員・教育・福祉 -医療関係職員	77	33	38	4	-	-	2
公務員・教育・福祉 -医療関係職員	100.0	42.9	49.4	5.2	-	-	2.6
公務員・教育・福祉 -医療関係職員	301	110	164	21	1	1	4
公務員・教育・福祉 -医療関係職員	100.0	36.5	54.5	7.0	0.3	0.3	1.3
公務員・教育・福祉 -医療関係職員	111	54	44	9	2	-	2
公務員・教育・福祉 -医療関係職員	100.0	48.6	39.6	8.1	1.8	-	1.8
公務員・教育・福祉 -医療関係職員	28	11	11	-	-	-	-
公務員・教育・福祉 -医療関係職員	100.0	60.7	39.3	-	-	-	-
家事専業	290	107	151	17	2	1	12
家事専業	100.0	36.9	51.1	5.9	0.7	0.3	4.1
学生	52	22	21	7	1	1	-
学生	100.0	42.3	40.4	13.5	1.9	1.9	-
職業についていない	233	84	113	14	1	3	18
職業についていない	100.0	36.1	48.5	6.0	0.4	1.3	7.7
職業不明	58	30	17	3	1	-	7
職業不明	100.0	51.7	29.3	5.2	1.7	-	12.1
家族構成	139	44	70	10	1	2	12
単身	100.0	31.7	50.4	7.2	0.7	1.4	8.6
夫婦のみ	362	160	169	18	3	-	12
二世帯家族	100.0	44.2	46.7	5.0	0.8	-	3.3
三世帯家族	605	234	304	43	5	4	15
三世帯家族	100.0	38.7	50.2	7.1	0.8	0.7	2.5
三世帯家族	125	50	60	9	2	1	3
三世帯家族	100.0	40.0	48.0	7.2	1.6	0.8	2.4
三世帯家族	54	21	23	7	2	-	3
三世帯家族	100.0	38.9	42.6	13.0	-	-	5.6
三世帯家族	53	27	14	3	1	-	8
三世帯家族	100.0	50.9	26.4	5.7	1.9	-	15.1
子ども の成長 段階	89	35					

問18 ④ 学校で、いじめや差別をなくす人権教育を進めれば人権問題は解決する

	総数	1	2	3	4	5	回答無し	
		強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そうは思わない	全く思わない		
性別	全体	1,338	80	311	537	282	68	60
	男性	100.0	6.0	23.2	40.1	21.1	5.1	4.5
	女性	591	34	138	226	124	46	23
	男性	100.0	5.8	23.4	38.2	21.0	7.8	3.9
	女性	683	43	158	285	149	17	31
	女性	100.0	6.3	23.1	41.7	21.8	2.5	4.5
	答えたくない	16	-	3	9	2	2	-
	100.0	-	18.8	56.3	12.5	12.5	-	-
	性別不明	48	3	12	17	7	3	6
	性別不明	100.0	6.3	25.0	35.4	14.6	6.3	12.5
年齢	18~29歳	113	2	19	42	37	12	1
	100.0	1.8	16.8	37.2	32.7	10.6	0.9	0.9
	30~39歳	136	7	29	44	39	16	1
	100.0	5.1	21.3	32.4	28.7	11.8	0.7	0.7
	40~49歳	199	10	42	85	51	10	1
	100.0	5.0	21.1	42.7	25.6	5.0	0.5	0.5
	50~59歳	224	6	38	109	53	15	3
	100.0	2.7	17.0	48.7	23.7	6.7	1.3	1.3
	60~69歳	294	22	82	125	44	7	14
	100.0	7.5	27.9	42.5	15.0	2.4	4.8	3.8
	70歳以上	326	30	88	116	50	6	6
	100.0	9.2	27.0	35.6	15.3	1.8	1.8	11.0
	年齢不明	46	3	13	16	8	2	4
	100.0	6.5	28.3	34.8	17.4	4.3	8.7	8.7
職業	農林漁業者	26	1	8	8	4	3	2
	100.0	3.8	30.8	30.8	15.4	11.5	7.7	7.7
	商工・サービス業者 -自由業	162	16	30	61	42	8	5
	100.0	9.9	18.5	37.7	25.9	4.9	3.1	3.1
	民間の企業や団体の 経営者・管理職	77	4	17	29	19	6	2
	100.0	5.2	22.1	37.7	24.7	7.8	2.6	2.6
	民間の企業や団体の 勤め人	301	11	65	132	67	22	4
	100.0	3.7	21.6	43.9	22.3	7.3	1.3	1.3
	公務員・教育・福祉 -医療関係職員	111	1	17	52	29	9	3
	100.0	0.9	15.3	46.8	26.1	8.1	2.7	2.7
	その他の有職者	28	1	6	13	8	-	-
	100.0	3.6	21.4	46.4	28.6	-	-	-
	家事専業	290	23	75	123	50	3	16
	100.0	7.9	25.9	42.4	17.2	1.0	5.5	5.5
	学生	52	2	9	16	19	6	-
	100.0	3.8	17.3	30.8	36.5	11.5	-	-
	職業についていない	233	18	67	85	36	8	19
	100.0	7.7	28.8	36.5	15.5	3.4	8.2	8.2
	職業不明	58	3	17	18	8	3	9
	100.0	5.2	29.3	31.0	13.8	5.2	15.5	15.5
家族構成	単身	139	5	31	54	26	10	13
	100.0	3.6	22.3	38.8	18.7	7.2	9.4	9.4
	夫婦のみ	362	29	95	153	62	10	13
	100.0	8.0	26.2	42.3	17.1	2.8	3.6	3.6
	二世世代家族	605	33	142	230	144	37	19
	100.0	5.5	23.5	38.0	23.8	6.1	3.1	3.1
	三世世代家族	125	7	21	59	30	5	3
	100.0	5.6	16.8	47.2	24.0	4.0	2.4	2.4
	その他	54	3	11	22	11	4	3
	100.0	5.6	20.4	40.7	20.4	7.4	5.6	5.6
	家族構成不明	53	3	11	19	9	2	9
	100.0	5.7	20.8	35.8	17.0	3.8	17.0	17.0
子どもの成長段階	0~5歳	89	4	20	35	23	6	1
	100.0	4.5	22.5	39.3	25.8	6.7	1.1	1.1
	6~15歳	176	10	36	69	48	11	2
	100.0	5.7	20.5	39.2	27.3	6.3	1.1	1.1
	16~18歳	74	4	16	28	21	4	1
	100.0	5.4	21.6	37.8	28.4	5.4	1.4	1.4
	19歳以上	546	42	144	226	96	12	26
	100.0	7.7	26.4	41.4	17.6	2.2	4.8	4.8
	成長段階不明	553	28	115	218	123	38	31
	100.0	5.1	20.8	39.4	22.2	6.9	5.6	5.6
高齢者の有無	いる	543	37	122	233	102	22	27
	100.0	6.8	22.5	42.9	18.8	4.1	5.0	5.0
	いない	640	30	150	252	154	39	15
	100.0	4.7	23.4	39.4	24.1	6.1	2.3	2.3
	不明	155	13	39	52	26	7	18
	100.0	8.4	25.2	33.5	16.8	4.5	11.6	11.6
地区	神戸市	320	28	77	139	57	11	9
	100.0	8.8	24.1	43.1	17.8	3.4	2.8	2.8
	阪神南地区	211	12	49	78	52	14	6
	100.0	5.7	23.2	37.0	24.6	6.6	2.8	2.8
	阪神北地区	158	5	29	78	35	5	6
	100.0	3.2	18.4	49.4	22.2	3.2	3.8	3.8
	東播磨地区	188	10	40	67	48	11	12
	100.0	5.3	21.3	35.6	25.5	5.9	6.4	6.4
	北播磨地区	78	3	22	29	15	5	4
	100.0	3.8	28.2	37.2	19.2	6.4	5.1	5.1
	中播磨地区	139	5	35	53	27	6	13
	100.0	3.6	25.2	38.1	19.4	4.3	9.4	9.4
	西播磨地区	80	4	18	34	15	6	3
	100.0	5.0	22.5	42.5	18.8	7.5	3.8	3.8
	但馬地区	46	3	6	20	12	3	2
	100.0	6.5	13.0	43.5	26.1	6.5	4.3	4.3
	丹波地区	29	1	9	11	6	2	-
	100.0	3.4	31.0	37.9	20.7	6.9	-	-
	淡路地区	42	6	14	11	7	3	1
	100.0	14.3	33.3	26.2	16.7	7.1	2.4	2.4
	地区不明	47	3	12	18	8	2	4
	100.0	6.4	25.5	38.3	17.0	4.3	8.5	8.5

上段は実数、下段は構成比

問18 ⑤ 個人の権利より、地域みんなの利益が優先されるべきだ

	総数	1	2	3	4	5	回答無し	
		強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そうは思わない	全く思わない		
性別	全体	1,338	25	153	691	325	80	64
	男性	100.0	1.9	11.4	51.6	24.3	6.0	4.8
	女性	591	15	70	314	132	35	25
	男性	100.0	2.5	11.8	53.1	22.3	5.9	4.2
	女性	683	10	75	342	181	40	35
	女性	100.0	1.5	11.0	50.1	26.5	5.9	5.1
	答えたくない	16	-	1	8	5	2	-
	100.0	-	6.3	50.0	31.3	12.5	-	-
	性別不明	48	-	7	27	7	3	4
	性別不明	100.0	-	14.6	56.3	14.6	6.3	8.3
年齢	18~29歳	113	3	10	57	31	11	1
	100.0	2.7	8.8	50.4	27.4	9.7	0.9	0.9
	30~39歳	136	2	9	76	36	11	2
	100.0	1.5	6.6	55.9	26.5	8.1	1.5	1.5
	40~49歳	199	2	24	115	39	18	1
	100.0	1.0	12.1	57.8	19.6	9.0	0.5	0.5
	50~59歳	224	3	25	117	64	11	4
	100.0	1.3	11.2	52.2	28.6	4.9	1.8	1.8
	60~69歳	294	10	26	145	83	14	16
	100.0	3.4	8.8	49.3	28.2	4.8	5.4	5.4
	70歳以上	326	5	51	154	66	13	37
	100.0	1.5	15.6	47.2	20.2	4.0	11.3	11.3
	年齢不明	46	-	8	27	6	2	3
	100.0	-	17.4	58.7	13.0	4.3	6.5	6.5
職業	農林漁業者	26	1	5	12	4	2	2
	100.0	3.8	19.2	46.2	15.4	7.7	7.7	7.7
	商工・サービス業者 -自由業	162	6	17	83	40	11	5
	100.0	3.7	10.5	51.2	24.7	6.8	3.1	3.1
	民間の企業や団体の 経営者・管理職	77	-	4	43	19	8	3
	100.0	-	5.2	55.8	24.7	10.4	3.9	3.9
	民間の企業や団体の 勤め人	301	6	33	160	80	17	5
	100.0	2.0	11.0	53.2	26.6	5.6	1.7	1.7
	公務員・教育・福祉 -医療関係職員	111	2	14	55	29	9	2
	100.0	1.8	12.6	49.5	26.1	8.1	1.8	1.8
	その他の有職者	28	1	6	16	7	4	-
	100.0	3.6	-	57.1	25.0	14.3	-	-
	家事専業	290	4	42	144	72	8	20
	100.0	1.4	14.5	49.7	24.8	2.8	6.9	6.9
	学生	52	1	4	25	16	6	-
	100.0	1.9	7.7	48.1	30.8	11.5	-	-
	職業についていない	233	4	26	123	50	11	19
	100.0	1.7	11.2	52.8	21.5	4.7	8.2	8.2
	職業不明	58	-	8	30	8	4	8
	100.0	-	13.8	51.7	13.8	6.9	13.8	13.8
家族構成	単身	139	2	10	68	33	14	12
	100.0	1.4	7.2	48.9	23.7	10.1	8.6	8.6
	夫婦のみ	362	8	51	180	85	19	19
	100.0	2.2	14.1	49.7	23.5	5.2	5.2	5.2
	二世世代家族	605	11	64	314	161	36	19
	100.0	1.8	10.6					

問18 ⑥ みんなが、思いやりや優しさを持たれば人権問題は解決する

	総数	1	2	3	4	5	回答無し	
		強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そうは思わない	全く思わない		
性別	全体	1,338	171	605	332	142	31	57
	100.0	12.8	45.2	24.8	10.6	2.3	4.3	
	男性	591	77	281	130	60	22	21
	100.0	13.0	47.5	22.0	10.2	3.7	3.6	
	女性	683	86	299	186	75	6	31
	100.0	12.6	43.8	27.2	11.0	0.9	4.5	
	答えたくない	16	1	7	6	1	1	-
100.0	6.3	43.8	37.5	6.3	6.3	-		
性別不明	48	7	18	10	6	2	5	
100.0	14.6	37.5	20.8	12.5	4.2	10.4		
年齢	18～29歳	113	21	40	26	18	7	1
	100.0	18.6	35.4	23.0	15.9	6.2	0.9	
	30～39歳	136	24	52	36	15	8	1
	100.0	17.6	38.2	26.5	11.0	5.9	0.7	
	40～49歳	199	26	102	50	18	9	1
	100.0	13.1	51.3	25.1	9.0	1.0	0.5	
	50～59歳	224	27	101	54	30	8	4
	100.0	12.1	45.1	24.1	13.4	3.6	1.8	
	60～69歳	294	30	137	83	26	2	16
	100.0	10.2	46.6	28.2	8.8	0.7	5.4	
	70歳以上	326	36	153	74	29	3	31
100.0	11.0	46.9	22.7	8.9	0.9	9.5		
年齢不明	46	7	20	9	6	1	3	
100.0	15.2	43.5	19.6	13.0	2.2	6.5		
職業	農林漁業者	26	3	9	9	2	1	2
	100.0	11.5	34.6	34.6	7.7	3.8	7.7	
	商工・サービス業者 -自由業	162	23	73	39	19	3	5
	100.0	14.2	45.1	24.1	11.7	1.9	3.1	
	民間の企業や団体の 経営者・管理職	77	12	32	19	8	4	2
	100.0	15.6	41.6	24.7	10.4	5.2	2.6	
	民間の企業や団体の 勤め人	301	47	131	77	32	10	4
	100.0	15.6	43.5	25.6	10.6	3.3	1.3	
	公務員・教育・福祉 -医療関係職員	111	8	47	38	8	6	3
	100.0	7.2	42.3	34.2	8.1	5.4	2.7	
	その他の有職者	28	1	17	5	2	-	-
	100.0	3.6	60.7	17.9	17.9	-	-	
	家事専業	290	37	134	75	28	-	16
	100.0	12.8	46.2	25.9	9.7	-	5.5	
	学生	52	10	17	12	9	4	-
	100.0	19.2	32.7	23.1	17.3	7.7	-	
職業についていない	233	21	121	48	24	2	17	
100.0	9.0	51.9	20.6	10.3	0.9	7.3		
職業不明	58	9	24	10	6	1	8	
100.0	15.5	41.4	17.2	10.3	1.7	13.8		
家族構成	単身	139	18	53	39	15	4	10
	100.0	12.9	38.1	28.1	10.8	2.9	7.2	
	夫婦のみ	362	41	174	86	40	8	13
	100.0	11.3	48.1	23.8	11.0	2.2	3.6	
	二世代家族	605	82	276	150	66	13	18
	100.0	13.6	45.6	24.8	10.9	2.1	3.0	
	三世代家族	125	16	62	31	8	3	5
	100.0	12.8	49.6	24.8	6.4	2.4	4.0	
その他	54	6	29	16	7	2	3	
100.0	11.1	53.0	29.6	13.0	3.7	5.6		
家族構成不明	53	8	20	10	6	1	8	
100.0	15.1	37.7	18.9	11.3	1.9	15.1		
子ども の成長 段階	0～5歳	89	14	34	29	9	2	1
	100.0	15.7	38.2	32.6	10.1	2.2	1.1	
	6～15歳	176	27	91	37	16	3	2
	100.0	15.3	51.7	21.0	9.1	1.7	1.1	
	16～18歳	74	9	44	13	5	1	2
	100.0	12.2	59.5	17.6	6.8	1.4	2.7	
	19歳以上	546	61	267	134	53	5	26
100.0	11.2	48.9	24.5	9.7	0.9	4.8		
成長段階不明	553	72	225	139	69	21	27	
100.0	13.0	40.7	25.1	12.5	3.8	4.9		
高齢者 の有無	いる	543	65	256	134	52	10	26
	100.0	12.0	47.1	24.7	9.6	1.8	4.8	
	いない	640	85	281	164	77	18	15
100.0	13.3	43.9	25.6	12.0	2.8	2.3		
不明	155	21	68	34	13	3	16	
100.0	13.5	43.9	21.9	8.4	1.9	10.3		
地区	神戸市	320	47	147	88	26	4	8
	100.0	14.7	45.9	27.5	8.1	1.3	2.5	
	阪神南地区	211	25	89	49	32	8	8
	100.0	11.8	42.2	23.2	15.2	3.8	3.8	
	阪神北地区	158	14	66	49	19	3	7
	100.0	8.9	41.8	31.0	12.0	1.9	4.4	
	東播磨地区	188	20	94	41	18	6	9
	100.0	10.6	50.0	21.8	9.6	3.2	4.8	
	北播磨地区	78	9	35	23	6	3	2
	100.0	11.5	44.9	29.5	7.7	3.8	2.6	
	中播磨地区	139	17	62	28	17	2	13
	100.0	12.2	44.6	20.1	12.2	1.4	9.4	
	西播磨地区	80	12	38	18	7	3	2
	100.0	15.0	47.5	22.5	8.8	3.8	2.5	
	但馬地区	46	5	21	12	5	-	3
	100.0	10.9	45.7	26.1	10.9	-	6.5	
	丹波地区	29	4	14	6	3	1	1
	100.0	13.8	48.3	20.7	10.3	3.4	3.4	
	淡路地区	42	10	20	9	3	-	1
100.0	23.8	47.6	19.0	7.1	-	2.4		
地区不明	47	8	19	10	6	1	3	
100.0	17.0	40.4	21.3	12.8	2.1	6.4		

上段は実数、下段は構成比

問18 ⑦ 自分の権利ばかり主張して、他人の権利を尊重しない人が増えて

	総数	1	2	3	4	5	回答無し	
		強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そうは思わない	全く思わない		
性別	全体	1,338	212	611	372	85	4	54
	100.0	15.8	45.7	27.8	6.4	0.3	4.0	
	男性	591	113	274	142	37	4	21
	100.0	19.1	46.4	24.0	6.3	0.7	3.6	
	女性	683	88	312	211	44	-	28
	100.0	12.9	45.7	30.9	6.4	-	4.1	
	答えたくない	16	1	8	6	1	-	-
100.0	6.3	50.0	37.5	6.3	-	-		
性別不明	48	10	17	13	3	-	5	
100.0	20.8	35.4	27.1	6.3	-	10.4		
年齢	18～29歳	113	17	45	36	13	1	1
	100.0	15.0	39.8	31.9	11.5	0.9	0.9	
	30～39歳	136	24	59	40	11	1	1
	100.0	17.6	43.4	29.4	8.1	0.7	0.7	
	40～49歳	199	48	88	53	9	-	1
	100.0	24.1	44.2	26.6	4.5	-	0.5	
	50～59歳	224	35	117	55	12	1	4
	100.0	15.6	52.2	24.6	5.4	0.4	1.8	
	60～69歳	294	43	138	87	12	1	13
	100.0	14.6	46.9	29.6	4.1	0.3	4.4	
	70歳以上	326	36	148	88	23	-	31
100.0	11.0	45.4	27.0	7.1	-	9.5		
年齢不明	46	9	16	13	5	-	3	
100.0	19.6	34.8	28.3	10.9	-	6.5		
職業	農林漁業者	26	5	10	7	2	-	2
	100.0	19.2	38.5	26.9	7.7	-	7.7	
	商工・サービス業者 -自由業	162	24	78	47	7	2	4
	100.0	14.8	48.1	29.0	4.3	1.2	2.5	
	民間の企業や団体の 経営者・管理職	77	16	39	17	3	-	2
	100.0	20.8	50.6	22.1	3.9	-	2.6	
	民間の企業や団体の 勤め人	301	52	136	81	26	1	5
	100.0	17.3	45.2	26.9	8.6	0.3	1.7	
	公務員・教育・福祉 -医療関係職員	111	30	45	27	6	1	2
	100.0	27.0	40.5	24.3	5.4	0.9	1.8	
	その他の有職者	28	6	20	2	-	-	-
	100.0	21.4	71.4	7.1	-	-	-	
	家事専業	290	30	143	90	13	-	14
	100.0	10.3	49.3	31.0	4.5	-	4.8	
	学生	52	7	16	22	7	-	-
	100.0	13.5	30.8	42.3	13.5	-	-	
職業についていない	233	30	107	63	16	-	17	
100.0	12.9	45.9	27.0	6.9	-	7.3		
職業不明	58	12	17	16	5	-	8	
100.0	20.7	29.3	27.6	8.6	-	13.8		
家族構成	単身	139	28	60	30	10	1	10
	100.0	20.1	43.2	21.6	7.2	0.7	7.2	
	夫婦のみ	362	50	166	112	19	2	13
	100.0	13.8	45.9	30.9	5.2	0.6	3.6	
	二世代家族	605	93	289	161	42	1	19
	100.0	15.4	47.8	26.6	6.9	0.2	3.1	
	三世代家族	125	25	50	41	6	-	3
	100.0	20.0	40.0	32.8	4.8	-	2.4	
その他	54	6	27	15	4	-	3	
100.0	11.1	50.0	27.8	7.4	-	3.7		
家族構成不明	53	10	19	13	4	-	7	
100.0	18.9	35.8	24.5	7.5	-	13.2		
子ども の成長 段階	0～5歳	89	13	46	21	7	1	1
	100.0	14.6	51.7	23.6	7.9	1.1	1.1	
	6～15歳	176	38	78	48	9	1	2
	100.0	21.6	44.3	27.3	5.1	0.6	1.1	
	16～18歳	74	15	32	25	1	-	1
	100.0	20.3	43.2	33.8				

問18 ⑧ 部落差別などの同和問題は、口に出さないでそっとしていれば自然になくなる

		総数	1 強く そう思う	2 そう 思う	3 どちら とも言 えない	4 そう は思わ ない	5 全く 思わな い	回答 無し
性別	全体	1,338	56	263	502	360	100	57
	男性	100.0	4.2	19.7	37.5	26.9	7.5	4.3
	女性	591	28	120	213	155	52	23
	男性	100.0	4.7	20.3	36.0	26.2	8.8	3.9
	女性	683	26	129	270	187	42	29
	女性	100.0	3.8	18.9	39.5	27.4	6.1	4.2
	答えたくない	16	-	3	5	7	1	-
	100.0	-	18.8	31.3	43.8	6.3	-	
	性別不明	48	2	11	14	11	5	5
	100.0	4.2	22.9	29.2	22.9	10.4	10.4	
年齢	18～29歳	113	9	22	28	40	13	1
	100.0	8.0	19.5	24.8	35.4	11.5	0.9	
	30～39歳	136	8	25	52	39	10	2
	100.0	5.9	18.4	38.2	28.7	7.4	1.5	
	40～49歳	199	5	41	87	48	17	1
	100.0	2.5	20.6	43.7	24.1	8.5	0.5	
	50～59歳	224	8	37	86	64	25	4
	100.0	3.6	16.5	38.4	28.6	11.2	1.8	
	60～69歳	294	9	51	117	84	20	13
	100.0	3.1	17.3	39.8	28.6	6.8	4.4	
70歳以上	326	15	77	117	73	11	33	
100.0	4.6	23.6	35.9	22.4	3.4	10.1		
	年齢不明	46	2	10	15	12	4	3
	100.0	4.3	21.7	32.6	26.1	8.7	6.5	
職業	農林漁業者	26	1	6	12	5	-	2
	100.0	3.8	23.1	46.2	19.2	-	7.7	
	商工・サービス業者 ・自由業	162	6	37	57	40	17	5
	100.0	3.7	22.8	35.2	24.7	10.5	3.1	
	民間の企業や団体 の経営者・管理職	77	6	7	33	21	8	2
	100.0	7.8	9.1	42.9	27.3	10.4	2.6	
	民間の企業や団体 の勤め人	301	14	58	115	84	25	5
	100.0	4.7	19.3	38.2	27.9	8.3	1.7	
	公務員・教育・福祉 ・医療関係職員	111	2	19	36	36	14	4
	100.0	1.8	17.1	32.4	32.4	12.6	3.6	
	その他の有職者	28	-	3	15	9	1	-
	100.0	-	10.7	53.6	32.1	3.6	-	
	家事専業	290	10	59	122	70	15	14
	100.0	3.4	20.3	42.1	24.1	5.2	4.8	
学生	52	4	10	12	20	6	-	
100.0	7.7	19.2	23.1	38.5	11.5	-		
職業についていない	233	11	53	81	61	9	18	
100.0	4.7	22.7	34.8	26.2	3.9	7.7		
職業不明	56	2	11	19	14	5	7	
100.0	3.4	19.0	32.8	24.1	8.6	12.1		
家族 構成	単身	139	8	23	49	33	16	10
	100.0	5.8	16.5	35.3	23.7	11.5	7.2	
	夫婦のみ	362	16	74	139	101	19	13
	100.0	4.4	20.4	38.4	27.9	5.2	3.6	
	二世帯家族	605	25	125	229	158	49	19
	100.0	4.1	20.7	37.9	26.1	8.1	3.1	
	三世帯家族	125	5	24	43	42	8	3
	100.0	4.0	19.2	34.4	33.6	6.4	2.4	
その他	54	-	8	24	14	4	4	
100.0	-	14.8	44.4	25.9	7.4	7.4		
家族構成不明	53	2	9	18	12	4	8	
100.0	3.8	17.0	34.0	22.6	7.5	15.1		
子ども の成長 段階	0～5歳	89	2	19	34	23	9	2
	100.0	2.2	21.3	38.2	25.8	10.1	2.2	
	6～15歳	176	4	35	75	45	15	2
	100.0	2.3	19.9	42.6	25.6	8.5	1.1	
	16～18歳	74	3	13	33	22	2	1
100.0	4.1	17.6	44.6	29.7	2.7	1.4		
19歳以上	546	22	114	212	146	26	26	
100.0	4.0	20.9	39.8	26.7	4.8	4.8		
成長段階不明	553	26	102	191	155	52	27	
100.0	4.7	18.4	34.5	28.0	9.4	4.9		
高齢 者の有 無	いる	543	20	108	209	145	34	27
	100.0	3.7	19.9	38.5	26.7	6.3	5.0	
	いない	640	30	125	241	171	57	16
100.0	4.7	19.5	37.7	26.7	8.9	2.5		
不明	155	6	30	52	44	9	14	
100.0	3.9	19.4	33.5	28.4	5.8	9.0		
地区	神戸市	320	5	63	132	88	23	9
	100.0	1.6	19.7	41.3	27.5	7.2	2.8	
	阪神南地区	211	10	39	77	61	17	7
	100.0	4.7	18.5	36.5	28.9	8.1	3.3	
	阪神北地区	158	2	29	57	50	15	5
	100.0	1.3	18.4	36.1	31.6	9.5	3.2	
	東播磨地区	188	7	38	71	50	11	11
	100.0	3.7	20.2	37.8	26.6	5.9	5.9	
	北播磨地区	78	3	15	27	25	5	3
	100.0	3.8	19.2	34.6	32.1	6.4	3.8	
	中播磨地区	139	8	27	49	33	8	14
	100.0	5.8	19.4	35.3	23.7	5.8	10.1	
	西播磨地区	80	11	20	27	14	6	2
	100.0	13.8	25.0	33.8	17.5	7.5	2.5	
	但馬地区	46	3	7	18	10	5	2
	100.0	6.5	15.2	41.3	21.7	10.9	4.3	
	丹波地区	29	2	6	12	6	3	-
	100.0	6.9	20.7	41.4	20.7	10.3	-	
	淡路地区	42	2	10	16	10	3	1
100.0	4.8	23.8	38.1	23.8	7.1	2.4		
地区不明	47	3	9	15	13	4	3	
100.0	6.4	19.1	31.9	27.7	8.5	6.4		

上段は実数、下段は構成比

問18 ⑨ 外国人も日本人と同じように人権は守られるべきだ

		総数	1 強く そう思う	2 そう 思う	3 どちら とも言 えない	4 そう は思わ ない	5 全く 思わな い	回答 無し
性別	全体	1,338	216	795	221	36	14	56
	男性	100.0	16.1	59.4	16.5	2.7	1.0	4.2
	女性	591	99	336	107	19	9	21
	男性	100.0	16.8	56.9	18.1	3.2	1.5	3.6
	女性	683	109	426	101	12	5	30
	女性	100.0	16.0	62.4	14.8	1.8	0.7	4.4
	答えたくない	16	3	7	3	3	-	-
	100.0	18.8	43.8	18.8	18.8	-	-	
	性別不明	48	5	26	10	2	-	5
	100.0	10.4	54.2	20.8	4.2	-	10.4	
年齢	18～29歳	113	40	58	11	3	-	1
	100.0	35.4	51.3	9.7	2.7	-	0.9	
	30～39歳	136	27	74	25	6	3	1
	100.0	19.9	54.4	18.4	4.4	2.2	0.7	
	40～49歳	199	33	118	34	10	3	1
	100.0	16.6	59.3	17.1	5.0	1.5	0.5	
	50～59歳	224	36	143	31	6	5	3
	100.0	16.1	63.8	13.8	2.7	2.2	1.3	
	60～69歳	294	35	180	61	2	1	15
	100.0	11.9	61.2	20.7	0.7	0.3	5.1	
70歳以上	326	39	196	50	7	2	32	
100.0	12.0	60.1	15.3	2.1	0.6	9.8		
	年齢不明	46	8	26	9	2	-	3
	100.0	13.0	56.5	19.6	4.3	-	6.5	
職業	農林漁業者	26	2	17	2	2	1	2
	100.0	7.7	65.4	7.7	7.7	3.8	7.7	
	商工・サービス業者 ・自由業	162	31	95	22	4	4	6
	100.0	19.1	58.6	13.6	2.5	2.5	3.7	
	民間の企業や団体 の経営者・管理職	77	14	41	20	-	-	2
	100.0	18.2	53.2	26.0	-	-	2.6	
	民間の企業や団体 の勤め人	301	47	187	51	8	4	4
	100.0	15.6	62.1	16.9	2.7	1.3	1.3	
	公務員・教育・福祉 ・医療関係職員	111	21	63	16	6	2	3
	100.0	18.9	56.8	14.4	5.4	1.8	2.7	
	その他の有職者	28	4	18	6	-	-	-
	100.0	14.3	64.3	21.4	-	-	-	
	家事専業	290	31	191	45	6	2	15
	100.0	10.7	65.9	15.5	2.1	0.7	5.2	
学生	52	21	24	4	3	-	-	
100.0	40.4	46.2	7.7	5.8	-	-		
職業についていない	233	36	130	46	4	1	16	
100.0	15.5	55.8	19.7	1.7	0.4	6.9		
職業不明	59	9	29	9	3	-	8	
100.0	15.5	50.0	15.5	5.2	-	13.8		
家族 構成	単身	139	23	77	23	5	1	10
	100.0	16.5	55.4	16.5	3.6	0.7	7.2	
	夫婦のみ	362	51	237	49	9	4	12
	100.0	14.1	65.5	13.5	2.5	1.1	3.3	
	二世帯家族	605	106	353	103	17	6	20
	100.0	17.5	58.3	17.0	2.8	1.0	3.3	
	三世帯家族	125	25	71	23	1	2	3
	100.0	20.0	56.8	18.4	0.8	1.6	2.4	
その他	54	5	32	12	1	1	3	
100.0	9.3	59.3	22.2	1.9	1.9	5.6		
家族構成不明	53	6	25	11	3	-	8	
100.0	11.3	47.2	20.8	5.7	-	15.1		
子ども の成長 段階	0～5歳	89	14	54	14	5	1	1
	100.0	15.7	60.7	15.7	5.6	1.1	1.1	
	6～15歳	176	27	99	37	7	4	2
	100.0	15.3	56.3	21.0	4.0	2.3	1.1	
	16～18歳	74	8	47	12	2	4	1
100.0	10.8	63.5	16.2	2.7	5.4	1.4		
19歳以上	546	67	342	92	12	7	26	
100.0	12.3	62.6	16.8	2.2	1.3	4.8		
成長段階不明	553	111	311	86	13	3	27	
100.0	20.1	56.2						

問19 人権尊重の考え方に強い影響を受けたもの

	総数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	回答無し	
		幼児期の人権教育	小学校時代の人権教育	中学校時代の人権教育	高等学校時代の人権教育	代大学・短大・専門学校時代の人権教育	研究会	市町や県主催の講演会や研修会	学校やPTA主催の講演会や研修会	地域の自治会・婦人会主催の講演会や研修会	職場での人権研修会	市民団体主催の講演会や研修会	家族でのふれあいのなか	地域でのふれあいのなか	職場でのふれあいのなか	友人とのふれあいのなか		関心がない
性別	全体	1,338	164	496	400	219	83	77	120	120	159	61	483	324	240	384	64	59
	男性	591	74	206	163	89	31	31	31	53	88	32	207	149	100	165	36	22
	女性	683	89	272	224	122	47	41	86	63	67	26	249	156	126	199	24	31
	答えたくない	16	-	4	4	1	-	-	-	-	-	-	7	3	4	6	4	-
	性別不明	48	1	14	9	7	5	3	3	3	4	3	20	16	10	14	-	6
年齢	18～29歳	113	10	51	50	30	11	-	3	2	4	1	35	15	2	37	7	2
	30～39歳	138	20	71	45	26	11	5	8	4	16	4	48	29	24	41	8	3
	40～49歳	199	22	101	66	29	15	2	17	7	13	3	82	46	43	65	8	5
	50～59歳	224	30	104	72	31	14	7	17	17	28	6	92	60	41	64	8	5
	60～69歳	294	29	147	88	50	12	23	33	35	47	19	97	65	48	77	17	13
	70歳以上	328	51	80	78	46	15	35	38	52	47	25	110	93	60	85	16	27
	年齢不明	46	2	15	11	7	5	5	4	3	4	3	19	16	10	15	-	4
職業	農林漁業者	26	2	6	3	-	2	1	4	5	5	2	6	10	6	3	3	1
	商工・サービス業者 +自由業	162	14	48	34	22	5	7	13	8	11	2	60	38	28	50	12	8
	民間の企業や団体の経営者・管理職	77	10	29	23	9	3	2	2	6	10	4	30	16	15	33	5	1
	民間の企業や団体の勤め人	301	36	146	111	54	21	8	12	15	31	8	112	67	66	92	14	3
	公務員・教育・福祉 ・医療関係職員	111	17	56	42	19	9	8	15	5	28	4	47	18	20	27	3	1
	その他の有職者	28	1	9	6	3	1	3	4	5	2	2	10	5	7	8	-	2
	家事専業	290	41	102	87	48	16	24	48	37	24	16	103	77	45	88	10	18
	学生	52	5	23	25	17	8	-	1	1	-	1	17	4	3	16	2	1
	職業についていない	233	36	57	55	39	12	19	16	34	44	18	82	68	40	51	13	16
	職業不明	58	2	20	14	8	6	5	5	4	4	4	22	18	10	16	2	8
家族構成	単身	139	16	48	36	19	12	4	9	7	12	6	41	38	25	47	11	11
	夫婦のみ	362	51	105	100	61	17	30	36	49	55	24	140	83	66	93	13	17
	二世世代家族	605	80	261	198	107	43	25	56	37	71	20	222	140	110	184	29	20
	三世世代家族	125	9	51	42	18	5	11	12	19	10	5	41	27	20	29	6	3
	その他	54	8	15	12	7	1	1	3	4	6	2	19	17	10	18	5	3
	家族構成不明	53	1	16	12	7	5	6	4	4	5	4	20	19	9	13	-	8
子どもの成長段階	0～5歳	89	17	52	34	18	7	2	3	1	9	1	36	27	13	36	4	1
	6～15歳	176	21	96	66	24	14	1	23	5	15	4	75	41	36	61	7	4
	16～18歳	74	10	36	21	14	6	1	6	5	4	1	31	16	12	23	-	3
	19歳以上	546	81	179	142	88	29	43	63	78	35	202	135	98	144	28	19	35
	成長段階不明	553	50	188	167	91	35	30	35	42	57	22	178	129	100	154	26	35
高齢者の有無	いる	543	58	181	144	83	22	41	50	66	74	25	188	123	101	151	28	20
	いない	640	94	274	214	116	48	21	54	39	68	27	241	155	113	191	30	22
	不明	155	12	41	42	20	13	15	16	15	9	5	46	26	20	42	6	17
地区	神戸市	320	49	110	91	57	15	14	14	10	39	10	134	85	66	109	23	11
	阪神南地区	211	32	74	70	43	18	7	20	10	24	12	77	40	32	64	11	6
	阪神北地区	158	14	73	43	19	9	4	13	4	24	5	55	25	26	40	8	8
	東播磨地区	188	27	70	60	37	12	11	22	25	25	10	61	46	27	54	7	5
	北播磨地区	78	6	29	24	9	2	10	7	20	5	4	20	22	14	13	5	2
	中播磨地区	139	15	50	44	20	7	8	17	13	10	1	53	31	20	38	3	17
	西播磨地区	80	10	32	25	12	8	7	11	18	9	5	25	21	16	20	3	5
	但馬地区	46	5	19	11	4	2	-	7	2	5	2	15	13	11	14	2	1
	丹波地区	100	10	34	27	17	13	6	3	6	4	3	17	15	9	10	1	-
	淡路地区	42	3	14	14	6	3	6	4	7	9	3	17	15	9	11	-	-
	地区不明	47	2	17	13	8	5	5	5	4	3	4	19	17	9	13	-	4

上段は実数、下段は構成比

問19-1 効果的な人権啓発活動

	総数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	回答無し	
		テレビ・ラジオ	新聞広告や記事	県・市町の広報紙	映画・ビデオ	パンフレット・ポスター	SNS、ホームページ、ホームページ	講演会や講義形式の研修	ワークショップ形式の研修	ワークショップ形式の研修	相互の理解を深めるための交流会	重イスクやアイマスなど	展示会	人権問題をテーマとした	作文・標語・小説	人権問題をテーマとしたイベント		わからない
性別	全体	1,338	520	236	311	242	109	232	227	140	208	271	63	83	258	191	32	46
	男性	591	233	102	127	101	41	102	108	49	93	105	29	33	100	90	20	18
	女性	683	267	126	169	127	60	121	108	82	104	156	30	43	147	90	10	24
	答えたくない	16	6	2	2	2	2	1	2	1	1	1	1	1	1	5	1	1
	性別不明	48	14	6	13	12	6	9	9	11	10	3	6	10	6	1	4	4
年齢	18～29歳	113	51	21	14	29	13	51	10	5	8	26	5	8	20	12	2	2
	30～39歳	138	51	24	18	28	11	39	22	13	12	33	11	9	27	19	6	1
	40～49歳	199	82	28	30	38	10	41	26	20	34	52	5	12	31	34	5	3
	50～59歳	224	85	44	37	51	19	50	42	30	33	50	11	15	44	31	5	4
	60～69歳	294	111	54	78	50	22	28	60	35	50	58	9	15	60	41	8	12
	70歳以上	328	126	58	122	33	28	15	27	29	61	42	19	18	65	49	6	22
	年齢不明	46	14	7	12	13	6	8	10	8	10	10	3	6	11	5	1	2
職業	農林漁業者	26	7	8	7	3	2	1	3	1	5	2	1	1	5	4	1	1
	商工・サービス業者 +自由業	162	66	24	30	25	15	35	19	13	28	27	4	11	23	28	6	10
	民間の企業や団体の経営者・管理職	77	32	14	18	13	7	16	10	9	12	15	2	12	16	1	4	4
	民間の企業や団体の勤め人	301	124	65	50	54	16	65	43	28	44	70	12	16	57	36	7	5
	公務員・教育・福祉 ・医療関係職員	111	36	14	17	26	6	24	25	21	18	32	6	13	33	12	7	1
	その他の有職者	28	11	3	6	8	1	6	4	3	4	8	1	1	5	5	1	1
	家事専業	290	116	54	87	54	30	37	51	36	43	62	15	18	63	38	2	8
	学生	52	24	11	8	14	5	22	6	3	4	11	3	3	7	6	1	1
	職業についていない	233	87	33	73	32	21	18	54	18	40	33	12	11	42	37	6	14
	職業不明	58	17	10	15	13	6	8	12	9	10	11	3	7	11	7	1	7
家族構成	単身	139	46	19	21	20	8	21	21	9	21	32	7	12	27	25	3	11
	夫婦のみ	362	130	58	106	54	29	41	66	44	63	63	16	20	76	55	13	11
	二世世代家族	605	258	118	128	126	51	133	101	59	93	131	33	39	113	75	13	12
	三世世代家族	125	46	22	27	24	11	24	23	12	16	27	5	25	16	2	4	4
	その他	54	26	12	15	6	3	4	6	6	5	8	3	1	7	11	1	2
	家族構成不明	53	14	7	14	12	7	9	10	10	10	10	3	6	10	6	1	6
子どもの成長段階	0～5歳	89	42	18	12	18	6	27	11	11	9	16	3	5	14	8	1	1
	6～15歳	176	77	30	27	38	12	38	25	18	26	43	7	14	25	26	6	3
	16～18歳	74	23	8	9	16	5	12	17	7	12	20	3	6	16	15	3	1
	19歳以上	546	202	103	146	92	50	63	103	94	101	23	33	118	87	13	18	18
	成長段階不明	553	214	90	127	97	44	113	89	60	83	115	30	31	103	73	12	26
高齢の有無	いる	543	208	93	153	82	45	80	102	56	94	109	19	22	106	78	13	19
	いない	640	248	113	123	127	52	134	98	64	89	138	36	51	120	93	19	14
	不明	155	64	30	35	33	12	24	27	20	25	24	8	10	32	20	13	13
地区	神戸市	320	138	55	71	51	23	63	44	37	55	66	16	25	59	54	9	11
	阪神南地区	211	79	41	39	29	14	38	32	22	34	37	11	9	45	36	6	4
	阪神北地区	158	59	23	29	33	13	35	23	15	24	36	7	8	25	21	4	6
	東播磨地区	188	64	32	51	37	18	24	44	23	30	38	6	8	38	18	6	6
	北播磨地区	78	41	18	22	16	4	12	14	8	10	22	2	5	14	6	1	1
	中播磨地区	139	53	26	30	24	15	18	16	9	15	29	6	10	21	24	3	10
	西播磨地区	80	28	12	21	17	4	11	16	7	9	13	3	6	14	11	1	3
	但馬地区	46	18	12	13	5	6	10	9	3	6	8	3	3	15	7	1	3
	丹波地区	29	8	2	8	4	2	6	10	5	4	5	1	1	6	1	1	1
	淡路地区	42	18	8	15	11	2	5	9	3	10	7	3	3	11	4	1	1
	地区不明	47	14	7	12	12	6	10	10	9	10	11	3	6	10	5	1	3

上段は実数、下段は構成比

平成 30 年度人権についての意識調査

日頃から県政施策の推進にご協力ご支援いただき、ありがとうございます。
この調査は、今後県が行う人権に関する施策の企画・立案に活かすために、皆さまのご意見をお聞きするものです。

今回の調査は、県内にお住まいの 18 歳以上の方の中から 3,000 人を無作為抽出という方法により、あなたを回答者のお一人に選ばせていただきました。万一、送付までに転居など事情が変化していた場合はお許しください。お忙しいところ恐縮ですが、ぜひご協力くださいますようお願いいたします。

この調査は無記名でお願いし、結果は統計的に処理しますので、調査の過程や公表にあたって、あなたのお名前や回答内容が外部に漏れることのないよう万全を期しております。

また、この調査は上記目的以外に使用することはありません。

どうぞ、あなたの考えをお聞かせください。

なお、この調査は、公益財団法人兵庫県人権啓発協会（県と市町が共同で設立）に委託して実施いたします。

平成 30 年 10 月

兵 庫 県

回答の記入についてのお願い

- ・ 回答は、必ず封筒あて名のご本人が記入くださいますようお願いいたします。
- ・ 回答は、該当する番号を○で囲んでください。
- ・ 記入いただいたアンケート用紙は、同封の返信用封筒（切手不要）に入れて

11月12日（月）までに郵便ポストへ投函くださいますようお願いいたします。

調査報告の公開

- ・ 今回調査は平成 31 年 3 月末に報告書を作成し、県人権推進課・（公財）兵庫県人権啓発協会HP（ホームページ）にも公表されます。

神戸市中央区山本通 4-22-15 兵庫県立のじぎく会館内
公益財団法人兵庫県人権啓発協会 Tel 078-242-5355

《このアンケートの文章を読むことがむずかしい方へ》

どなたか親しい方に代読してもらって回答いただくか、「読むことがむずかしいため回答できない」という内容のメモを添えてご返送くださいますようお願いいたします。



日本国憲法では、基本的人権として、個人の尊重、生命・自由・幸福追求の権利、法の下での平等などが保障されています。この調査でおたずねする「人権」は、それらのことを指しています。

問1 あなたは、「人権」を、どのくらい身近な問題として感じておられますか。
(○は1つ)

- 1 ひじょうに身近に感じる
- 2 かなり身近に感じる
- 3 どちらとも言えない
- 4 あまり身近に感じない
- 5 全く身近に感じない
- 6 わからない

問2 次の①～③のそれぞれについて、あなたはどのように思われますか。
(○はそれぞれ1つ)

- ① 今の日本は、人権が尊重されている社会である
 - 1 そう思う
 - 2 どちらかといえばそう思う
 - 3 どちらとも言えない
 - 4 どちらかといえばそう思わない
 - 5 そうは思わない
- ② 県民一人ひとりの人権意識は5～6年前に比べて高くなっている
 - 1 そう思う
 - 2 どちらかといえばそう思う
 - 3 どちらとも言えない
 - 4 どちらかといえばそう思わない
 - 5 そうは思わない
- ③ 5～6年前に比べ人権が侵害されることは減っている
 - 1 そう思う
 - 2 どちらかといえばそう思う
 - 3 どちらとも言えない
 - 4 どちらかといえばそう思わない
 - 5 そうは思わない

問3 日本の社会には、人権にかかわるいろいろな問題がありますが、あなたが特に関心をお持ちのものをあげてください。(○は5つまで)

- 1 女性に関する問題
- 2 子どもに関する問題
- 3 高齢者に関する問題
- 4 障害のある人に関する問題
- 5 部落差別などの同和問題
- 6 アイヌの人々に関する問題
- 7 日本に居住している外国人に関する問題
- 8 エイズ患者・HIV（エイズ・ウイルス）感染者に関する問題
- 9 ハンセン病患者・回復者などに関する問題
- 10 刑を終えて出所した人に関する問題
- 11 犯罪被害者に関する問題
- 12 インターネットによる人権侵害の問題
- 13 北朝鮮当局によって拉致（らち）された被害者に関する問題
- 14 ホームレスの人に関する問題
- 15 性的指向（異性愛、同性愛など）を理由とした人権侵害の問題
- 16 性同一性障害者（生物学的な性と性自認（こころの性）とが一致しない人）に関する問題
- 17 人身取引（性的搾取〔さくしゅ〕）、強制労働などを目的とした人身取引に関する問題
- 18 東日本大震災やそれに伴う福島第一原子力発電所の事故の発生による人権問題
- 19 働く人の権利に関する問題
- 20 環境と人にかかわる問題
- 21 その他の問題 []
- 22 特にない

問4 あなたは、今までに、自分の人権が侵害されたと思われたことがありますか。(○は1つ)

- | | | |
|---------|---|--------------|
| 1 ある | → | 問4-1から続けて下さい |
| 2 ない | → | 問5から続けて下さい |
| 3 わからない | → | |

問4-1 あると答えた方に聞きます。それはどのような人権侵害でしたか。(○はいくつでも)

- 1 あらぬうわさや悪口による、名誉・信用などの侵害
- 2 公的機関や企業・団体による不当な扱い
- 3 地域での暴力、脅迫、無理じい、仲間はずれ
- 4 職場でのいじめやいやがらせ
- 5 家庭での暴力や虐待
- 6 差別待遇（信条・性別・社会的身分・心身の障害などによる不利な扱い）
- 7 プライバシーの侵害
- 8 セクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）
- 9 学校でのいじめや体罰
- 10 ドメスティック・バイオレンス（DV：配偶者やパートナーからの暴力・暴言など）
- 11 インターネットによる人権侵害
- 12 わからない
- 13 その他 []

問4-2 あると答えた方に聞きます。その時あなたはこうされましたか。(〇はいくつでも)

- 1 家族や友人など信頼できる人に相談した
- 2 警察に相談した
- 3 弁護士に相談した
- 4 公的機関（法務局・県庁・市役所・町役場などの人権相談窓口など）に相談した
- 5 地域の自治会長や民生委員・児童委員、人権擁護委員に相談した
- 6 NPO法人など民間団体に相談した
- 7 職場の相談窓口相談した
- 8 相手に抗議した
- 9 何もできなかった
- 10 どのようにしたらいいのかわからなかった
- 11 その他 []

問5 あなたは、今までに、他人の人権を侵害したことがあると思いますか。(〇は1つ)

- 1 ないと思う
- 2 自分では気づかなかつたが、あるかもしれない
- 3 あると思う
- 4 わからない

問6 女性に関することで、人権上、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

- 1 男女の性別による固定的な意識（「男は仕事、女は家庭」など）
- 2 昇給・昇進の格差など、職場での男女の待遇の違い
- 3 女性の社会進出のための支援制度の不備
- 4 女性が政策や方針などの決定に参画する機会が少ない(女性の政治家や管理職が少ないなど)
- 5 マタニティ・ハラスメント(職場での妊娠・出産などを理由とする不利益取扱いなど)
- 6 ドメスティック・バイオレンス（DV：配偶者やパートナーからの暴力・暴言など）
- 7 セクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）
- 8 ストーカー行為
- 9 売春・買春、援助交際
- 10 アダルトビデオ、ポルノ雑誌における女性のヌード写真や映像の商品化など
- 11 痴漢やわいせつ行為などの性犯罪
- 12 女性の活躍に影響を及ぼす古い考え方や社会通念、慣習・しきたりが残っていること
- 13 わからない
- 14 その他 []

問7 子どもに関することで、人権上、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

- 1 保護者がいうことを聞かない子どもにしつけのつもりで体罰を加えること
- 2 子どもに 心理的な虐待を加えたり、子育てを放棄したりすること
- 3 子ども同士が「暴力」や「仲間はずれ」、「無視」などのいじめをしたりすること
- 4 いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬふりをする
- 5 インターネットを使ったいじめが起きていること
- 6 学校や就職先の選択などについて、大人が子どもの意見を無視すること
- 7 教師が体罰を加えること
- 8 ビデオ、インターネットなどで子どもを取り巻く性情報のはんらん
- 9 親の事情などによって、子どもが無国籍や無戸籍になること
- 10 児童買春や子どものヌード写真・映像を商品化すること
- 11 貧困のために進学や就職が困難になったり、健康な生活ができなかったりすること
- 12 わからない
- 13 その他 []

問8 高齢者に関することで、人権上、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

- 1 道路の段差解消、エレベーターの設置など、高齢者が暮らしやすいまちづくりへの配慮が足りないこと
- 2 働く意欲や能力があるのに雇用と待遇が十分保障されていないこと
- 3 悪徳商法や詐欺(さぎ)などによる被害が多いこと
- 4 高齢者だけでは賃貸住宅などへの入居が難しいこと
- 5 家族が世話をすることを避けたり、家族から虐待を受けたりすること
- 6 病院や福祉施設において劣悪な処遇や虐待を受けること
- 7 家庭や施設での介護を支援する制度が十分でないこと
- 8 高齢者が邪魔者扱いされ、意見や行動が尊重されないこと
- 9 情報を高齢者にわかりやすい形にして伝える配慮が足りないこと
- 10 わからない
- 11 その他 []

問9 障害のある人に関することで、人権上、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

- 1 道路の段差解消、エレベーターの設置など、障害のある人が暮らしやすいまちづくりへの配慮が足りないこと
- 2 働く場所や機会が少なく、仕事上の待遇が十分でないこと
- 3 学校や職場で不利な扱いを受けたり虐待を受けたりすること
- 4 障害のある人の賃貸住宅などへの入居が難しいこと
- 5 家族が世話することを避けたり、家族から虐待を受けたりすること
- 6 病院や福祉施設において劣悪な処遇や虐待を受けること
- 7 スポーツ活動や文化活動などへ気楽に参加できないこと
- 8 社会復帰や社会参加のための受入態勢が十分でないこと
- 9 情報をわかりやすい形にして伝える配慮が足りないこと
- 10 障害のある人の意見や行動が尊重されないこと
- 11 障害者差別解消法の内容や目的が十分理解されていないこと
- 12 障害のある人の生きる権利を認めようとしなないといった優生思想のような考え方が残っていること
- 13 わからない
- 14 その他 []

問10 日本に居住している外国人に関することで、人権上、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

- 1 入学・学校で不利な扱いを受けること
- 2 就職・職場で不利な扱いを受けること
- 3 住宅の申込や入居で不利な扱いを受けること
- 4 年金など社会保障制度で不利な扱いを受けること
- 5 結婚問題で周囲から反対されること
- 6 文化や生活習慣の違いが受け入れられなかったり、その違いからいやがらせを受けること
- 7 ヘイトスピーチによるいやがらせなどがあること
- 8 ヘイトスピーチ解消法の内容や目的が十分理解されていないこと
- 9 病院や施設などで、外国語の表記などの対応が不十分であること
- 10 政治に意見が十分反映されないこと
- 11 わからない
- 12 その他 []

問11 犯罪被害者の方やその家族の人権侵害について、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

- 1 犯罪による精神的・経済的負担が大きいこと
- 2 警察に相談しても必ずしも期待どおりの結果が得られないこと
- 3 過剰な取材などによる私生活の平穏やプライバシーの侵害があること
- 4 事件に関して周囲からの偏見や差別があること
- 5 捜査・刑事裁判で受ける精神的負担が大きいにもかかわらず、こころのケアがされないこと
- 6 刑事裁判手続きに犯罪被害者や家族の声がまだ十分反映されないこと
- 7 加害者が裁判所から命じられた賠償金を支払わないこと
- 8 わからない
- 9 その他 []

問12 インターネットを悪用した人権侵害について、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

- 1 他人へのひどい悪口(誹謗〔ひぼう〕中傷)や差別的な表現などを掲載すること
- 2 捜査対象の未成年者の名前・顔写真を掲載すること
- 3 第三者が無断で他人の電子メールを閲覧すること
- 4 犯罪を誘発する場となっている出会い系サイトなどがあること
- 5 ポルノ画像など有害なホームページがあること
- 6 悪徳商法によるインターネット取引での被害があること
- 7 いったん流れた情報の訂正や回収が難しいこと
- 8 差別を助長するような情報を掲載すること
- 9 他人のプライバシーに関する情報を掲載すること
- 10 リベンジポルノ(元交際相手の性的な画像などを、相手の同意を得ることなく、仕返しのためにインターネットの掲示板などに公表する行為)が行われていること
- 11 わからない
- 12 その他 []

問13 北朝鮮当局によって拉致(らち)された被害者などに関し、あなたは現在、特にどのような人権問題が起きていると思いますか。(〇は3つまで)

- 1 被害者の情報がまったく得られないこと
- 2 家族と一緒に生活をするという当然の権利を奪われていること
- 3 身体や居住移転の自由を奪われ、帰国できないこと
- 4 帰国など、期待どおりの結果が得られないこと
- 5 被害者及びその家族に対し傷つけるような報道があること
- 6 被害者及びその家族を興味本位で見ていること
- 7 拉致問題に関する国民の理解が足りないこと
- 8 わからない
- 9 その他 []

問14 東日本大震災やそれに伴う福島第一原子力発電所の事故の発生により、あなたは現在、特に被災者にどのような人権問題が起きていると思いますか。(〇は3つまで)

- 1 職場、学校でいやがらせやいじめを受けること
- 2 差別的な言動をされること
- 3 生まれ育った土地での生活再建が難しいこと
- 4 被災地に関する風評被害があること
- 5 家族が離ればなれに暮らさなければならないこと
- 6 避難している人の健康被害が増えていること
- 7 震災の記憶が風化し、忘れ去られること
- 8 遺族や遺児のこころのケアが十分でないこと
- 9 わからない
- 10 その他 []

問15 働く人の人権について、あなたが最近、特に問題があると思われるのは、どのようなことですか。(〇は1つ)

- 1 長時間労働が常態化して、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）が保てないこと
- 2 休暇制度があっても取れないような実態があること
- 3 非正規雇用の割合が高くなり、待遇の差が大きくなっていること
- 4 無理なノルマを課したり賃金不払い残業やパワーハラスメントが横行したりといった職場が存在すること
- 5 わからない
- 6 その他 []

問16 異性愛、同性愛などといった性的指向に関し、あなたは現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。(〇は3つまで)

- 1 職場、学校などでいやがらせやいじめを受けること
- 2 就職・職場で不利な扱いを受けること
- 3 差別的な言動をされること
- 4 賃貸住宅などへの入居を拒否されること
- 5 宿泊施設、店舗などへの入店や施設利用を拒否されること
- 6 じろじろ見られたり、避けられたりすること
- 7 わからない
- 8 その他 []

問16-1 生物学的な性とところの性が一致しない性同一性障害者に関し、あなたは現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。(〇は3つまで)

- 1 職場、学校などでいやがらせやいじめを受けること
- 2 就職・職場で不利な扱いを受けること
- 3 差別的な言動をされること
- 4 賃貸住宅などへの入居を拒否されること
- 5 宿泊施設、店舗などへの入店や施設利用を拒否されること
- 6 じろじろ見られたり、避けられたりすること
- 7 わからない
- 8 その他 []

問17 部落差別などの同和問題に関して、あなたは今、特にどのような人権問題が起きていると思われるか。(〇は3つまで)

- 1 差別的な言動があること
- 2 差別的な落書きがあること
- 3 インターネットを悪用した差別的な情報の掲載があること
- 4 就職・職場での差別・不利な扱いがあること
- 5 結婚問題での周囲からの反対があること
- 6 身元調査を実施すること
- 7 地域の活動やつき合いでの差別・不利な扱いがあること
- 8 いわゆる同和地区への居住の敬遠があること
- 9 部落差別解消推進法の内容や目的が十分理解されていないこと
- 10 特に起きているとは思わない
- 11 部落差別などの同和問題を知らない
- 12 わからない
- 13 その他 []

問17-1 部落差別などの同和問題が生じる原因や背景として、あなたが一番思い当たるのは次のどれですか。(〇は1つ)

- 1 家族(祖父母、父母、兄弟姉妹など)、親戚から教えられる偏見・差別意識
- 2 地域の人から伝えられる偏見・差別意識
- 3 職場などで伝えられる偏見・差別意識
- 4 社会全体に残る差別意識
- 5 個人の理解不足
- 6 学校での人権教育の不十分さ
- 7 行政の人権問題の啓発の不十分さ
- 8 わからない
- 9 その他 []

問 17-2 結婚についてお聞きします。

- (1) たとえば、あなたが結婚しようとする相手が、同和地区の人であるとわかった場合、あなたはどうされますか。(○は1つ)
- 1 家族や親戚の反対に関係なく、自分の意志を貫いて結婚する
 - 2 家族や親戚の反対があっても説得に全力を傾け、できるだけ理解を得て、自分の意志を貫いて結婚する
 - 3 家族や親戚の反対があれば、結婚しない
 - 4 絶対に結婚しない
 - 5 わからない
 - 6 その他 []
- (2) たとえば、あなたのお子さんの結婚しようとする相手が、同和地区の人であるとわかった場合、あなたはどうされますか。(○は1つ)
- 1 子どもの意志を尊重する
 - 2 ためらったら勇気づける
 - 3 親として反対するが、子どもの意志が強ければしかたない
 - 4 家族や親戚の反対があれば、結婚を認めない
 - 5 絶対に結婚を認めない
 - 6 わからない
 - 7 その他 []

問 18 人権について、いろいろな考え方がありますが、次のそれぞれの考えについて、あなたのお考えに最も近いものを一つ選んで下さい。(○は1つ)

		強く 思う	そう 思う	言え ない どちら とも	そう は思 わな い	全く 思わ ない
①	人権講演会や研修会に参加することで、人権尊重の意識は強まる	1	2	3	4	5
②	競争社会だから能力による格差が生じるのは仕方がない	1	2	3	4	5
③	家庭や地域で、幼いころからものごとの善悪や決まりごとの大切さを教えることが重要だ	1	2	3	4	5
④	学校で、いじめや差別をなくす人権教育を進めれば人権問題は解決する	1	2	3	4	5
⑤	個人の権利より、地域みんなの利益が優先されるべきだ	1	2	3	4	5
⑥	みんなが、思いやりや優しさを持てば人権問題は解決する	1	2	3	4	5
⑦	自分の権利ばかり主張して、他人の権利を尊重しない人が増えている	1	2	3	4	5
⑧	部落差別などの同和問題は、口に出さないでそっとしていれば自然になくなる	1	2	3	4	5
⑨	外国人も日本人と同じように人権は守られるべきだ	1	2	3	4	5

問19 あなたが、人権尊重の考えについて強く影響を受けたと思われるものは次のどれですか。当てはまるものを選んで下さい。(〇はいくつでも)

- | | |
|------------------------|-------------------|
| 1 幼児期の人権教育 | 9 職場での人権研修会 |
| 2 小学校時代の人権教育 | 10 市民団体主催の講演会や研修会 |
| 3 中学校時代の人権教育 | 11 家族でのふれあいの中から |
| 4 高等学校時代の人権教育 | 12 地域でのふれあいの中から |
| 5 大学・短大・専門学校時代の人権教育 | 13 職場でのふれあいの中から |
| 6 市町や県主催の講演会や研修会 | 14 友人とのふれあいの中から |
| 7 学校やPTA主催の講演会や研修会 | 15 関心がない |
| 8 地域の自治会・婦人会主催の講演会や研修会 | |

問19-1 人権啓発を進めるために、あなたは、県民に対してどのような啓発活動が効果的と思われるですか。(〇はいくつでも)

- 1 テレビ・ラジオ
- 2 新聞広告や記事
- 3 県・市町の広報紙
- 4 映画・ビデオ
- 5 パンフレット・ポスター
- 6 SNS (ツイッター、フェイスブックなど)、メールマガジン、ホームページなどのインターネット
- 7 講演会や講義形式の研修会・学習会
- 8 ワークショップ形式 (専門家や人権侵害の被害者などをまじえた少人数の討議・活動) の研修会・学習会
- 9 相互の理解を深めるための交流会
- 10 車イスやアイマスクなどをもちいた障害のある人や高齢者などの疑似体験会
- 11 人権問題をテーマとした展示会
- 12 人権問題に関する小説、作文、標語などの募集
- 13 人権問題をテーマとしたイベント (講演会、コンサート、展示会などを複合的に実施)
- 14 わからない
- 15 その他 []

問20 自由記入欄 (人権問題についてどのような問題がありますか。考えておられることを、ご自由にお書きください。)

3 平成 29 年内閣府世論調査の概要（抜粋）

- 調査目的** : 人権擁護に関する国民の意識を把握し、今後の施策の参考とする。
- 調査項目** : (1) 人権問題について
 (2) 主な人権課題に関する意識について
 (3) 人権課題の解決のための方策について
- 調査対象** : (1) 母集団 全国 18 歳以上の日本国籍を有する者
 (2) 標本数 3,000 人
 (3) 抽出方法 層化 2 段無作為抽出法
- 調査時期** : 平成 29 年 10 月 5 日～10 月 15 日
- 調査方法** : 調査員による個別面接聴取法
- 回収結果** : (1) 有効回収数（率） 1,758 人（58.6%）
 (2) 調査不能数（率） 1,242 人（41.4%）

◇ 人権侵害の経験

Q 3 あなたは、今までに、ご自分の人権が侵害されたと思っただことがありますか、それともそういうことはありませんか。	
ある・・・・・・・・・・・・・・・・（15.9） → Q 3 S Q へ	ない・・・・・・・・・・・・・・・・（84.1） → Q 4 へ

◇ 人権侵害の内容

（Q 3 で「ある」と答えた方に）

Q 3 S Q [回答票 2] それは、どのような場合ですか。差し支えなければこの中からいくつでもあげてください。(M. A.)		(N=279)
(ア) あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口・・・・(51.6)	(コ) 使用者による時間外労働の強制等の不当な待遇	(12.5)
(イ) 名誉・信用のき損、侮辱・・・・・・(21.1)	(サ) 社会福祉施設等での施設職員からの不当な取扱い	(1.8)
(ウ) 警察官等の公務員からの不当な取扱い・・(10.0)	(シ) プライバシーの侵害・・・・・・・・・・・・・・・・(19.4)	
(エ) 暴力、強迫、強要・・・・・・・・・・・・・・・・(5.7)	(ス) セクシュアル・ハラスメント・・・・・・・・・・(5.4)	
(オ) 悪臭・騒音等の公害・・・・・・・・・・・・(11.5)	(セ) ドメスティック・バイオレンス・・・・・・・・(3.2)	
(カ) 差別待遇・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(9.3)	(ソ) 児童虐待・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(1.8)	
(キ) 地域社会での嫌がらせ・・・・・・・・・・・・(4.3)	その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(4.7)	
(ク) 学校でのいじめ・・・・・・・・・・・・(21.1)	なんとなく・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(1.4)	
(ケ) 職場での嫌がらせ・・・・・・・・・・・・(26.2)	答えたくない・・・・・・・・・・・・・・・・(1.8)	
		(M. T.=212.9)

◇ 人権尊重と権利主張について

(全員の方に)

Q 4 [回答票 3] 「人権尊重が叫ばれる一方で、権利のみを主張して、他人の迷惑を考えない人が増えてきた」という意見について、あなたは、どう思いますか。この中から1つだけお答えください。	
(ア) 非常にそう思う (20.3)	(エ) 全くそうは思わない (1.5)
(イ) かなりそう思う (51.8)	わからない (2.8)
(ウ) あまりそうは思わない (23.6)	

◇ 人権課題に対する関心

Q 5 [回答票 4] 日本における人権課題について、あなたの関心があるものはどれですか。この中からいくつでもあげてください。(M. A.)	
(ア) 女性 (30.6)	(ス) 北朝鮮当局によって拉致された被害者等 (26.2)
(イ) 子ども (33.7)	(セ) ホームレス (11.8)
(ウ) 高齢者 (36.7)	(ソ) 性的指向 (異性愛, 同性愛, 両性愛) (15.0)
(エ) 障害者 (51.1)	(タ) 性同一性障害者 (生物学的な性と性の自己意識 (こころの性) が一致しない者) (15.5)
(オ) 部落差別等の同和問題 (14.0)	(チ) 人身取引 (性的搾取, 強制労働等を目的とした人身取引) (10.5)
(カ) アイヌの人々 (6.7)	(ツ) 東日本大震災に伴う人権問題 (28.8)
(キ) 外国人 (15.0)	その他 (0.2)
(ク) HIV感染者等 (10.8)	特にない (7.6)
(ケ) ハンセン病患者・回復者等 (11.2)	
(コ) 刑を終えて出所した人 (14.6)	
(サ) 犯罪被害者等 (16.9)	(M. T. = 400.1)
(シ) インターネットによる人権侵害 (43.2)	

◇ 女性に関する人権問題

Q 6 [回答票 5] あなたは、女性に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。この中からいくつでもあげてください。(M. A.)	
(ア) 男女の固定的な役割分担意識 (「家事は女性」等) に基づく差別的取扱いを受けること (33.3)	(オ) 売春・買春 (19.2)
(イ) 職場において差別待遇 (女性が管理職になりにくい、マタニティ・ハラスメントなどの妊娠、出産等を理由とする不利益取扱い等) を受けること (50.5)	(カ) 「令夫人」、「婦人」、「未亡人」、「家内」のように女性に用いられる言葉が使われること (10.0)
(ウ) セクシュアル・ハラスメント (性的嫌がらせ) (42.9)	(キ) アダルトビデオ等への出演強要 (15.5)
	その他 (0.5)
(エ) ドメスティック・バイオレンス (配偶者やパートナーからの暴力) (35.6)	特にない (11.4)
	わからない (5.5)
	(M. T. = 224.4)

◇ 子どもに関する人権問題

Q 7〔回答票6〕 あなたは、子どもに関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。
この中からいくつでもあげてください。(M. A.)

(ア) いじめを受けること (66.9)	(カ) 児童買春・児童ポルノ等の対象となること . . . (28.2)
(イ) 体罰を受けること (31.1)	その他 (0.5)
(ウ) 虐待を受けること (62.6)	特にない (3.8)
(エ) いじめ、体罰や虐待を見て見ぬふりをするこ (52.6)	わからない (2.1)
(M. T. = 276.1)	
(オ) 学校や就職先の選択等の子どもの意見について、大人 がその意見を無視すること (28.3)	

◇ 高齢者に関する人権問題

Q 8〔回答票7〕 あなたは、高齢者に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。
この中からいくつでもあげてください。(M. A.)

(ア) 働く能力を発揮する機会が少ないこと (32.7)	(キ) 高齢者が邪魔者扱いされ、つまはじきにされること (29.2)
(イ) 差別的な言動をされること (13.3)	(ク) 高齢者の意見や行動が尊重されないこと (18.0)
(ウ) 悪徳商法、特殊詐欺の被害が多いこと (55.0)	(ケ) 経済的に自立が困難なこと (37.8)
(エ) アパート等への入居を拒否されること (19.2)	(コ) その他 (0.3)
(オ) 家庭内での看護や介護において嫌がらせや虐待を 受けること (29.5)	特にない (5.6)
(カ) 病院での看護や養護施設において劣悪な処遇や虐 待を受けること (38.7)	わからない (2.4)
(M. T. = 281.8)	

◇ 障害のある人に関する人権問題

Q 9〔回答票8〕 あなたは、障害者に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。
この中からいくつでもあげてください。(M. A.)

(ア) 職場、学校等で嫌がらせやいじめを受ける こと (45.6)	(キ) 宿泊施設や公共交通機関の利用、店舗等への入店を 拒否されること (16.4)
(イ) 結婚問題で周囲の反対を受けること (26.7)	(ク) スポーツ・文化活動・地域活動に気軽に参加できない こと (15.7)
(ウ) 就職・職場で不利な扱いを受けること (49.9)	(ケ) じろじろ見られたり、避けられたりすること . . . (47.6)
(エ) 差別的な言動をされること (48.7)	その他 (0.7)
(オ) 悪徳商法の被害が多いこと (14.1)	特にない (7.1)
(カ) アパート等への入居を拒否されること (20.5)	わからない (4.9)
(M. T. = 298.0)	

◇ 部落差別等の同和問題に関する人権問題

Q10 [回答票9] あなたは、部落差別等の同和問題について、初めて知ったきっかけは、何からですか。この中から1つだけお答えください。	
(ア) 家族(祖父母、父母、兄弟等)から聞いた・(19.6)	(ク) 部落差別等の同和問題に関する集会や研修会で
(イ) 親戚の人から聞いた・(1.2)	知った・(2.6)
(ウ) 近所から聞いた・(2.8)	(ケ) 都道府県や市区町村の広報紙や冊子等で知った・(1.0)
(エ) 職場の人から聞いた・(5.1)	(コ) 部落差別等の同和問題は知っているがきっかけは
(オ) 友だちから聞いた・(3.6)	覚えていない・(5.7)
(カ) 学校の授業で教わった・(22.9)	その他・(1.4)
(キ) テレビ・ラジオ・新聞・本等で知った・(16.5)	部落差別等の同和問題を知らない・(17.7)

(Q10で(ア)～(コ)、「その他」と答えた方に)

Q10SQ1 [回答票10] あなたは、部落差別等の同和問題に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。この中からいくつでもあげてください。(M. A.) (N=1,476)	
(ア) 結婚問題で周囲の反対を受けること・(40.1)	(キ) えせ同和行為(同和問題を口実に企業や官公庁等に
(イ) 就職・職場で不利な扱いを受けること・(23.5)	不当な要求をする行為)がなされること・(16.0)
(ウ) 差別的な言動をされること・(27.9)	その他・(0.8)
(エ) 差別的な落書きをされること・(8.8)	特にない・(11.8)
(オ) 身元調査をされること・(27.6)	わからない・(13.0)
(カ) インターネットを利用して差別的な情報が掲載	(M. T.=188.4)
されること・(18.7)	

◇ 外国人に関する人権問題

Q12 [回答票14] あなたは、日本に居住している外国人に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。この中からいくつでもあげてください。(M. A.)	
(ア) 職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること	(キ) 風習や習慣等の違いが受け入れられないこと
・(20.6)	・(41.3)
(イ) 結婚問題で周囲の反対を受けること・(14.7)	(ク) じろじろ見られたり、避けられたりすること
(ウ) 就職・職場で不利な扱いを受けること・(30.9)	・(17.5)
(エ) 差別的な言動をされること・(22.4)	その他・(0.6)
(オ) アパート等への入居を拒否されること・(24.6)	特にない・(13.8)
(カ) 宿泊施設、店舗等への入店や施設利用を拒否される	わからない・(12.5)
こと・(7.9)	(M. T.=206.8)

◇ 犯罪被害者等に関する人権問題

Q 1 6 [回答票 1 9] あなたは、犯罪被害者やその家族に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。この中からいくつでもあげてください。(M. A.)	
(ア) 犯罪行為によって精神的なショックを受けること (59.3)	(カ) 刑事手続に必ずしも被害者の声が十分反映されるわけではないこと..... (34.7)
(イ) 犯罪行為によって経済的負担を受けること..... (33.0)	(キ) 報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穏が保てなくなること (54.0)
(ウ) 事件のことにに関して、周囲にうわさ話をされること (59.8)	その他..... (0.3)
(エ) 警察に相談しても期待どおりの対応が得られないこと..... (46.5)	特にない..... (3.1)
(オ) 捜査や刑事裁判において精神的負担を受けること (40.0)	わからない..... (7.2)
(M. T. = 338.0)	

◇ インターネットによる人権侵害に関する人権問題

Q 1 7 [回答票 2 0] あなたは、インターネットによる人権侵害に関し、現在、どのような問題が起きていると思いますか。この中からいくつでもあげてください。(M. A.)	
(ア) 他人を誹謗中傷する情報が掲載されること..... (62.9)	(オ) ネットポルノが存在していること..... (30.0)
(イ) 他人に差別をしようとする気持ちを起こさせたり、それを助長するような情報が掲載されること..... (39.6)	(カ) プライバシーに関する情報が掲載されること..... (53.4)
(ウ) ラインやツイッターなどによる交流が犯罪を誘発する場となっていること..... (49.0)	(キ) リベンジポルノ(元交際相手などの性的な画像などを、相手の同意を得ることなく、インターネットの掲示版などに公表する行為)が行われていること..... (32.5)
(エ) 捜査の対象となっている未成年者の実名や顔写真が掲載されること..... (32.0)	その他..... (0.2)
	特にない..... (3.1)
	わからない..... (14.9)
(M. T. = 317.7)	

◇ 性的指向に関する人権問題

Q 1 9 [回答票 2 2] あなたは、異性愛、同性愛、両性愛といった性的指向に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。この中からいくつでもあげてください。(M. A.)	
(ア) 職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること..... (35.0)	(カ) じろじろ見られたり、避けられたりすること..... (31.7)
(イ) 就職・職場で不利な扱いを受けること..... (29.1)	その他..... (0.5)
(ウ) 差別的な言動をされること..... (49.0)	特にない..... (9.6)
(エ) アパート等への入居を拒否されること..... (9.7)	わからない..... (19.0)
(オ) 宿泊施設、店舗等への入店や施設利用を拒否されること..... (6.2)	
(M. T. = 189.9)	

◇ 性同一性障害者に関する人権問題

<p>Q 2 0 [回答票 2 3] あなたは、生物学的な性とところの性が一致しない性同一性障害者に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。この中からいくつかでもあげてください。(M. A.)</p>	
(ア) 職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること (45.7)	(カ) じろじろ見られたり、避けられたりすること (31.8)
(イ) 就職・職場で不利な扱いを受けること (35.0)	その他 (0.5)
(ウ) 差別的な言動をされること (49.8)	特にない (7.4)
(エ) アパート等への入居を拒否されること (7.8)	わからない (18.8)
(オ) 宿泊施設、店舗等への入店や施設利用を拒否されること (7.1)	(M. T.=203.7)

◇ 東日本大震災に伴う人権問題

<p>Q 2 1 [回答票 2 4] あなたは、東日本大震災やそれに伴う福島第一原子力発電所の事故の発生により、現在、被災者にどのような人権問題が起きていると思いますか。この中からいくつかでもあげてください。(M. A.)</p>	
(ア) 職場で嫌がらせやいじめを受けること (29.6)	(カ) 学校、幼稚園等への入学や入園を拒否されること
(イ) 学校、幼稚園等で嫌がらせやいじめを受けること (58.9)	(キ) 避難生活の長期化によるストレスに伴ういさかいや虐待 (61.4)
(ウ) 差別的な言動をされること (40.2)	その他 (0.7)
(エ) アパート等への入居を拒否されること (10.3)	特にない (5.1)
(オ) 宿泊施設、店舗等への入店や施設利用を拒否されること (6.6)	わからない (5.7)
	(M. T.=237.0)

◇ 効果的な啓発広報活動について

<p>Q 2 2 [回答票 2 5] あなたは、人権啓発を推進するためには、国民に対してどのような方法による啓発広報活動が効果的であると思いますか。この中からいくつかでもあげてください。(M. A.)</p>	
(ア) 講演会、シンポジウム、研修会等 (31.7)	(ケ) ワークショップ (参加者による少人数の討論会や参加体験型の研修プログラム等) (11.9)
(イ) 展示会 (資料、写真等) (13.2)	(コ) 高齢者・障害者疑似体験 (15.6)
(ウ) 広報紙・パンフレット・ポスター (26.8)	(サ) 高齢者・障害者等との交流会 (19.1)
(エ) テレビ・ラジオを利用した啓発広報 (70.3)	(シ) 自由な意見の交換ができる会合 (24.3)
(オ) 映画・ビデオを利用した啓発広報 (22.0)	その他 (1.7)
(カ) 新聞・雑誌を利用した啓発広報 (41.8)	特にない (2.5)
(キ) インターネットを利用した啓発広報 (41.9)	わからない (3.8)
(ク) 交通広告 (電車やバス等の車内広告や車体広告、駅での広告等) (17.9)	(M. T.=344.5)

